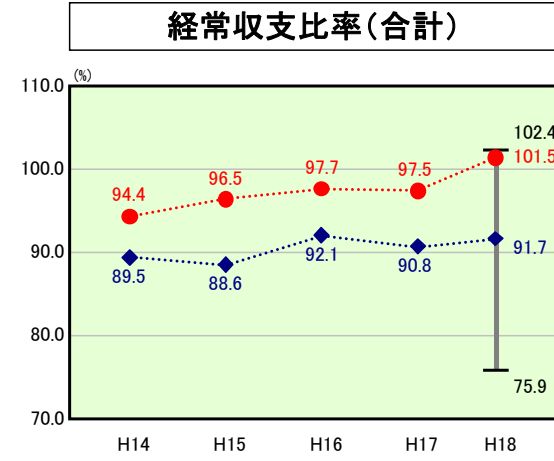


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

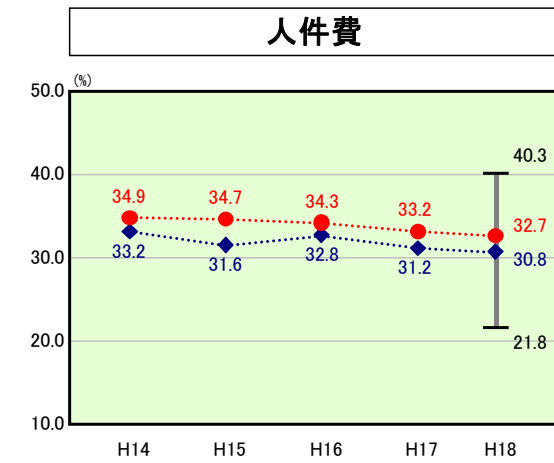
## 経常収支比率の分析



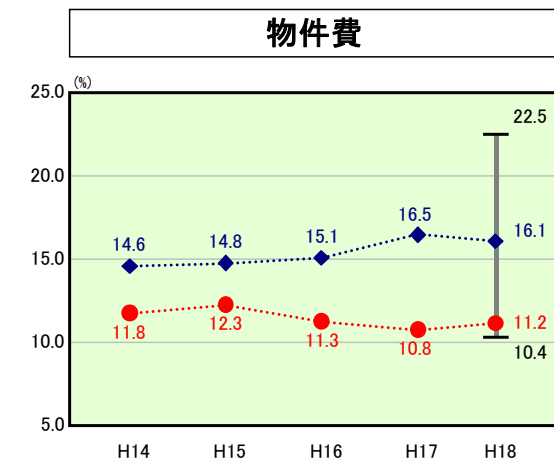
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ⊥

人口	131,361人(H19.3.31現在)
面積	81.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	53,810,528千円
歳出総額	54,415,539千円
実質収支	-621,461千円

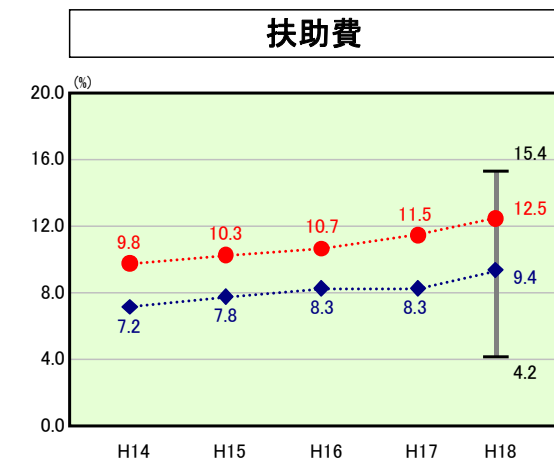
H18類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



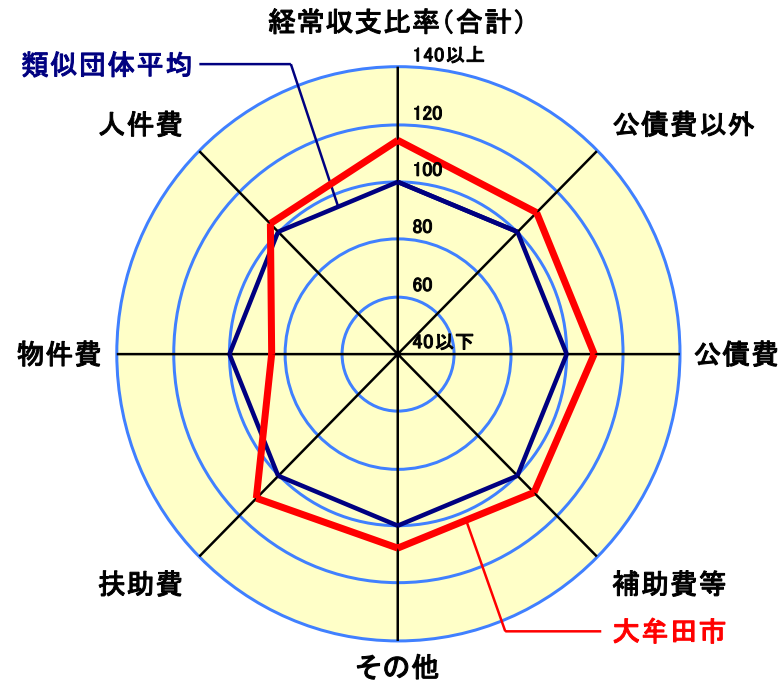
H18類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 2/35  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
扶助費、公債費及び補助費等の増加により、類似団体の中でも最下位に近い数値となっている。経常収支比率が100%を超えているということは、経常的な経費が経常的な収入で賄えていないという状況であるため、歳入・歳出両面での抜本的な財政構造の改革を早急に図っていく必要がある。集中改革プランに掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

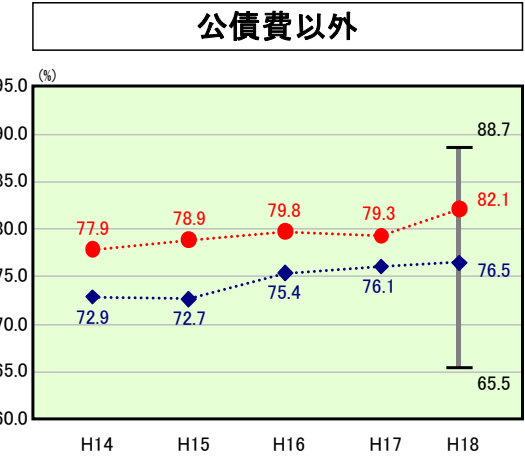
○人件費  
職員給与の3%減額により給与水準は低いものの、職員数が多いことから、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入や職員配置適正化方針(H16 1,289人→H23 1,013人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。

○物件費  
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて施設の多くを直営で行っていることが主な要因と考えられる。指定管理者制度の導入等、民間活力の積極的な導入により、委託料(物件費)が今後高くなっていくと考えられる。

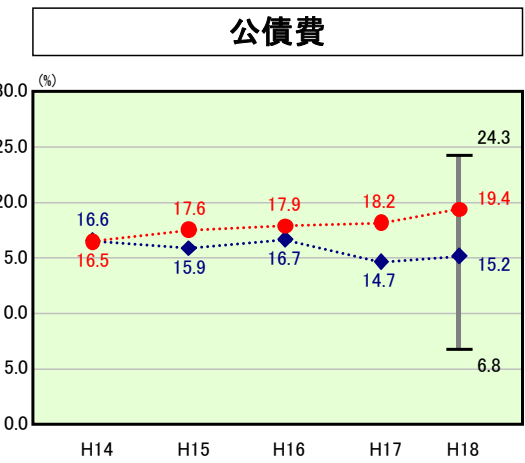
○扶助費  
数値が上昇傾向にあるのは、児童手当の支給年齢引き上げによるものが主な要因である。類似団体平均を大きく上回っている要因としては、地域経済の低迷が続いたことや高齢化などの影響によって生活保護の費用が他の類似団体より多額であるためであるが、今後は就労への支援を強化するなど、自立支援に努めていく。

○公債費及び公債費に準ずる費用  
類似団体平均を上回る主な要因としては、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていることや、12~14年度に借入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が本格的に始まったことが考えられる。公債費のピークは平成19年度と見込まれるが、集中改革プランに掲げているとおり、地方債発行を元金償還額の範囲内に抑制し、公債費負担の軽減を図っていく。

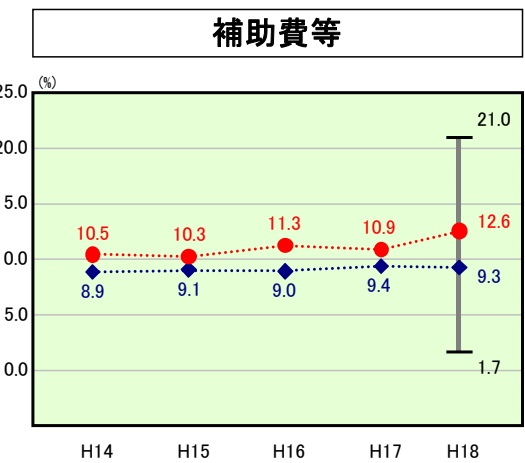
○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。要因としては、市の財政状況が厳しく、投資的な事業を抑制しているためと考えられる。今後も財政状況は厳しい見込みであるため、低水準で推移していくと考えられる。



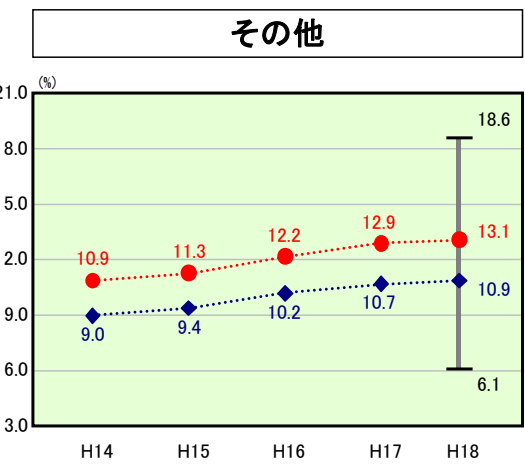
H18類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 30/35  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



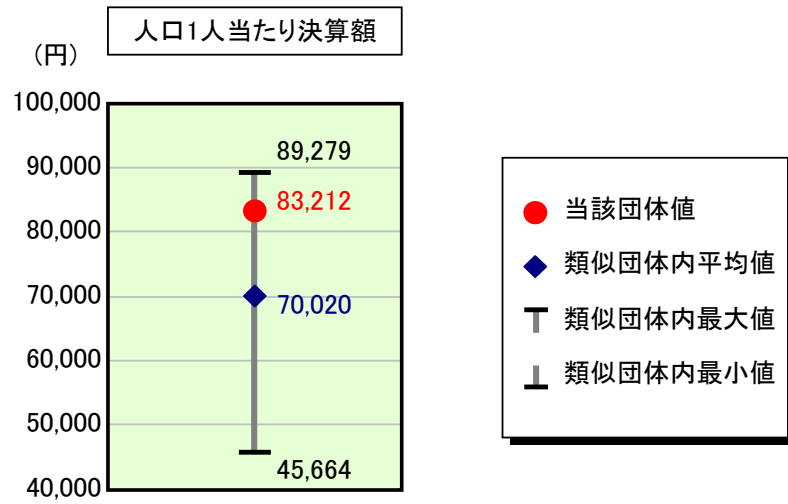
H18類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 27/35  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



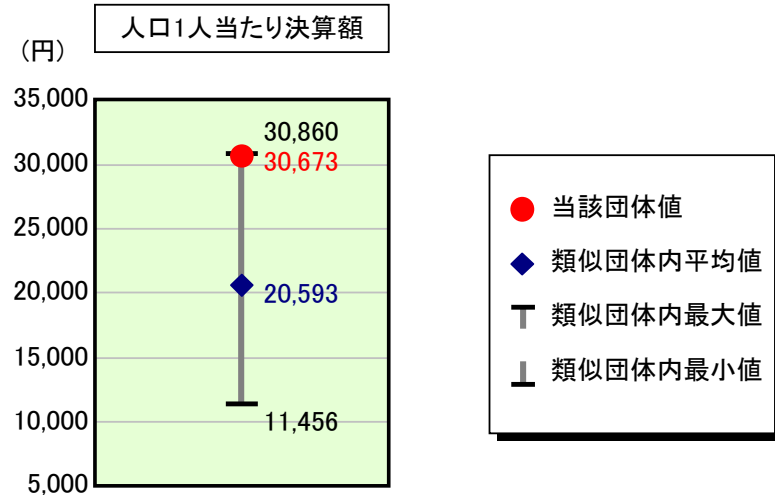
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,043,775	84,072	67,589	24.4
賃金(物件費)	321,810	2,450	3,361	▲ 27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,636	12	2,548	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	481,101	3,662	368	895.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	973	7	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	339,170	2,582	2,573	0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,225	413	982	▲ 57.9
▲退職金	▲ 1,311,868	▲ 9,987	▲ 7,401	34.9
合計	10,930,822	83,212	70,020	18.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	6.69	1.78
ラスパイレス指数	96.8	99.8	▲ 3.0

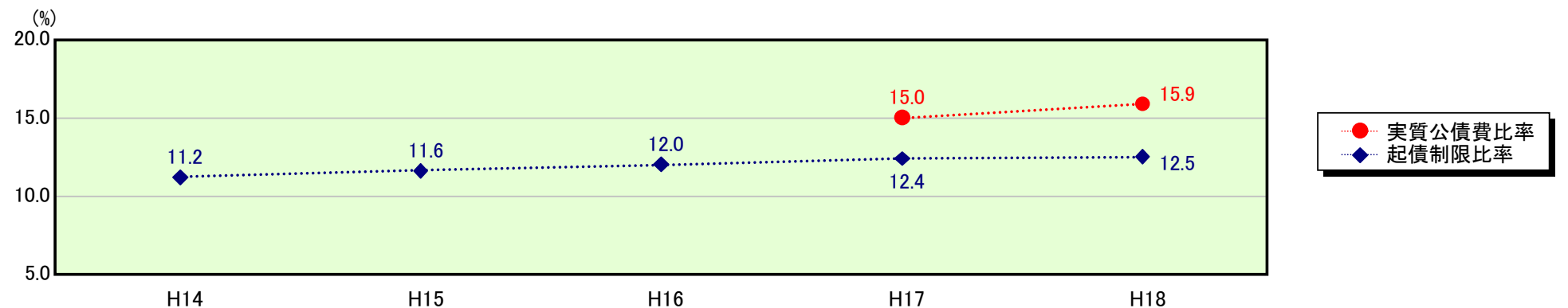
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

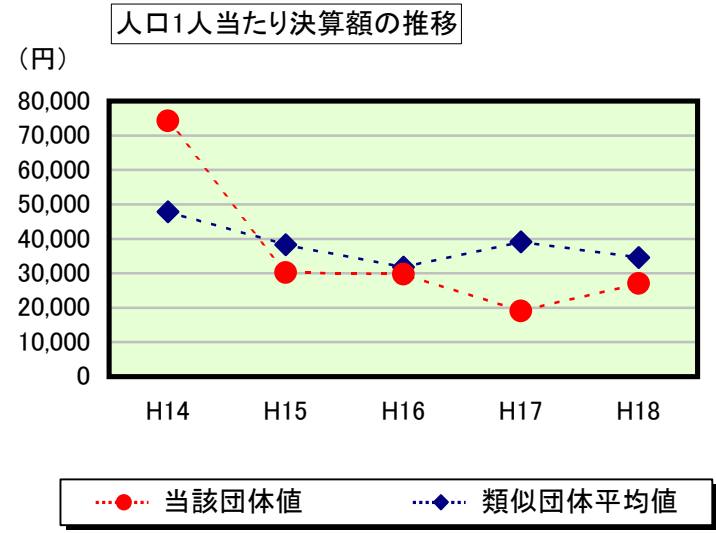
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,606,400	42,679	29,948	42.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,821,786	13,869	7,443	86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	371,129	2,825	2,143	31.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,809	204	1,303	▲ 84.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	978	7	6	16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,797,840	▲ 28,911	▲ 20,255	42.7
合計	4,029,262	30,673	20,593	48.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



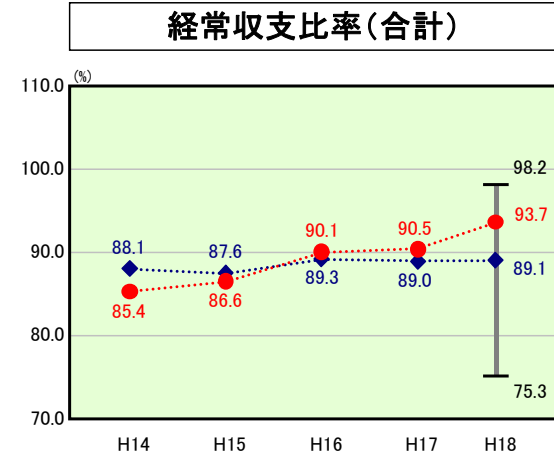
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	10,218,302	74,207	▲ 16.4	47,854	▲ 11.6	▲ 4.8
うち単独分	4,915,510	35,697	▲ 28.5	31,392	▲ 17.0	▲ 11.5
H15	4,117,892	30,231	▲ 59.3	38,242	▲ 20.1	▲ 39.2
うち単独分	1,512,168	11,101	▲ 68.9	27,554	▲ 12.2	▲ 56.7
H16	4,004,270	29,761	▲ 1.6	31,764	▲ 16.9	15.3
うち単独分	1,914,021	14,225	28.1	22,613	▲ 17.9	46.0
H17	2,537,034	19,088	▲ 35.9	39,137	23.2	▲ 59.1
うち単独分	1,379,529	10,379	▲ 27.0	25,572	13.1	▲ 40.1
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲ 11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲ 1.9	20,711	▲ 19.0	17.1
過去5年間平均	4,884,802	36,057	▲ 14.4	38,314	▲ 7.4	▲ 7.0
うち単独分	2,211,779	16,317	▲ 19.6	25,568	▲ 10.6	▲ 9.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 久留米市

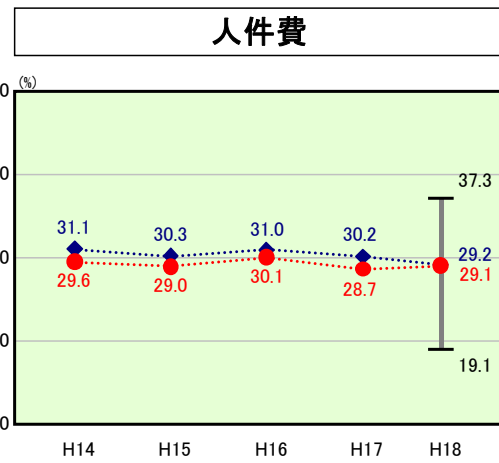
## 経常収支比率の分析



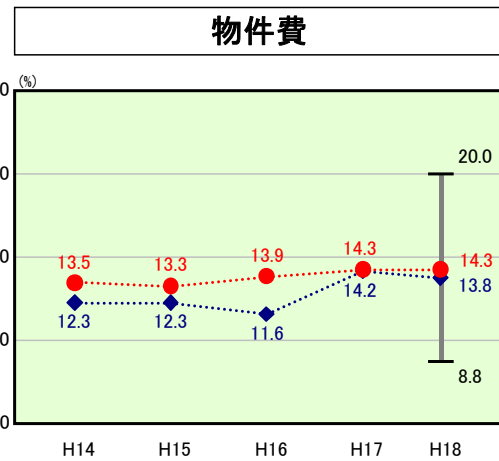
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	304,785人(H19.3.31現在)
面積	229.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	102,628,675千円
歳出総額	101,151,399千円
実質収支	700,554千円

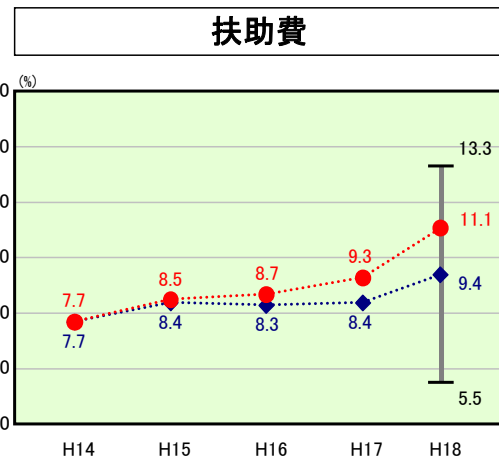
H18類似団体内順位 31/39  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



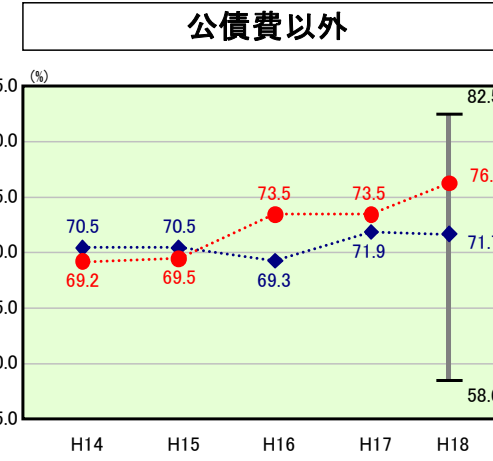
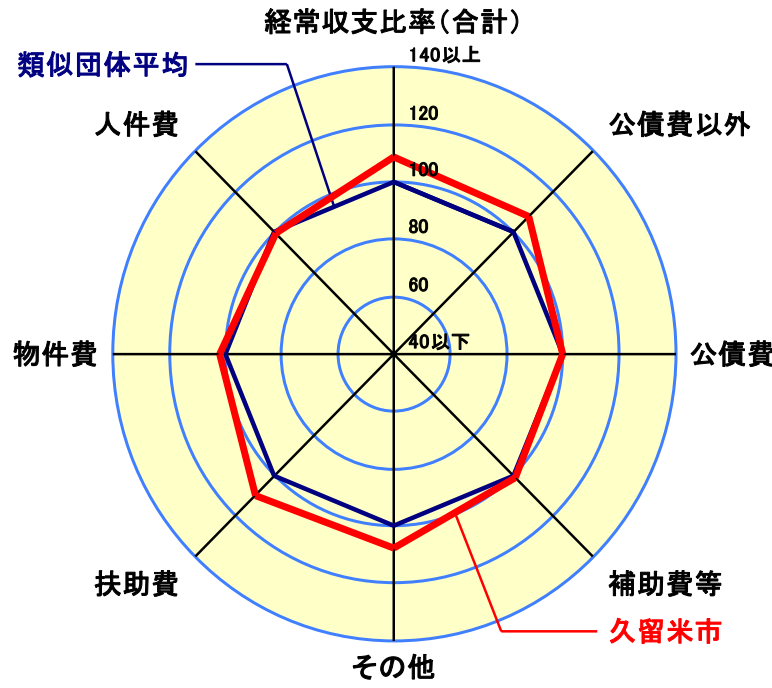
H18類似団体内順位 18/39  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



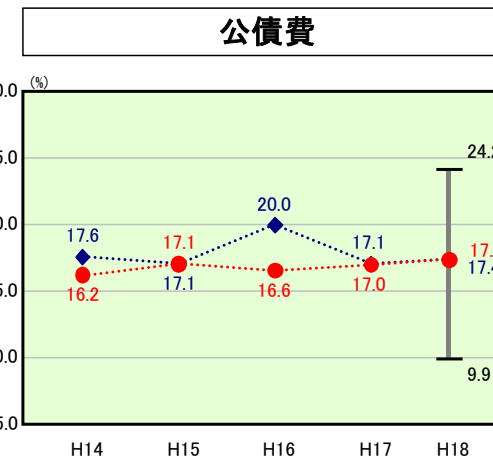
H18類似団体内順位 26/39  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



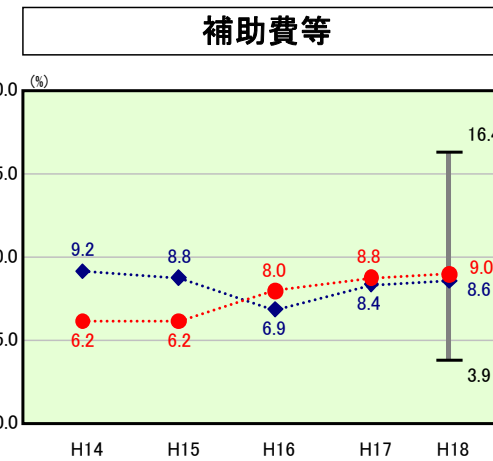
H18類似団体内順位 35/39  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



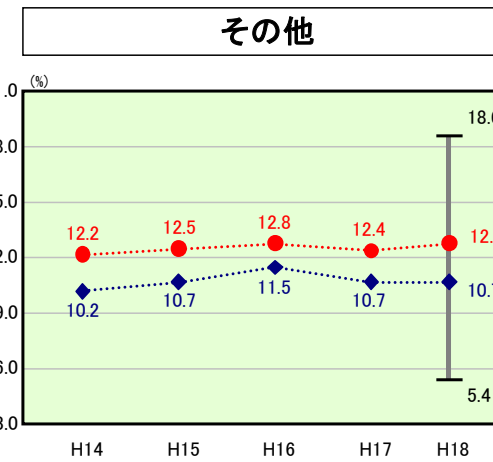
H18類似団体内順位 32/39  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 22/39  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 25/39  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 30/39  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減や、給与水準を平均4.8%引き下げる給料表構造の見直しなどを行っており、今後も総人件費の適正管理を進める。なお、久留米市新行政改革行動計画に基づき職員数を5年間で110人純減(中核移行に伴う100人増員を含め全体で210人の減)することを目標としている。

○物件費  
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値をやや上回る。これは公立保育所の民間委託、学校給食調理業務・ごみ運搬収集業務の民間委託や公共施設への指定管理者制度の導入など事務事業の見直しを行なったことに伴い、物件費が増大したものである。今後も久留米市新行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進める。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。これは主に生活保護費の増大や三位一体改革に係る児童手当・児童扶養手当の制度改正によるものである。今後も各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、生活保護や児童手当・児童扶養手当制度の適正な運用に努めていく。

○公債費  
公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い市債発行額は増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行ない市債発行の抑制に努め、今後の公債費負担の軽減を図る。

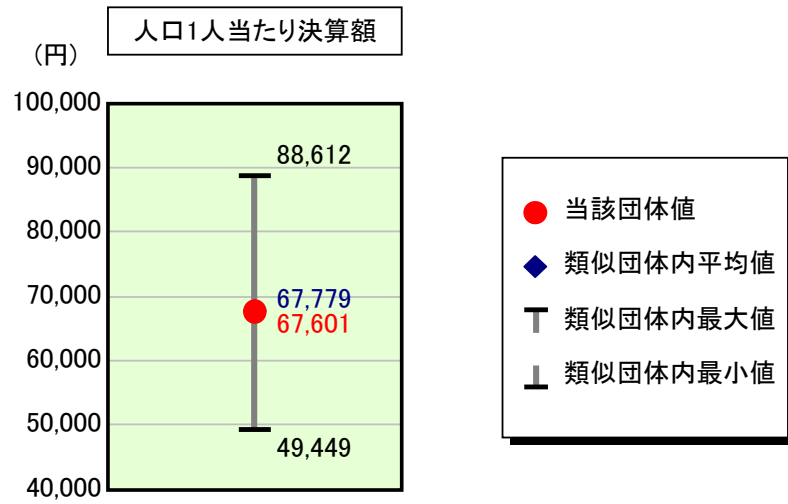
○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。補助費等の多くは各種団体や外郭団体等への補助金であるため、今後は新行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。

○その他  
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。これは主に特別会計への繰入金によるもので、特に給付費の増に伴う国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業への繰出金の増、及び下水道事業に関する繰出金の増によるものである。今後は新行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえ、歳入の確保に努めるとともに、そのあり方を含め事業の見直しと適正化を行い、一般会計からの繰出金の縮減に取り組む。

○普通建設事業費  
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体の平均値10,807円(過去5年間平均比較)を上回る。これは近年、九州新幹線整備関連事業、花畑駅周辺の区画整理や外環状道路等の都市基盤整備など、大型インフラ整備事業が集中したことによるものである。また今後は久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、例えば市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り実質公債費比率の上昇を抑えるなど、本市の財政状況を踏まえ、身の丈にあった効率的・合理的な財政運営に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



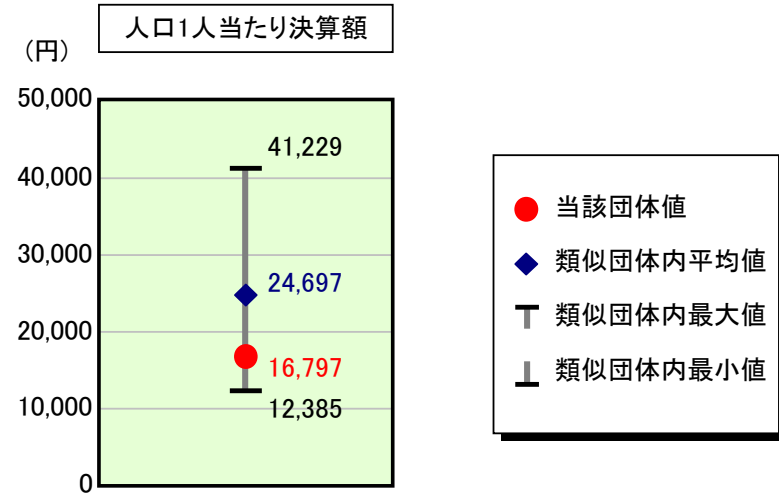
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	19,970,839	65,524	65,196	0.5
賃金(物件費)	1,145,407	3,758	2,655	41.5
一部事務組合負担金(補助費等)	763,355	2,505	2,186	14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	430	1	21	▲ 95.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	714,208	2,343	2,099	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	349,964	1,148	1,368	▲ 16.1
▲退職金	▲ 2,340,522	▲ 7,679	▲ 6,881	▲ 11.6
合計	20,603,681	67,601	67,779	▲ 0.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	6.58	▲ 0.27
ラスパイレス指数	100.7	99.8	0.9

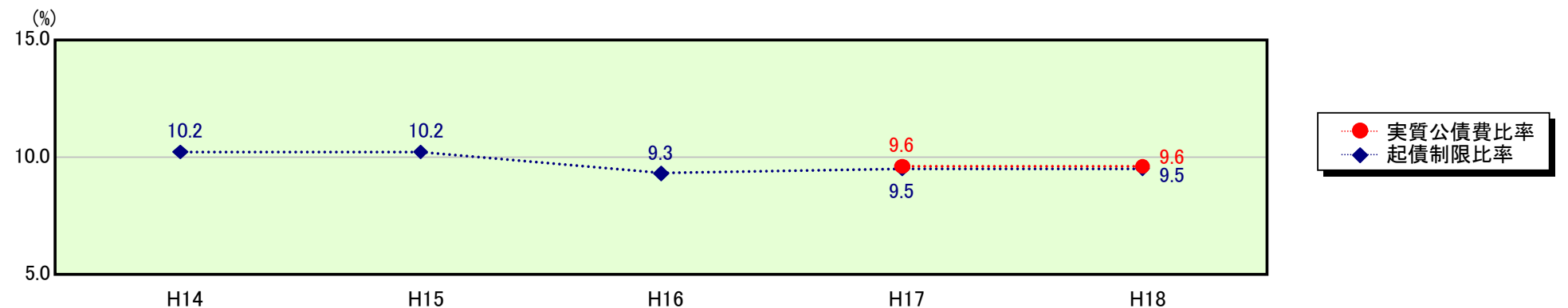
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

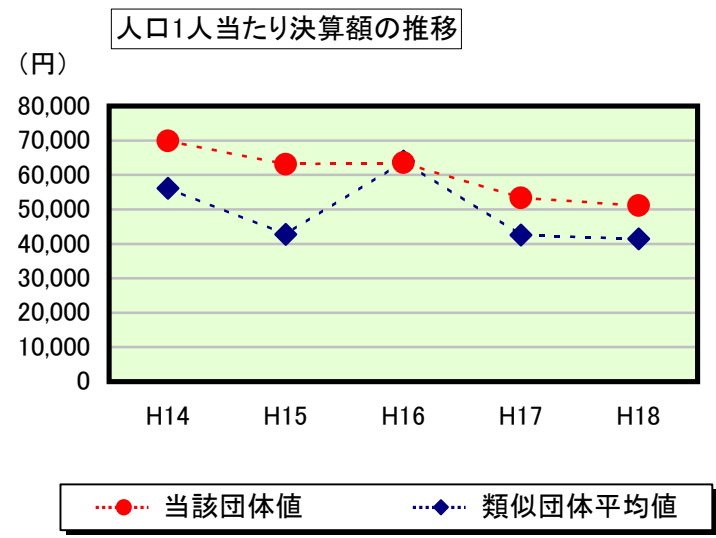
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,721,331	35,177	34,572	1.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,133,467	3,719	13,018	▲ 71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	376,813	1,236	1,178	4.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	518,018	1,700	1,877	▲ 9.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	261	1	6	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,630,412	▲ 25,035	▲ 25,995	▲ 3.7
合計	5,119,478	16,797	24,697	▲ 32.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



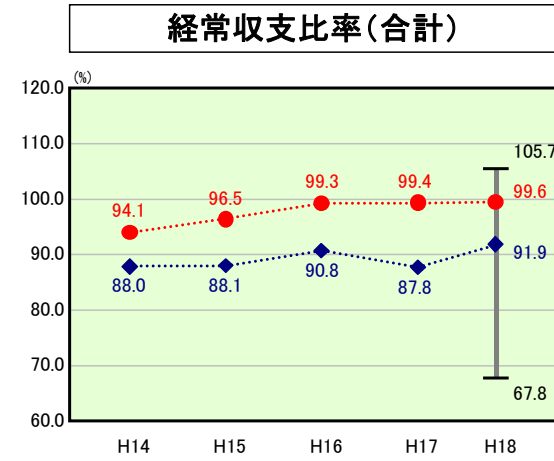
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	16,454,924	69,907	0.5	56,099	1.9	▲ 1.4
うち単独分	11,419,100	48,513	▲ 1.6	33,553	▲ 2.4	0.8
H15	14,901,424	63,053	▲ 9.8	42,755	▲ 23.8	14.0
うち単独分	9,038,307	38,244	▲ 21.2	26,207	▲ 21.9	0.7
H16	19,386,254	63,508	0.7	63,978	49.6	▲ 48.9
うち単独分	11,071,250	36,269	▲ 5.2	41,880	59.8	▲ 65.0
H17	16,258,589	53,309	▲ 16.1	42,513	▲ 33.6	17.5
うち単独分	8,792,606	28,829	▲ 20.5	28,218	▲ 32.6	12.1
H18	15,568,555	51,080	▲ 4.2	41,476	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	8,620,609	28,284	▲ 1.9	27,327	▲ 3.2	1.3
過去5年間平均	16,513,949	60,171	▲ 5.8	49,364	▲ 1.7	▲ 4.1
うち単独分	9,788,374	36,028	▲ 10.1	31,437	▲ 0.1	▲ 10.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 直方市

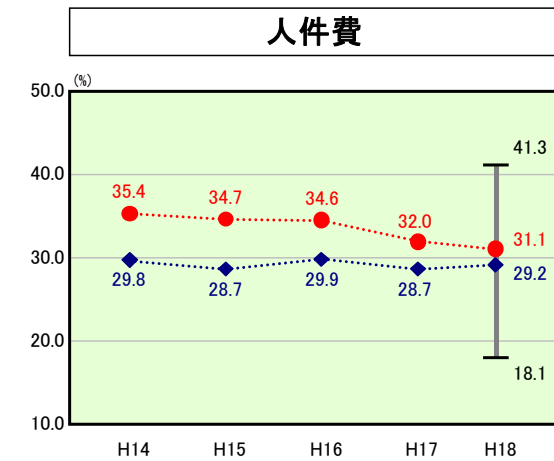
## 経常収支比率の分析



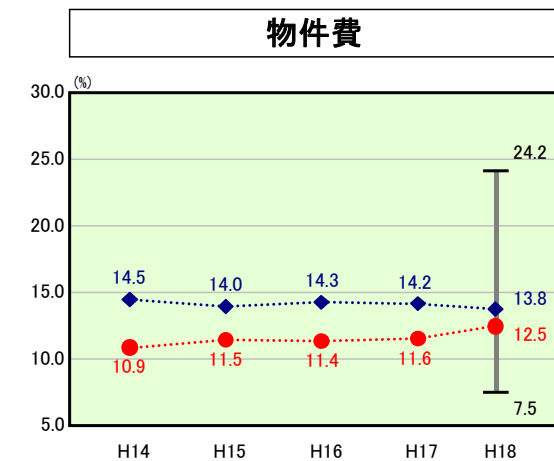
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	59,144人(H19.3.31現在)
面積	61.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	24,157,520千円
歳出総額	24,027,974千円
実質収支	16,310千円

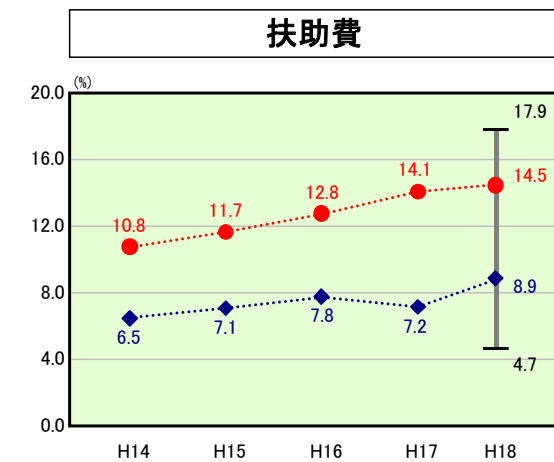
H18類似団体内順位 50/56  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



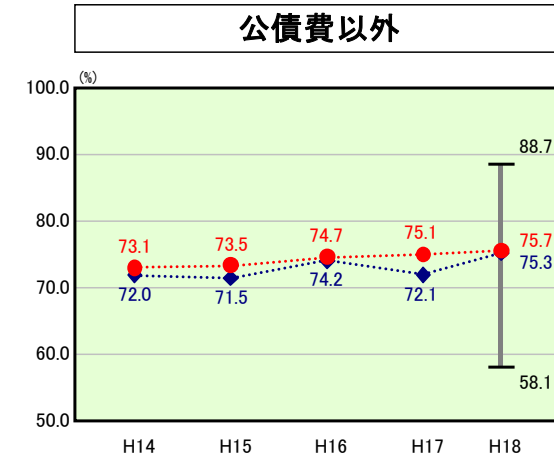
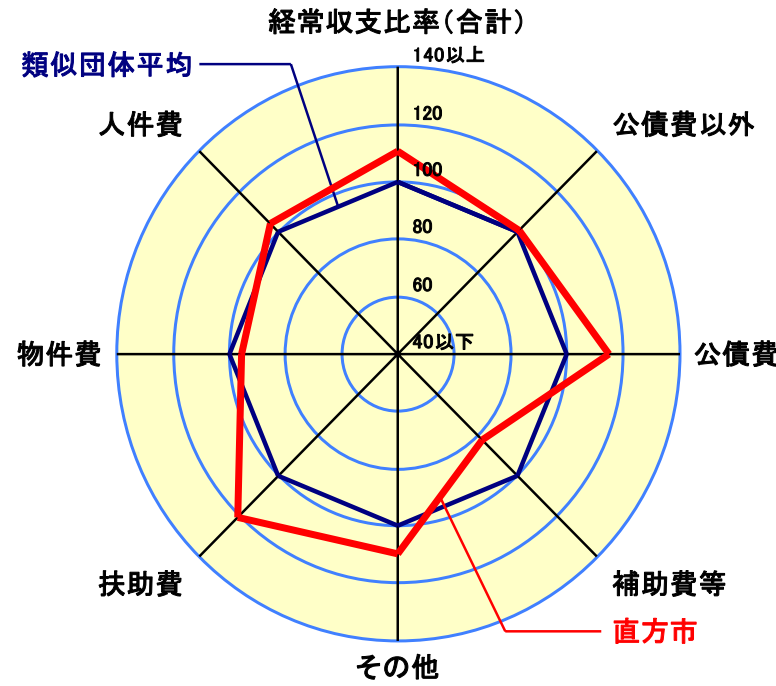
H18類似団体内順位 35/56  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



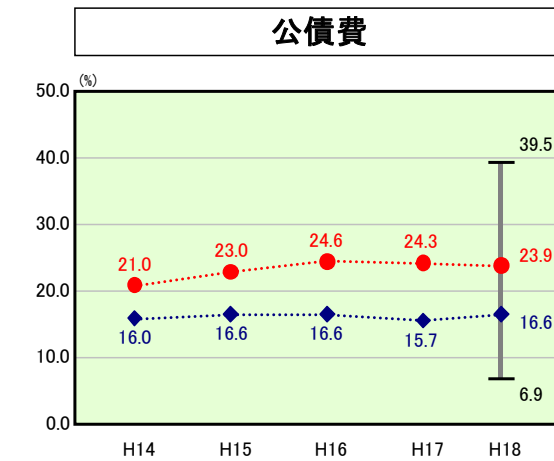
H18類似団体内順位 18/56  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



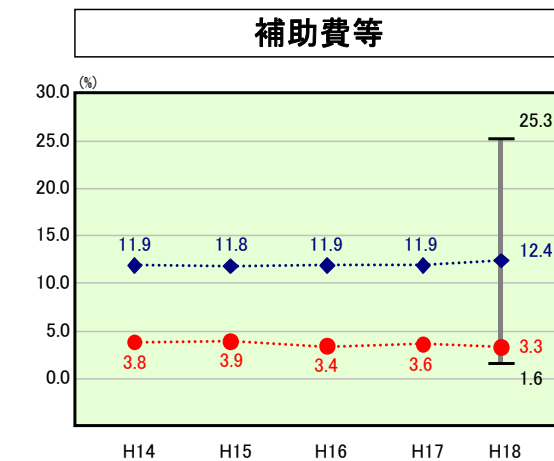
H18類似団体内順位 53/56  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



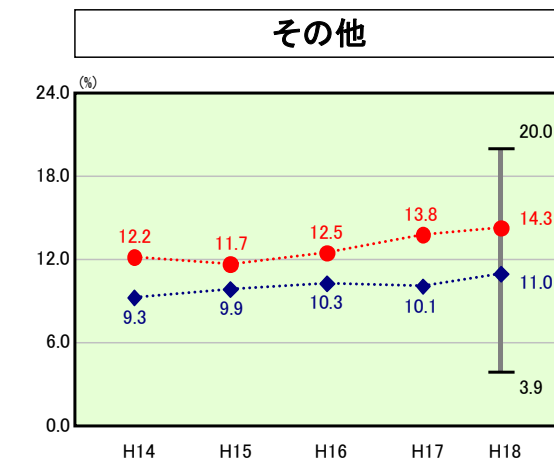
H18類似団体内順位 32/56  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 50/56  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 4/56  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 44/56  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
ごみの収集運搬業務・学校給食・保育所等を直営で実施しており、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支率の人件費分が高くなっている。直方市行政改革実施計画に掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。具体的には、退職職員の新規職員不補充による職員数の減など行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支率が類似団体と比較して高くなっている。この要因は扶助費の中でも、特に生活保護費に係る比率が高いことが挙げられる。資格審査等や単独事業の見直しで更なる適正化に努める。

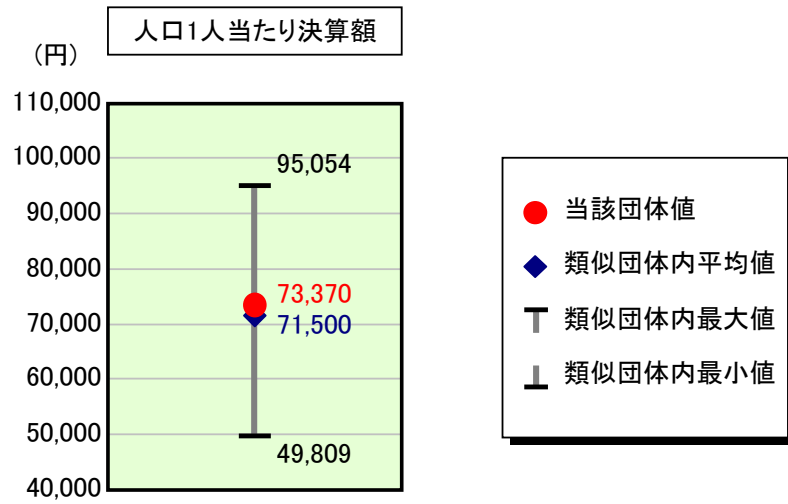
○公債費  
平成10年度から平成13年度にかけて地方債を財源とした大型基盤整備事業を実施したことに伴い地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支率は類似団体平均を7.3%上回っている。公債費負担については、現在、事業の選択により新規発行額の抑制に努めているが、引き続き地方債現在高の減少に努める。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、一部事務組合に対する負担金等が類似団体平均を大きく下回っていること等の要因による。また、平成18年度補助金を見直し、一部補助金の10%削減や廃止を行った。今後も引き続き明確な基準を設けて、不適当な補助金の見直しや廃止に努める。

○その他  
その他に係る経常収支率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計への繰出金は類似団体平均を下回っているものの老人保健事業会計、介護保険事業会計への繰出金が類似団体平均を大きく上回っていることが要因として挙げられる。今後は、下水道事業会計への繰出金の増加も予想されるため、公共下水道事業会計をはじめ特別会計の経費削減等を行うことにより繰出金の削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



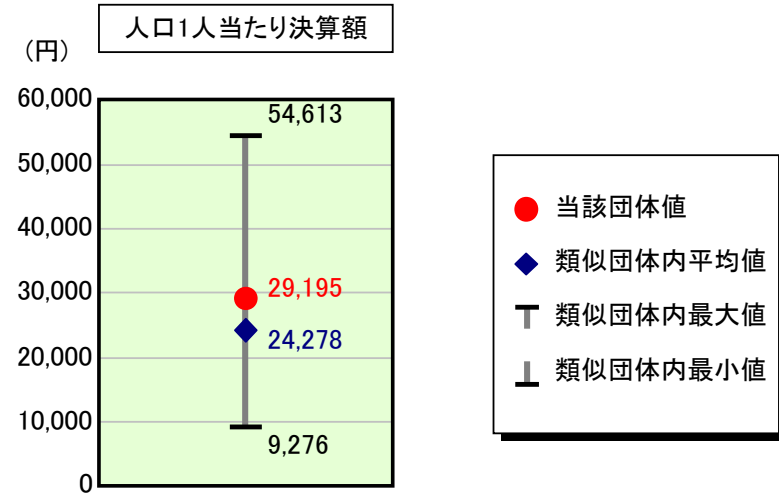
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,491,425	75,941	64,710	17.4
賃金(物件費)	54,200	916	2,980	▲ 69.3
一部事務組合負担金(補助費等)	8,856	150	5,942	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	536	9	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	232,379	3,929	2,940	33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,467	2,206	1,243	77.5
▲退職金	▲ 578,480	▲ 9,781	▲ 7,034	39.1
合計	4,339,383	73,370	71,500	2.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	6.49	0.85
ラスパイレス指数	100.5	98.4	2.1

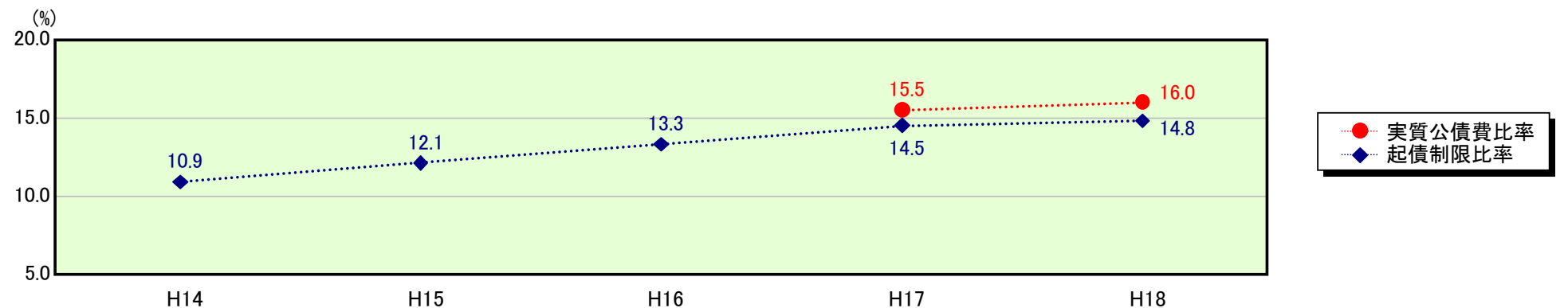
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,061,137	51,757	32,243	60.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,412	5,739	10,024	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,164	20	3,484	▲ 99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8	0	1,597	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	153	3	30	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,675,145	▲ 28,323	▲ 23,132	22.4
合計	1,726,729	29,195	24,278	20.3

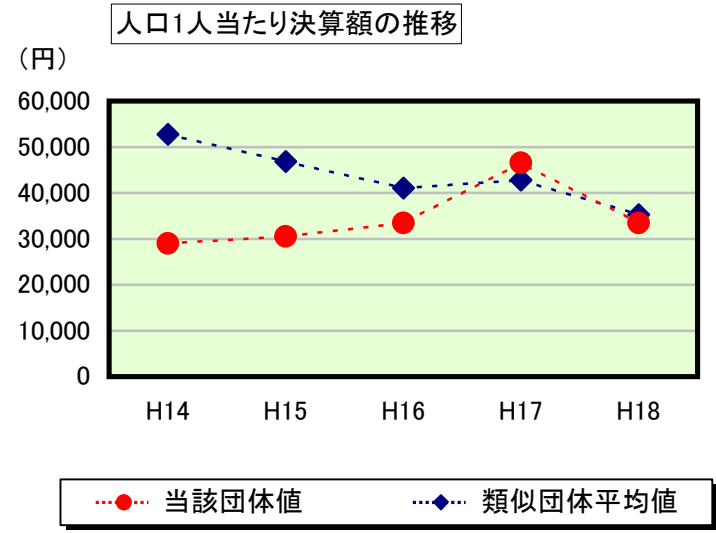
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移





# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



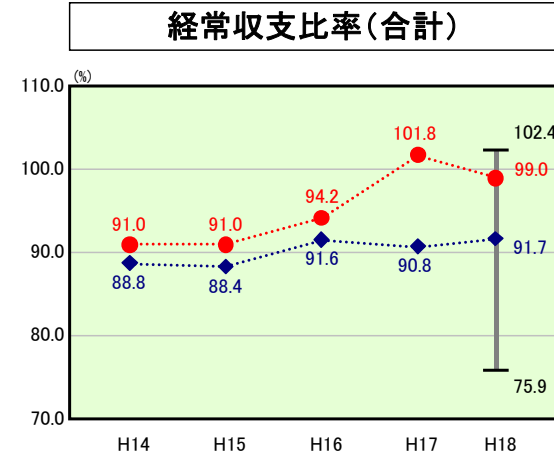
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,739,879	28,988	▲ 56.2	52,771	▲ 11.3	▲ 44.9
うち単独分	1,180,022	19,660	▲ 39.0	36,300	▲ 12.9	▲ 26.1
H15	1,819,829	30,547	5.4	46,857	▲ 11.2	16.6
うち単独分	1,002,582	16,829	▲ 14.4	33,349	▲ 8.1	▲ 6.3
H16	1,983,102	33,436	9.5	41,062	▲ 12.4	21.9
うち単独分	1,210,279	20,406	21.3	28,632	▲ 14.1	35.4
H17	2,754,296	46,540	39.2	42,811	4.3	34.9
うち単独分	2,304,884	38,946	90.9	29,783	4.0	86.9
H18	1,978,273	33,448	▲ 28.1	35,287	▲ 17.6	▲ 10.5
うち単独分	1,443,380	24,405	▲ 37.3	22,883	▲ 23.2	▲ 14.1
過去5年間平均	2,055,076	34,592	▲ 6.0	43,758	▲ 9.6	3.6
うち単独分	1,428,229	24,049	4.3	30,189	▲ 10.9	15.2

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 飯塚市

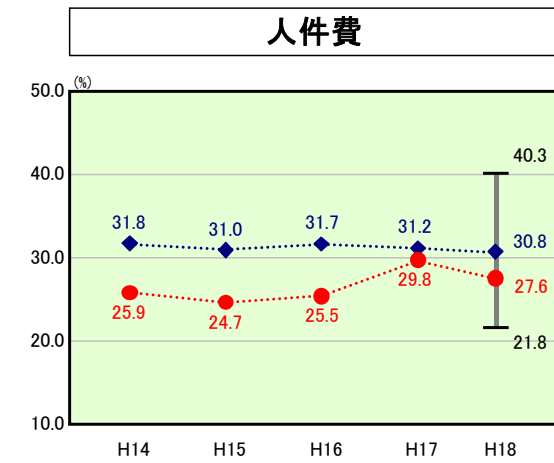
## 経常収支比率の分析



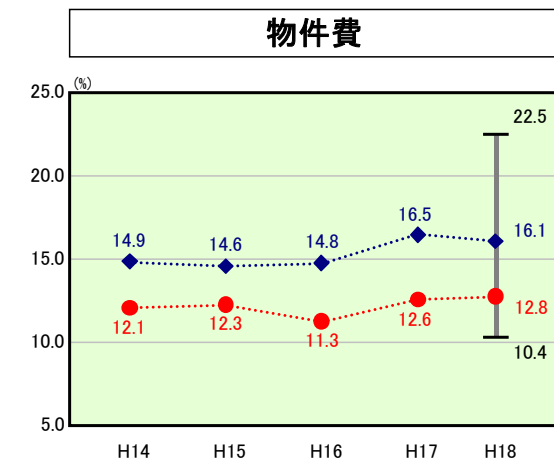
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	133,299人(H19.3.31現在)
面積	214.13 km <sup>2</sup>
歳入総額	61,816,182千円
歳出総額	60,059,302千円
実質収支	1,687,041千円

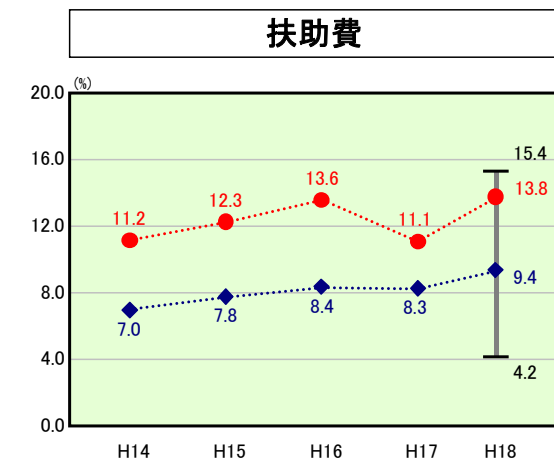
H18類似団体内順位 31/35  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



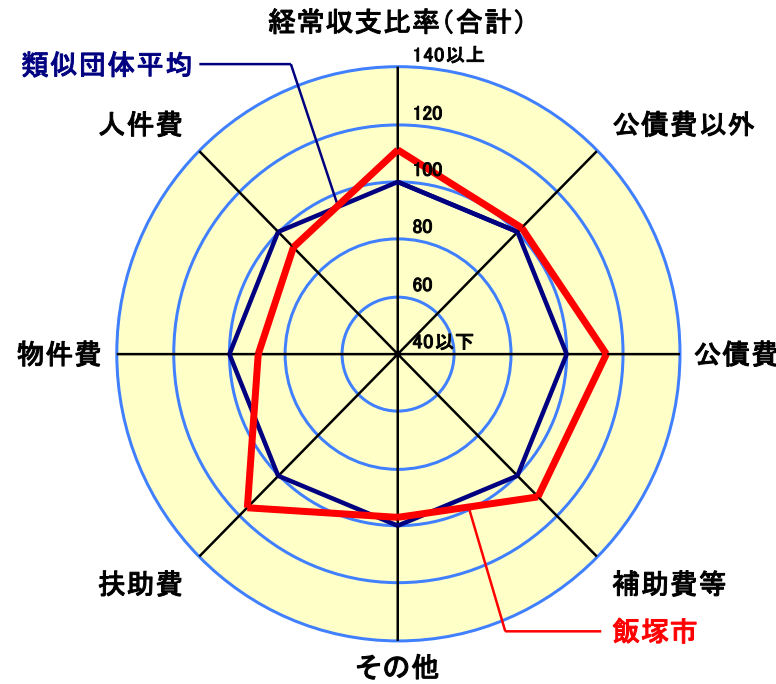
H18類似団体内順位 7/35  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 5/35  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 33/35  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(H14~18は旧飯塚市のみの数値)

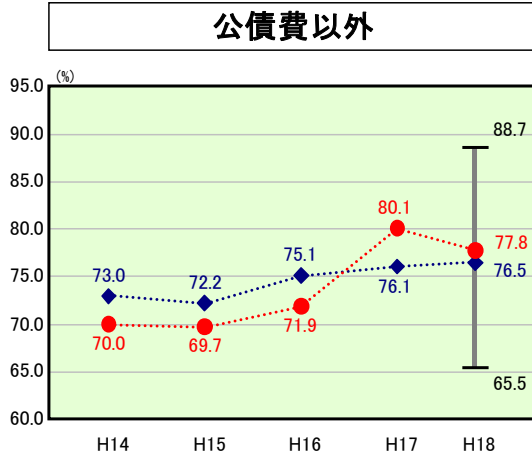
○人件費  
平成18年11月に飯塚市行政改革実施計画を策定し、職員数について、普通会計において平成18年4月現在 1,022人から平成23年4月現在 911人まで111人削減目標としており、平成19年4月現在 955人と△67人の削減を達成し、計画を着実に進めている。しかし、一部事務組合の人件費に充てた負担金については、類似団体と比較すると、かなり高くなっており、今後、抑制に向けた取り組みが必要である。

○物件費  
類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、ごみ処理業務等の一部を一部事務組合が行っていることが挙げられる。今後、業務の民間委託が進むに連れ、物件費が上昇することが予想されるため、施設管理経費の削減をはじめ、各種委託業務の見直しなど物件費の水準を低く保つための取り組みを行っていかねばならない。

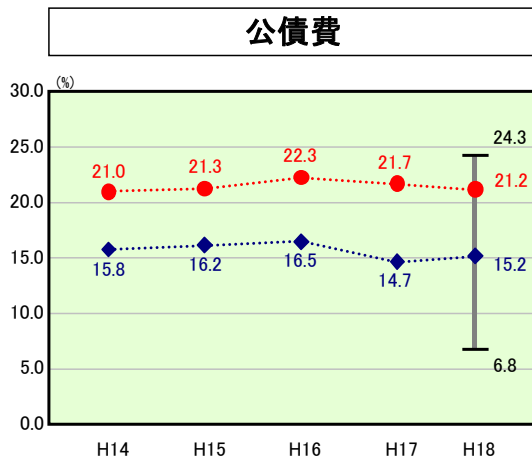
○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことが大きな要因である。就労支援等、自立に向けた取り組みにより、扶助費の抑制を図っていかねばならない。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合負担金や事業会計・外郭団体等をはじめとする各種補助金が多額であるためである。特に一部事務組合負担金においては、ごみ処理業務を行う組合が二組合存在するなど非効率なものと、負担金の増加につながっている。  
負担金・補助金等について総合的な基準の下に公益性、公平性、必要性、効果、経済性等を検討し整理合理化を図るとともに、外郭団体の運営・事業の効率化を図っていかねばならない。

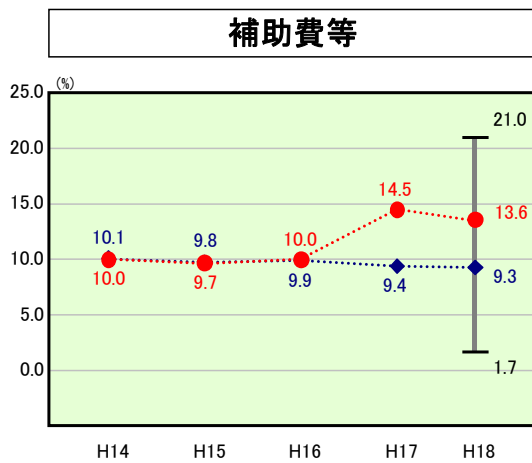
○公債費  
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加に伴う公債費支出も増加している。今後も、公営住宅の建替え等、施設の改良事業等を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。



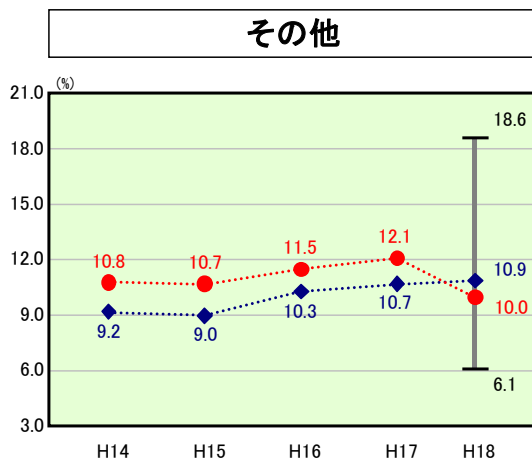
H18類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



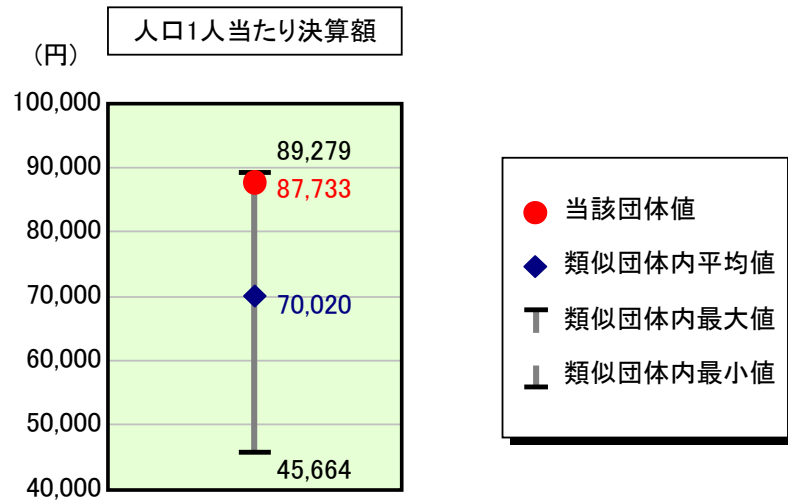
H18類似団体内順位 30/35  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



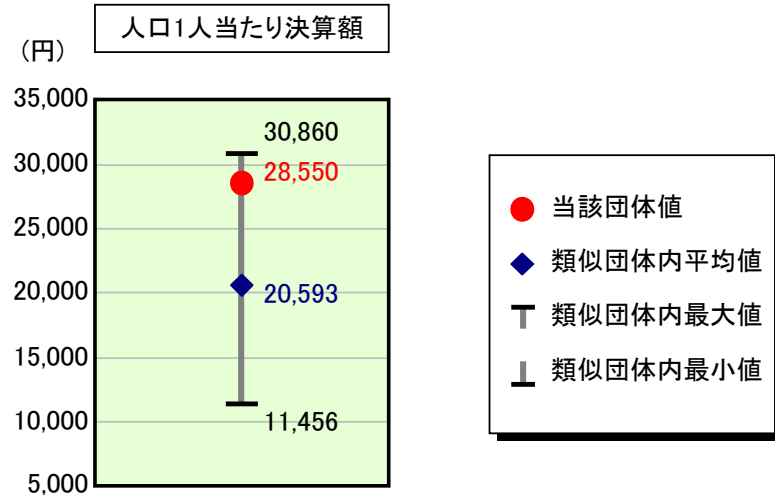
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,882,408	74,137	67,589	9.7
賃金(物件費)	897,141	6,730	3,361	100.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,420,697	10,658	2,548	318.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83,155	624	368	69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	425,786	3,194	2,573	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	150,624	1,130	982	15.1
▲退職金	▲ 1,165,095	▲ 8,740	▲ 7,401	18.1
合計	11,694,716	87,733	70,020	25.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	6.69	0.47
ラスパイレス指数	99.9	99.8	0.1

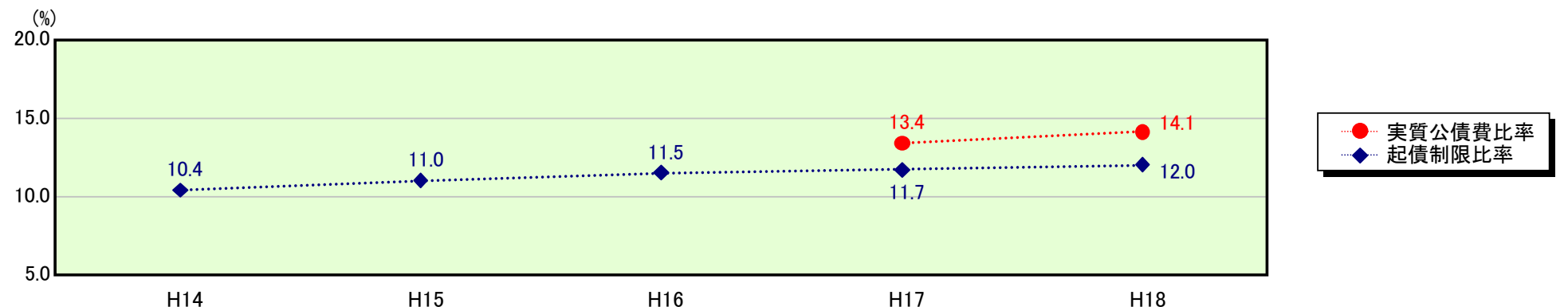
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,745,126	50,601	29,948	69.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	611,693	4,589	7,443	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	545,190	4,090	2,143	90.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	119,628	897	1,303	▲ 31.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	1	6	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,216,050	▲ 31,629	▲ 20,255	56.2
合計	3,805,725	28,550	20,593	38.6

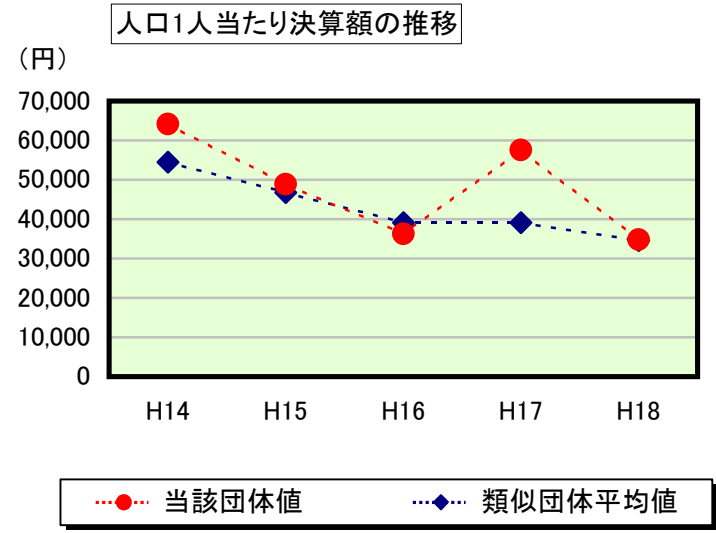
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 飯塚市

## 普通建設事業費の分析

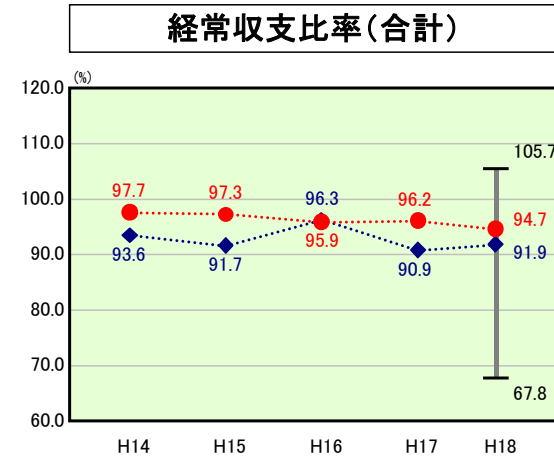


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,126,137	64,174	29.0	54,488	▲ 6.0	35.0
うち単独分	3,246,018	40,637	38.5	32,766	▲ 7.0	45.5
H15	3,904,555	48,880	▲ 23.8	46,753	▲ 14.2	▲ 9.6
うち単独分	1,748,187	21,885	▲ 46.1	26,595	▲ 18.8	▲ 27.3
H16	2,887,730	36,220	▲ 25.9	39,069	▲ 16.4	▲ 9.5
うち単独分	1,370,995	17,196	▲ 21.4	22,097	▲ 16.9	▲ 4.5
H17	7,712,543	57,572	59.0	39,137	0.2	58.8
うち単独分	4,638,606	34,626	101.4	25,572	15.7	85.7
H18	4,636,880	34,786	▲ 39.6	34,575	▲ 11.7	▲ 27.9
うち単独分	1,442,858	10,824	▲ 68.7	20,711	▲ 19.0	▲ 49.7
過去5年間平均	4,853,569	48,326	▲ 0.3	42,804	▲ 9.6	9.3
うち単独分	2,489,333	25,034	0.7	25,548	▲ 9.2	9.9

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

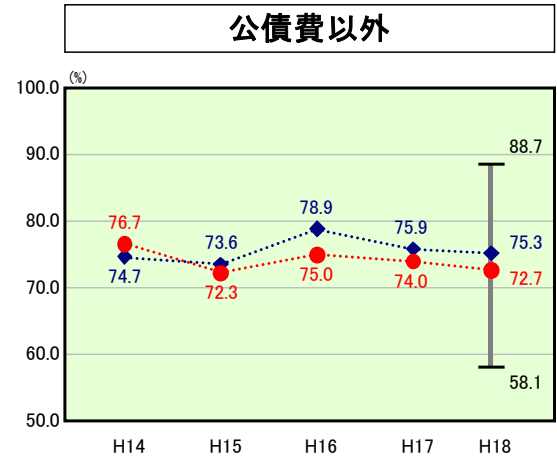
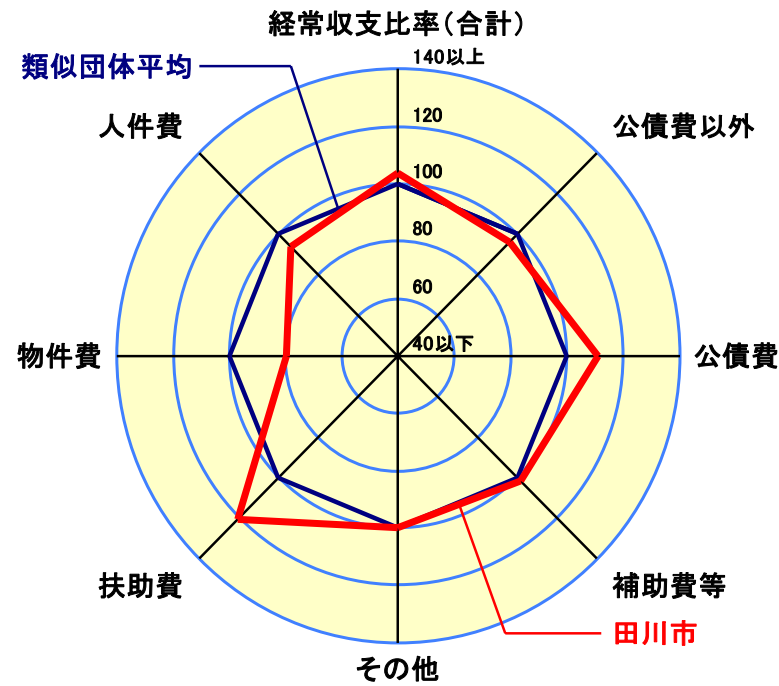
## 経常収支比率の分析



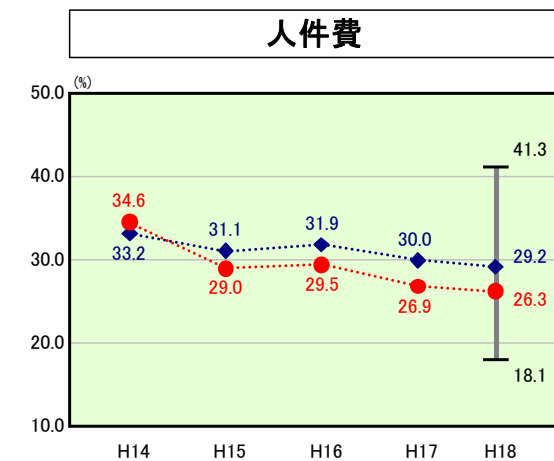
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	52,216人(H19.3.31現在)
面積	54.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	29,095,524千円
歳出総額	28,395,471千円
実質収支	551,287千円

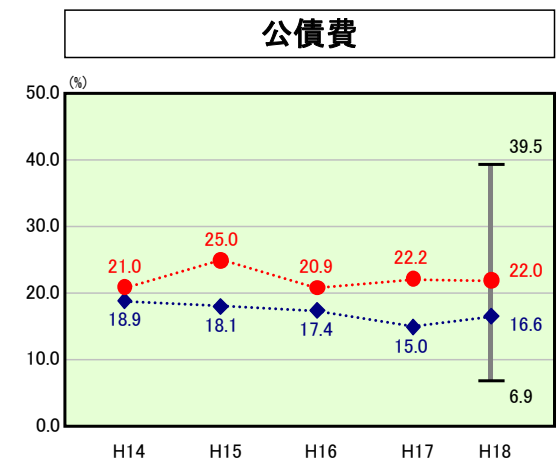
H18類似団体内順位 31/56  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



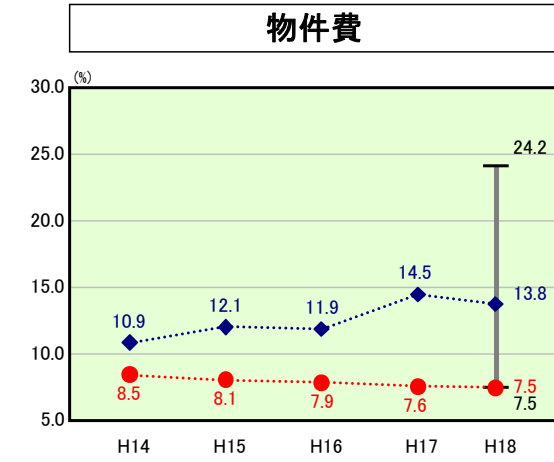
H18類似団体内順位 20/56  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



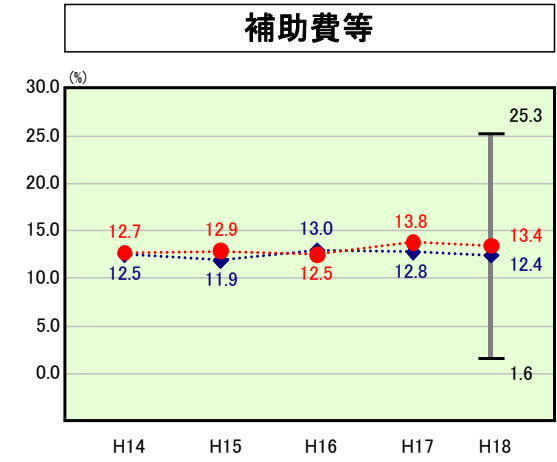
H18類似団体内順位 12/56  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



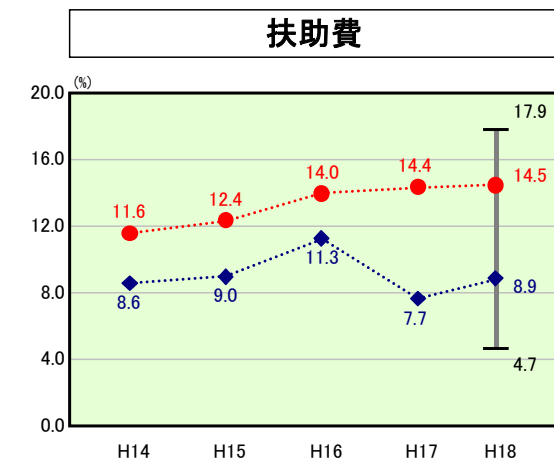
H18類似団体内順位 47/56  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



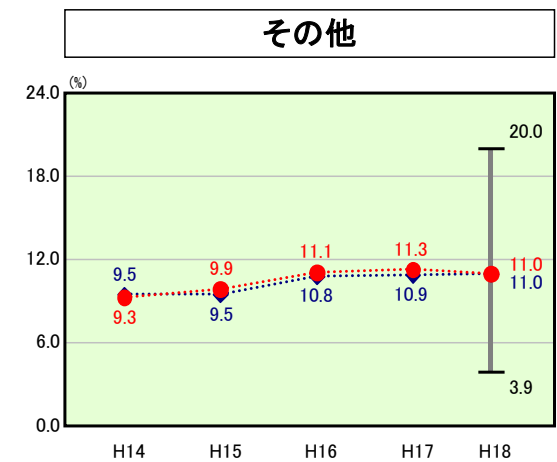
H18類似団体内順位 1/56  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 34/56  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 53/56  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 31/56  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
17年度より1.5%改善したものの、依然として90%台の高い水準で推移し、また類似団体平均よりも上回っており、財政の悪化(硬直化)が続いている。この要因としては、本市は旧産炭・過疎地域であり、高齢率が高く、基幹産業がないことから、高齢者や低所得者等が多いため、生活保護費などの扶助費が類似団体平均を大幅に上回り非常に多額であること、さらに、過去地域浮揚策として多くの公共事業を実施し、その財源として多額の地方債の借入を行ってきたため、その元利償還金に係る公債費が類似団体平均よりかなり高い水準にあり大変重い負担となっていることが挙げられる。そのため、現在の集中改革プランである第4次行政改革実施計画に基づき、定員適正化による人件費の縮減、生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に取り組んでおり、経常収支比率の改善に努めているところである。

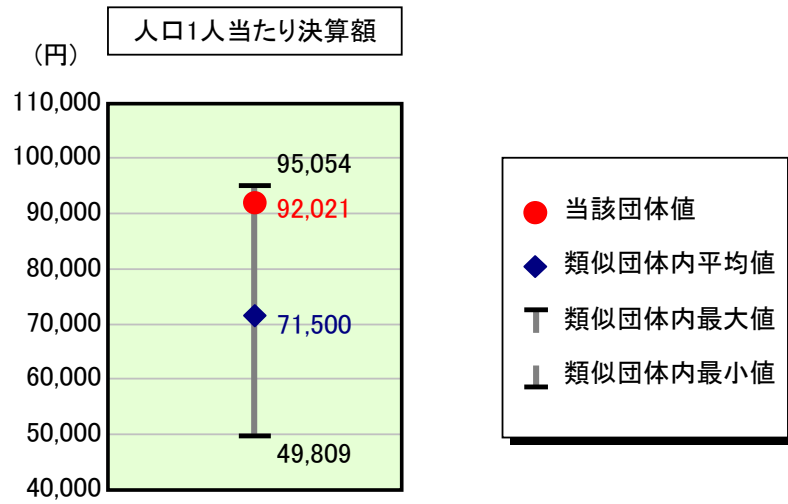
○人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。なお、定員適正化計画として、普通会計ベースで平成17年4月現在 452人を平成22年4月現在 371人に△81人削減する計画を進めており、平成19年4月現在 416人と△36人削減し、44.4%の進捗率である。

○公債費  
地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和对策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より大幅に高くなっている。今後も、公債費の高水準での負担が見込まれており、非常に厳しい財政運営となること予想される。現在、第4次行政改革実施計画において、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末地方債残高約320億円を26年度末には200億円程度までに削減することを目標とし、公債費負担の適正化を図る。

○普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、普通建設事業費において最も高い割合を占めている改良住宅建設事業費が10億円を超える大幅な減によるものである。また、普通建設事業費の推移では、年度によって増減幅があるものの概ね減少傾向にある。しかしながら、依然公債費負担が高水準にあり、財政の硬直化の一因となっていることから、引き続き事業の縮小・見直しを図り、普通建設事業費の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



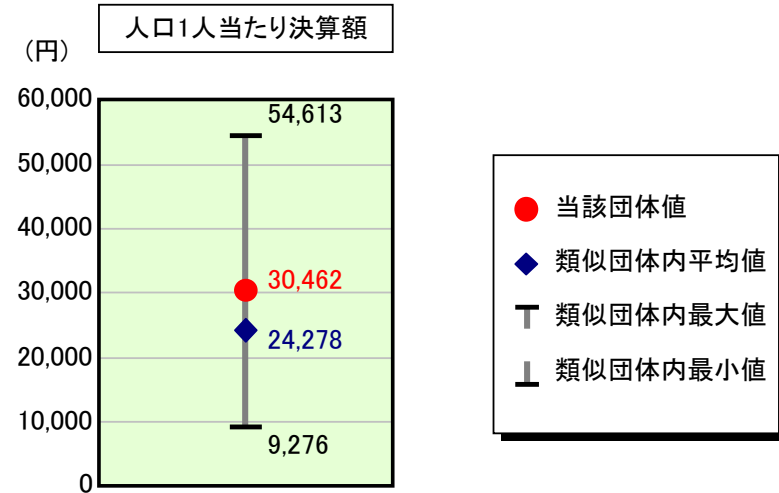
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,940,174	75,459	64,710	16.6
賃金(物件費)	328,897	6,299	2,980	111.4
一部事務組合負担金(補助費等)	680,915	13,040	5,942	119.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,004	1,685	719	134.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,705	1,565	2,940	▲ 46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	160,930	3,082	1,243	147.9
▲退職金	▲ 475,650	▲ 9,109	▲ 7,034	29.5
合計	4,804,975	92,021	71,500	28.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	6.49	1.48
ラスパイレス指数	100.3	98.4	1.9

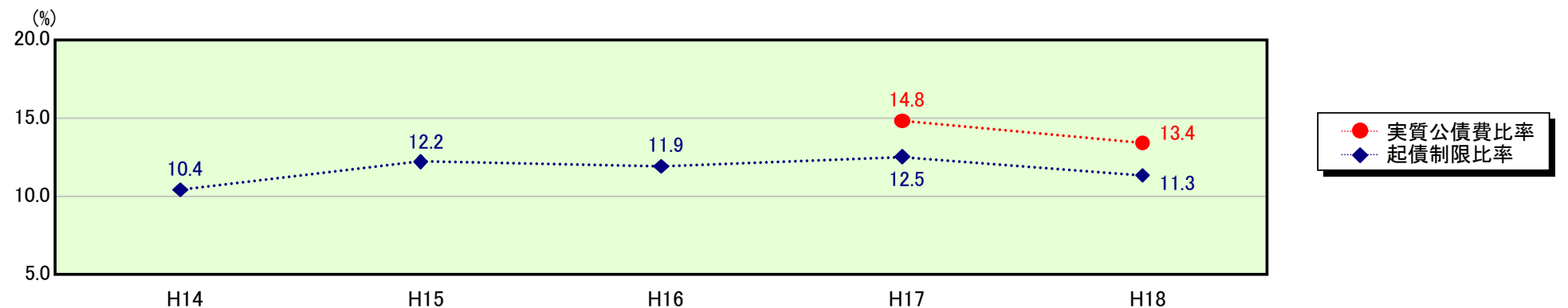
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

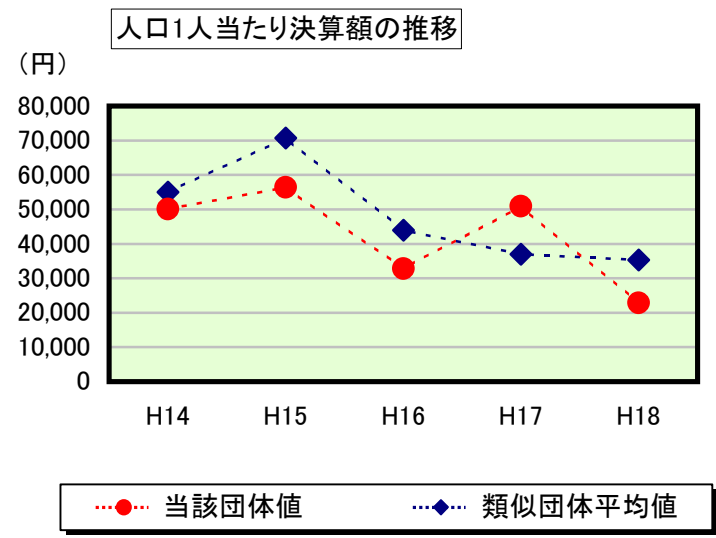
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,023,650	57,907	32,243	79.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	412,652	7,903	10,024	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,852	2,334	3,484	▲ 33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,279	139	1,597	▲ 91.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,974,819	▲ 37,820	▲ 23,132	63.5
合計	1,590,614	30,462	24,278	25.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

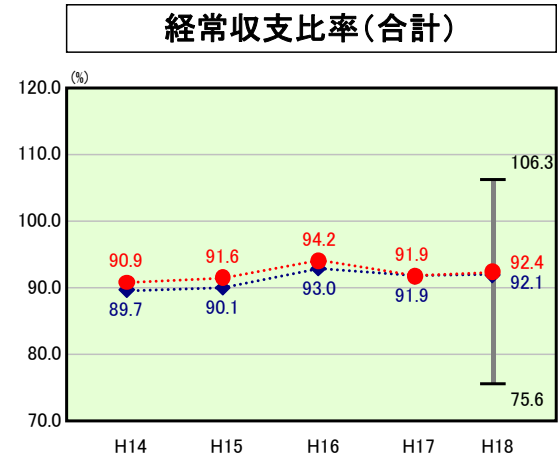


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,688,021	50,117	▲ 56.9	55,008	▲ 17.3	▲ 39.6
うち単独分	985,418	18,373	▲ 58.2	28,349	▲ 13.4	▲ 44.8
H15	3,011,976	56,362	12.5	70,664	28.5	▲ 16.0
うち単独分	601,608	11,258	▲ 38.7	42,196	48.8	▲ 87.5
H16	1,739,916	32,803	▲ 41.8	43,918	▲ 37.8	▲ 4.0
うち単独分	661,964	12,480	10.9	17,815	▲ 57.8	68.7
H17	2,686,194	50,938	55.3	36,976	▲ 15.8	71.1
うち単独分	727,119	13,788	10.5	21,184	18.9	▲ 8.4
H18	1,195,833	22,902	▲ 55.0	35,287	▲ 4.6	▲ 50.4
うち単独分	662,685	12,691	▲ 8.0	22,883	8.0	▲ 16.0
過去5年間平均	2,264,388	42,624	▲ 17.2	48,371	▲ 9.4	▲ 7.8
うち単独分	727,759	13,718	▲ 16.7	26,485	0.9	▲ 17.6

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

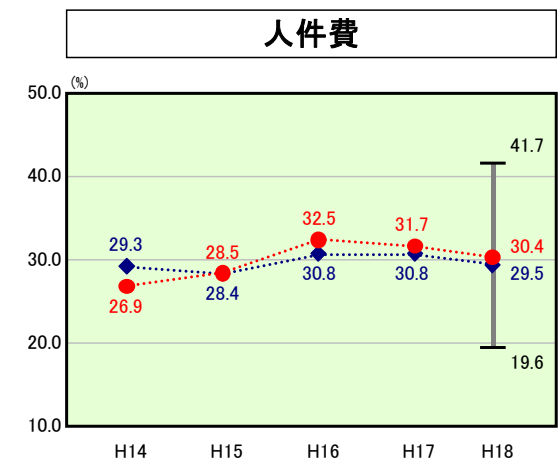
## 経常収支比率の分析



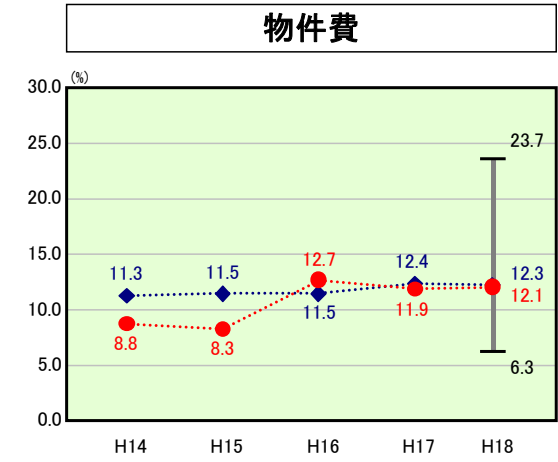
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	74,718人(H19.3.31現在)
面積	76.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	28,029,012千円
歳出総額	27,416,582千円
実質収支	566,400千円

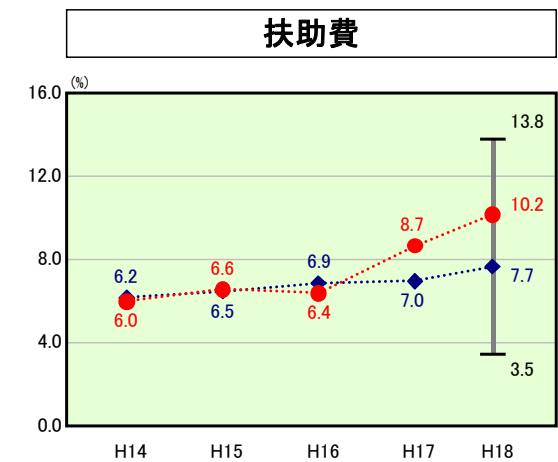
H18類似団体内順位 64/127  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



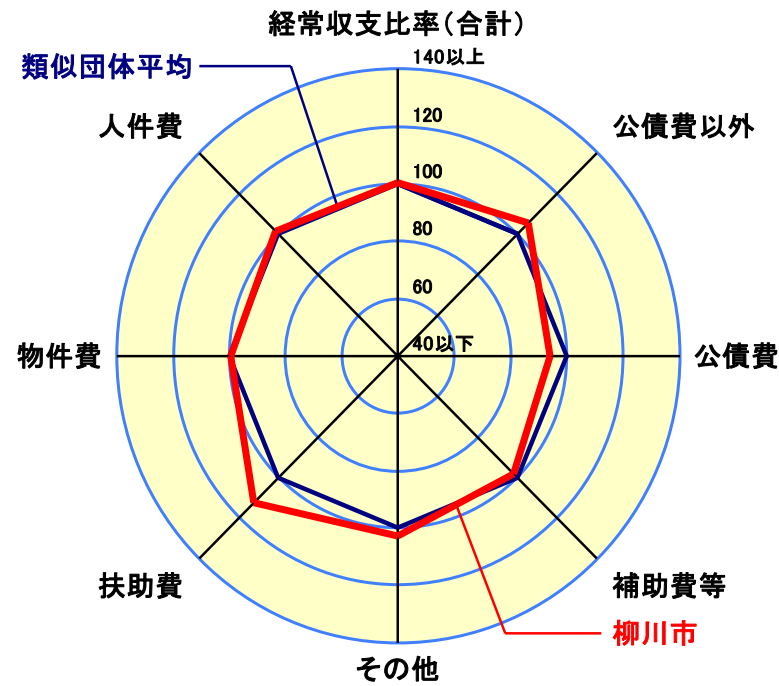
H18類似団体内順位 85/127  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 61/127  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 115/127  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

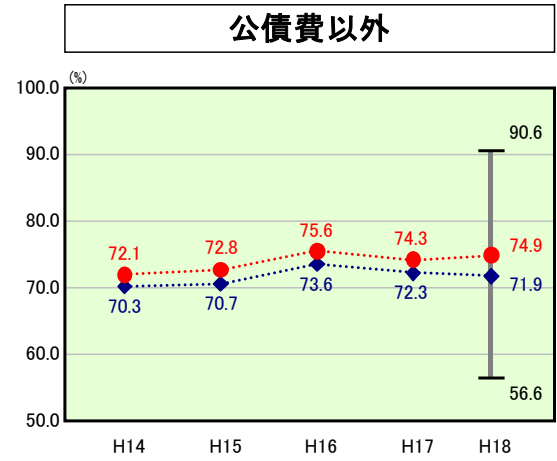
○人件費  
人件費は、前年度に比べ1.3%の減少となっておりますが、類似団体と比較すると0.9%高い状況です。今後は機構の見直し、定員適正化計画に沿った職員数の削減を推進していく必要があります。人口1人当たり人件費の決算額は、69,325円で、類似団体平均の83,819円を大きく下回っています。これは、ラスパイルズ指数については、類似団体に対し高い水準ですが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の8.20人に対し7.08人と約14%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。平成18年3月に策定した集中改革プランでは、平成17年4月現在 560人から5年後40人、10年後81人削減していましたが、平成19年4月現在 529人で当初計画を上回る削減となっております。

○扶助費  
扶助費は、前年度に比べ1.5%増加しています。類似団体と比較しても2.5%高い状況です。保育所措置費、児童手当、児童扶養手当等の増加が主な要因です。

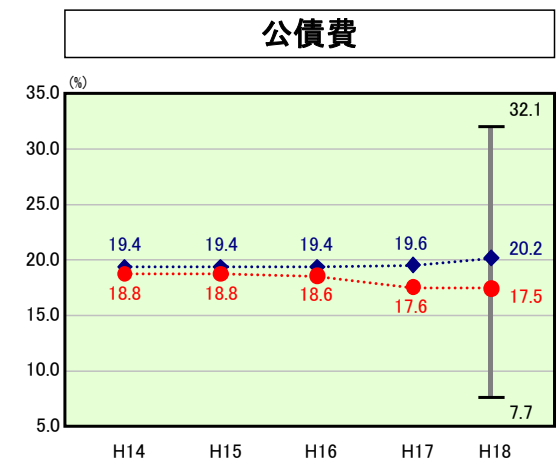
○公債費  
公債費は、前年度に比べ0.1%減少し、類似団体と比較しても2.7%低い状況です。合併後に、合併特別債を活用して、まちづくり振興基金の造成、新市のまちづくりの事業を実施したことに伴い、市債残高が増加傾向にあるため、公債費負担の推移に留意していく必要があります。人口1人当たり公債費の決算額は、28,089円で、類似団体平均と比較して△10.8%という状況ですが、年々公債費残高が増加傾向にあり、今後決算額についても増加する見込みとなっております。そのため、実質公債費比率と同様、繰上償還や大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、公債費決算額の上昇を抑えます。

○物件費、補助費等  
物件費は、前年度に比べ0.2%の増加、補助費等は、0.2%の減少で類似団体と比較してあまり差異はない状況です。今後は、合併のスケールメリットを生かすとともに行政改革(集中改革プラン)に掲げた経常経費の削減や各種補助金の見直しなどを着実に実行し、財政基盤の確立を図っていく必要があります。

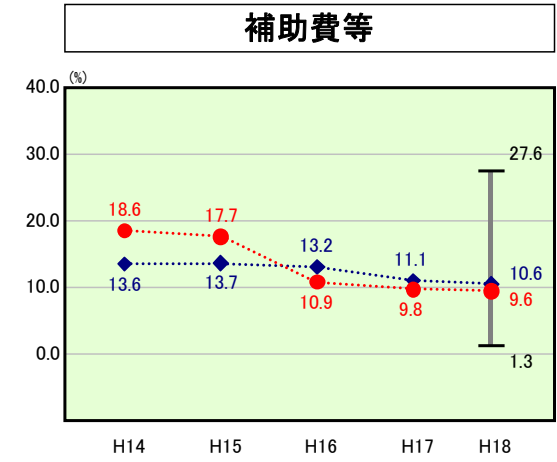
○普通建設事業費  
類似団体平均値については、厳しい財政事情を反映し、年々減少方向にありますが、本市では、平成17年3月21日の合併に伴い、H17・18年度と新市建設計画に沿って、小学校の改築、給食共同調理場、区画整理事業などの事業を推進した結果、類似団体に比べ人口1人当たりの額にしてH17年度で7,174円、H18年度で27,691円多くなっています。また、5か年平均においても類似団体と比べ12,151円多くなっています。



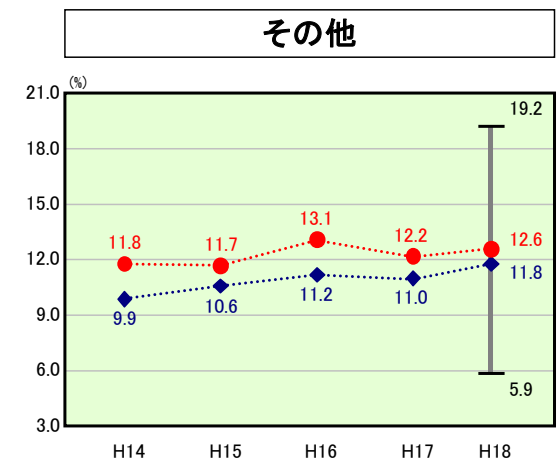
H18類似団体内順位 83/127  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 42/127  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 49/127  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8

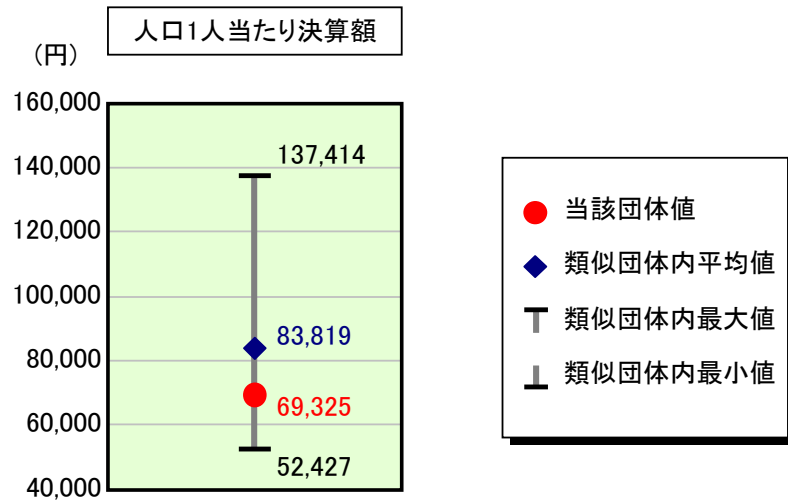


H18類似団体内順位 77/127  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



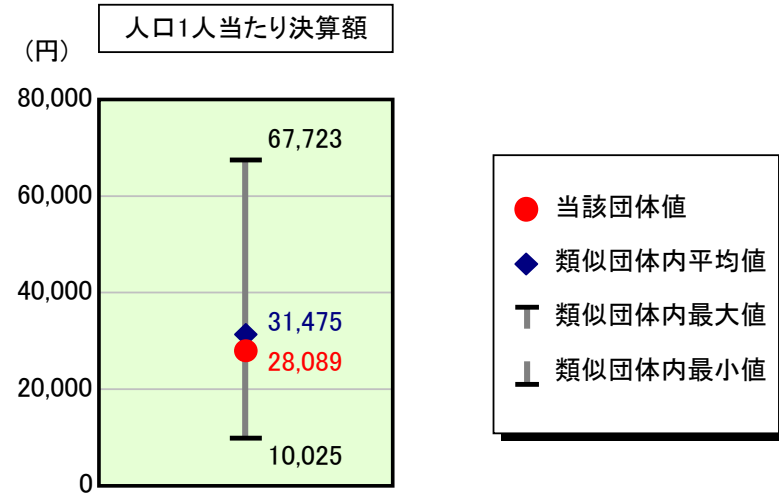
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,194,577	69,522	77,107	▲ 9.8
賃金(物件費)	118,921	1,592	3,450	▲ 53.9
一部事務組合負担金(補助費等)	207,101	2,772	6,449	▲ 57.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,645	35	3	1,066.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,833	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,629	1,360	1,730	▲ 21.4
▲退職金	▲ 445,055	▲ 5,956	▲ 8,460	▲ 29.6
合計	5,179,818	69,325	83,819	▲ 17.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	8.20	▲ 1.12
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

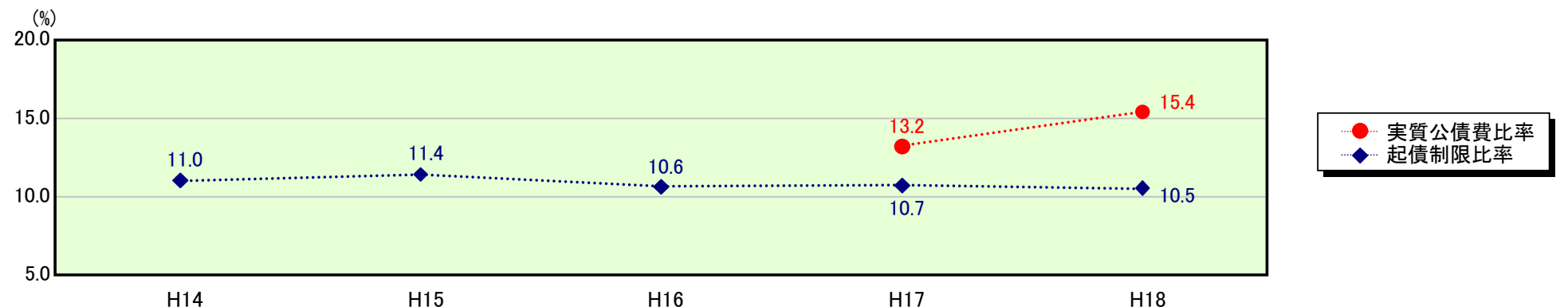
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

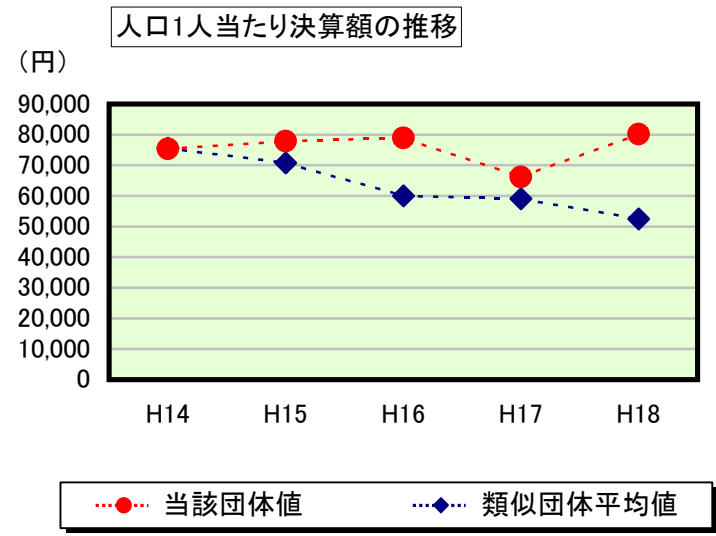
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,836,668	37,965	46,879	▲ 19.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	351,988	4,711	12,453	▲ 62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	227,406	3,044	4,468	▲ 31.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	385,311	5,157	1,748	195.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	236	3	21	▲ 85.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,702,869	▲ 22,791	▲ 34,112	▲ 33.2
合計	2,098,740	28,089	31,475	▲ 10.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



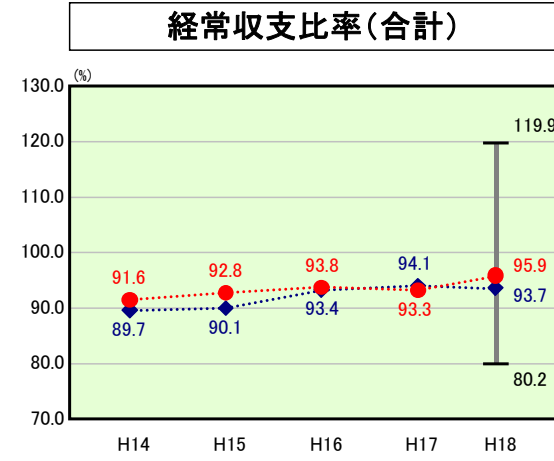
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,150,670	75,406	20.7	75,539	▲ 5.9	26.6
うち単独分	1,591,969	38,101	33.7	42,119	▲ 12.8	46.5
H15	3,222,073	77,901	3.3	70,792	▲ 6.3	9.6
うち単独分	1,483,114	35,858	▲ 5.9	40,777	▲ 3.2	▲ 2.7
H16	6,006,671	78,906	1.3	59,990	▲ 15.3	16.6
うち単独分	2,673,889	35,125	▲ 2.0	35,137	▲ 13.8	11.8
H17	4,998,806	66,213	▲ 16.1	59,039	▲ 1.6	▲ 14.5
うち単独分	2,162,315	28,641	▲ 18.5	34,986	▲ 0.4	▲ 18.1
H18	5,988,165	80,144	21.0	52,453	▲ 11.2	32.2
うち単独分	2,959,586	39,610	38.3	30,509	▲ 12.8	51.1
過去5年間平均	4,673,277	75,714	6.0	63,563	▲ 8.1	14.1
うち単独分	2,174,175	35,467	9.1	36,706	▲ 8.6	17.7

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 八女市

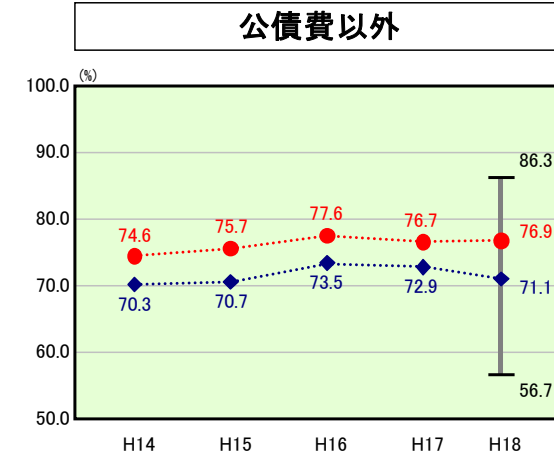
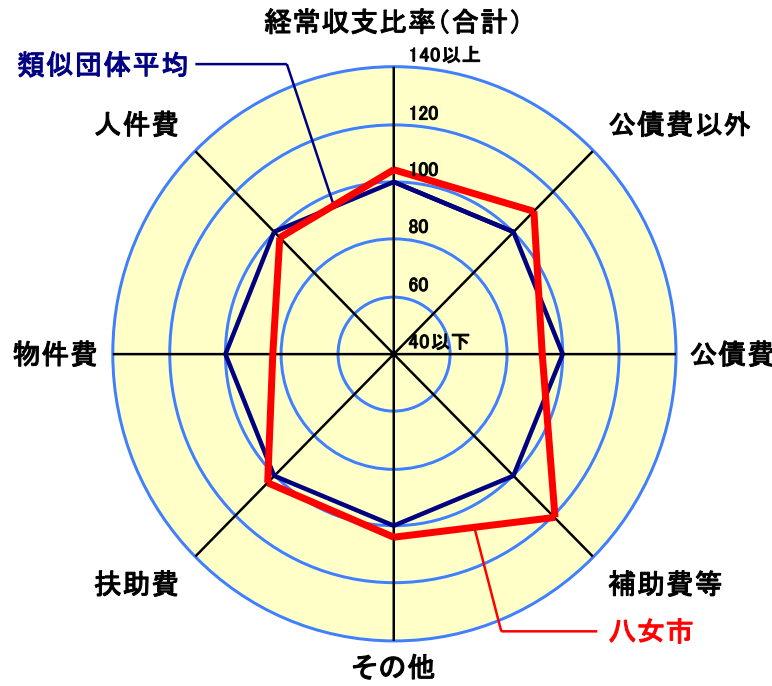
## 経常収支比率の分析



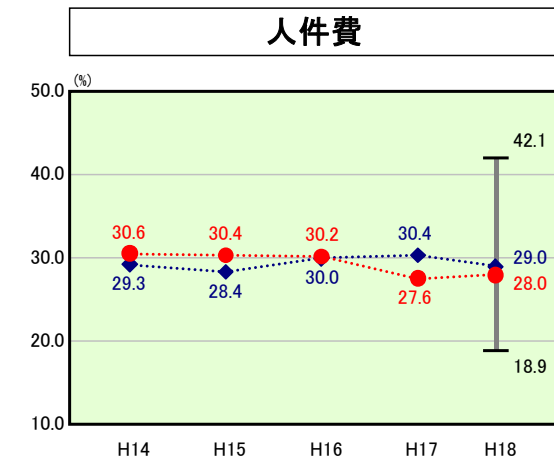
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	42,767人(H19.3.31現在)
面積	98.66 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,623,209千円
歳出総額	15,178,029千円
実質収支	433,714千円

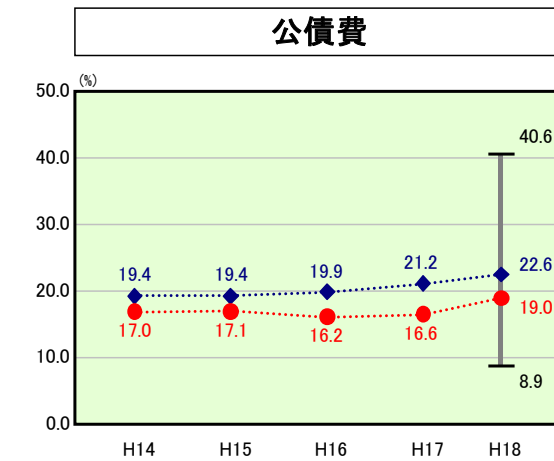
H18類似団体内順位 94/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



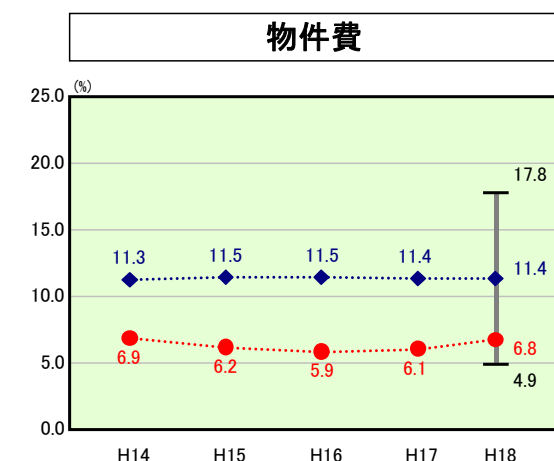
H18類似団体内順位 116/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



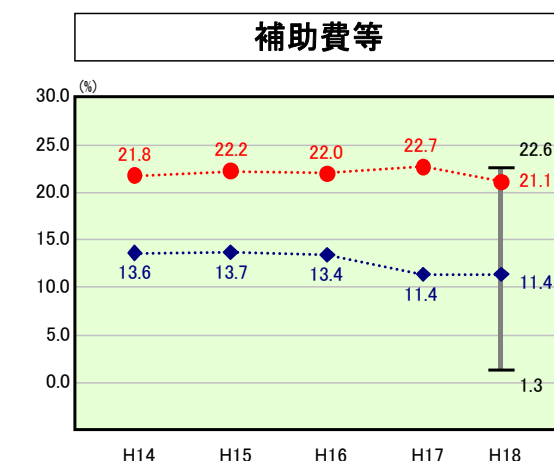
H18類似団体内順位 53/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



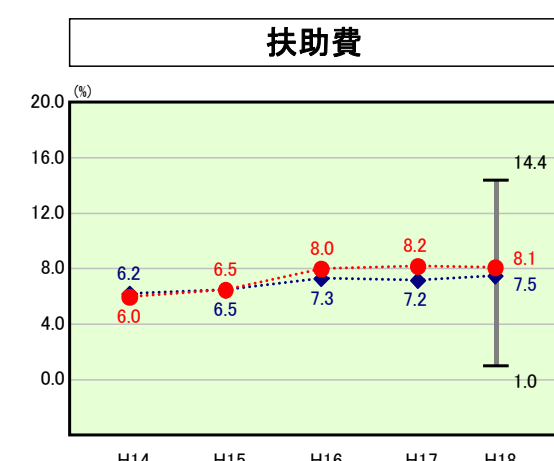
H18類似団体内順位 36/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



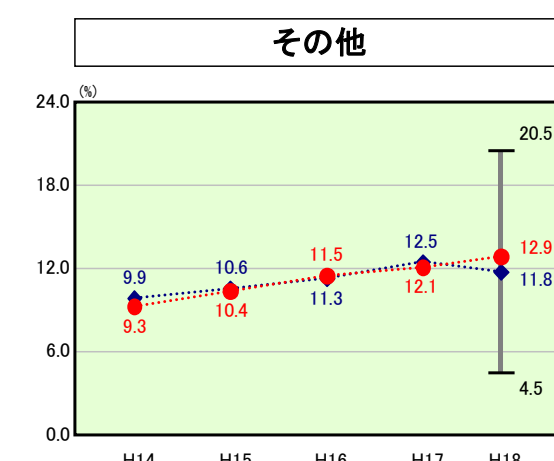
H18類似団体内順位 6/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 129/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 97/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 93/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

※平成14年度から平成17年度までは、旧八女市の数値

○経常収支比率  
対前年度比より2.6ポイント上昇した。これは、合併に伴う旧上陽町分の補助費等が増加したものである。このため、財政健全化策として、補助金の全面見直しや合併後の事務事業の見直しを早急に実施し、財政基盤の安定化を図るために一層強化した行政改革の推進を図る。

○人件費  
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より0.4ポイント上昇しているのは、合併による人件費の増加が要因と思われる。なお、平成18年10月合併時、職員数 343名を5年間で6.4%、10年間で20%削減することを目指し、人件費の抑制に取り組んでいる。

○物件費  
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より0.7ポイント上昇している。合併により行政財産等の維持管理費の増加及び指定管理者制度の導入が要因と思われる。今後は、行政評価による事務事業の見直し等効率的な事業を推進し削減に努める。

○扶助費  
類似団体平均値より上回っているのは、児童福祉費の児童扶養手当等の増加が要因と思われる。

○補助費等  
類似団体平均値より大幅に上回っているのは、合併に伴う一部事務組合の増による負担金の増加、及び補助交付金の増加が要因と思われる。補助金の見直しのため、平成19年度に外部委員による「八女市補助金等審査委員会」を立ち上げ、補助金の見直しを進めている。

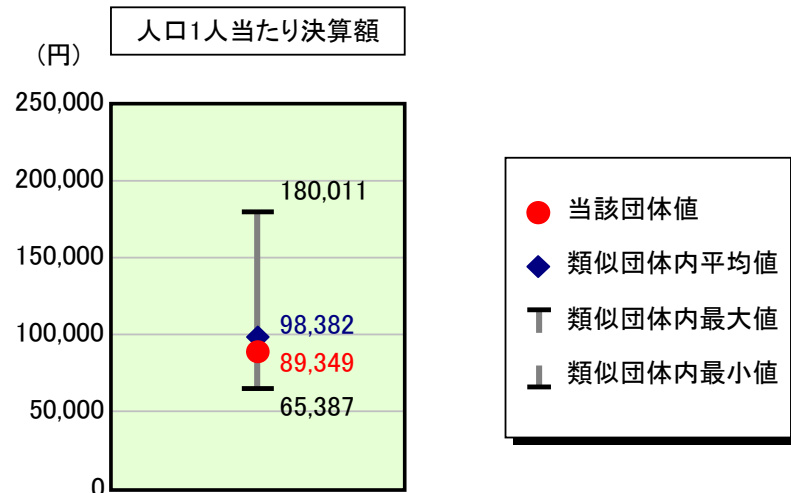
○公債費  
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より2.4ポイント上昇している。合併に伴い地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだことが要因と思われる。また、今後予定している事業に伴いH20年度・21年度は、地方債発行額が借入元金償還額を上回る状況にあるため、他の事業の抑制を図る必要がある。

○その他  
類似団体平均値より上回っているのは、老人保険医療事業会計及び下水道事業への繰入金の増加が要因と思われる。

○普通建設事業費  
類似団体平均値より低くなっているが、前年度より増額が確認されている。市学校長市運動場補助費等及び合併に伴う

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



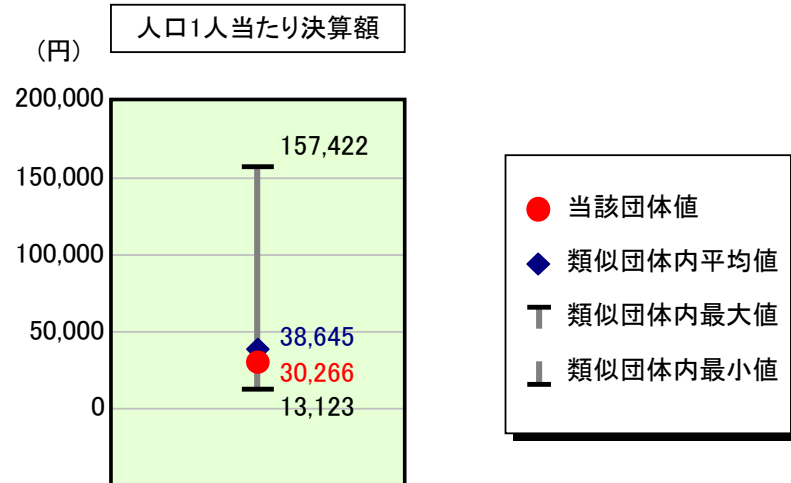
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,017,053	70,546	88,044	▲ 19.9
賃金(物件費)	229,779	5,373	4,518	18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	514,236	12,024	10,189	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	53	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	257,460	6,020	3,339	80.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,474	970	1,951	▲ 50.3
▲退職金	▲ 238,870	▲ 5,585	▲ 10,172	▲ 45.1
合計	3,821,185	89,349	98,382	▲ 9.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	9.60	▲ 2.75
ラスパイレス指数	100.9	95.6	5.3

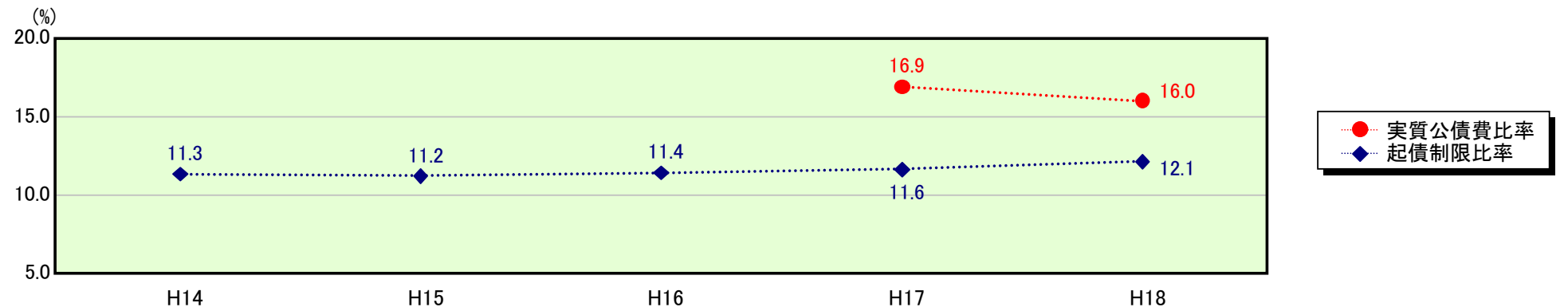
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,913,474	44,742	60,200	▲ 25.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,523	7,892	13,851	▲ 43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	297,497	6,956	4,358	59.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,138	2,529	2,323	8.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,362,252	▲ 31,853	▲ 42,157	▲ 24.4
合計	1,294,380	30,266	38,645	▲ 21.7

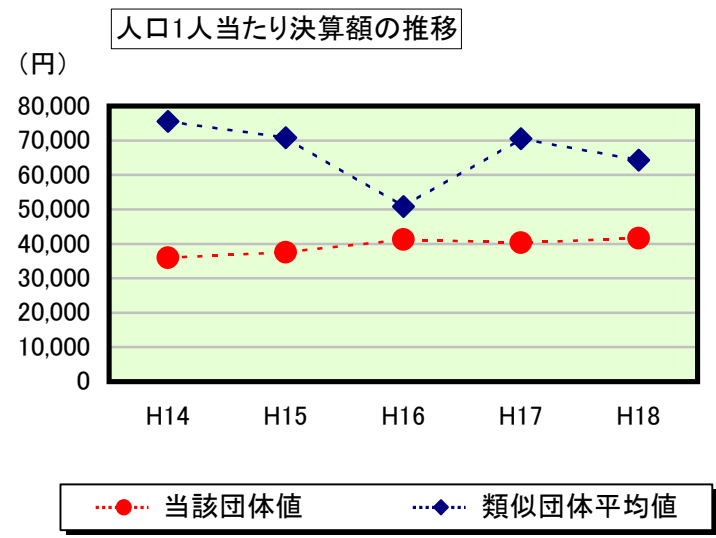
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 八女市

## 普通建設事業費の分析



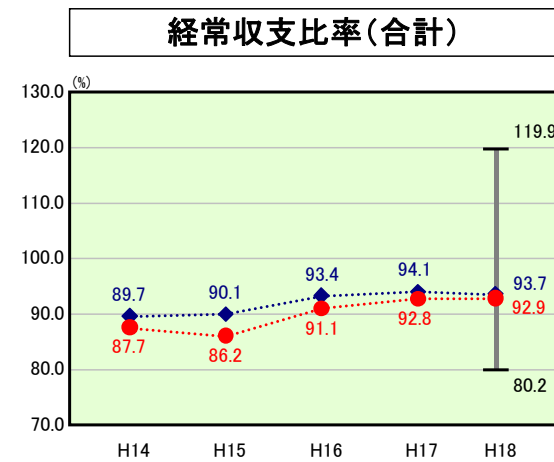
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,420,614	35,940	▲ 29.8	75,539	▲ 5.9	▲ 23.9
うち単独分	902,798	22,840	▲ 41.2	42,119	▲ 12.8	▲ 28.4
H15	1,476,475	37,570	4.5	70,792	▲ 6.3	10.8
うち単独分	1,058,627	26,938	17.9	40,777	▲ 3.2	21.1
H16	1,612,544	41,211	9.7	50,864	▲ 28.2	37.9
うち単独分	983,115	25,125	▲ 6.7	30,101	▲ 26.2	19.5
H17	1,571,130	40,365	▲ 2.1	70,563	38.7	▲ 40.8
うち単独分	756,697	19,441	▲ 22.6	38,225	27.0	▲ 49.6
H18	1,780,736	41,638	3.2	64,305	▲ 8.9	12.1
うち単独分	1,141,657	26,695	37.3	34,136	▲ 10.7	48.0
過去5年間平均	1,572,300	39,345	▲ 2.9	66,413	▲ 2.1	▲ 0.8
うち単独分	968,579	24,208	▲ 3.1	37,072	▲ 5.2	2.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

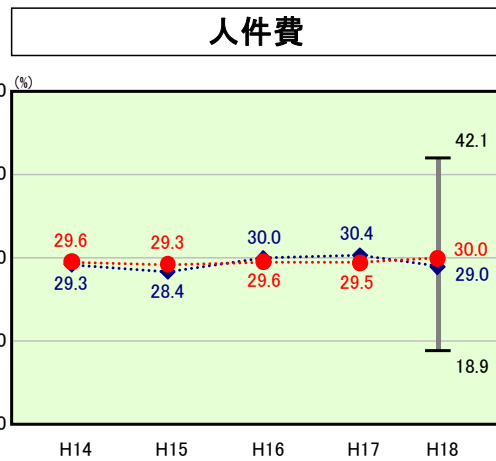
## 経常収支比率の分析



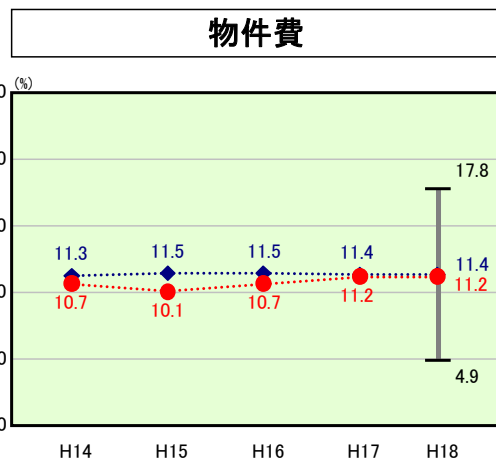
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	48,426人(H19.3.31現在)
面積	41.85 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,767,250千円
歳出総額	15,275,552千円
実質収支	386,626千円

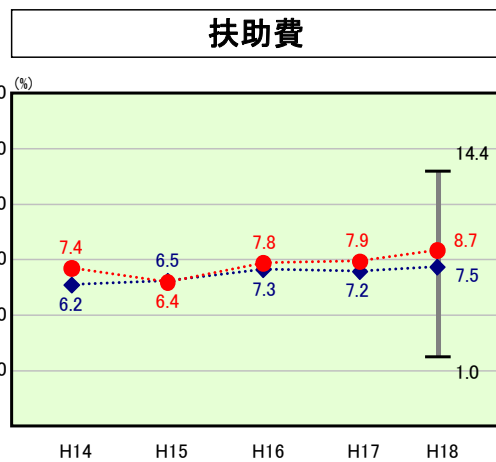
H18 類似団体内順位 64/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



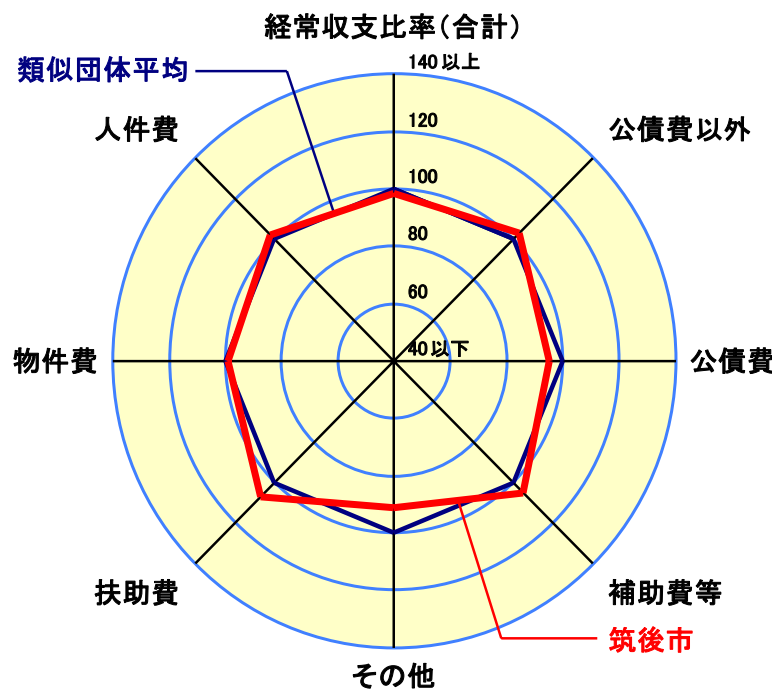
H18 類似団体内順位 83/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18 類似団体内順位 63/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



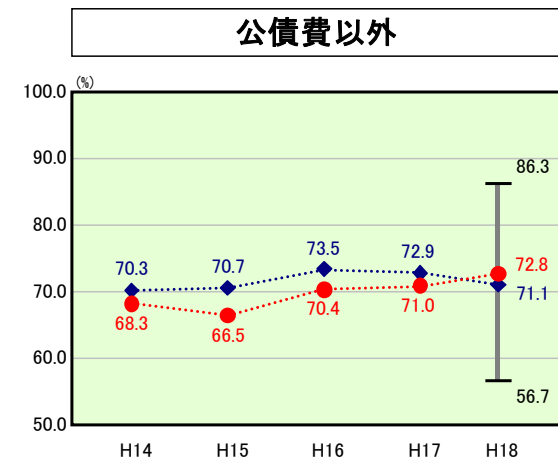
H18 類似団体内順位 108/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



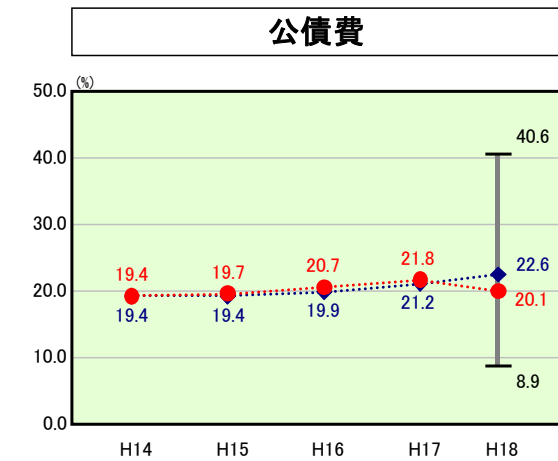
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

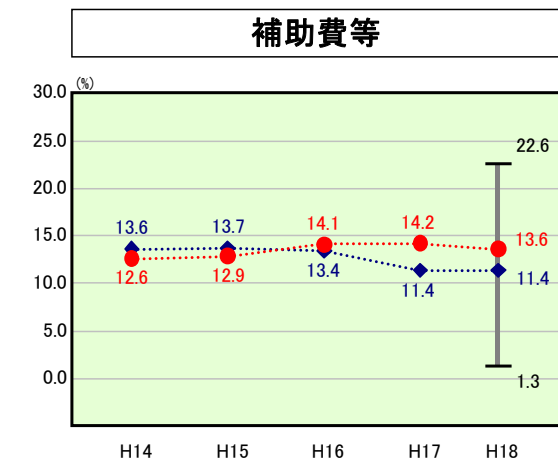
- 人件費  
前年度より定年退職者が増加したため、人件費割合が高くなったが、財政健全化計画等により、平成21年度までの5年間で40人減という人員削減に取り込んでおり、退職手当を除く人件費総額は減少傾向にある。なお、平成19年4月現在で16人削減を達成している。
- 扶助費  
生活保護費や老人福祉に係る扶助費は減少したが、平成18年度の増加要因の主なものとしては、法改正にともなう児童手当対象者の拡充が挙げられる。
- 公債費  
平成17年度の筑後市の公債費に係る経常収支比率は類似団体平均をわずかに上回っていた。平成17・18年度に繰上償還を行った事により、18年度をピークとして減少していく見込みである。今後、普通建設事業については内容を厳選した上で、起債を抑制していく必要がある。
- 補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因として、土地改良事業への元利償還金補助交付金が挙げられる。
- 普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は19,858円で、類似団体と比較して44,447円も低いが、今後、九州新幹線船小屋駅関連施設事業等を予定しているため、普通建設事業費の増加が見込まれる。



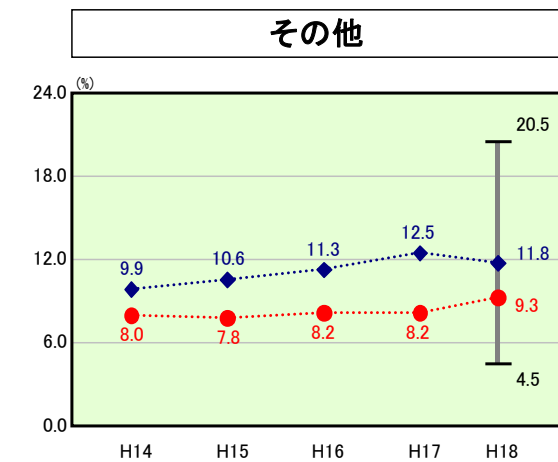
H18 類似団体内順位 79/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18 類似団体内順位 48/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



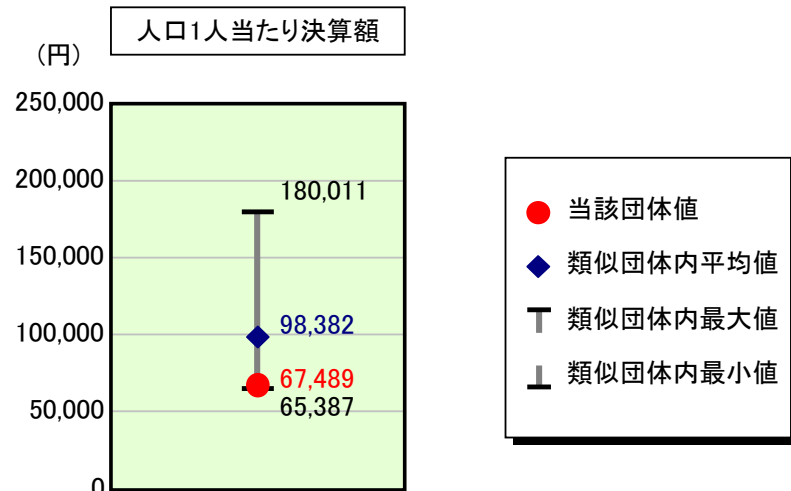
H18 類似団体内順位 87/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18 類似団体内順位 23/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



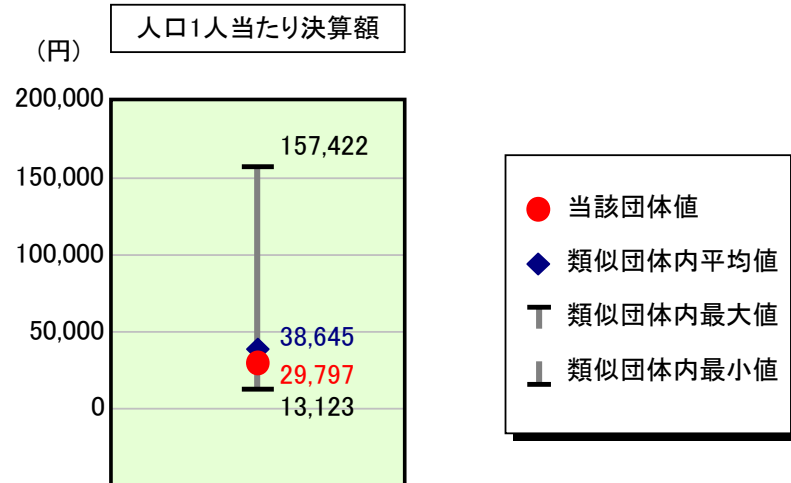
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,375,295	69,700	88,044	▲ 20.8
賃金(物件費)	129,536	2,675	4,518	▲ 40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	55,086	1,138	10,189	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,930	866	512	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	73	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,742	2,927	3,339	▲ 12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,623	426	1,951	▲ 78.2
▲退職金	▲ 496,045	▲ 10,243	▲ 10,172	0.7
合計	3,268,240	67,489	98,382	▲ 31.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	9.60	▲ 3.03
ラスパイレス指数	101.8	95.6	6.2

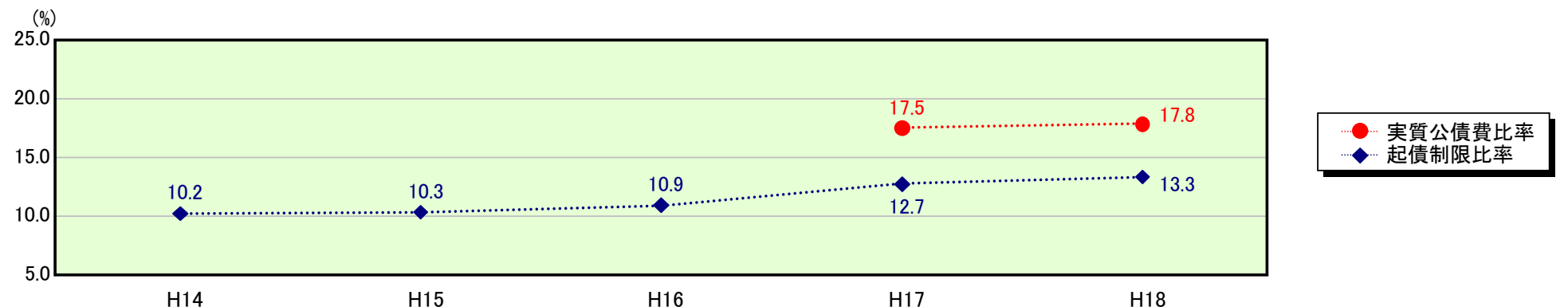
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,970,896	40,699	60,200	▲ 32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	354,118	7,313	13,851	▲ 47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	286,679	5,920	4,358	35.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,594	2,160	2,323	▲ 7.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,273,316	▲ 26,294	▲ 42,157	▲ 37.6
合計	1,442,971	29,797	38,645	▲ 22.9

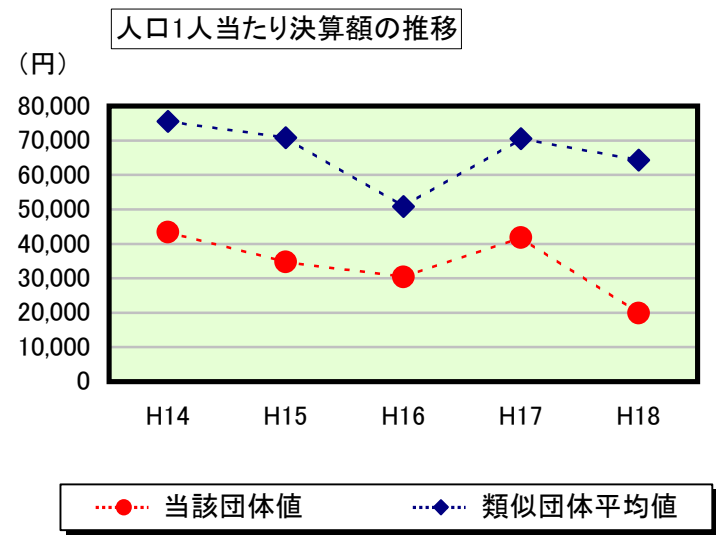
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

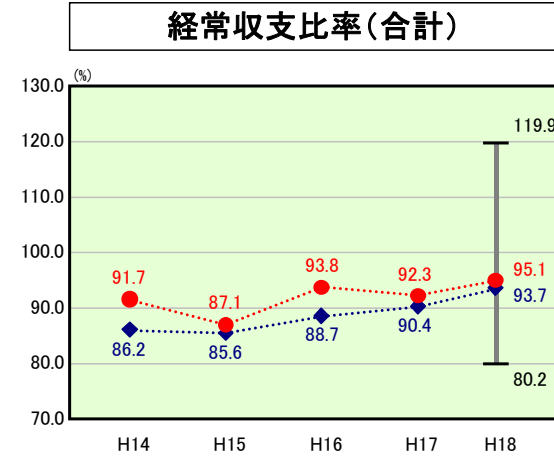
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,065,420	43,352	9.1	75,539	▲ 5.9	15.0
うち単独分	1,765,046	37,047	5.8	42,119	▲ 12.8	18.6
H15	1,660,582	34,742	▲ 19.9	70,792	▲ 6.3	▲ 13.6
うち単独分	1,517,873	31,756	▲ 14.3	40,777	▲ 3.2	▲ 11.1
H16	1,458,505	30,389	▲ 12.5	50,864	▲ 28.2	15.7
うち単独分	1,271,140	26,485	▲ 16.6	30,101	▲ 26.2	9.6
H17	2,015,371	41,808	37.6	70,563	38.7	▲ 1.1
うち単独分	1,676,383	34,776	31.3	38,225	27.0	4.3
H18	961,651	19,858	▲ 52.5	64,305	▲ 8.9	▲ 43.6
うち単独分	631,018	13,031	▲ 62.5	34,136	▲ 10.7	▲ 51.8
過去5年間平均	1,632,306	34,030	▲ 7.6	66,413	▲ 2.1	▲ 5.5
うち単独分	1,372,292	28,619	▲ 11.3	37,072	▲ 5.2	▲ 6.1



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大川市

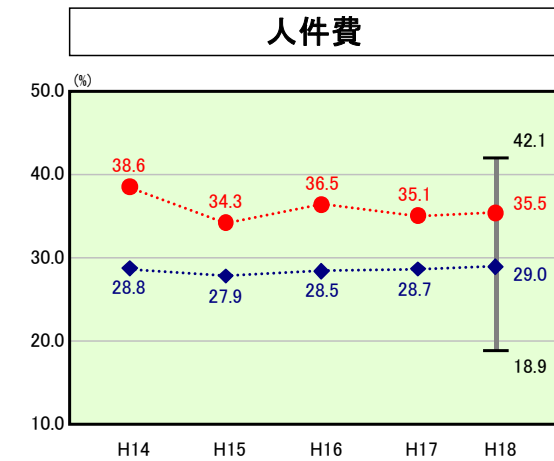
## 経常収支比率の分析



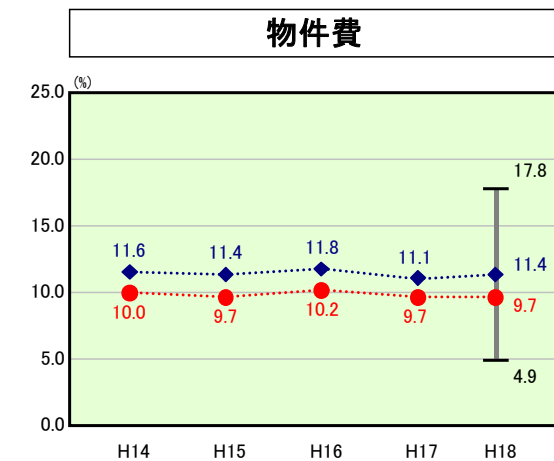
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	39,792人(H19.3.31現在)
面積	33.61 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,119,337千円
歳出総額	12,716,653千円
実質収支	346,182千円

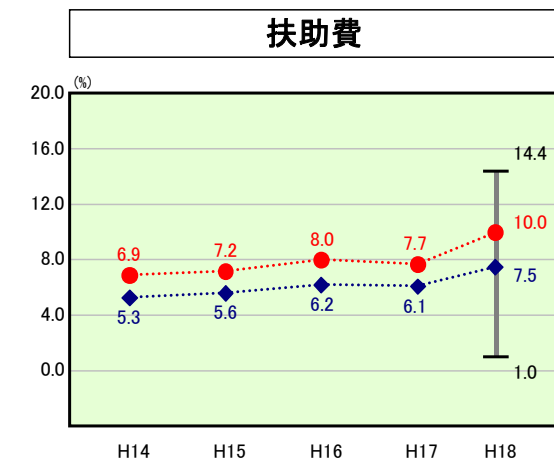
H18類似団体内順位 85/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



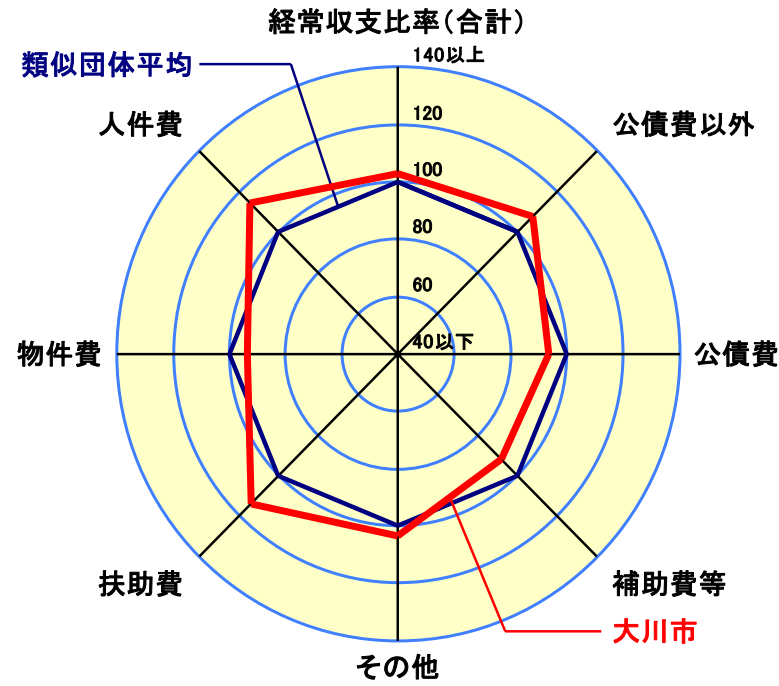
H18類似団体内順位 120/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 41/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 120/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費に係る経常収支比率は35.5%と類似団体平均と比較すると高い水準にある。これは、消防や清掃業務などを直営で行っていることが主な要因である。また、人口1人あたり決算額の類似団体平均との比較では、定年退職の増加(前年度比較6人増加)により退職手当が高一方で、職員数の削減(前年度比較▲4人)、通勤手当の見直し等により、合計では類似団体平均より低い結果となった。集中改革プランにおいては平成17年度から21年度の5年間で人件費削減の財政効果額を約365百万円と見込んでいる。

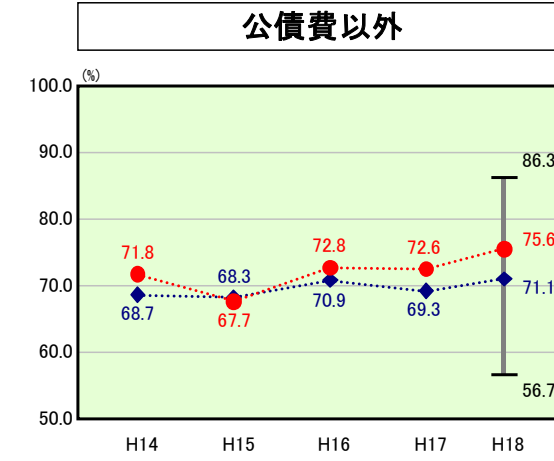
○物件費  
物件費に係る経常収支比率は9.7%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて物件費の削減(前年比3%)に取組み、平成17、18年度の2か年において約106百万円削減したことが要因である。しかし、平成19年度以降はごみ収集業務の一部民間委託や指定管理者制度の導入を推進することで、人件費から物件費(委託費)への支出のシフトが予想される。

○扶助費  
平成18年4月の児童手当制度の改正、また、共働きの多い労働体系で乳幼児の入所率が高く、そのため保育園等に対する措置費が大きくなるという地域性の特徴により児童福祉費に対する扶助費が増加している。そこで、年々増加する扶助費については現行の事業・施策のサービス水準や利用者の負担割合などを検討し、その適正化に努める。

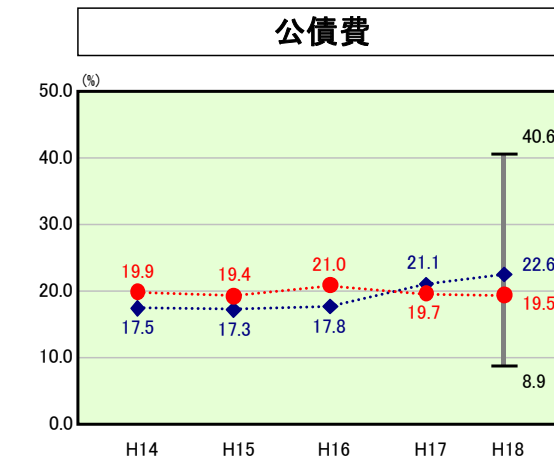
○公債費  
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、近年は減少傾向にあり、引き続き平成18年度も起債を抑制したことで、経常収支に占める割合及び人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率は7.6%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて補助金等の整理合理化に取組み平成17、18年度の2か年において約137百万円削減した。また、これ以降も継続して取り組むことで平成21年度までに約347百万円の財政効果を見込む。

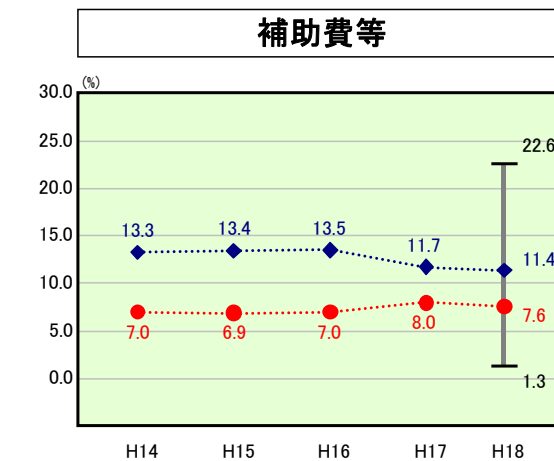
○その他  
繰出金についての人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回ったが、経常収支比率に占める割合は類似団体平均を上回る結果となった。この要因として下水道事業の進展に伴い繰出金が必要となったためである。平成18年度より下水道の一部供用が開始されたことにより、今後、使用料を徴収することで普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



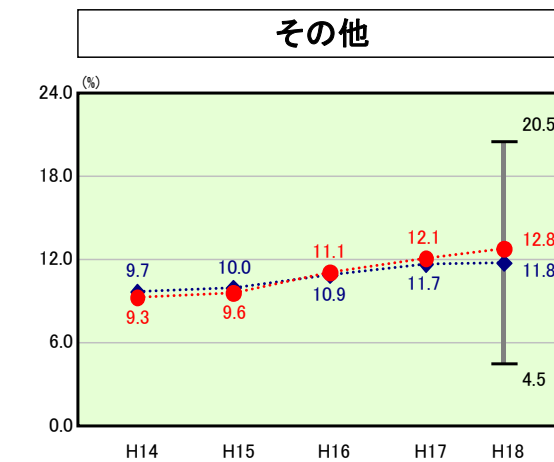
H18類似団体内順位 106/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 42/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



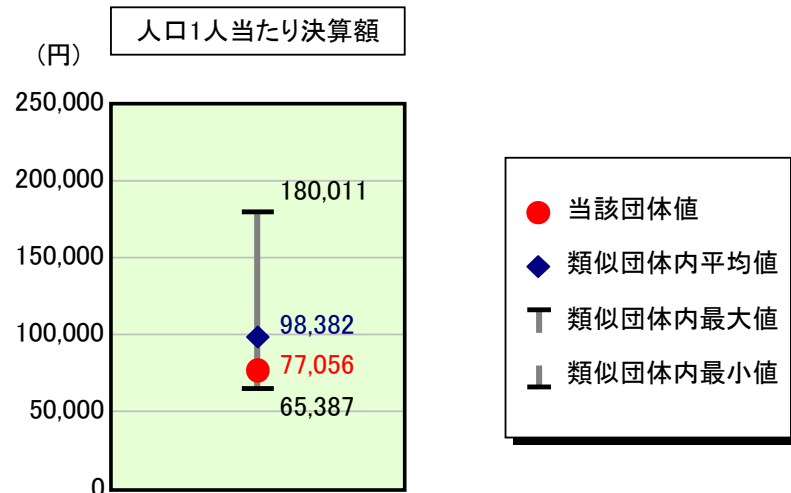
H18類似団体内順位 33/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 92/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



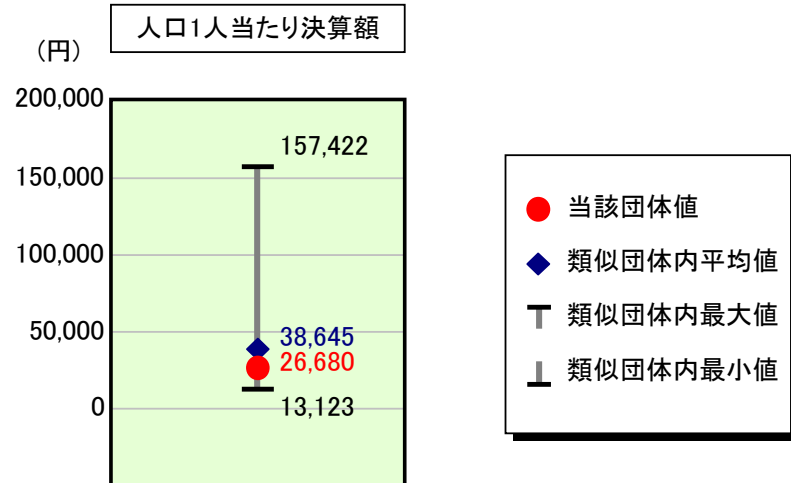
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,290,830	82,701	88,044	▲ 6.1
賃金(物件費)	57,457	1,444	4,518	▲ 68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	45,257	1,137	10,189	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	144	4	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,161	3,095	3,339	▲ 7.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,284	962	1,951	▲ 50.7
▲退職金	▲ 488,935	▲ 12,287	▲ 10,172	▲ 20.8
合計	3,066,198	77,056	98,382	▲ 21.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.46	9.60	▲ 2.14
ラスパイレス指数	100.8	95.6	5.2

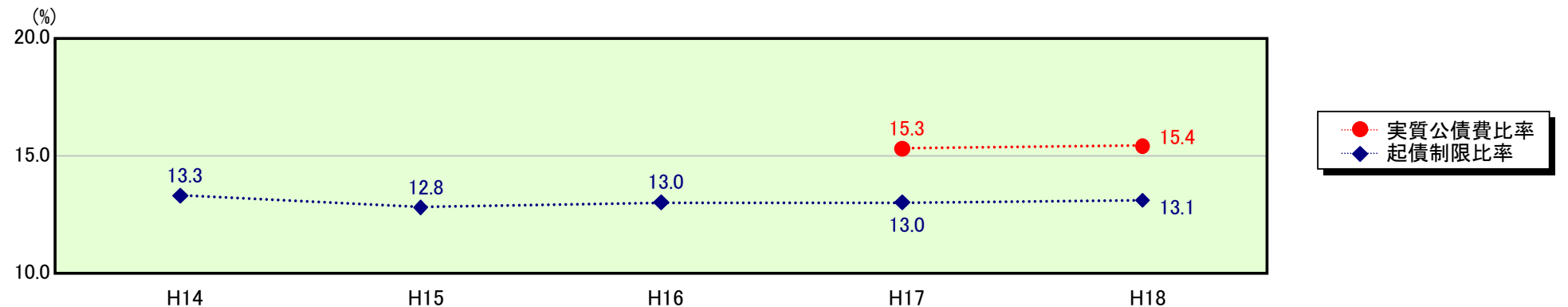
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

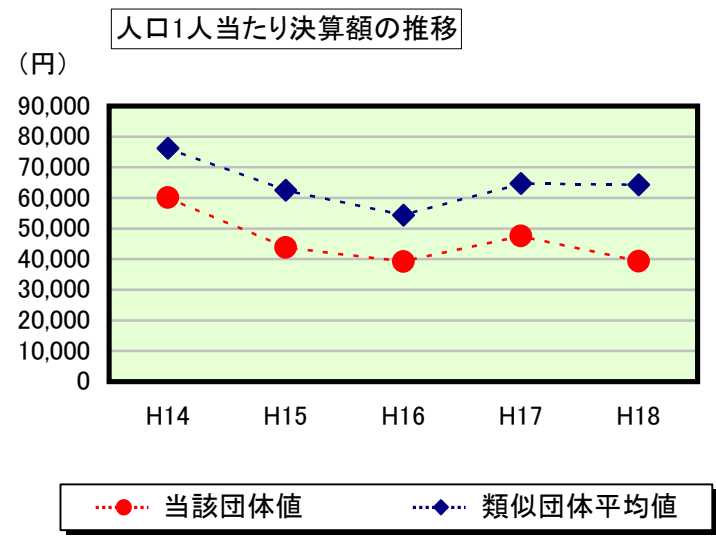
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,567,391	39,390	60,200	▲ 34.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,208	2,368	13,851	▲ 82.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,084	4,375	4,358	0.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,578	768	2,323	▲ 66.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	0	42	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 804,636	▲ 20,221	▲ 42,157	▲ 52.0
合計	1,061,638	26,680	38,645	▲ 31.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



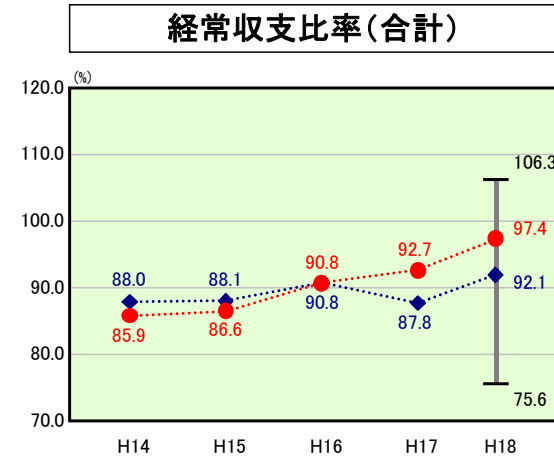
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,489,921	60,078	▲ 22.8	76,240	▲ 7.9	▲ 14.9
うち単独分	995,422	24,018	▲ 19.8	49,489	▲ 6.9	▲ 12.9
H15	1,798,067	43,765	▲ 27.2	62,464	▲ 18.1	▲ 9.1
うち単独分	1,084,988	26,408	10.0	40,801	▲ 17.6	27.6
H16	1,588,762	39,183	▲ 10.5	54,368	▲ 13.0	2.5
うち単独分	1,084,244	26,740	1.3	38,585	▲ 5.4	6.7
H17	1,905,432	47,569	21.4	64,690	19.0	2.4
うち単独分	1,427,357	35,634	33.3	39,427	2.2	31.1
H18	1,564,977	39,329	▲ 17.3	64,305	▲ 0.6	▲ 16.7
うち単独分	901,723	22,661	▲ 36.4	34,136	▲ 13.4	▲ 23.0
過去5年間平均	1,869,432	45,985	▲ 11.3	64,413	▲ 4.1	▲ 7.2
うち単独分	1,098,747	27,092	▲ 2.3	40,488	▲ 8.2	5.9

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 行橋市

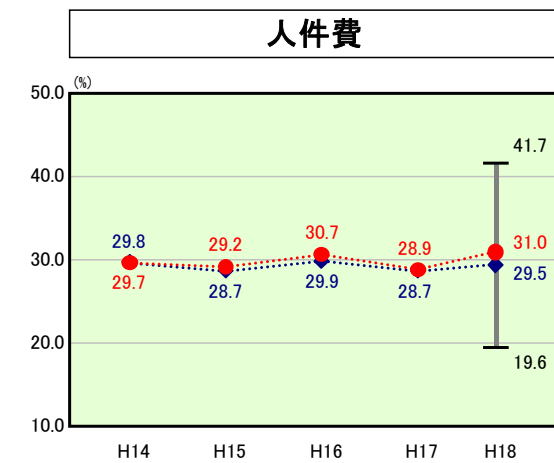
## 経常収支比率の分析



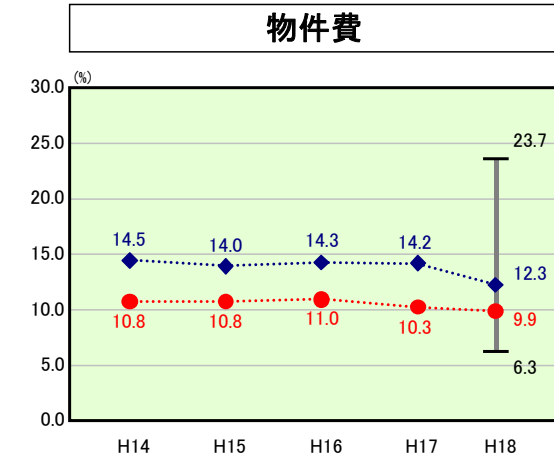
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	71,796人(H19.3.31現在)
面積	69.83 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,341,454千円
歳出総額	22,115,440千円
実質収支	163,372千円

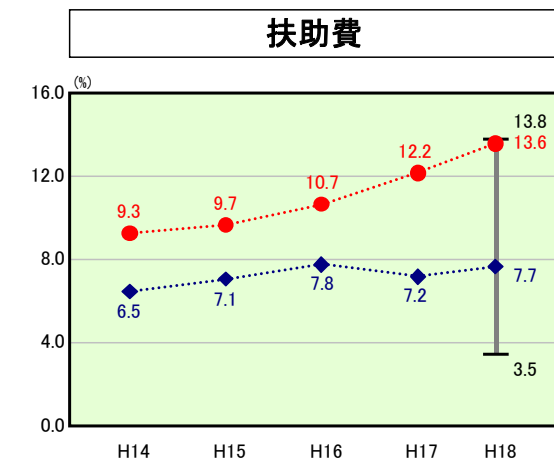
H18類似団体内順位  
112/127  
全国市町村平均  
90.3  
福岡県市町村平均  
92.9



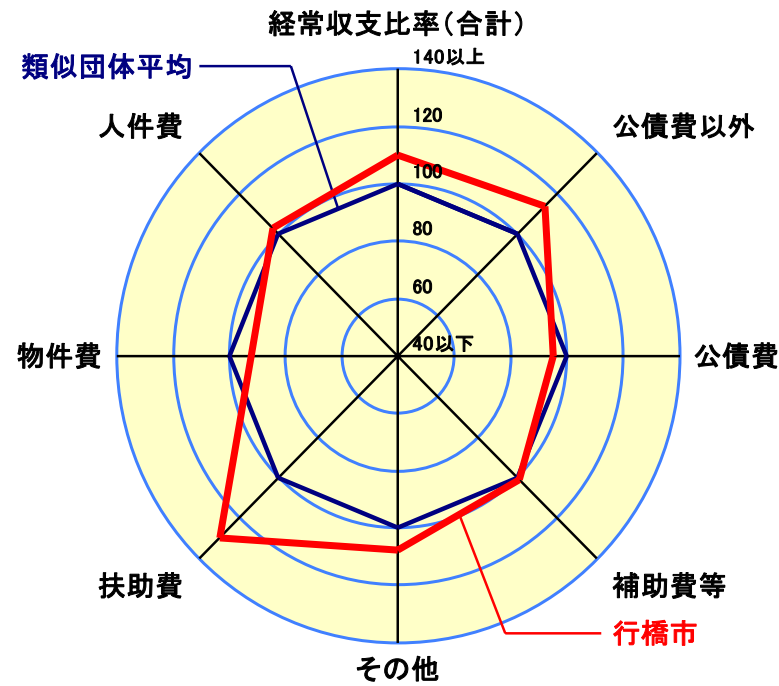
H18類似団体内順位  
88/127  
全国市町村平均  
28.2  
福岡県市町村平均  
24.6



H18類似団体内順位  
25/127  
全国市町村平均  
12.9  
福岡県市町村平均  
13.0



H18類似団体内順位  
126/127  
全国市町村平均  
8.6  
福岡県市町村平均  
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

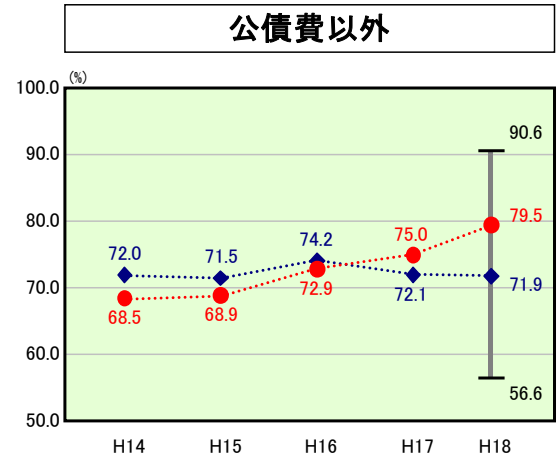
### 分析欄

**人件費**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、近年の退職人数の増加が挙げられる。現在、職員定員適正化計画に基づき平成16年より定数削減に努めており、当初計画では、40人(7.9%)の削減予定であったが、これを上回るペースで削減が実施できており、現段階の削減目標は、平成26年度までに55人(10.9%)の削減を予定している。今後はこれに併せて早期退職勧奨の推進、給与・各種手当の適正化にも努め、人件費の削減にあたる。

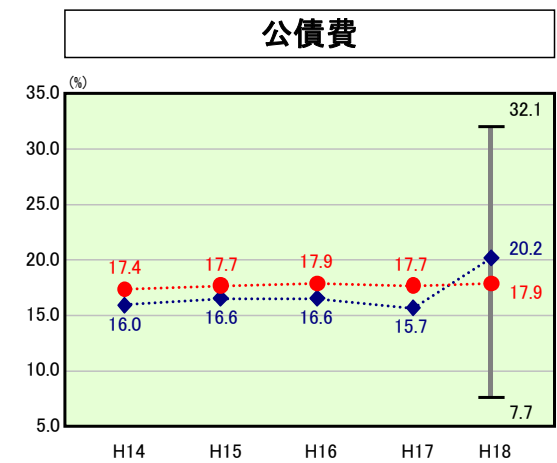
**物件費**  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、予算編成において枠配分方式を採用したことが挙げられる。今後も枠配分方式を継続し削減に努める。

**扶助費**  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、生活保護費の一人当たりの決算額が類似団体と比較して高くなっていることが挙げられる。今後は不正受給の防止に努めていく。

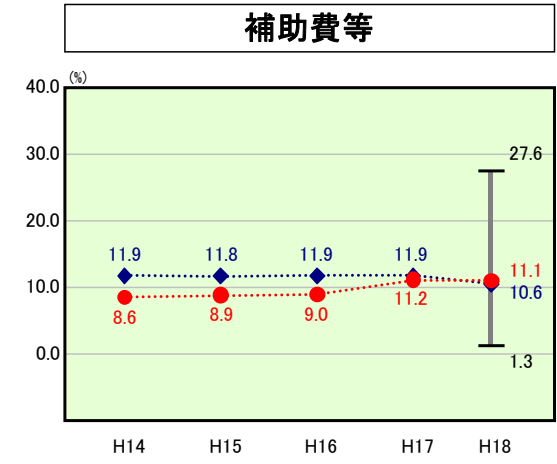
**補助費等**  
類似団体平均と比較すると、補助費に係る経常収支比率は若干高くなっている。要因としては、類似団体と比較して一部事務組合への負担金が高くなっていることなどが挙げられる。平成19年度内において市単独補助金等整理合理化検討委員会を組織し、補助金の見直し・廃止等の検討をおこない平成20年度予算編成に反映した(前年度に対し△36,405千円の削減)



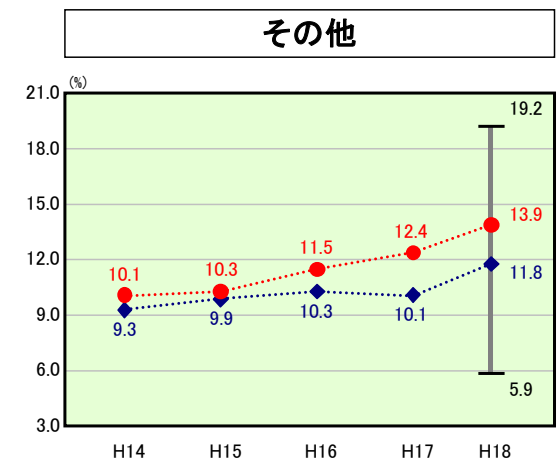
H18類似団体内順位  
120/127  
全国市町村平均  
70.5  
福岡県市町村平均  
70.2



H18類似団体内順位  
46/127  
全国市町村平均  
19.8  
福岡県市町村平均  
22.7



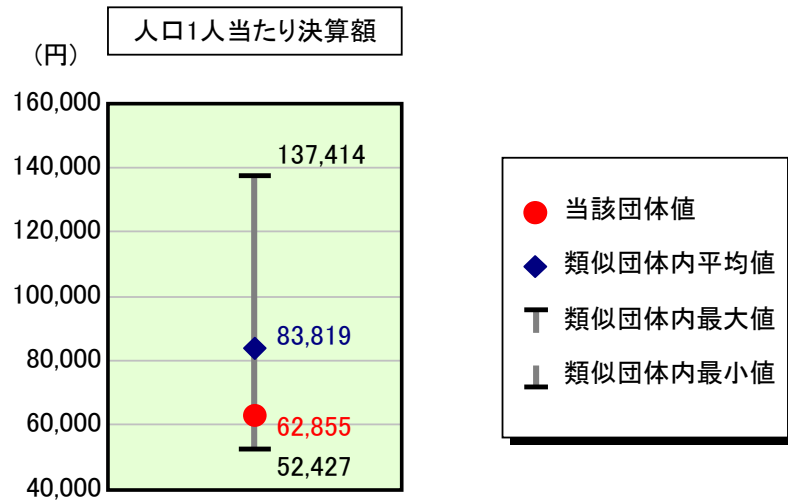
H18類似団体内順位  
61/127  
全国市町村平均  
10.2  
福岡県市町村平均  
11.8



H18類似団体内順位  
103/127  
全国市町村平均  
10.6  
福岡県市町村平均  
10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



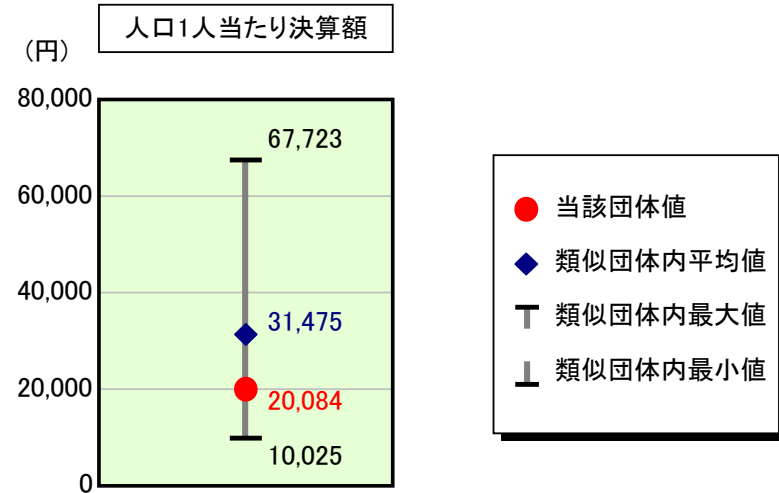
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,368,591	60,847	77,107	▲ 21.1
賃金(物件費)	192,017	2,674	3,450	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	205,505	2,862	6,449	▲ 55.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60	1	707	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,950	2,451	2,833	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	234,615	3,268	1,730	88.9
▲退職金	▲ 663,969	▲ 9,248	▲ 8,460	9.3
合計	4,512,769	62,855	83,819	▲ 25.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	8.20	▲ 2.21
ラスパイレス指数	102.1	97.3	4.8

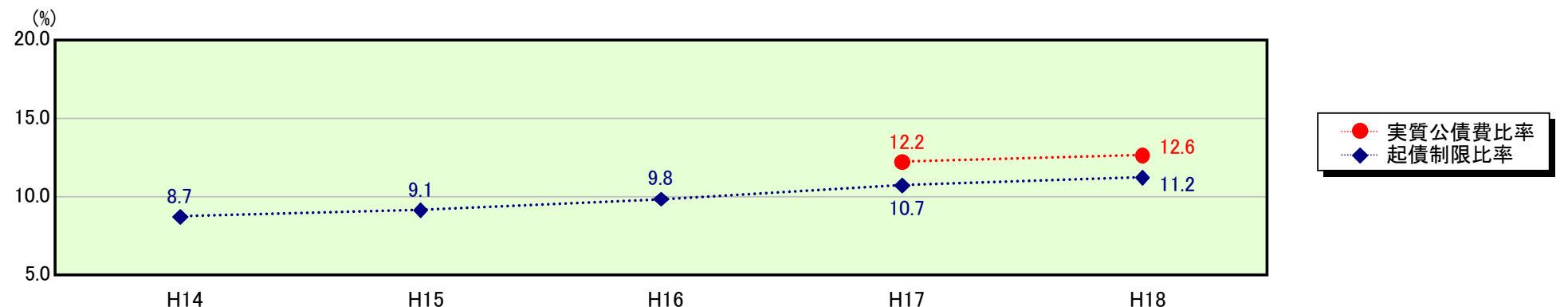
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

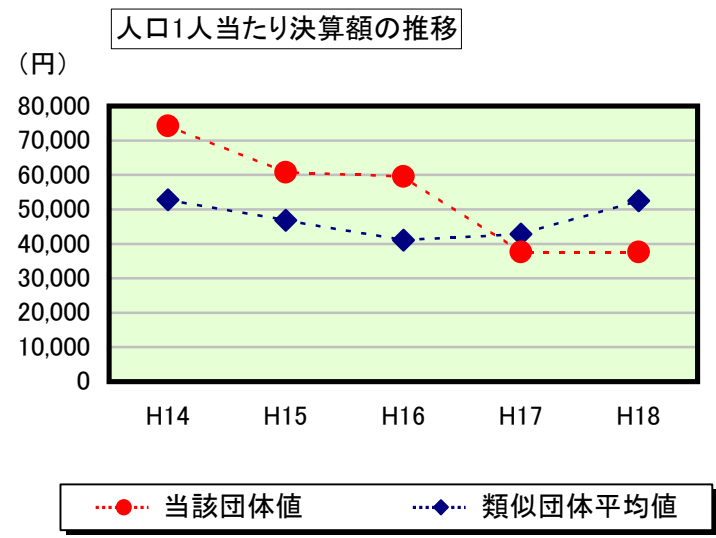
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,307,206	32,136	46,879	▲ 31.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	348,357	4,852	12,453	▲ 61.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,647	510	4,468	▲ 88.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,039	182	1,748	▲ 89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,263,308	▲ 17,596	▲ 34,112	▲ 48.4
合計	1,441,941	20,084	31,475	▲ 36.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



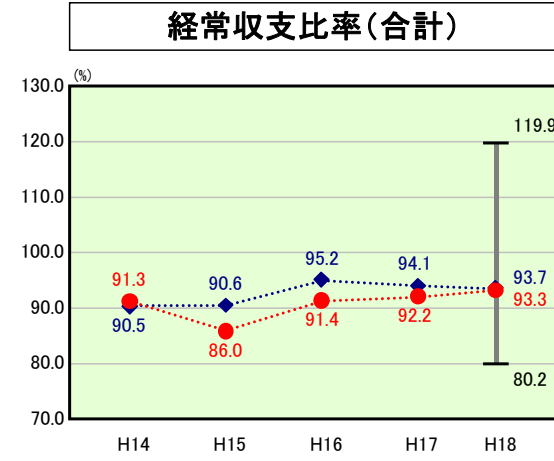
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,292,075	74,214	▲ 10.2	52,771	▲ 11.3	1.1
うち単独分	3,012,707	42,249	▲ 9.4	36,300	▲ 12.9	3.5
H15	4,355,970	60,754	▲ 18.1	46,857	▲ 11.2	▲ 6.9
うち単独分	2,646,324	36,909	▲ 12.6	33,349	▲ 8.1	▲ 4.5
H16	4,276,365	59,575	▲ 1.9	41,062	▲ 12.4	10.5
うち単独分	2,097,197	29,217	▲ 20.8	28,632	▲ 14.1	▲ 6.7
H17	2,701,759	37,645	▲ 36.8	42,811	4.3	▲ 41.1
うち単独分	1,632,640	22,749	▲ 22.1	29,783	4.0	▲ 26.1
H18	2,701,323	37,625	▲ 0.1	52,453	22.5	▲ 22.6
うち単独分	1,488,138	20,727	▲ 8.9	30,509	2.4	▲ 11.3
過去5年間平均	3,865,498	53,963	▲ 13.4	47,191	▲ 1.6	▲ 11.8
うち単独分	2,175,401	30,370	▲ 14.8	31,715	▲ 5.7	▲ 9.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

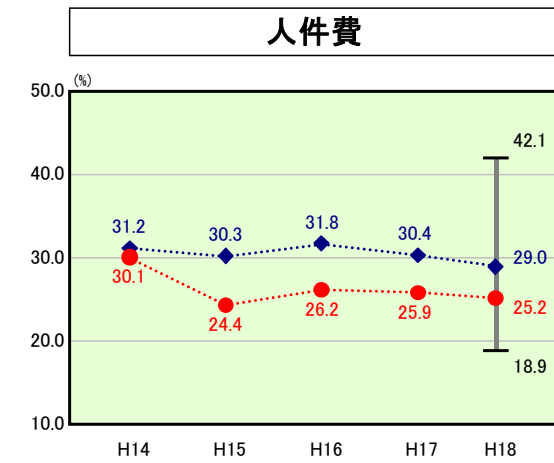
## 経常収支比率の分析



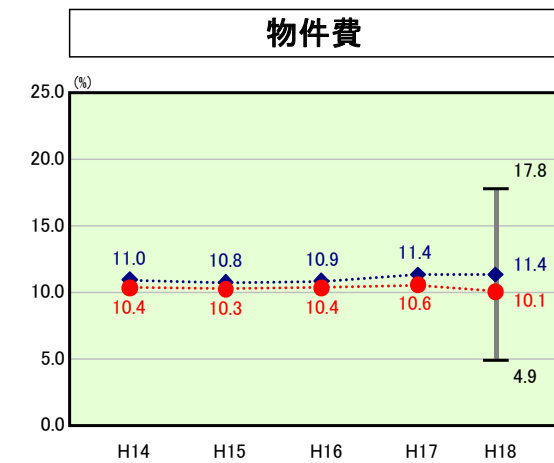
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	28,343 人(H19.3.31現在)
面積	111.17 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,853,539 千円
歳出総額	10,750,174 千円
実質収支	60,391 千円

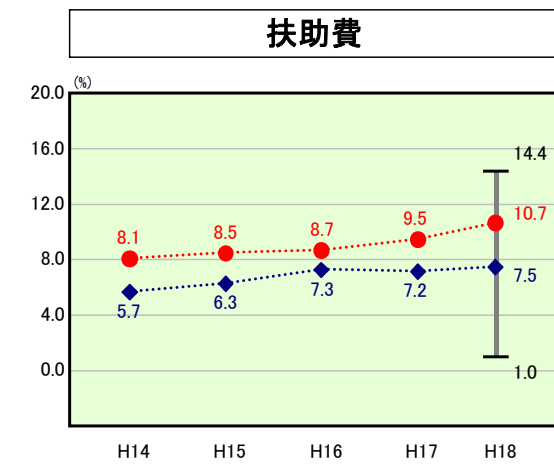
H18類似団体内順位 68/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



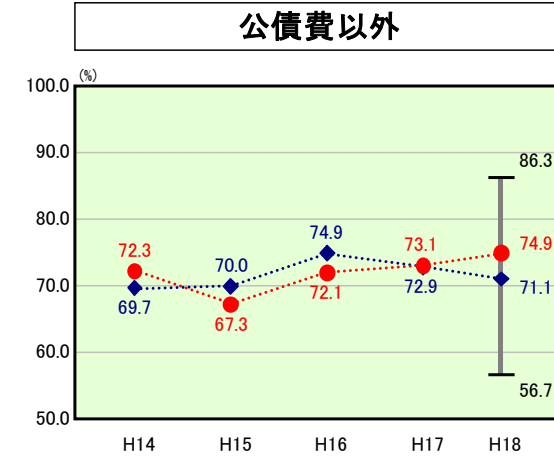
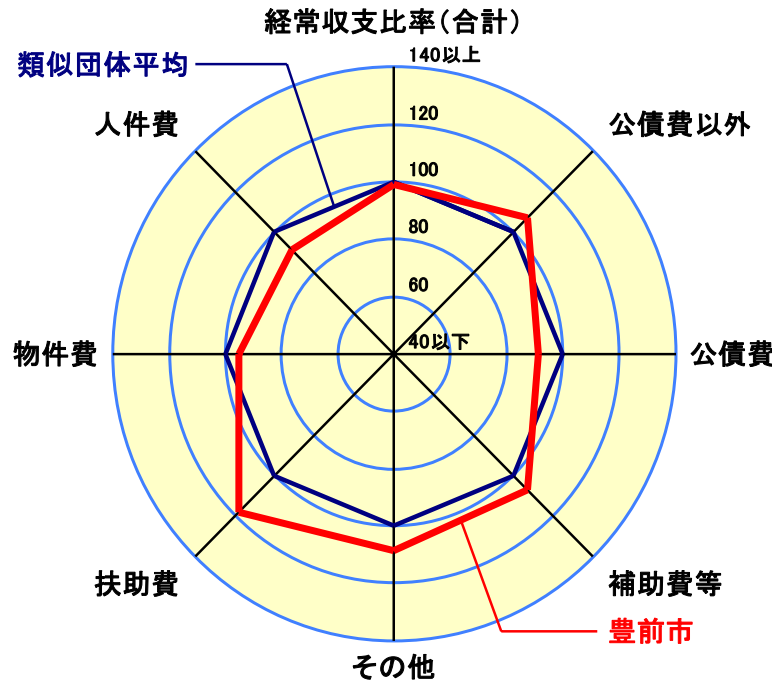
H18類似団体内順位 24/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



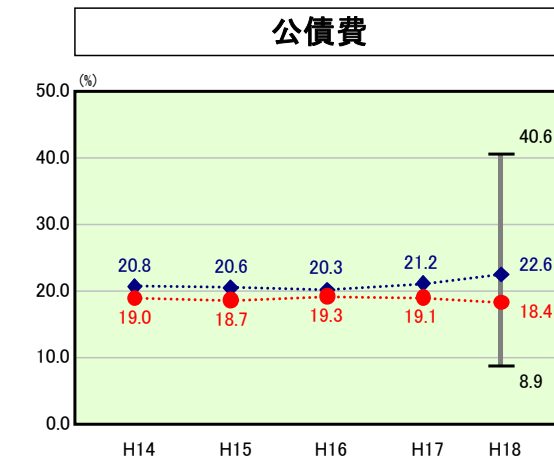
H18類似団体内順位 44/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



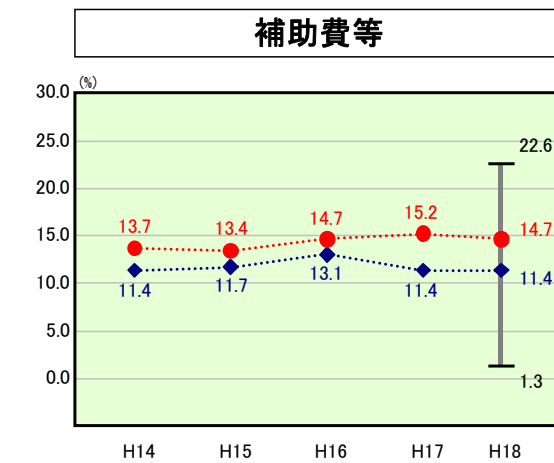
H18類似団体内順位 129/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



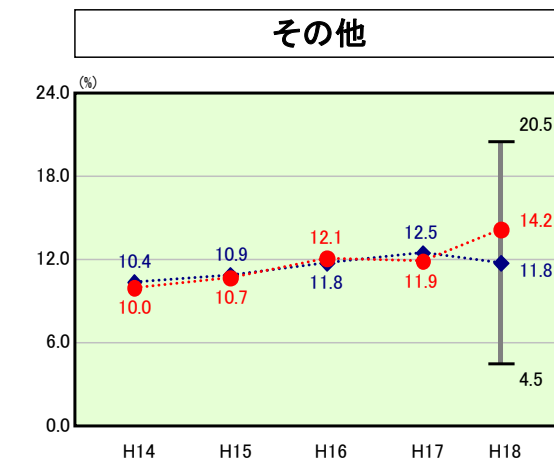
H18類似団体内順位 99/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 27/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 98/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 109/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

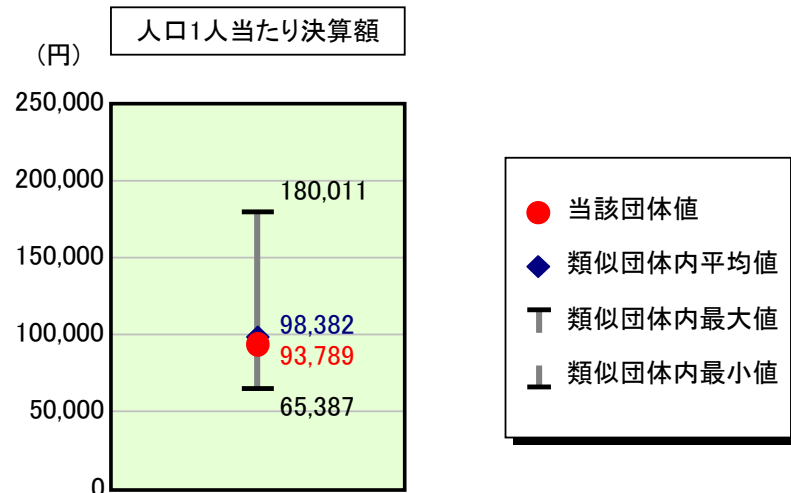
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは集中改革プラン等により大幅な人員削減を行ったためである。なお、集中改革プランでは、総職員数260名(平成17年4月1日現在)を225名(平成22年4月1日現在)、13.5%の減を目標とし、2億9千万円の人件費削減を行う。
- 物件費  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。今後も集中改革プラン等に基づいて更に物件費の抑制に努める。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、幼稚園(私立)が1園しかないため、保育園の数が多く、そのうち公立保育園は1園もなく、私立保育園の数が類似団体に比べて多く増えているため、児童福祉費が多くなっている。また、独自で在宅介護手当の支給を行ったり、市立の養護老人ホームがあるため、老人福祉費も多くなっている。このため、今後は、各種単独事業の対象者や金額の見直しを進めていくことで扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- 公債費  
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制したことや市債残高を確実に減らしていくために、市債発行額を元金償還額の範囲に抑えたことによるものであり、今後もこの方針を継続する予定である。
- 補助費等  
補助費等に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対してはも財政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



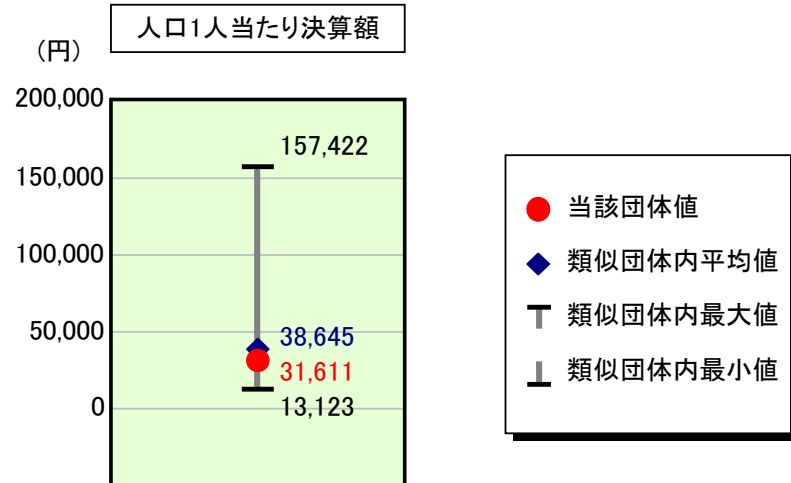
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,164,271	76,360	88,044	▲ 13.3
賃金(物件費)	215,384	7,599	4,518	68.2
一部事務組合負担金(補助費等)	450,189	15,884	10,189	55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,073	1,661	512	224.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,481	2,134	3,339	▲ 36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,576	1,008	1,951	▲ 48.3
▲退職金	▲ 307,715	▲ 10,857	▲ 10,172	6.7
合計	2,658,259	93,789	98,382	▲ 4.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.04	9.60	▲ 1.56
ラスパイレス指数	99.2	95.6	3.6

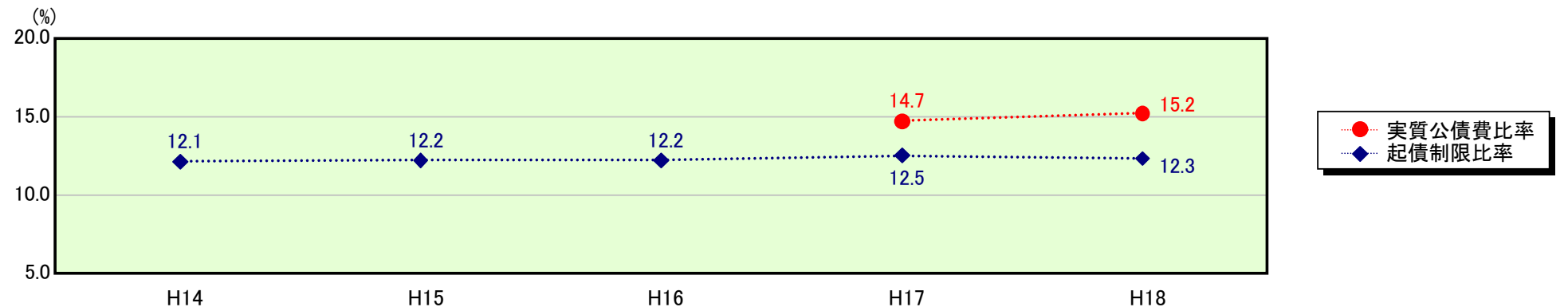
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,307,332	46,125	60,200	▲ 23.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,928	9,100	13,851	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,190	6,851	4,358	57.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,249	150	2,323	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	95	3	42	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 867,840	▲ 30,619	▲ 42,157	▲ 27.4
合計	895,954	31,611	38,645	▲ 18.2

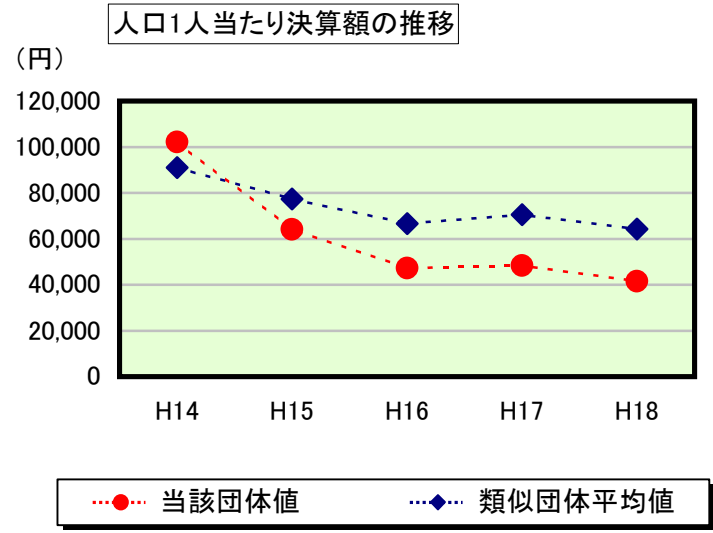
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移





# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



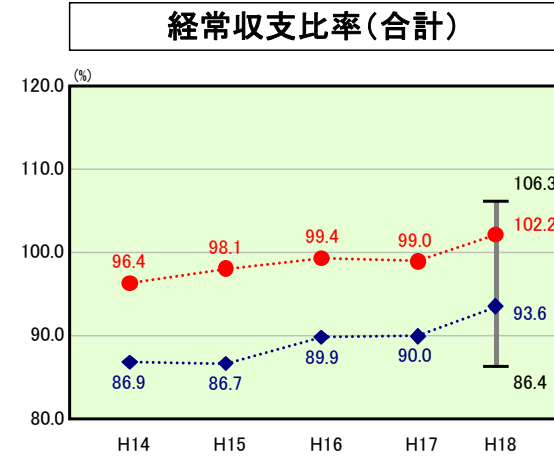
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,995,201	102,173	69.5	90,977	▲ 10.9	80.4
うち単独分	1,805,003	61,573	87.7	47,608	▲ 18.0	105.7
H15	1,863,790	64,050	▲ 37.3	77,376	▲ 14.9	▲ 22.4
うち単独分	1,299,620	44,662	▲ 27.5	38,485	▲ 19.2	▲ 8.3
H16	1,363,541	47,250	▲ 26.2	66,667	▲ 13.8	▲ 12.4
うち単独分	1,011,403	35,048	▲ 21.5	29,927	▲ 22.2	0.7
H17	1,382,067	48,311	2.2	70,563	5.8	▲ 3.6
うち単独分	944,998	33,033	▲ 5.7	38,225	27.7	▲ 33.4
H18	1,178,978	41,597	▲ 13.9	64,305	▲ 8.9	▲ 5.0
うち単独分	663,353	23,404	▲ 29.1	34,136	▲ 10.7	▲ 18.4
過去5年間平均	1,756,715	60,676	▲ 1.1	73,978	▲ 8.5	7.4
うち単独分	1,144,875	39,544	0.8	37,676	▲ 8.5	9.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 中間市

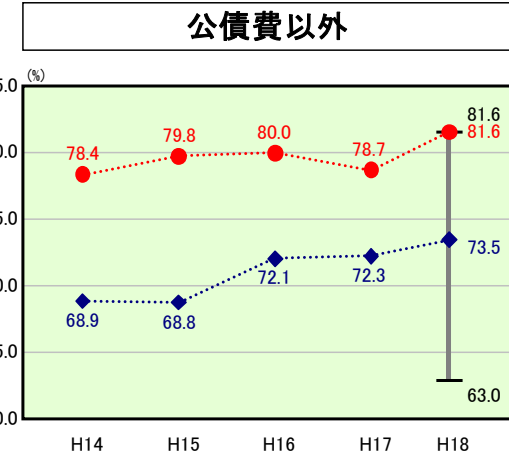
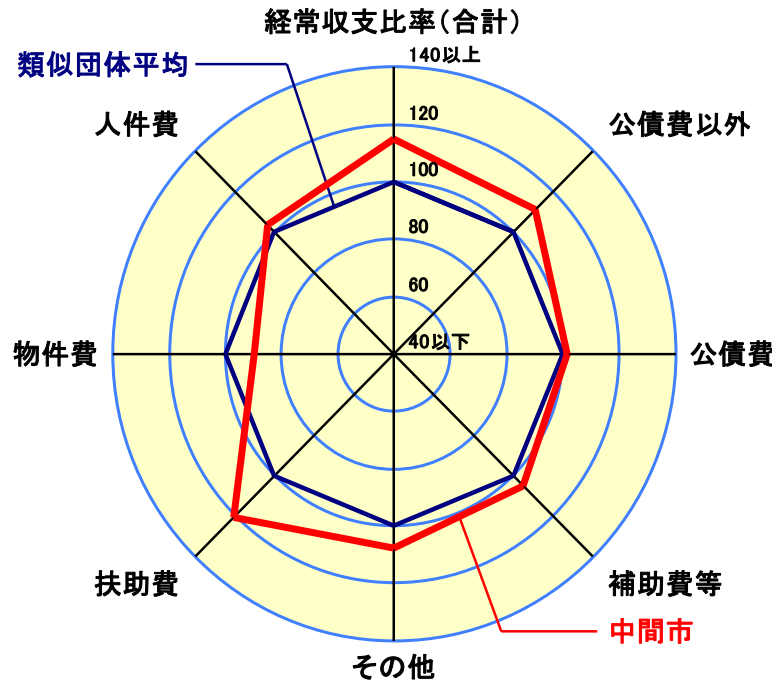
## 経常収支比率の分析



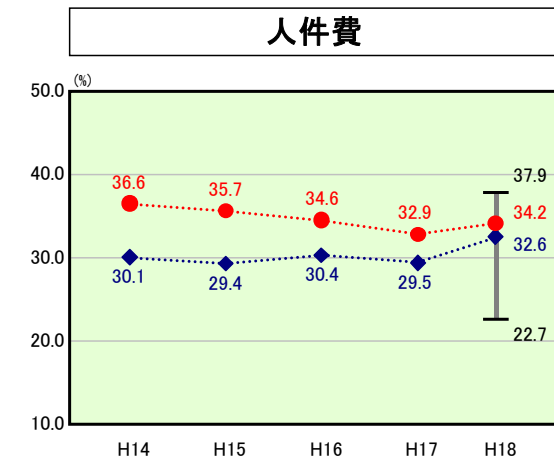
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	47,291人(H19.3.31現在)
面積	15.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,997,109千円
歳出総額	16,914,260千円
実質収支	69,049千円

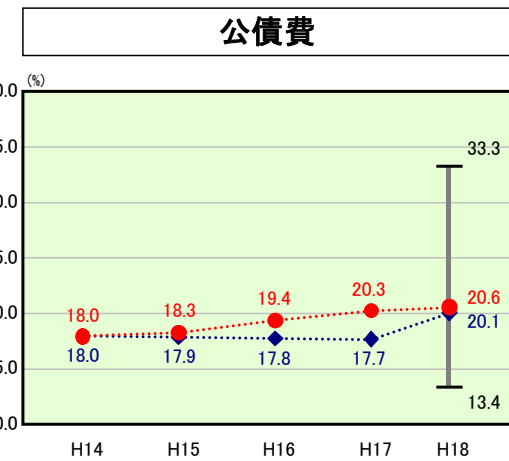
H18類似団体内順位 8/9  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



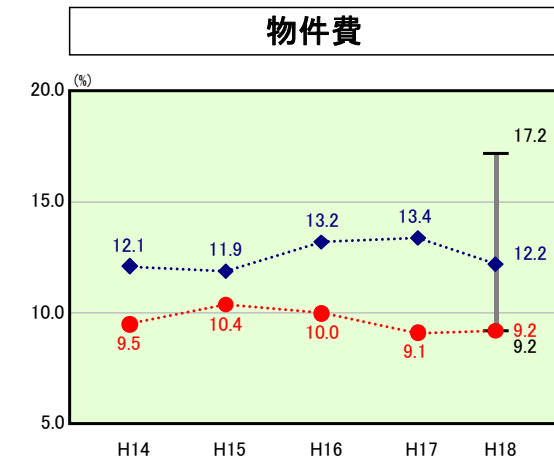
H18類似団体内順位 9/9  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



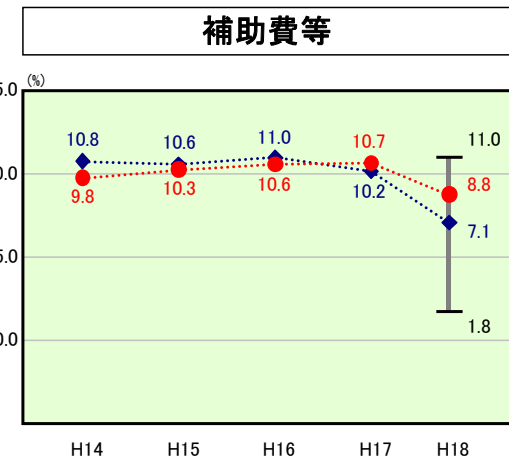
H18類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



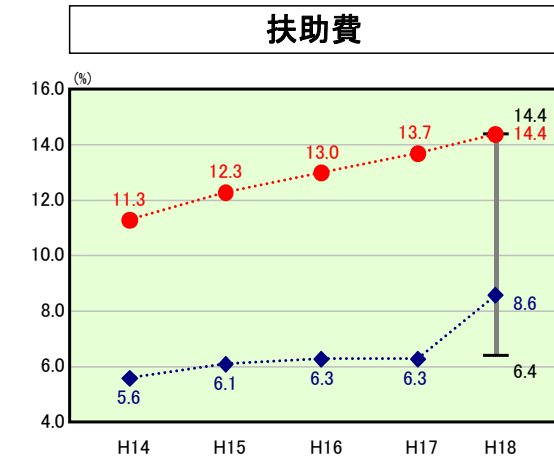
H18類似団体内順位 3/9  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



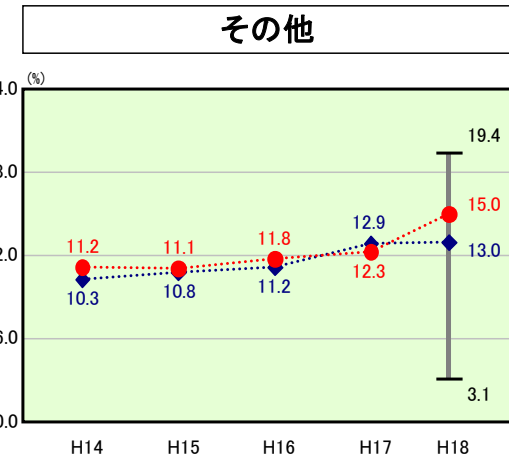
H18類似団体内順位 1/9  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 3/9  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 9/9  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 7/9  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率の分析(合計)】  
歳出面においては、職員数の削減などにより抑制されたが、歳入面においては、三位一体改革による普通交付税の減額に対し、普通税、地方譲与税の増額が少なく経常一般財源で前年度から142,880千円の減少となり類似平均を大きく上回った。今後は「中間市行財政集中改革プラン」を通じて歳出面においては経常経費の削減、歳入面においては徴収強化による市税の増収、使用料等の引上げ等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

（人件費）  
職員数の平均年齢が高いため類似団体平均を上回っている。「中間市行財政集中改革プラン」に基づき平成22年4月1日までに職員数の16.2%削減(平成17年4月現在365人を、平成22年4月現在で306人)を目標に削減を行う。

（物件費）  
従来から必要最小限の緊縮予算措置を行っており、類似平均を大きく下回っている。今後も内部管理費の見直しを行い、経常経費の削減を図っていく。

（扶助費）  
扶助費総額は前年度よりも減少したが、三位一体改革による国県支出金の減少より経常経費充当一般財源が増加し、経常収支比率が上昇した。類似平均と比較しても、生活保護費や児童福祉費が高い数値となっているため生活保護の適正受給の徹底等を中心とした扶助費全般にわたる見直しに取り組み適正化を図る。

（公債費）  
類似団体平均を若干上回る数値となっているが、新規の市債発行を抑制してきたことにより、平成21年度をピークに公債費総額は減少していく見込となっている。今後も市債発行に類らない財政運営を行うとともに、高金利債の繰上償還を行い公債費の抑制に努める。

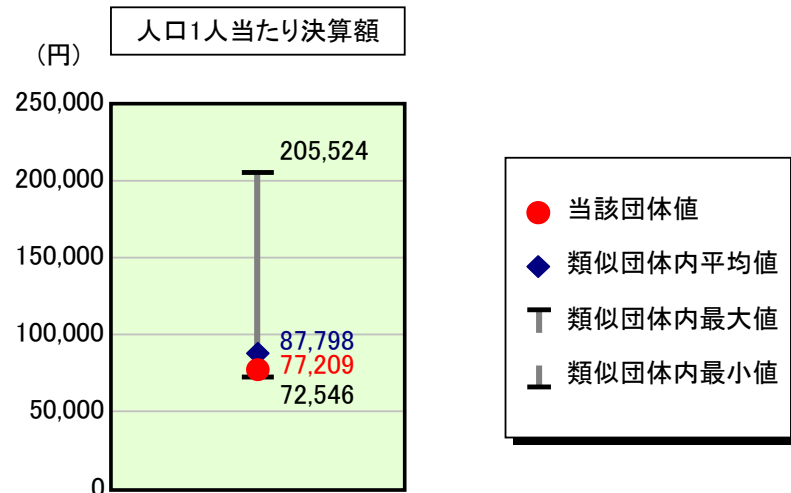
（補助費等）  
補助費等が類似平均を上回っているのは、関係団体等に対する補助金の額が多くなっているためである。今後は支出先団体の経営状況を把握し、全補助金について費用対効果の検証を行い補助金額の抑制を図る。

【普通建設事業費(人口1人当たり)】  
従来から新規単独事業の抑制を行っており、類似平均を大きく下回っている。今後も必要最小限の予算措置を行い、普通建設事業費の削減と共に付随する市債発行の抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 中間市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



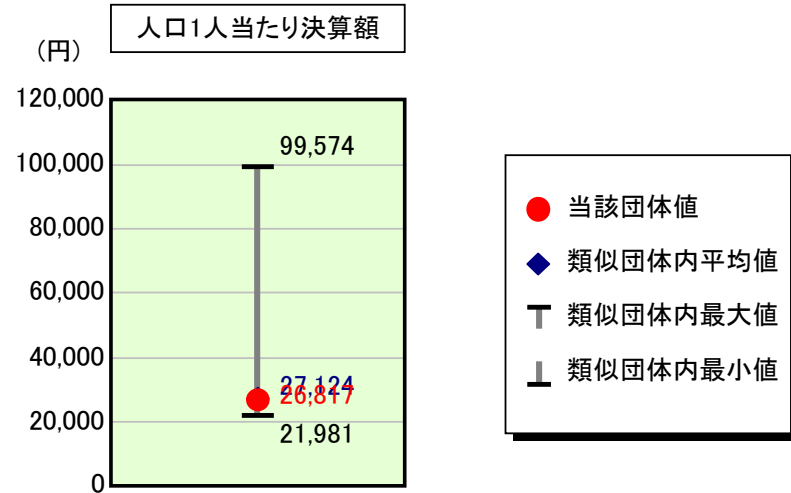
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,473,276	73,445	87,379	▲ 15.9
賃金(物件費)	285,064	6,028	4,433	▲ 36.0
一部事務組合負担金(補助費等)	109,109	2,307	2,607	▲ 11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	245	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,572	3,713	2,541	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,812	1,709	1,866	▲ 8.4
▲退職金	▲ 472,540	▲ 9,992	▲ 11,273	▲ 11.4
合計	3,651,293	77,209	87,798	▲ 12.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	9.23	▲ 2.15
ラスパイレス指数	99.7	95.6	▲ 4.1

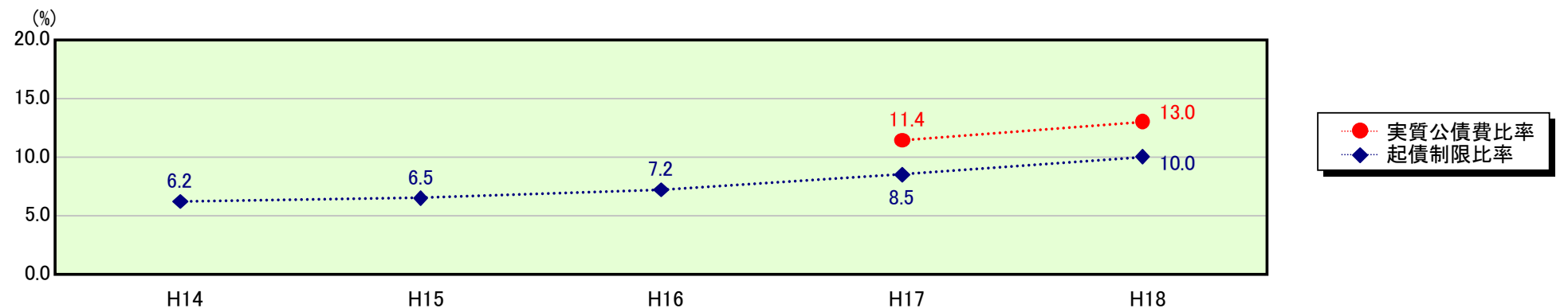
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,997,446	42,237	47,345	▲ 10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	366,327	7,746	13,154	▲ 41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	246,983	5,223	3,126	▲ 67.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	567	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	256	5	24	▲ 79.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,342,814	▲ 28,395	▲ 37,093	▲ 23.4
合計	1,268,198	26,817	27,124	▲ 1.1

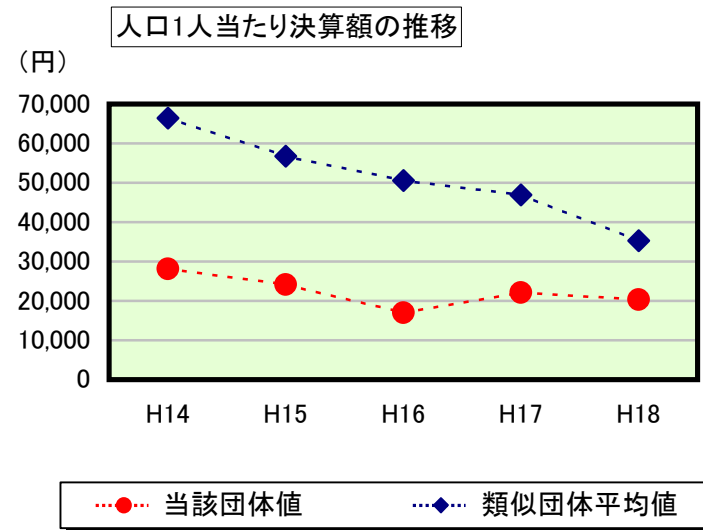
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 中間市

## 普通建設事業費の分析



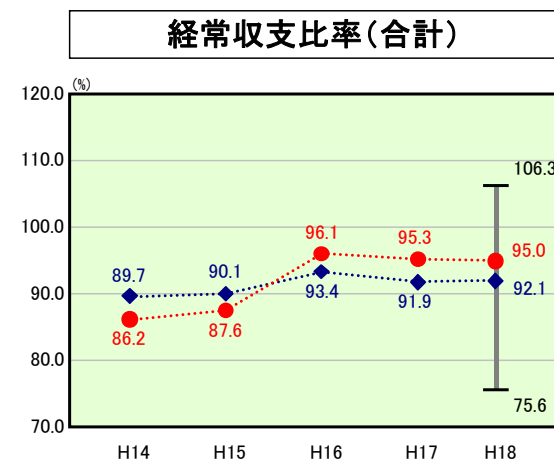
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,368,260	28,120	▲ 1.8	66,447	▲ 15.1	13.3
うち単独分	955,699	19,641	▲ 4.1	41,380	▲ 17.0	12.9
H15	1,171,880	24,150	▲ 14.1	56,756	▲ 14.6	0.5
うち単独分	497,182	10,246	▲ 47.8	38,900	▲ 6.0	▲ 41.8
H16	816,442	16,976	▲ 29.7	50,533	▲ 11.0	▲ 18.7
うち単独分	651,370	13,544	32.2	35,187	▲ 9.5	41.7
H17	1,058,145	22,139	30.4	46,874	▲ 7.2	37.6
うち単独分	620,940	12,992	▲ 4.1	28,370	▲ 19.4	15.3
H18	959,422	20,288	▲ 8.4	35,256	▲ 24.8	16.4
うち単独分	578,474	12,232	▲ 5.8	21,867	▲ 22.9	17.1
過去5年間平均	1,074,830	22,335	▲ 4.7	51,173	▲ 14.5	9.8
うち単独分	660,733	13,731	▲ 5.9	33,141	▲ 15.0	9.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

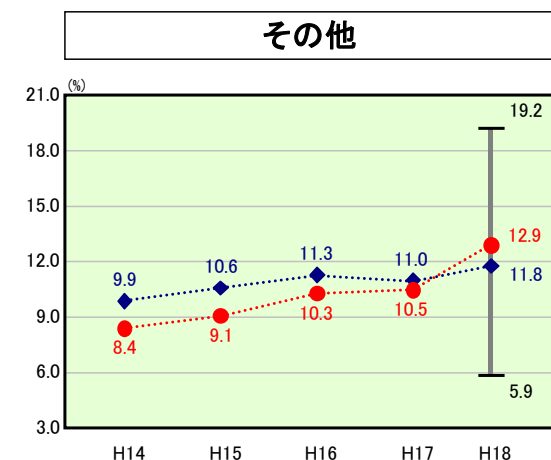
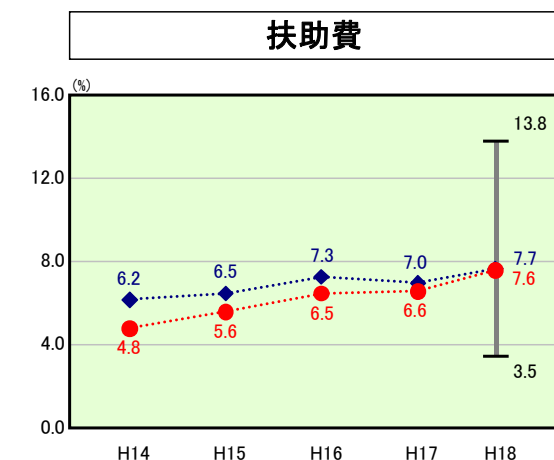
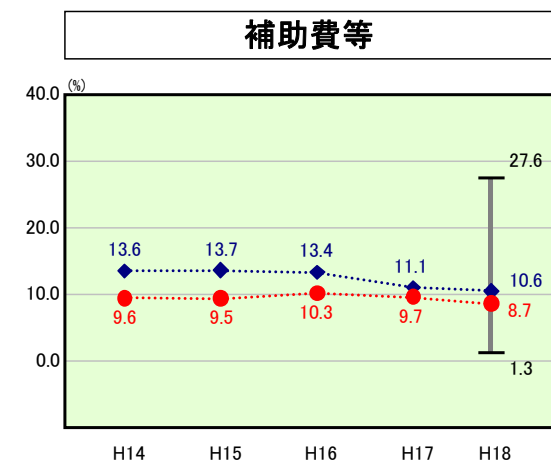
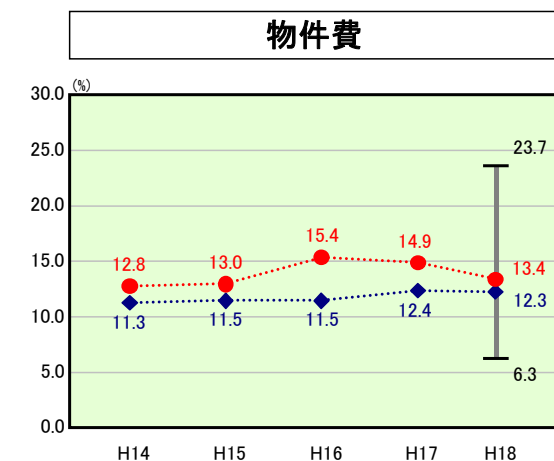
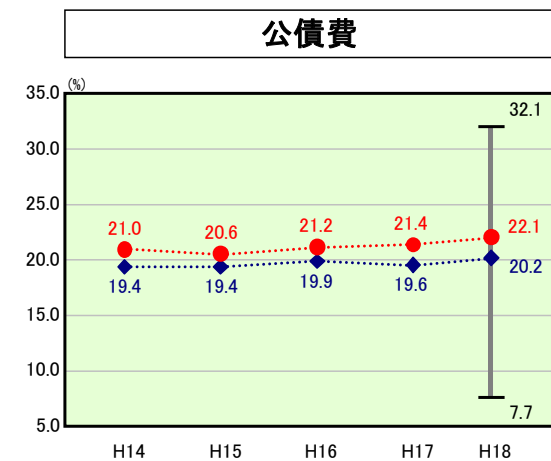
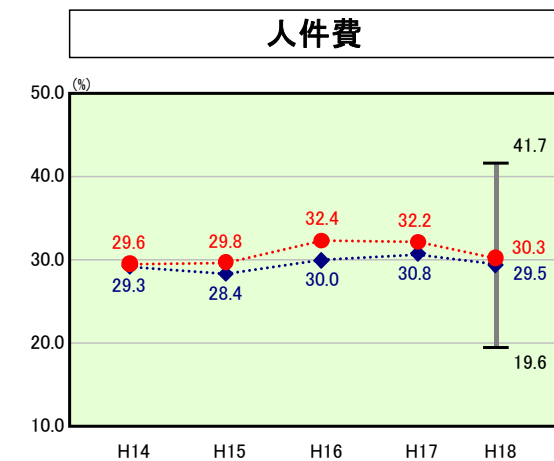
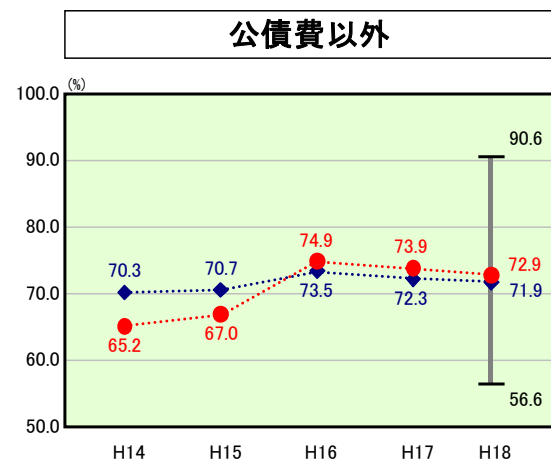
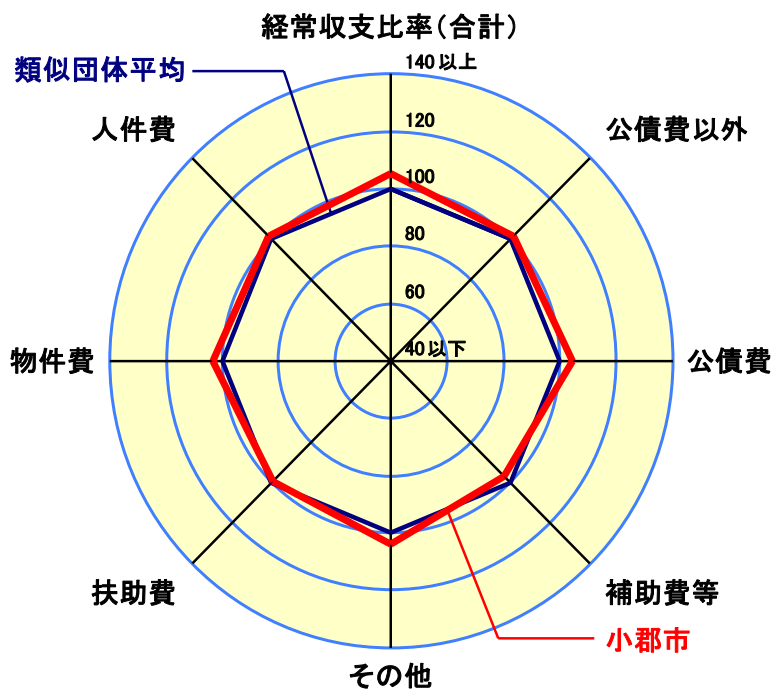
福岡県 小郡市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	58,612人(H19.3.31現在)
面積	45.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,446,299千円
歳出総額	15,287,207千円
実質収支	149,372千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 人件費に係る経常収支比率は、30.3%と類似団体平均を若干上回っているが、退職者不補充並びに手当の廃止等により、減少傾向である。定員適正化計画(特別会計含む)により、平成17年4月1日現在の職員数377人を平成18年度から平成21年度までの4年間で10%削減(339人)することを目標に、人件費の削減に努めている。なお、平成19年4月1日現在の職員数は355人であり、目標達成度57.9%である。

○物件費  
 平成16年度に総合保健福祉センターがオープンしたことに伴い、維持管理費が大幅に増となったが、その後は、財政構造対策緊急計画や集中改革プランに基づき、経費や事務事業等の見直しを行い、平成17年度及び平成18年度には合計約153,000千円の削減を行ったところである。しかし、依然として類似団体平均を上回る状態であり、事務事業の合理化やエコオフィスによる省エネの推進等により、平成23年度までに電気・燃料・水道の使用量の2.1%削減を目標とするなど、引き続き経常経費削減に努める。

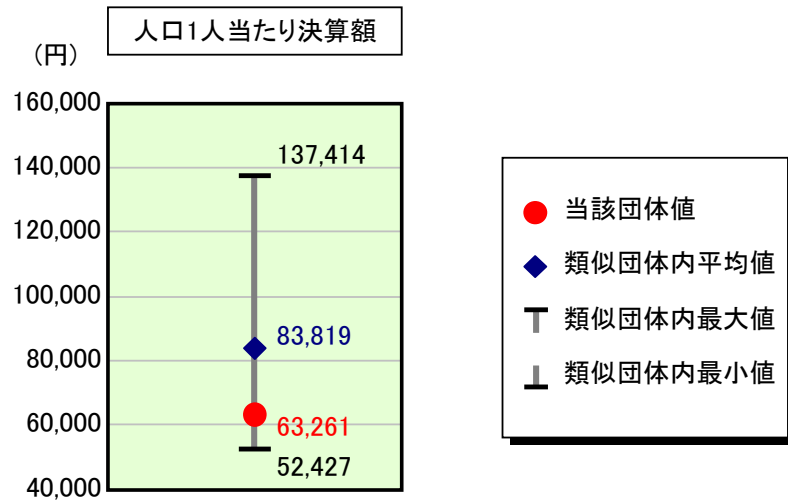
○公債費  
 大型事業であった総合保健福祉センター借入分の元金償還が始まったこと等により、前年度比0.7ポイント増となっている。公債費のピークは平成19年度と見込まれているが、その後も高い水準で推移していくと考えられるため、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。今後は、新規市債発行額を年間10億円以下に抑制し、元金償還額以下にするなど、平成18年度末地方債残高約232億円を平成23年度末までに190億円以下となるよう努める。

○その他  
 その他の内訳として、繰出金が12.1%と高い比率となっている。下水道事業特別会計に対する基準内繰出金の増等が挙げられるが、経費の見直しと共に、独立採算の原則に立ち返った経営で、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費  
 類似団体平均を大きく下回っているが、今後も新規事業については大幅に削減し、継続事業については、事業規模の縮小、事業期間の延長により、引き続き普通建設事業の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



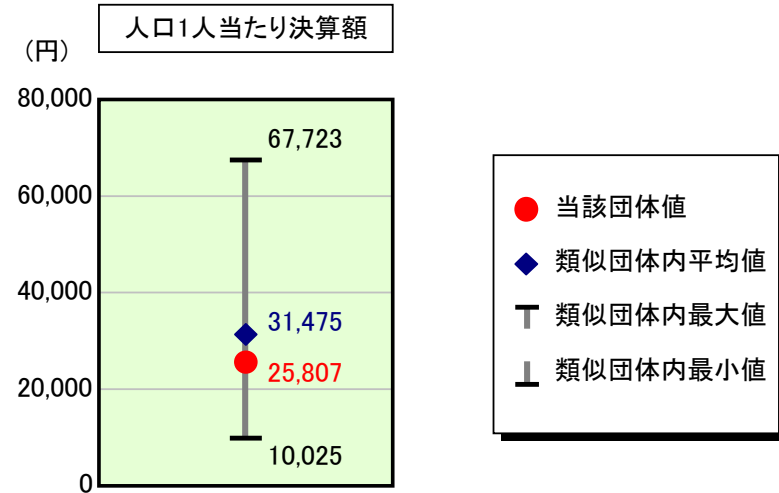
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,423,011	58,401	77,107	▲ 24.3
賃金(物件費)	81,238	1,386	3,450	▲ 59.8
一部事務組合負担金(補助費等)	372,624	6,357	6,449	▲ 1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	87	1	3	▲ 66.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,061	1,827	2,833	▲ 35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,731	644	1,730	▲ 62.8
▲退職金	▲ 313,888	▲ 5,355	▲ 8,460	▲ 36.7
合計	3,707,864	63,261	83,819	▲ 24.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	8.20	▲ 2.59
ラスパイレス指数	100.3	97.3	3.0

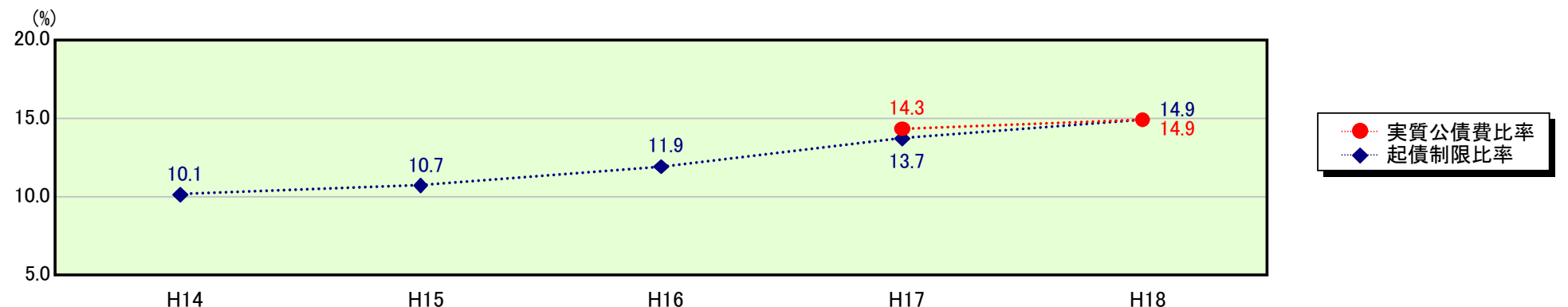
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

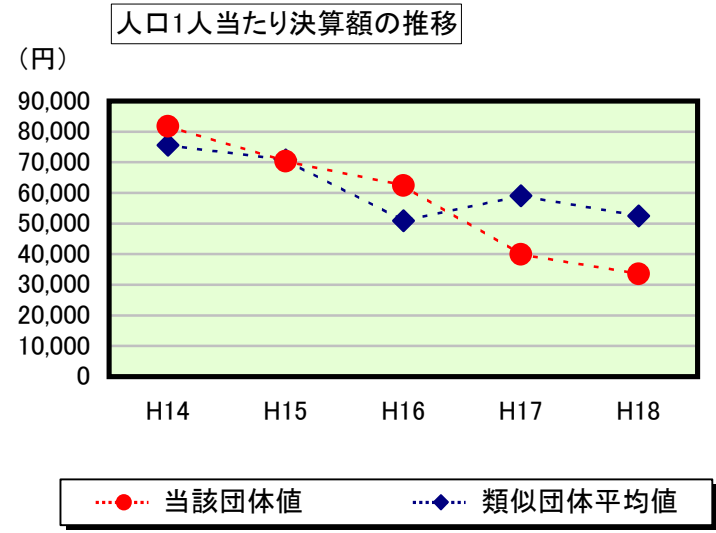
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,339,993	39,923	46,879	▲ 14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	422,403	7,207	12,453	▲ 42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,543	470	4,468	▲ 89.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,748	132	1,748	▲ 92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,543	26	21	23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,286,632	▲ 21,952	▲ 34,112	▲ 35.6
合計	1,512,598	25,807	31,475	▲ 18.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



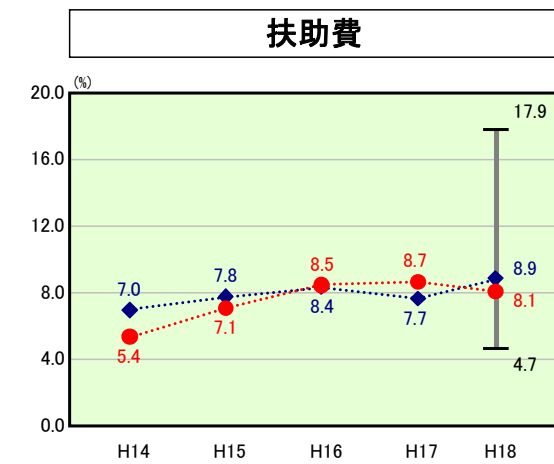
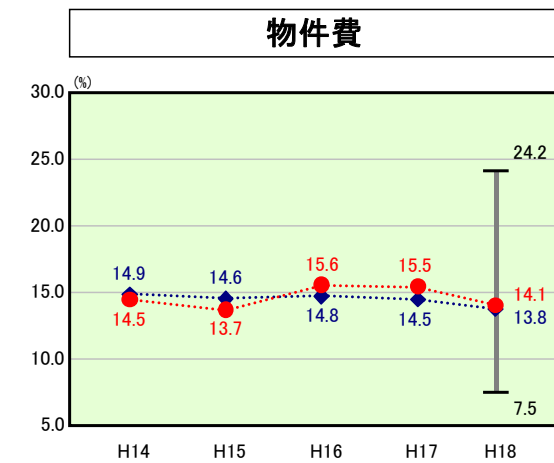
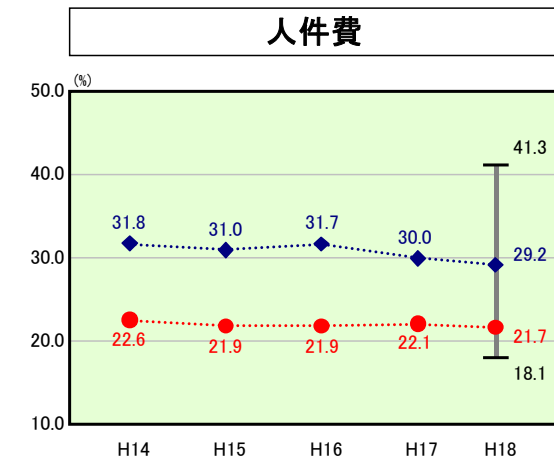
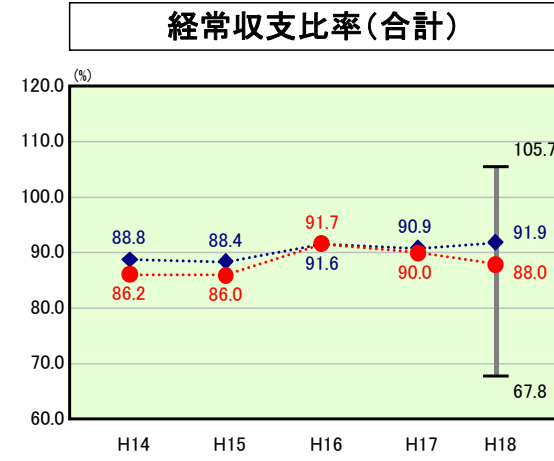
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,640,673	81,783	5.6	75,539	▲ 5.9	11.5
うち単独分	2,427,438	42,779	8.0	42,119	▲ 12.8	20.8
H15	4,019,549	70,305	▲ 14.0	70,792	▲ 6.3	▲ 7.7
うち単独分	2,682,468	46,918	9.7	40,777	▲ 3.2	12.9
H16	3,596,812	62,414	▲ 11.2	50,864	▲ 28.2	17.0
うち単独分	2,906,023	50,427	7.5	30,101	▲ 26.2	33.7
H17	2,327,257	39,955	▲ 36.0	59,039	16.1	▲ 52.1
うち単独分	1,659,209	28,486	▲ 43.5	34,986	16.2	▲ 59.7
H18	1,964,201	33,512	▲ 16.1	52,453	▲ 11.2	▲ 4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲ 37.0	30,509	▲ 12.8	▲ 24.2
過去5年間平均	3,309,698	57,594	▲ 14.3	61,737	▲ 7.1	▲ 7.2
うち単独分	2,145,439	37,312	▲ 11.1	35,698	▲ 7.8	▲ 3.3

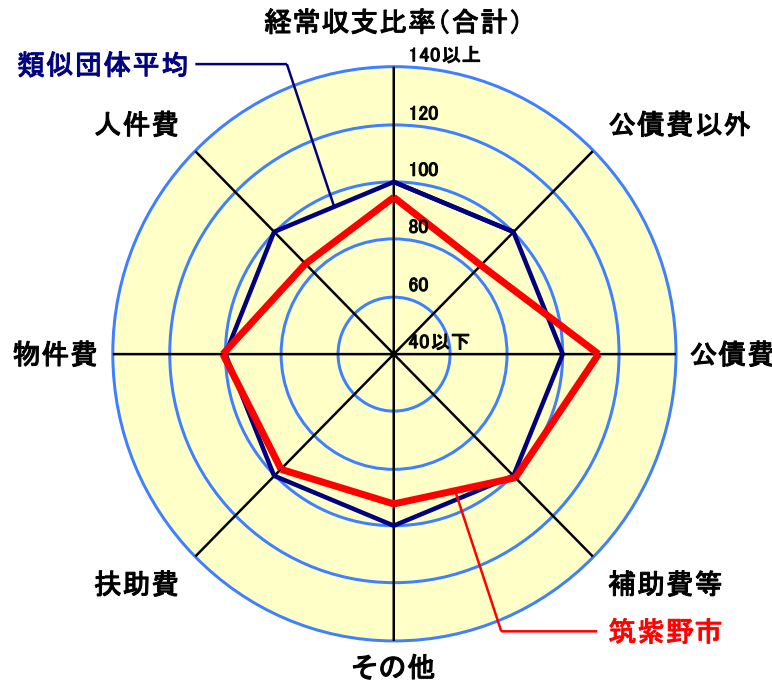
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 筑紫野市

## 経常収支比率の分析



人口	98,378人(H19.3.31現在)
面積	87.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	27,793,738千円
歳出総額	25,821,437千円
実質収支	1,813,824千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費:類似団体との比較では、本市が21.7%に対し類似団体は29.2%であり、7.5ポイント低くなっている。要因としては、ごみ処理施設業務や消防施設業務、火葬業務等を一部事務組合で行っていることが考えられる。また、一部事務組合の業務も委託により処理しており、連結による人件費も低いものとなっている。今後も、事務事業の見直しにより定員の適正化を図りさらに抑制していく。

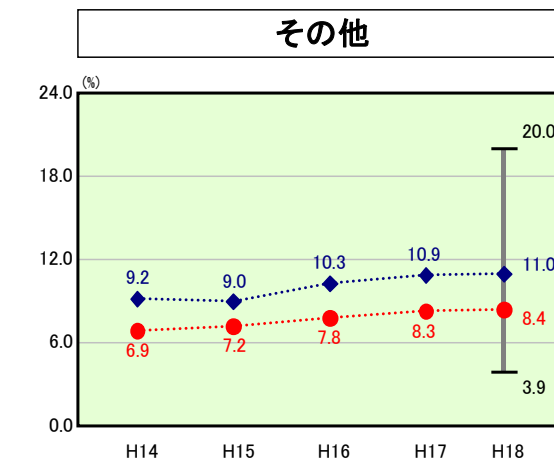
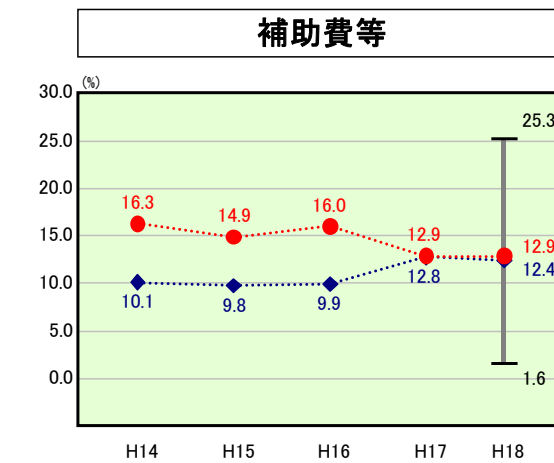
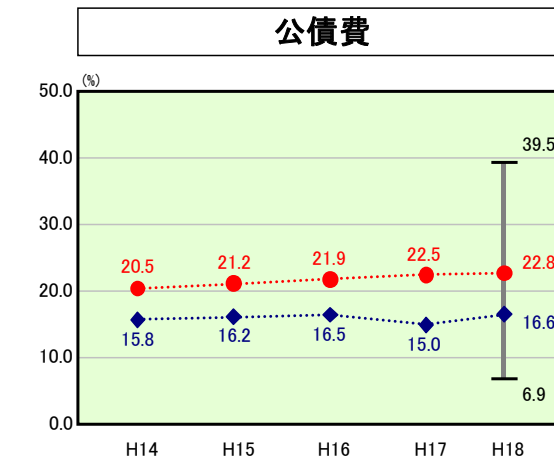
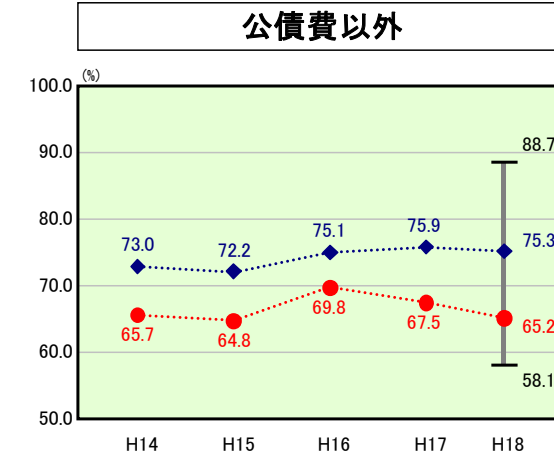
○物件費:類似団体の平均(14.1%)近くにあるが、ここ数年は低減してきている。人件費を抑制するために施設の管理業務等を民間委託した場合物件費は上昇することになるが、本市は人件費と物件費の抑制を行ってきた。具体的には清掃委託を職員が肩代わりすることで削減を行い、歳出の無駄を徹底して追求することで支出を抑えてきている。今後は、指定管理者制度を活用し委託事業を拡大していく事としている。

○扶助費:少子高齢化施策の拡大により予算に占める割合は増加してきている。しかし、単独事業による扶助費については見直しにより削減してきている。今後も交付基準の適正化に努め、財政を圧迫することがないようにしていく。

○公債費:類似団体と比較して6.2ポイント上回っている。これは、平成に入り公共事業を増やし、その財源を市債発行により手当てしたことに伴う地方債の残高も多く、その償還も多額となっていることが挙げられる。このことは、本市の財政の課題として位置付けている。また、公債費の1人あたりでは本市が42,302円に対し類似団体は34,382円と7,920円多くっており、平成16年度に策定した財政健全化計画では、地方債の現在高を縮減することを計画に盛り込んでいる。そのため、公共事業に投資する地方債の発行額は単年度で8億円以内とし抑制するとともに剰余財源を繰上償還することで地方債の現在高を圧縮していく。

○補助費等:補助費等は類似団体と近似値にあるが、補助金の支出については事業の適正化判断基準や補助金を支出する明確な基準を設け、事業効果が高くない、或いは必要性の少なくなった補助金の見直しを行うことで是正を図っていく。

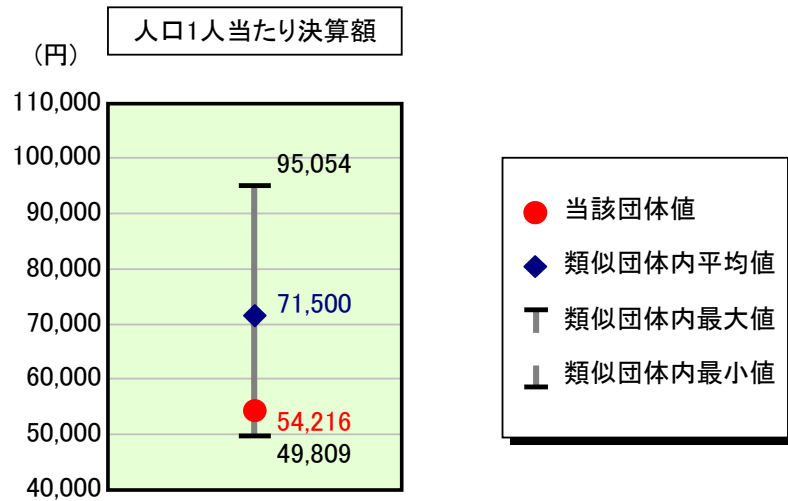
○本市の経常収支比率は減少しているが、これは、平成17年度策定した財政健全化計画を着実に実施していることによるもので、今後も持続可能な財政運営を目指し適正な運営に努めていく。





# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



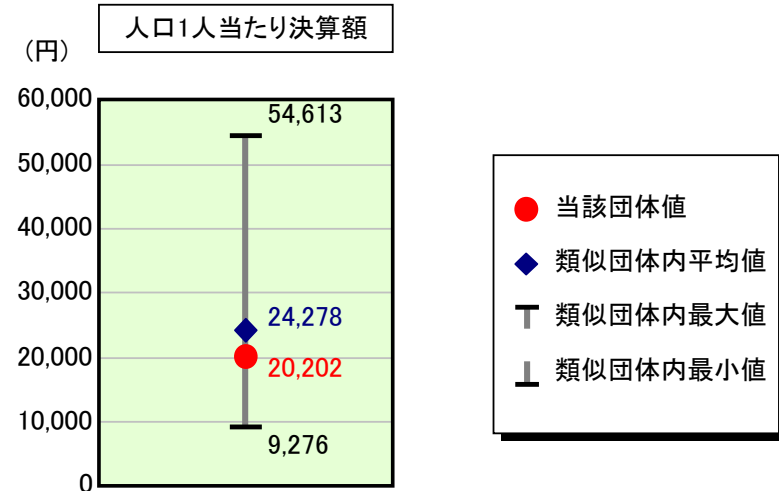
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,502,978	45,772	64,710	▲ 29.3
賃金(物件費)	208,079	2,115	2,980	▲ 29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	764,802	7,774	5,942	▲ 30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,196	226	719	▲ 68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,784	1,553	2,940	▲ 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,584	514	1,243	▲ 58.6
▲退職金	▲ 367,754	▲ 3,738	▲ 7,034	▲ 46.9
合計	5,333,669	54,216	71,500	▲ 24.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.42	6.49	▲ 2.07
ラスパイレス指数	99.5	98.4	▲ 1.1

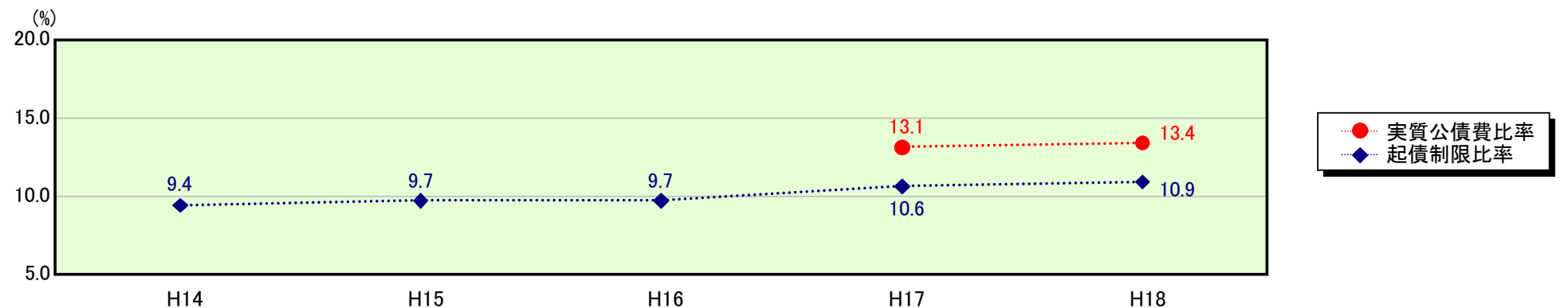
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

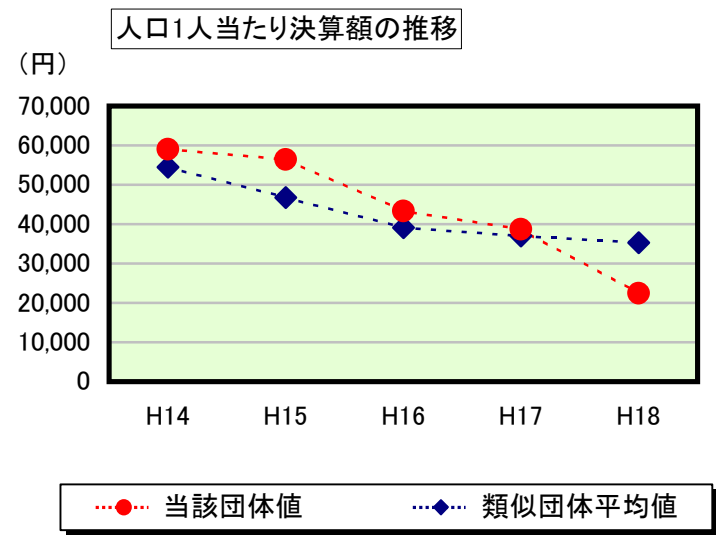
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,058,433	41,253	32,243	▲ 27.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	712,918	7,247	10,024	▲ 27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,177	1,608	3,484	▲ 53.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,618	250	1,597	▲ 84.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,966,749	▲ 30,157	▲ 23,132	▲ 30.4
合計	1,987,397	20,202	24,278	▲ 16.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



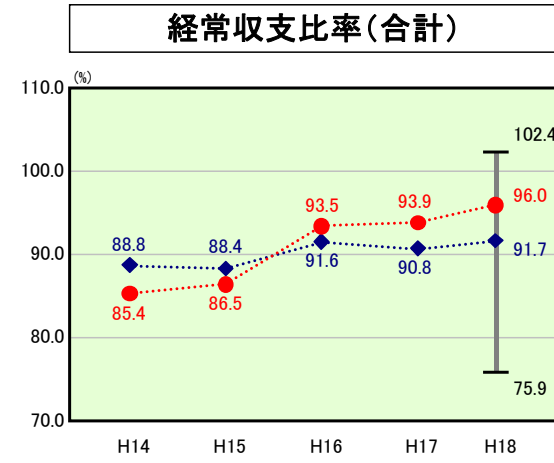
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,579,133	59,033	▲ 26.4	54,488	▲ 6.0	▲ 20.4
うち単独分	4,703,390	49,767	4.2	32,766	▲ 7.0	11.2
H15	5,411,502	56,450	▲ 4.4	46,753	▲ 14.2	9.8
うち単独分	4,239,846	44,228	▲ 11.1	26,595	▲ 18.8	7.7
H16	4,202,933	43,372	▲ 23.2	39,069	▲ 16.4	▲ 6.8
うち単独分	3,042,028	31,392	▲ 29.0	22,097	▲ 16.9	▲ 12.1
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
過去5年間平均	4,238,913	44,004	▲ 21.4	42,515	▲ 9.3	▲ 12.1
うち単独分	3,247,891	33,752	▲ 19.2	25,105	▲ 7.8	▲ 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

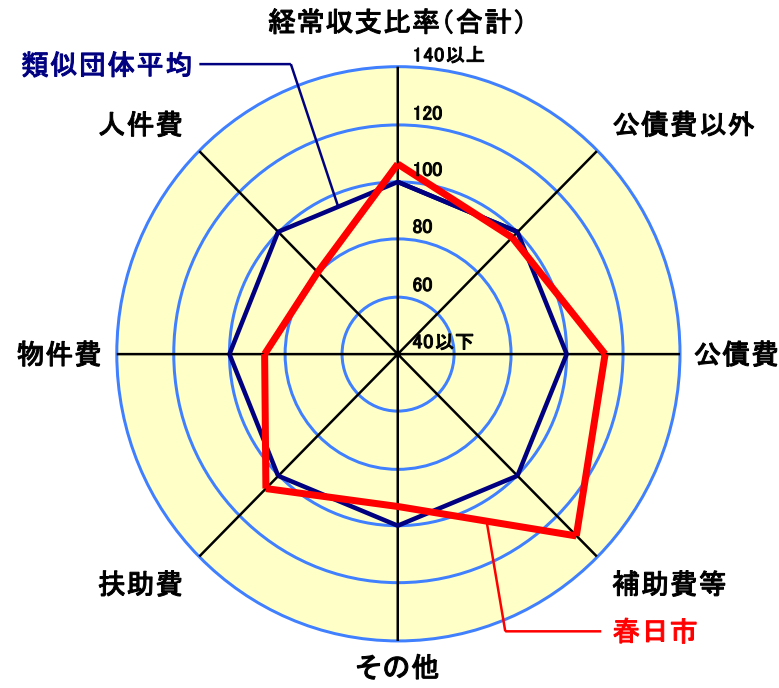
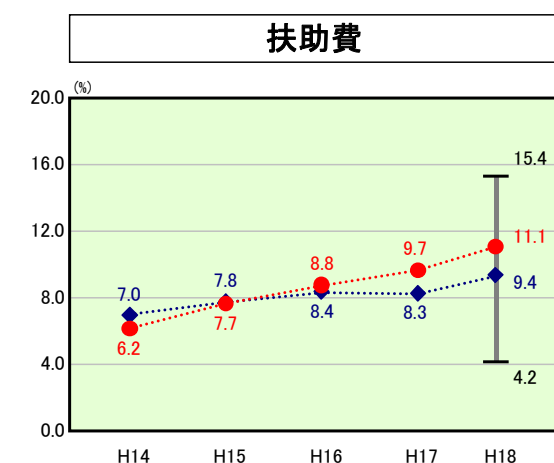
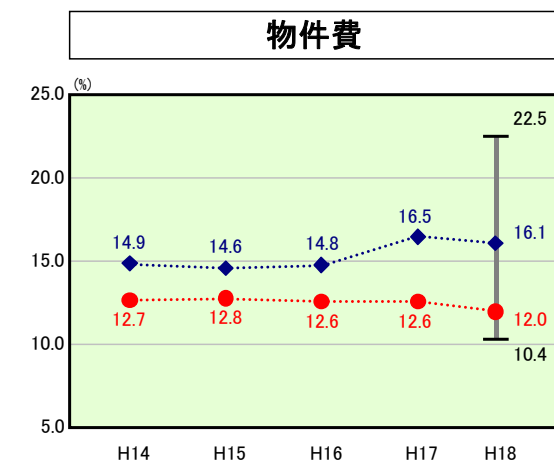
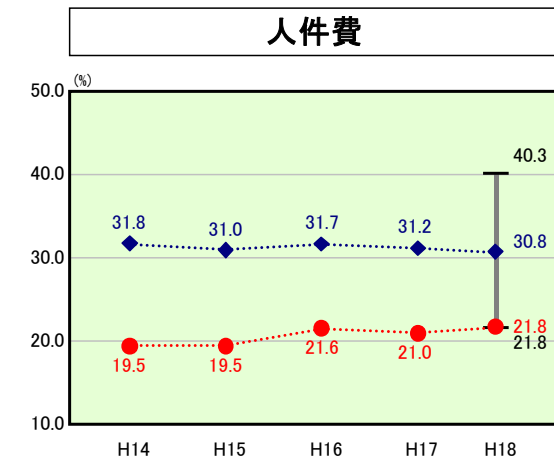
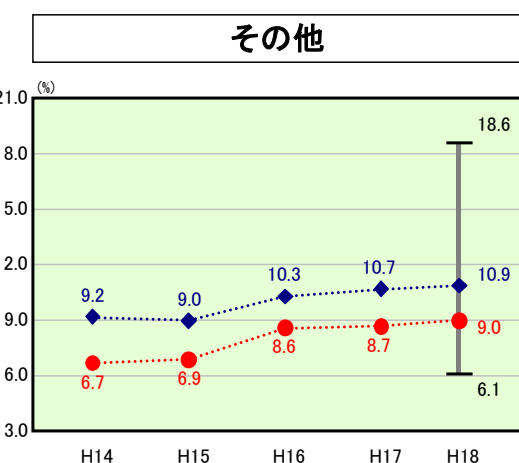
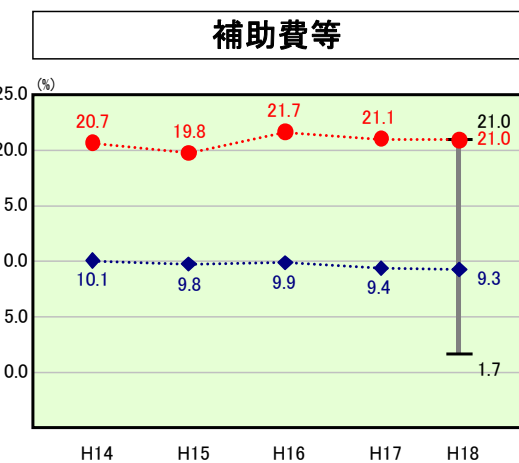
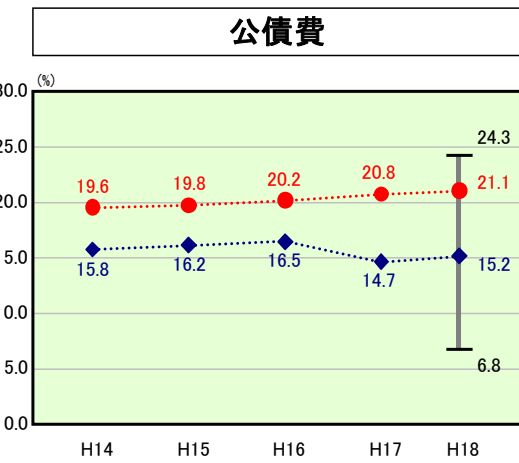
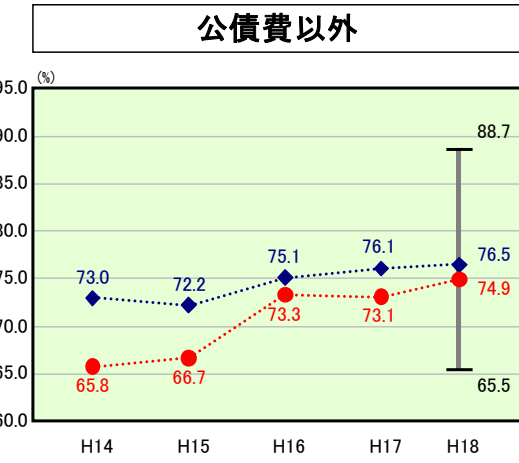
福岡県 春日市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	108,920人(H19.3.31現在)
面積	14.15 km <sup>2</sup>
歳入総額	26,583,610千円
歳出総額	25,325,132千円
実質収支	1,050,255千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】物件費や補助費等は細部にわたり見直しを図り、削減したが、人件費、扶助費及び公債費の増加により96.0%と、対前年度比で2.1%増となりより硬直化が進んでいる。景気の落ち込みと三位一体改革等により、市税や地方交付税等の一般財源が大幅に減少する一方、扶助費等の増加、団塊世代の職員退職による多額の退職手当の支出により、経常経費の歳出が増加していることが要因となっている。今後は、「第4次春日市行政改革大綱」における「第5次推進計画」に基づき、市債残高の削減、職員定員の適正化、事務事業費等の見直しにより経常経費の削減に取り組む。

【人件費】人口一人当たりの歳出決算額を類似団体平均と比較した場合、職員の人員費は△41.3%も少ない。これは民間委託や指定管理者制度の導入により、人員費が抑制されたためである。しかし、一部事務組合への人員費に準じる負担金等においては173.1%と非常に高くなっており、ごみ処理、火葬場、消防等多くの業務を他自治体と共同で一部事務組合等に行っていることによる。類似団体内で人員費の経常収支比率は最も低い。人員費の抑制は重要な課題であり、今後とも民間委託や指定管理者制度等を積極的に導入しながら、総職員数を平成17年4月現在の454人から平成22年4月現在で432人とする等、引き続き人員費の抑制を図っていく。

【物件費】物件費に係る経常収支比率は年々低下しており、効率的な見直しを図ってきた結果である。本市の「集中改革プラン」で掲げた物件費の抑制目標(21年度物件費の16年度比5%減)は既に達成しているが、今後も行政評価等を用いた事務事業の見直しにより、さらに的確かつ効率的な執行を図っていく。

【扶助費】扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、児童手当や乳幼児医療費等に關する支出が増えたことによる。

【公債費】類似団体の人口一人当たり決算額と比較した場合、公債費は過去のインフラ整備のために借入れた市債が償還ピークを迎えているため、類似団体平均を15.3%上回っている。ただし、大型投資事業の見直しを図り、新たな借入れを抑制しているため、平成20年度をピークに減少していく見込みである。また、公債費類似経費として、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金が49.2%と高くなっているが、これは一部事務組合で運営しているごみ処理施設に対するものが大きい。今後市債の新規発行を抑制するとともに、高金利の市債を低金利のものへ借換えることにより利子の縮減に努める。

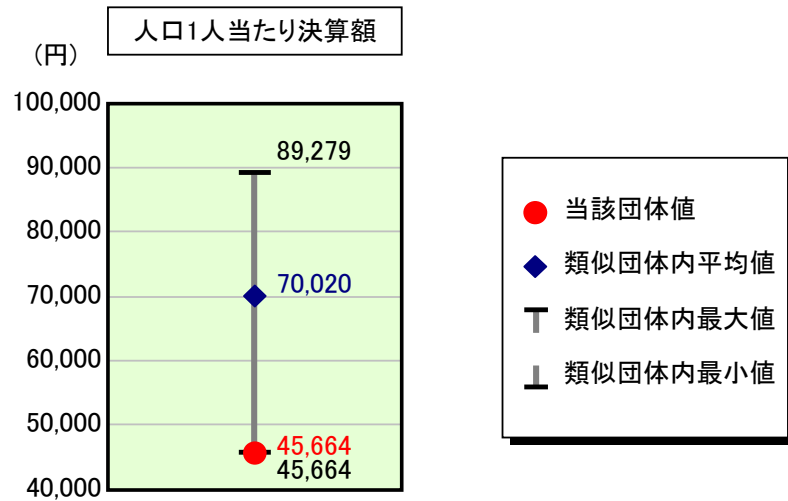
【補助費等】補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が多いためである。一方でこのことは、人員費、物件費等の経常収支比率の減少にも影響している。各種団体への補助金に関しては、必要性、重要性、繰越額等を十分勘案し、その都度見直しを行っている。また、財団にて運営していた文化センターを直営にしたことに伴い、補助金で支出していた費用を整理した。

【その他】類似団体の平均値と比較すると良好な値となっているが、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計への繰出金は年々増加している。

【普通建設事業費】平成17年度に人口一人当たり決算額が大幅に増加したのは小学校新設のためである。本市は狭い市域であるためすでに都市生活基盤整備は終了している。しかし、今後は施設の建替時期が到来するため、市民スポーツセンター、保育園、市営住宅等について、運営方法のあり方も検討しながら、公共施設の整備を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



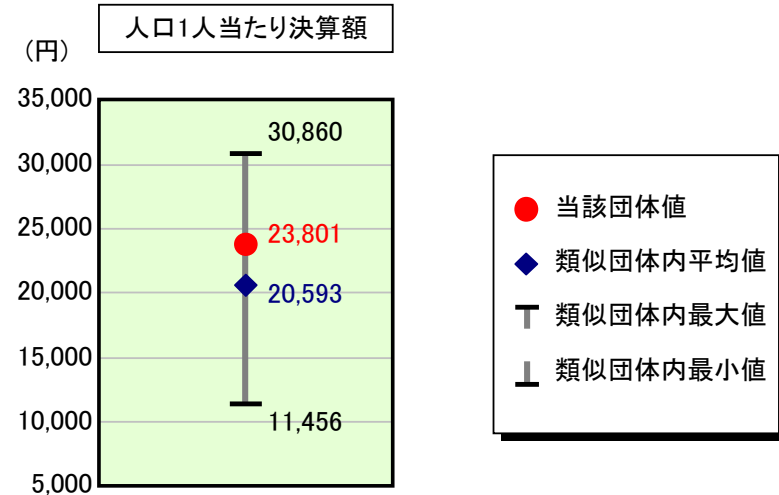
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,319,254	39,655	67,589	▲ 41.3
賃金(物件費)	99,924	917	3,361	▲ 72.7
一部事務組合負担金(補助費等)	757,943	6,959	2,548	173.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,119	185	368	▲ 49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,573	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,000	376	982	▲ 61.7
▲退職金	▲ 264,463	▲ 2,428	▲ 7,401	▲ 67.2
合計	4,973,777	45,664	70,020	▲ 34.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.76	6.69	▲ 2.93
ラスパイレス指数	100.2	99.8	0.4

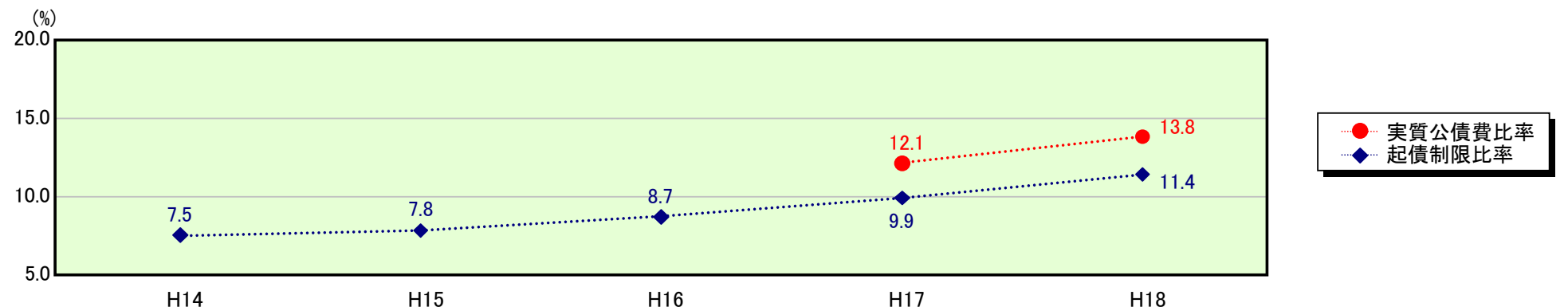
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,762,504	34,544	29,948	15.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	624,415	5,733	7,443	▲ 23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	348,265	3,197	2,143	49.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,503	60	1,303	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	510	5	6	▲ 16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,149,751	▲ 19,737	▲ 20,255	▲ 2.6
合計	2,592,446	23,801	20,593	15.6

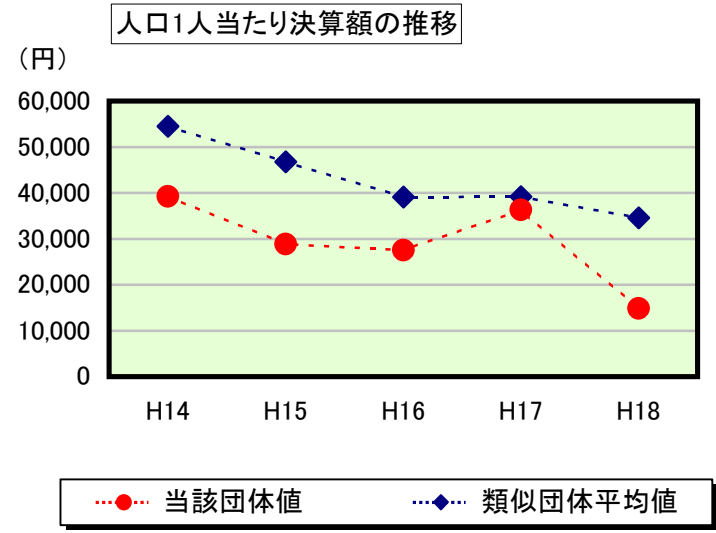
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 春日市

## 普通建設事業費の分析



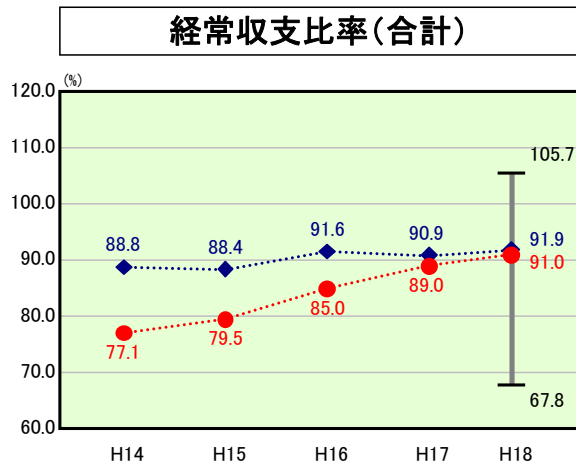
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,224,131	39,226	▲ 22.1	54,488	▲ 6.0	▲ 16.1
うち単独分	3,038,232	28,214	▲ 28.2	32,766	▲ 7.0	▲ 21.2
H15	3,122,275	28,842	▲ 26.5	46,753	▲ 14.2	▲ 12.3
うち単独分	2,188,406	20,215	▲ 28.4	26,595	▲ 18.8	▲ 9.6
H16	3,007,831	27,532	▲ 4.5	39,069	▲ 16.4	11.9
うち単独分	2,392,225	21,897	8.3	22,097	▲ 16.9	25.2
H17	3,974,038	36,327	31.9	39,137	0.2	31.7
うち単独分	2,184,925	19,973	▲ 8.8	25,572	15.7	▲ 24.5
H18	1,614,457	14,822	▲ 59.2	34,575	▲ 11.7	▲ 47.5
うち単独分	939,484	8,625	▲ 56.8	20,711	▲ 19.0	▲ 37.8
過去5年間平均	3,188,546	29,350	▲ 16.1	42,804	▲ 9.6	▲ 6.5
うち単独分	2,148,654	19,785	▲ 22.8	25,548	▲ 9.2	▲ 13.6

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大野城市

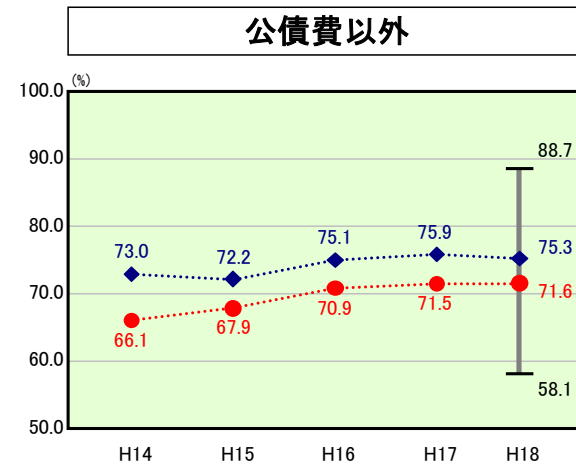
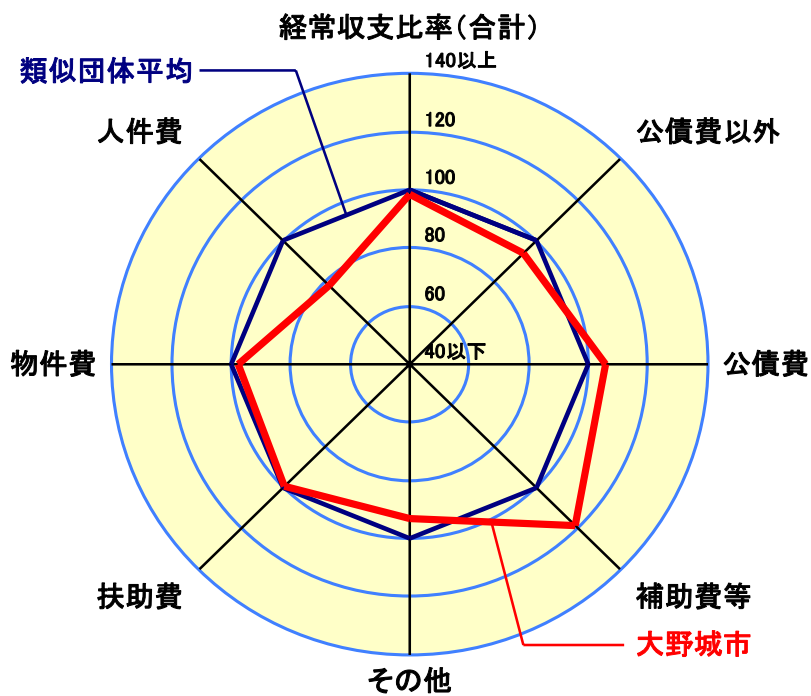
## 経常収支比率の分析



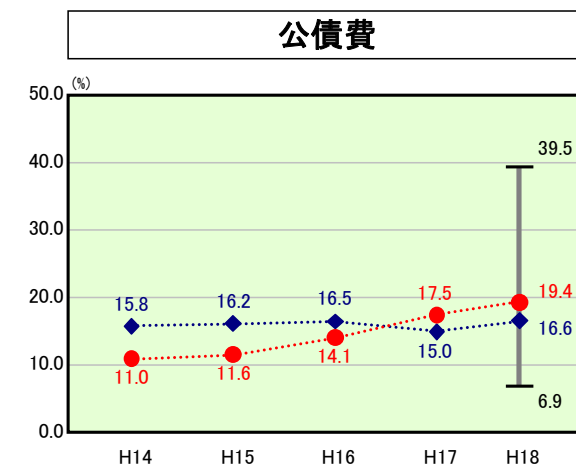
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口 93,674人(H19.3.31現在)  
面積 26.88km<sup>2</sup>  
歳入総額 29,547,412千円  
歳出総額 28,674,856千円  
実質収支 560,432千円

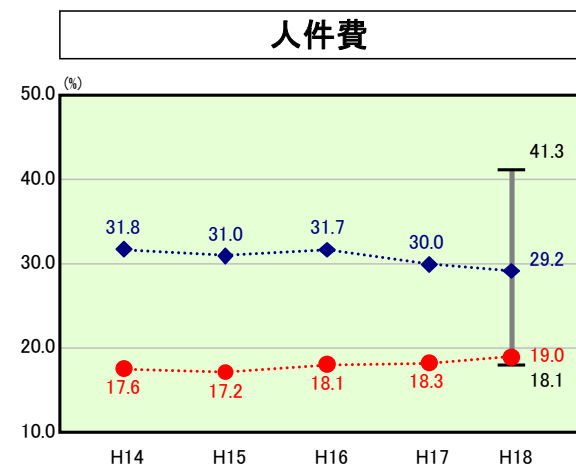
H18類似団体内順位 21/56  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



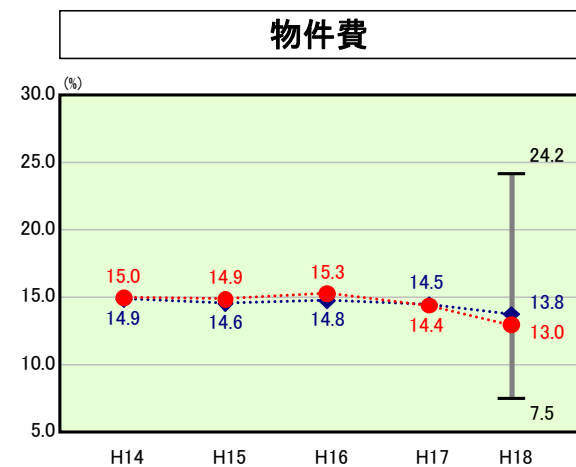
H18類似団体内順位 16/56  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



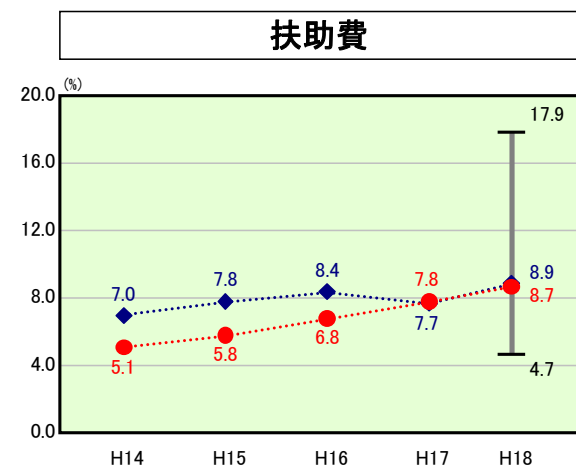
H18類似団体内順位 40/56  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



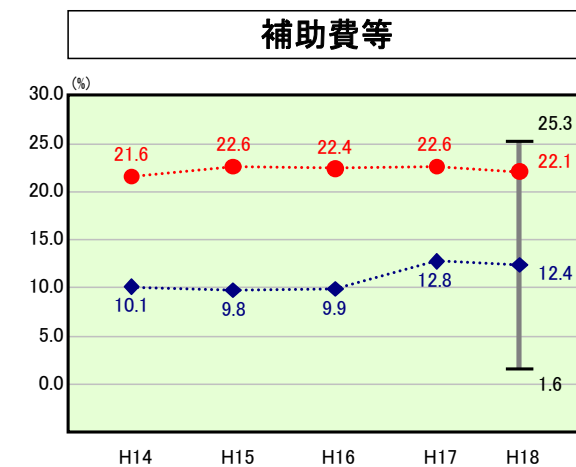
H18類似団体内順位 2/56  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



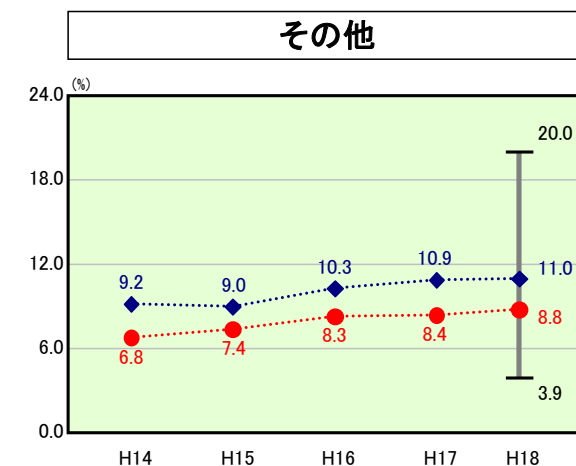
H18類似団体内順位 23/56  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 30/56  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 55/56  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 14/56  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 職員数の水準が類似団体中最低のため、経常収支比率の人件費分は低くなっている。今後も集中改革プラン等に掲げた取組を継続的に実施し、人件費抑制に努める。

**物件費:** 物件費については、「一般財源の枠配分によるマネジメント方式」の予算編成や、「フルコスト計算書による事務事業評価」を活用し、経常的な経費の削減を図っており、近年削減している。今後も「民活のあり方診断」による委託事業の見直しなど、市民サービスの向上を維持しつつ、効果的な物件費削減に努める。

**扶助費:** 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を若干下回っているものの、年々上昇傾向にある。これは、生活保護費等の伸びによるものであるが、今後も不正受給の防止や就労支援に努め、上昇傾向に歯止めをかけるようにしていく。

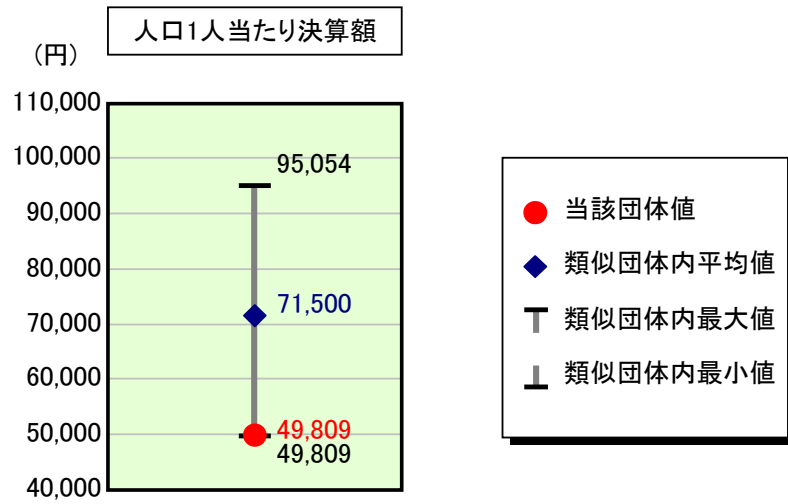
**公債費:** 公債費は、臨時財政対策債や近年集中的に実施した都市基盤整備事業に係る市債の償還が増加していることから、経常収支比率は上昇してきている。今後しばらくは上昇する見込であるが、減債基金等を活用した計画的な繰上償還等により上昇傾向の抑制を図る。

**補助費等:** 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、一部事務組合への負担金の割合が高いことが考えられる。今後も、一部事務組合における予算、事業計画等の適正管理を促しながら抑制に努める。

**普通建設事業費:** 類似団体に比して決算額が高いものの、大型の都市基盤整備事業は平成17年度をピークに通減していく見込である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



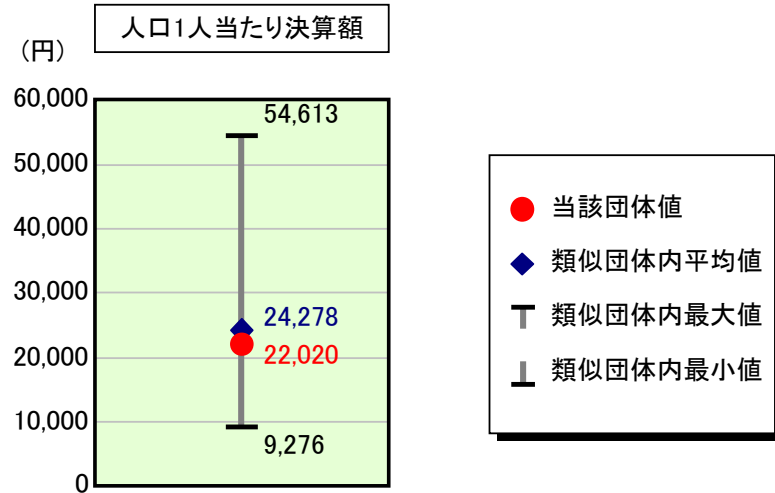
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,719,773	39,710	64,710	▲ 38.6
賃金(物件費)	251,848	2,689	2,980	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	694,936	7,419	5,942	▲ 24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,750	382	719	▲ 46.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,079	2,125	2,940	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,041	961	1,243	▲ 22.7
▲退職金	▲ 325,580	▲ 3,476	▲ 7,034	▲ 50.6
合計	4,665,847	49,809	71,500	▲ 30.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.10	6.49	▲ 2.39
ラスパイレス指数	98.2	98.4	▲ 0.2

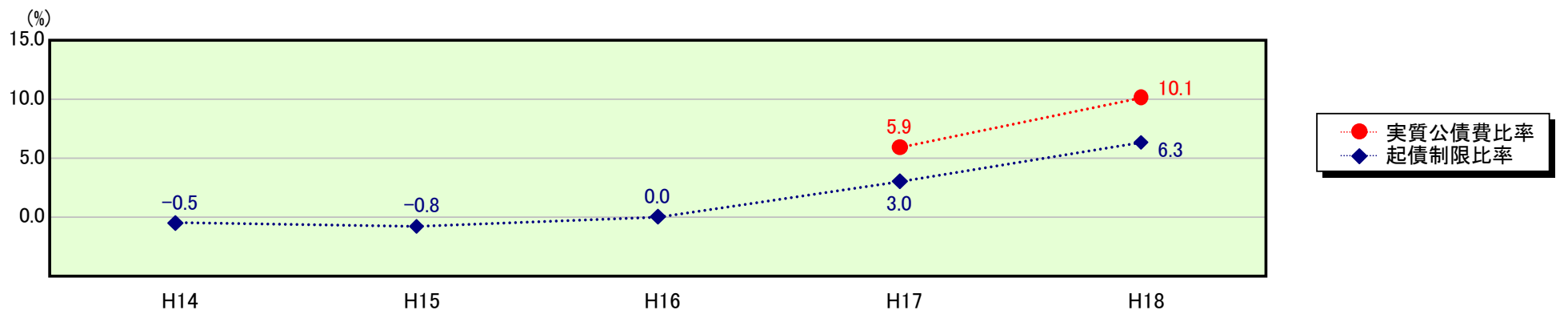
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

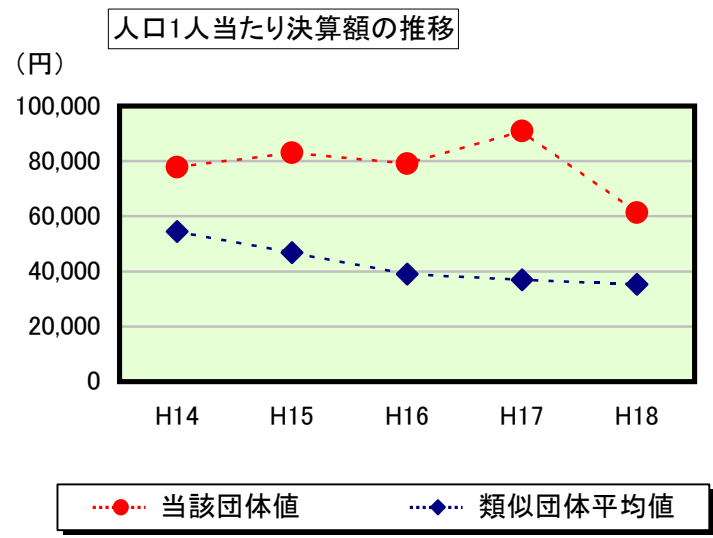
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,316,780	35,408	32,243	9.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,069,862	11,421	10,024	13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	619,057	6,609	3,484	89.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,367	378	1,597	▲ 76.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,978,331	▲ 31,795	▲ 23,132	37.5
合計	2,062,735	22,020	24,278	▲ 9.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

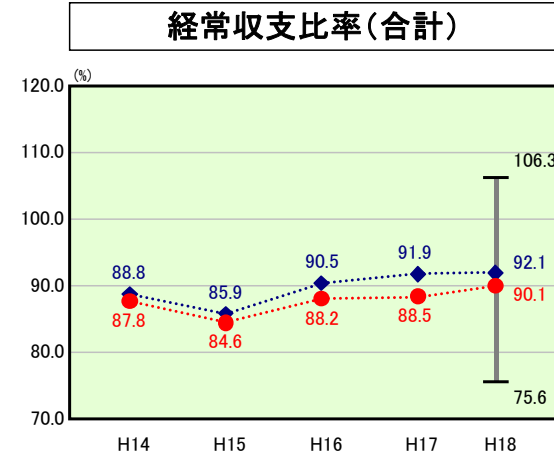
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	7,104,965	77,796	51.9	54,488	▲ 6.0	57.9
うち単独分	5,083,980	55,667	25.8	32,766	▲ 7.0	32.8
H15	7,636,471	83,087	6.8	46,753	▲ 14.2	21.0
うち単独分	4,716,078	51,312	▲ 7.8	26,595	▲ 18.8	11.0
H16	7,285,064	79,046	▲ 4.9	39,069	▲ 16.4	11.5
うち単独分	3,653,250	39,639	▲ 22.7	22,097	▲ 16.9	▲ 5.8
H17	8,467,682	90,888	15.0	36,976	▲ 5.4	20.4
うち単独分	4,230,337	45,406	14.5	21,184	▲ 4.1	18.6
H18	5,744,704	61,327	▲ 32.5	35,287	▲ 4.6	▲ 27.9
うち単独分	2,590,446	27,654	▲ 39.1	22,883	8.0	▲ 47.1
過去5年間平均	7,247,777	78,429	7.3	42,515	▲ 9.3	16.6
うち単独分	4,054,818	43,936	▲ 5.9	25,105	▲ 7.8	1.9



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

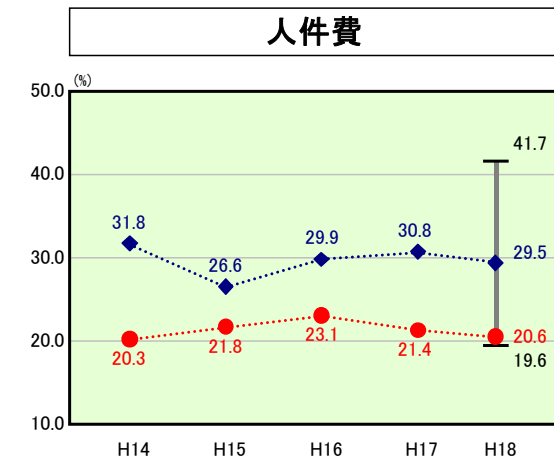
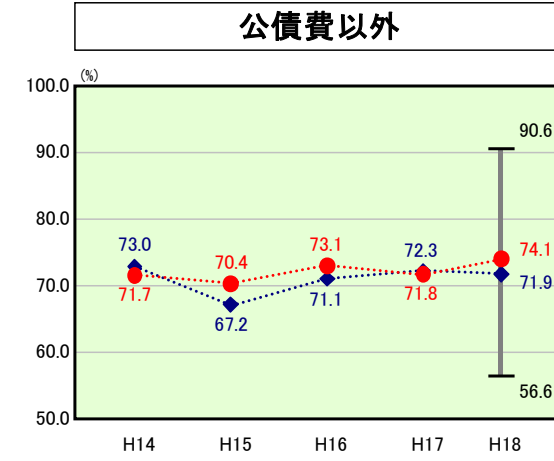
福岡県 宗像市

## 経常収支比率の分析

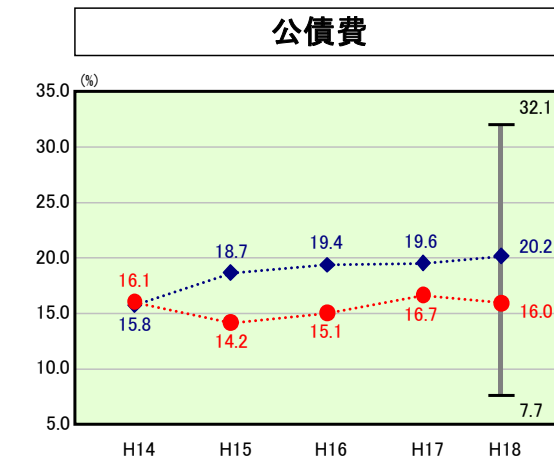
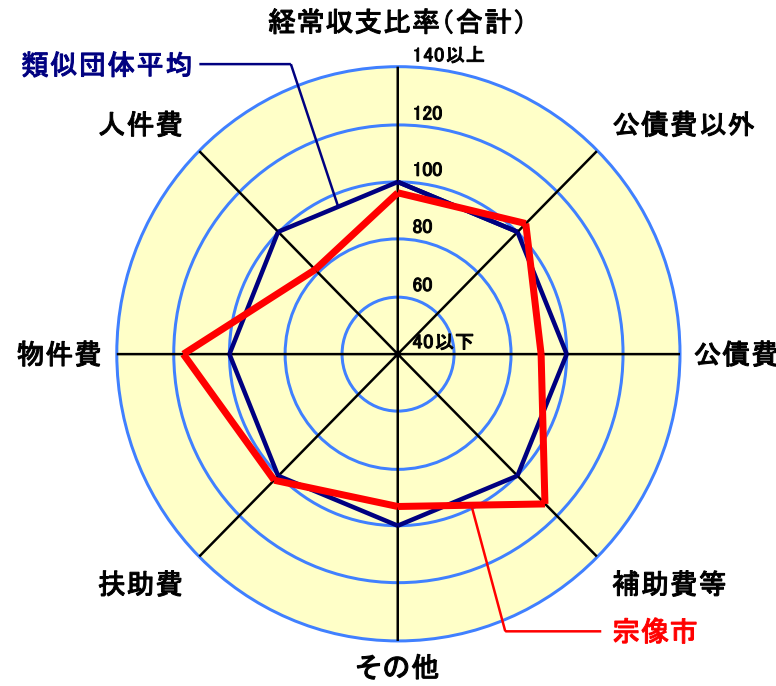


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

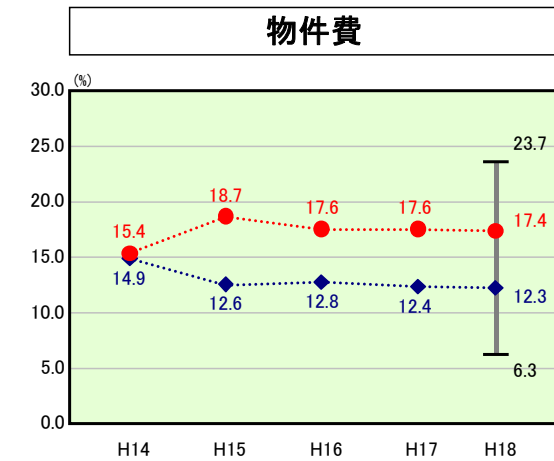
人口	94,804人(H19.3.31現在)
面積	119.65 km <sup>2</sup>
歳入総額	29,790,821千円
歳出総額	28,837,677千円
実質収支	699,003千円



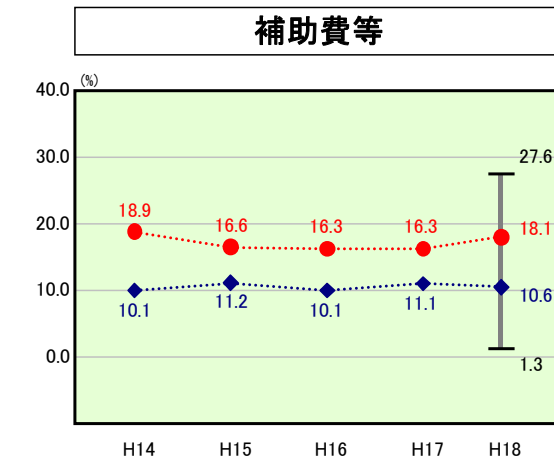
H18類似団体内順位 3/127  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



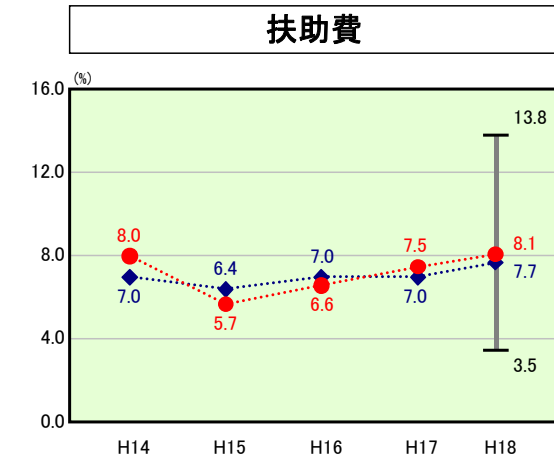
H18類似団体内順位 74/127  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



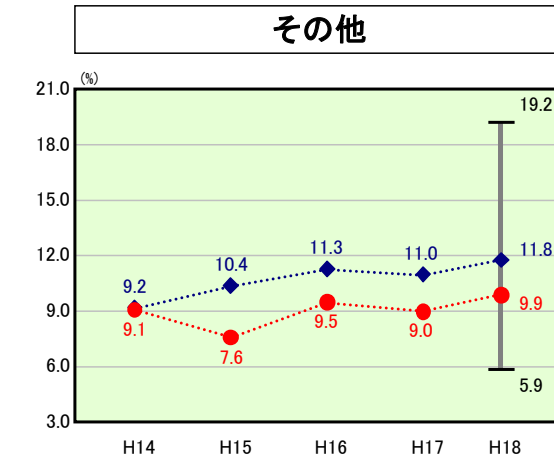
H18類似団体内順位 120/127  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 114/127  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 82/127  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 31/127  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
従前からごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていること、民間委託を積極的に導入していることに加え、職員定数適正化計画に基づく「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」という目標に取り組んでいることから、類似団体平均と比較してかなり低い水準にある。今後も同計画に基づき、引き続き適正な定員管理を行い、さらなる人件費の抑制を図る。

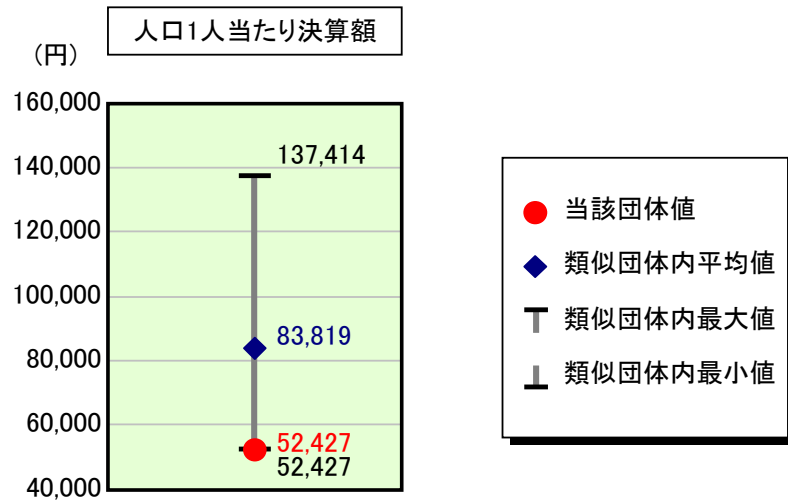
○物件費  
民間委託の積極的な導入の影響により人件費が抑制される反面、物件費のうち委託料が膨らんでいる。この傾向は、指定管理者制度の導入により特に顕著になっているが、今後も積極的な民間委託・協働委託の拡大を進めることにより更なるコスト削減を図るとともに、配分型予算編成による経常経費の圧縮を図り、平成23年度までに物件費支出を5%(19年度比)削減するよう努める。

○公債費  
臨時財政対策債や合併特例事業債の発行により年々上昇傾向にあるが、平成17年度に実施した約6億円の繰上償還により、若干下降した。類似団体と比較すると低い水準にあるものの、今後は合併特例事業の実施や施設の老朽化に伴って市債発行額の増加も懸念されることから、緊急性及び市民ニーズを十分に考慮した事業の実施、計画的な繰上償還の実施による将来の利子負担の軽減など、各種の取組みにより公債費支出の抑制を図る。

○補助費等  
類似団体平均を上回っているが、これはごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、補助費等のうち一部事務組合に対するもの支出が多いためである。このため、類似団体平均以下の水準に抑えるのは困難な状況にあるが、各種団体への補助金の適正化、公営企業会計(下水道事業会計)への基準外繰出の圧縮などにより、負担の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



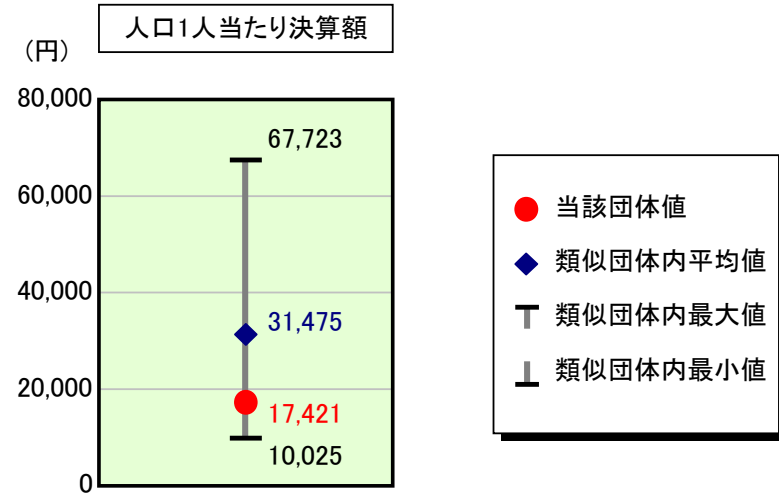
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,081,575	43,053	77,107	▲ 44.2
賃金(物件費)	115,668	1,220	3,450	▲ 64.6
一部事務組合負担金(補助費等)	690,798	7,287	6,449	13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,440	268	707	▲ 62.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	246,743	2,603	2,833	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,594	1,462	1,730	▲ 15.5
▲退職金	▲ 328,528	▲ 3,465	▲ 8,460	▲ 59.0
合計	4,970,290	52,427	83,819	▲ 37.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.38	8.20	▲ 3.82
ラスパイレス指数	97.0	97.3	▲ 0.3

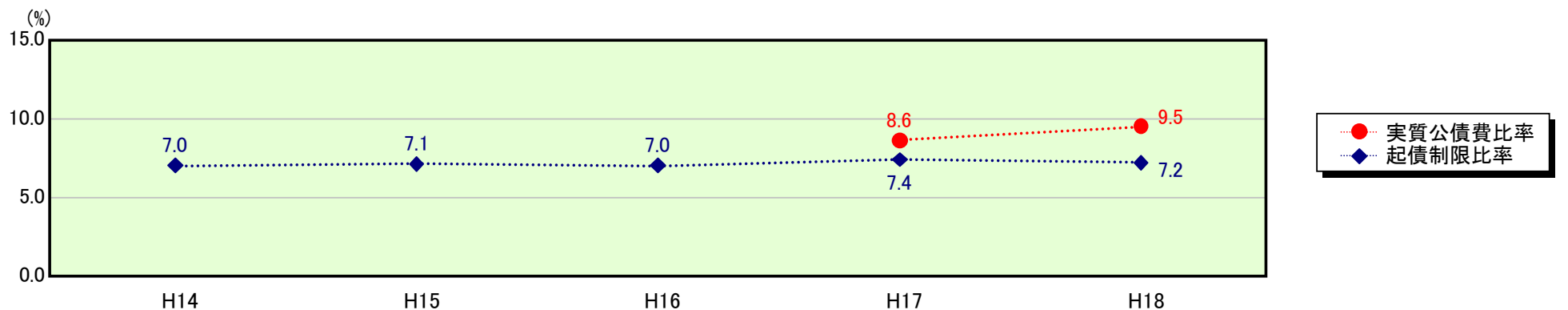
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,966,436	31,290	46,879	▲ 33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	826,385	8,717	12,453	▲ 30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	845,319	8,916	4,468	99.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	183,863	1,939	1,748	10.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,170,465	▲ 33,442	▲ 34,112	▲ 2.0
合計	1,651,538	17,421	31,475	▲ 44.7

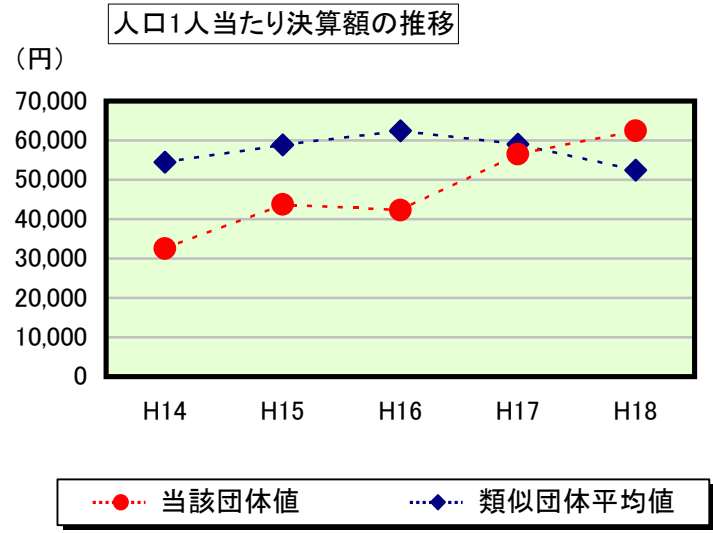
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 宗像市

## 普通建設事業費の分析



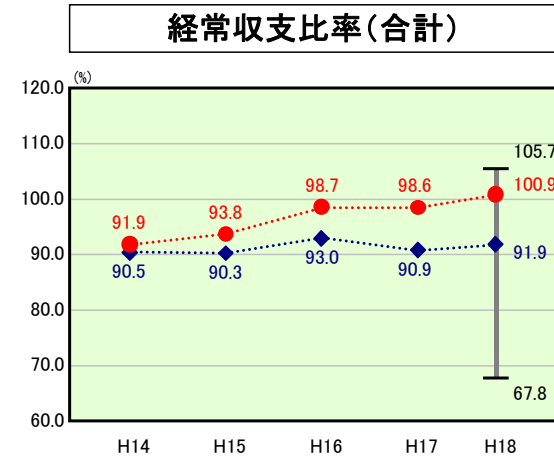
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,686,630	32,540	▲ 44.4	54,488	▲ 6.0	▲ 38.4
うち単独分	1,780,917	21,570	▲ 38.2	32,766	▲ 7.0	▲ 31.2
H15	4,053,120	43,744	34.4	58,829	8.0	26.4
うち単独分	2,742,937	29,604	37.2	38,956	18.9	18.3
H16	3,973,564	42,303	▲ 3.3	62,449	6.2	▲ 9.5
うち単独分	2,339,044	24,901	▲ 15.9	41,644	6.9	▲ 22.8
H17	5,344,181	56,483	33.5	59,039	▲ 5.5	39.0
うち単独分	3,377,026	35,692	43.3	34,986	▲ 16.0	59.3
H18	5,916,183	62,404	10.5	52,453	▲ 11.2	21.7
うち単独分	4,685,013	49,418	38.5	30,509	▲ 12.8	51.3
過去5年間平均	4,394,736	47,495	6.1	57,452	▲ 1.7	7.8
うち単独分	2,984,987	32,237	13.0	35,772	▲ 2.0	15.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

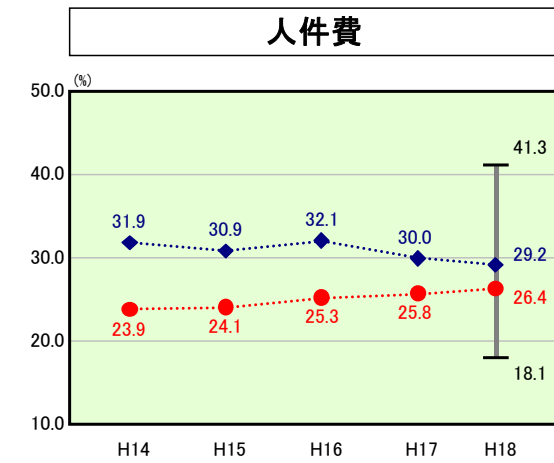
## 経常収支比率の分析



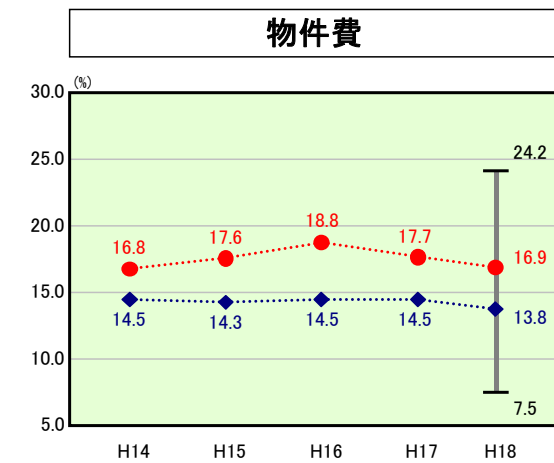
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	67,360人(H19.3.31現在)
面積	29.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,041,280千円
歳出総額	19,406,435千円
実質収支	462,999千円

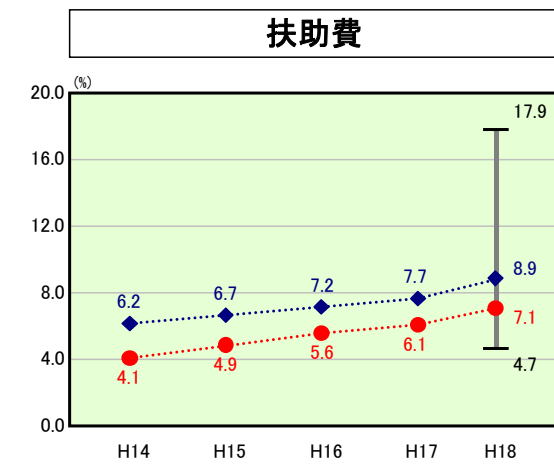
H18類似団体内順位 53/56  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



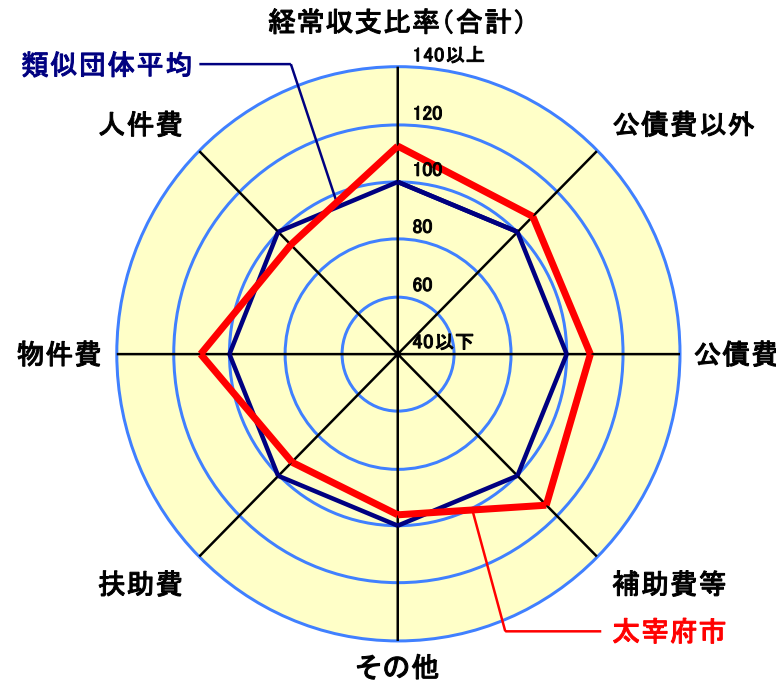
H18類似団体内順位 13/56  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 50/56  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 17/56  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

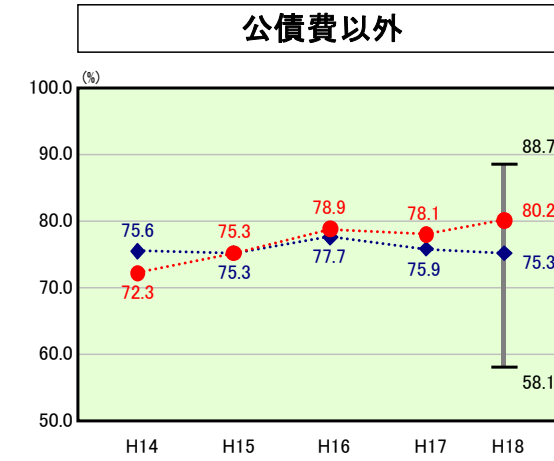
【人件費】: 類似団体平均と比較すると、人件費割合は低くなっている。今後も、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、各種手当の見直しなどの給与制度については是正や定員適正化の推進(総職員数の5年間の削減率を6.9%とし、人件費を3億2千万円(8.9%)削減)など行財政改革の取り組みを通じて人件費削減に努める。

【物件費】: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの管理運営等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へも広げているところであり、今後は競争に伴う削減効果が出てくることが見込まれる。なお、平成18年度から13施設について指定管理者を導入している。

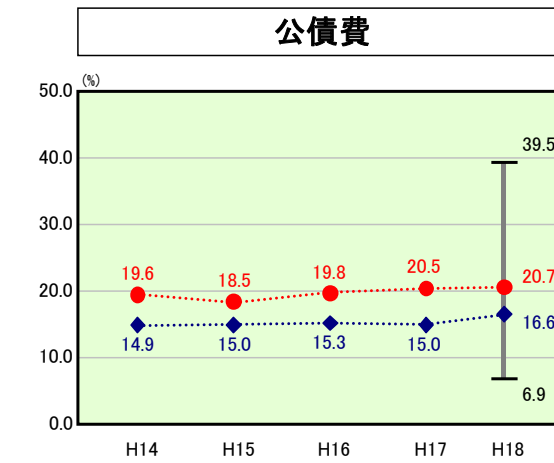
【扶助費】: 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療費の増に伴い上昇傾向にあるものの類似団体平均を下回っている。原因として生活保護率が低いこと(平成18年度末4.5%)等があげられるが、敬老祝金等の市単独扶助費を削減してきた効果も少なからずあるものと思われる。

【公債費】: 平成15年度豪雨災害の復旧事業等の影響もあり類似団体平均を4.1%上回っている。しかし、地方債の新規発行額の上限を20億円とし、さらに可能な限り繰上償還を行うなど、公債費抑制に向けた取り組みを行っており、公債費のピークである平成19年度以降は、公債費に係る経常収支比率は好転するものと思われる。

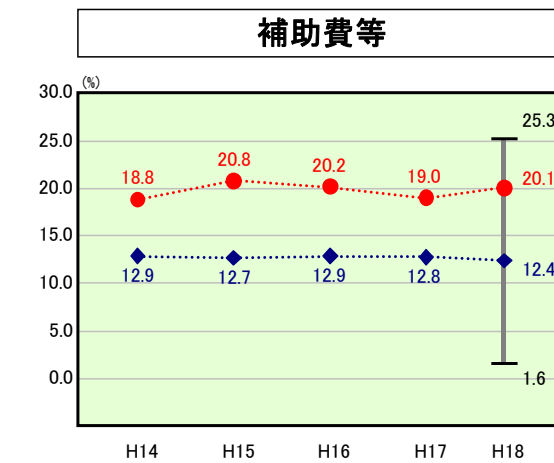
【補助費等】: 類似団体平均を7.7%上回っているが、原因としては隣市と二市で構成する一部事務組合(ごみ処理、火葬場)が起こした地方債に対する負担金が多い。ただし、当該一部事務組合における公債費についても平成19年度がピークであり、それに伴って負担金、ひいては補助費等に係る経常収支比率も好転するものと思われる。



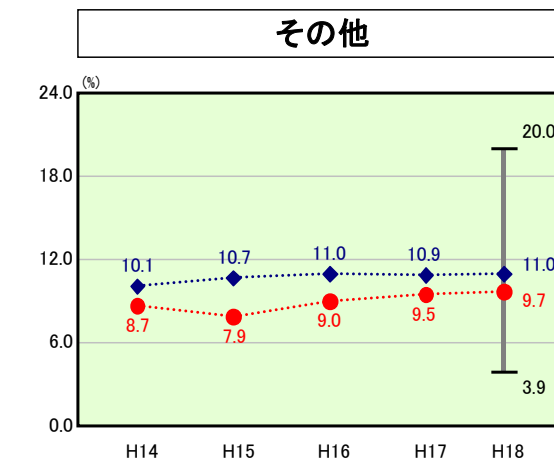
H18類似団体内順位 43/56  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 44/56  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



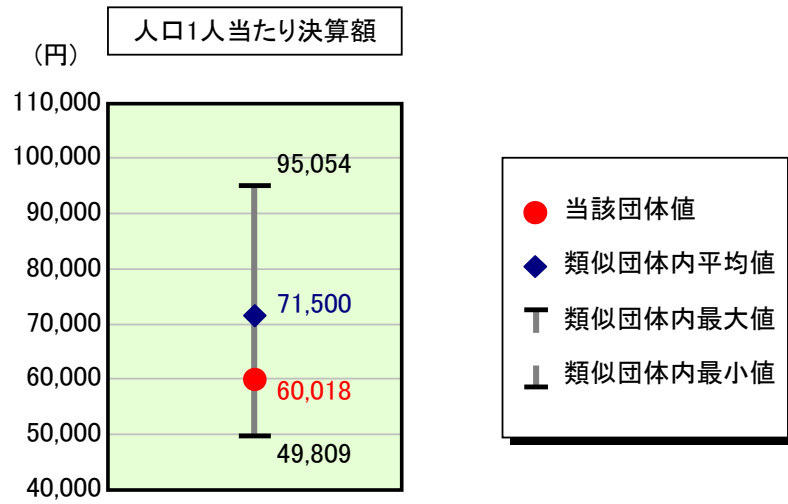
H18類似団体内順位 53/56  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 23/56  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



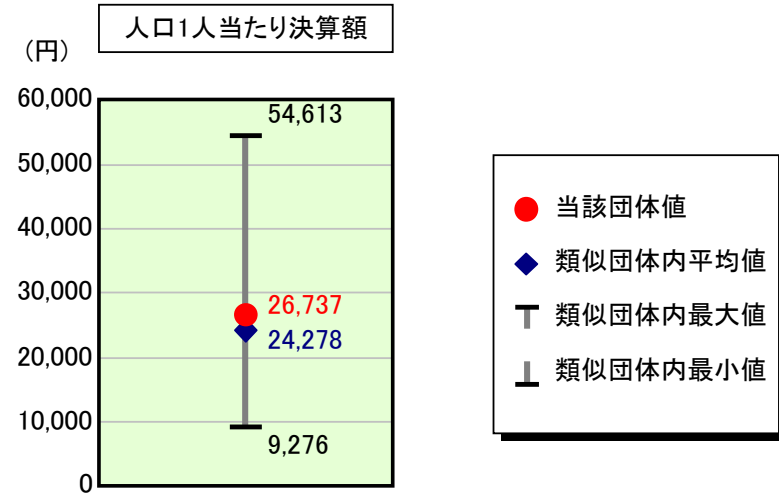
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,356,321	49,827	64,710	▲ 23.0
賃金(物件費)	182,247	2,706	2,980	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	543,785	8,073	5,942	▲ 35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,856	72	719	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,746	2,624	2,940	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,957	890	1,243	▲ 28.4
▲退職金	▲ 281,130	▲ 4,174	▲ 7,034	▲ 40.7
合計	4,042,782	60,018	71,500	▲ 16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.66	6.49	▲ 1.83
ラスパイレス指数	99.9	98.4	▲ 1.5

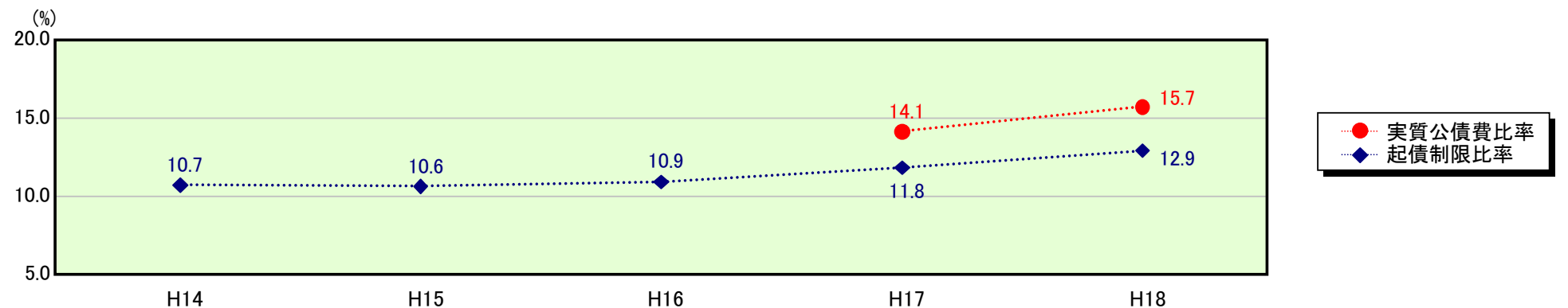
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

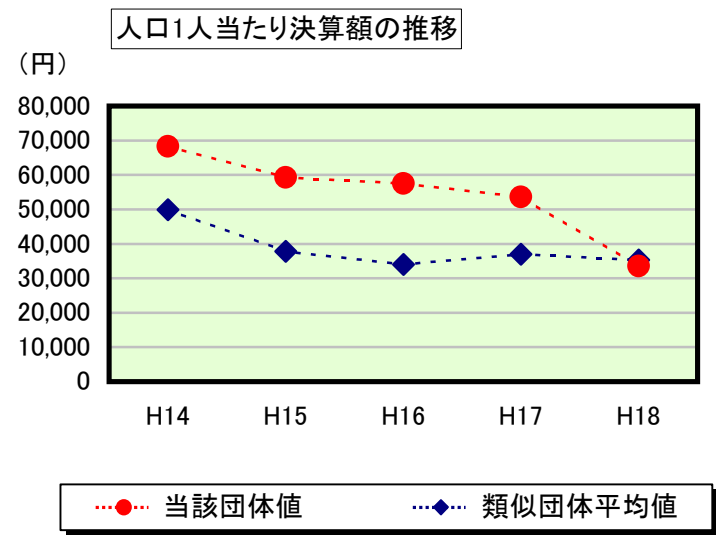
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,460,333	36,525	32,243	▲ 13.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	670,892	9,960	10,024	▲ 0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	275,802	4,094	3,484	▲ 17.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,276	449	1,597	▲ 71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,636,330	▲ 24,292	▲ 23,132	▲ 5.0
合計	1,800,973	26,737	24,278	▲ 10.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



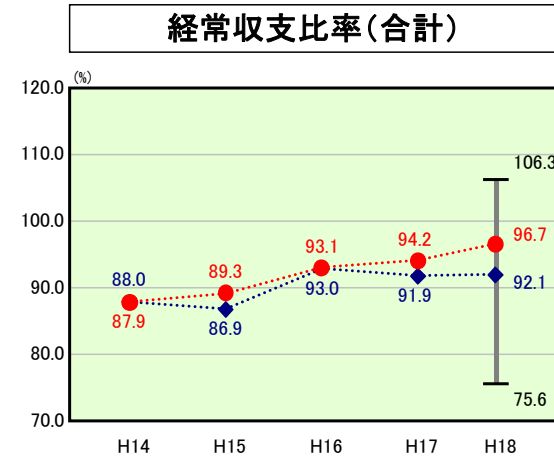
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,458,800	68,320	▲ 5.8	49,901	▲ 6.3	0.5
うち単独分	2,915,477	44,673	▲ 14.4	33,654	▲ 6.8	▲ 7.6
H15	3,903,179	59,276	▲ 13.2	37,815	▲ 24.2	11.0
うち単独分	3,098,218	47,051	5.3	24,749	▲ 26.5	31.8
H16	3,810,033	57,509	▲ 3.0	33,970	▲ 10.2	7.2
うち単独分	3,136,852	47,348	0.6	21,865	▲ 11.7	12.3
H17	3,586,122	53,653	▲ 6.7	36,976	8.8	▲ 15.5
うち単独分	2,870,581	42,948	▲ 9.3	21,184	▲ 3.1	▲ 6.2
H18	2,258,081	33,523	▲ 37.5	35,287	▲ 4.6	▲ 32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	▲ 42.2	22,883	8.0	▲ 50.2
過去5年間平均	3,603,243	54,456	▲ 13.2	38,790	▲ 7.3	▲ 5.9
うち単独分	2,738,542	41,367	▲ 12.0	24,867	▲ 8.0	▲ 4.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 前原市

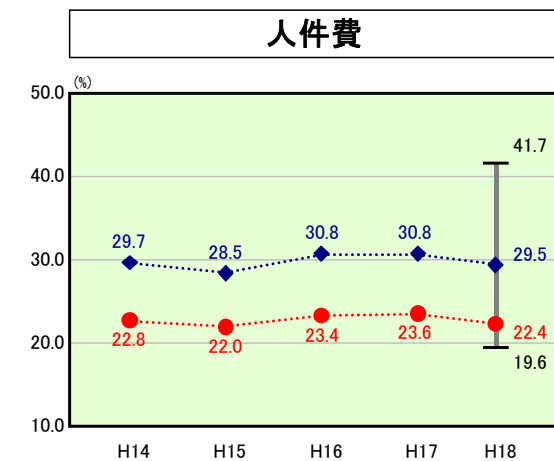
## 経常収支比率の分析



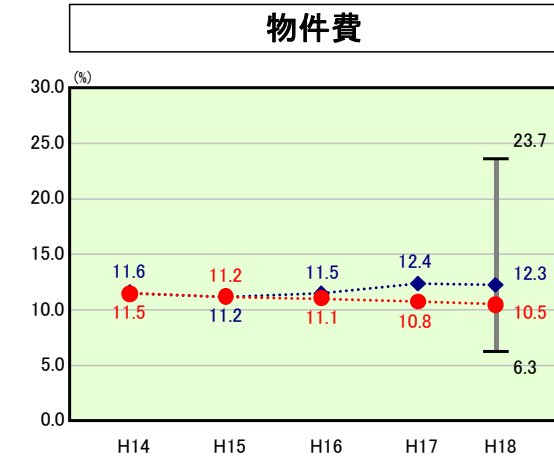
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	68,727人(H19.3.31現在)
面積	104.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	18,437,993千円
歳出総額	17,949,753千円
実質収支	464,295千円

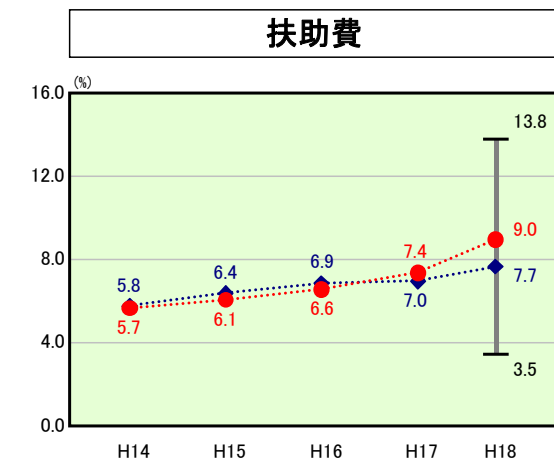
H18類似団体内順位  
106/127  
全国市町村平均  
90.3  
福岡県市町村平均  
92.9



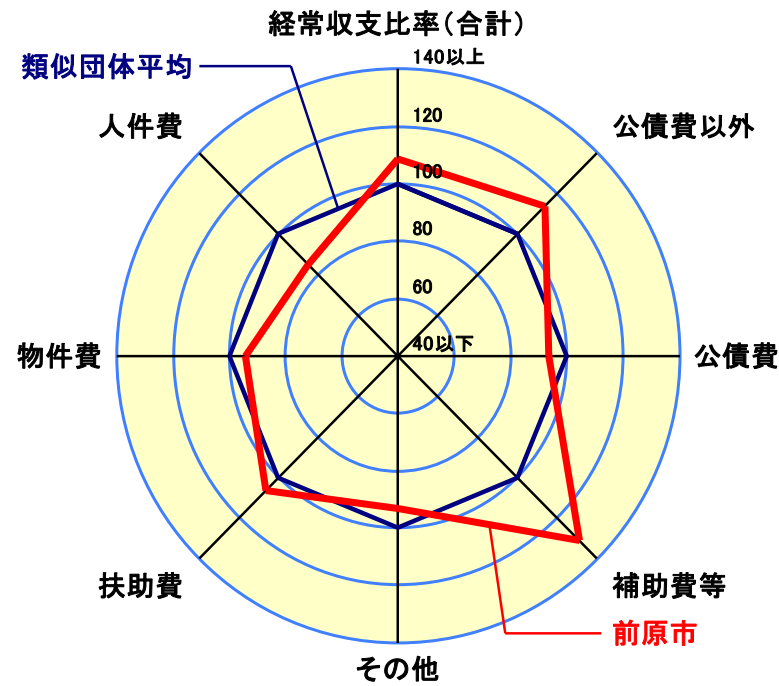
H18類似団体内順位  
6/127  
全国市町村平均  
28.2  
福岡県市町村平均  
24.6



H18類似団体内順位  
33/127  
全国市町村平均  
12.9  
福岡県市町村平均  
13.0



H18類似団体内順位  
99/127  
全国市町村平均  
8.6  
福岡県市町村平均  
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

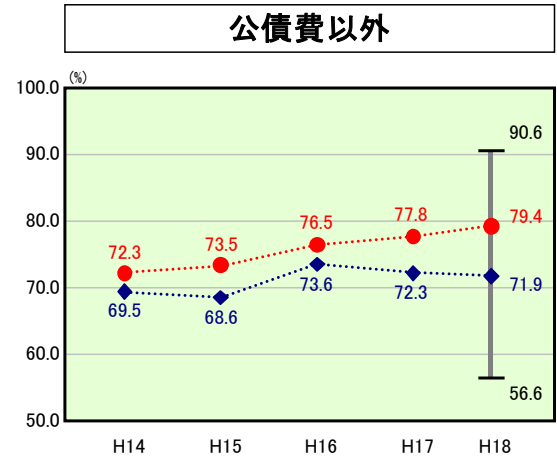
○人件費  
類似団体内6位と良好である。ごみ・し尿処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、そこにかかる人件費がここには計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることに代わりはないが、今後も人件費の適正化を図り、さらなる健全化を目指す。なお、前原市行政健全化計画では、平成16年度に377人であった正規職員数を平成22年度には328人と約13%削減することを目標としている。

○物件費  
類似団体内33位と比較的良好である。ごみ・し尿処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここには計上されないことがその要因の一つである。なお、物件費は行政健全化計画に基づき毎年度削減を続けており、平成18年度決算においては平成14年度と比較して19%以上の削減を行っている。また、今後も需用費の見直しや長期継続契約の推進などにより、さらなる改善を目指す。

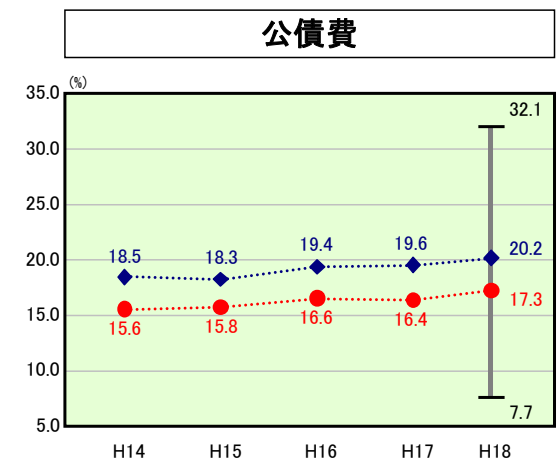
○扶助費  
類似団体内99位と比較的下位にある。また、公費医療などの増により増加傾向にあり今後もさらに増加することが見込まれる。なお、前原市は全国平均と比較して年少人口の比率が高く、類似他団体と比較して児童福祉費が多額となっていることが特徴である。

○公債費  
類似団体内40位と比較的上位にある。過去の市債の償還のピークを迎え増加傾向にあるが、投資事業の抑制や高金利の地方債の借換により、平成22年度以降は減少に転ずる見込である。またこれとは別に、前原市においては一部事務組合の公債費に対する負担が多額となっているが、平成16年度をピークに減少をされており、今後さらに減少する見込である。

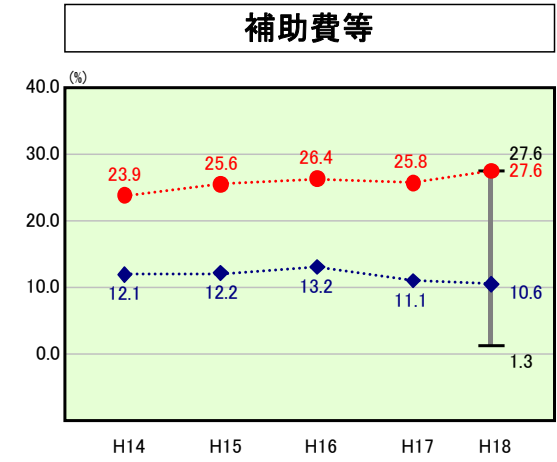
○補助費等  
類似団体内最下位にある。公営企業への補助金や一部事務組合の負担金が多額となっていることが要因である。平成20年度には、農業集落排水事業等特別会計の企業会計化に伴いさらに上昇することが見込まれる。平成21年度以降についても、一部事務組合負担金の減少が見込まれるものの、下水道事業への補助金の増加も見込まれるため、補助費等全体としては当面は現在の水準を保つことが見込まれる。



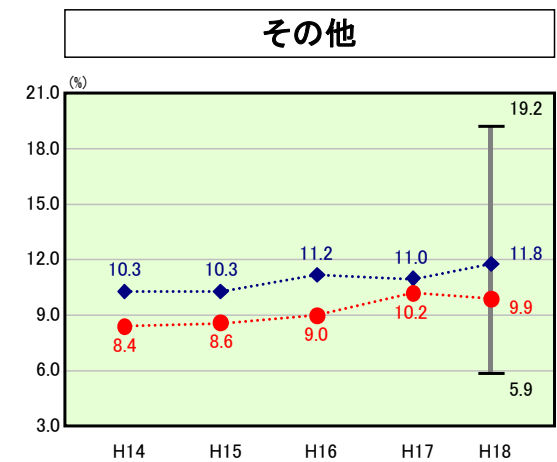
H18類似団体内順位  
119/127  
全国市町村平均  
70.5  
福岡県市町村平均  
70.2



H18類似団体内順位  
40/127  
全国市町村平均  
19.8  
福岡県市町村平均  
22.7



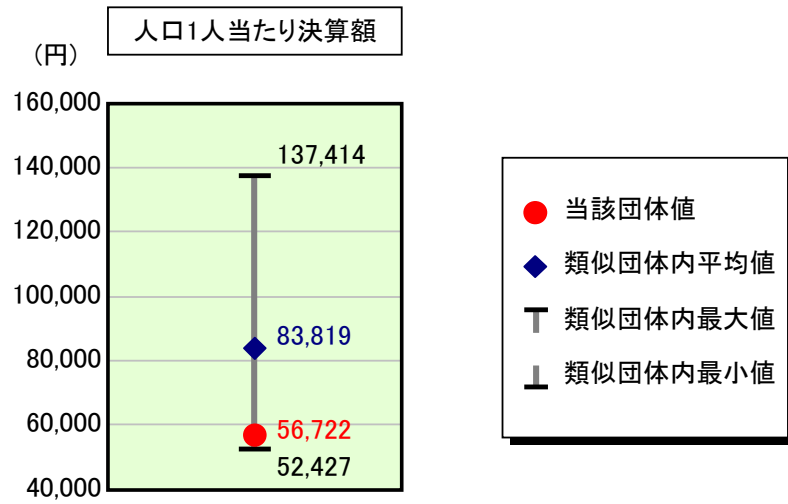
H18類似団体内順位  
127/127  
全国市町村平均  
10.2  
福岡県市町村平均  
11.8



H18類似団体内順位  
31/127  
全国市町村平均  
10.6  
福岡県市町村平均  
10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



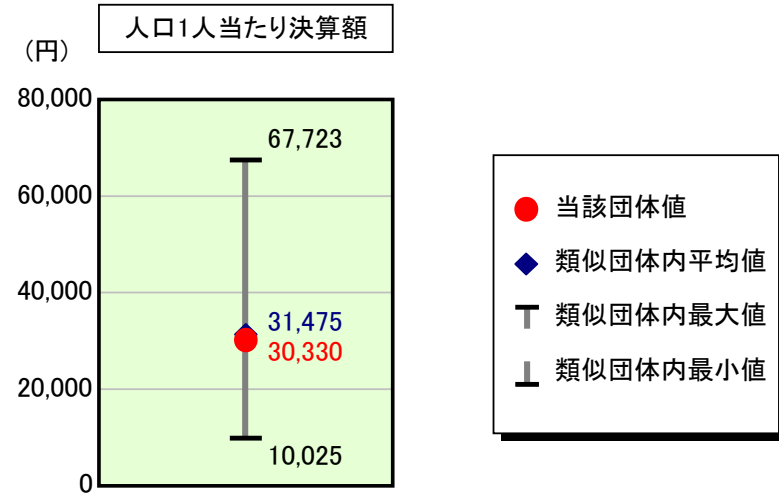
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,172,305	46,158	77,107	▲ 40.1
賃金(物件費)	193,736	2,819	3,450	▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	573,365	8,343	6,449	▲ 29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,920	101	707	▲ 85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,855	2,719	2,833	▲ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,662	330	1,730	▲ 80.9
▲退職金	▲ 257,543	▲ 3,747	▲ 8,460	▲ 55.7
合計	3,898,300	56,722	83,819	▲ 32.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.39	8.20	▲ 3.81
ラスパイレス指数	96.5	97.3	▲ 0.8

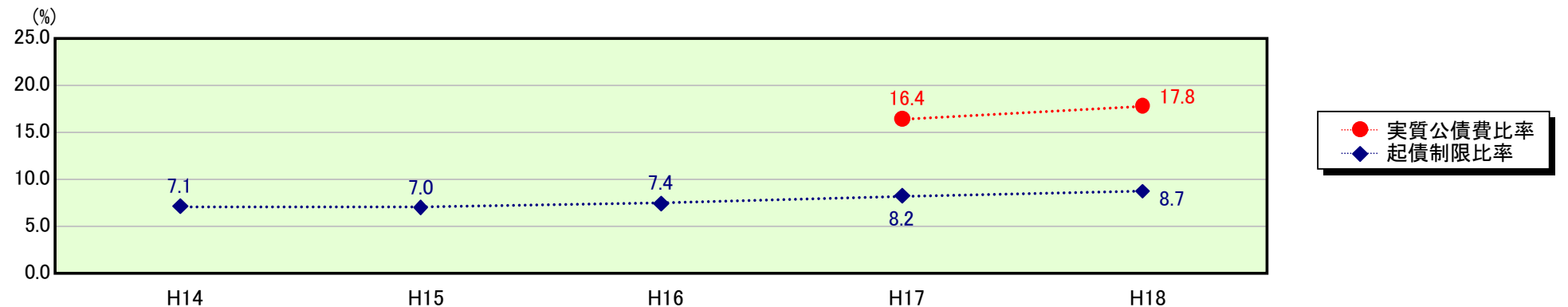
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,177,625	31,685	46,879	▲ 32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	925,100	13,461	12,453	▲ 8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	966,406	14,062	4,468	▲ 214.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	174,300	2,536	1,748	▲ 45.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	0	21	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,158,952	▲ 31,413	▲ 34,112	▲ 7.9
合計	2,084,497	30,330	31,475	▲ 3.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

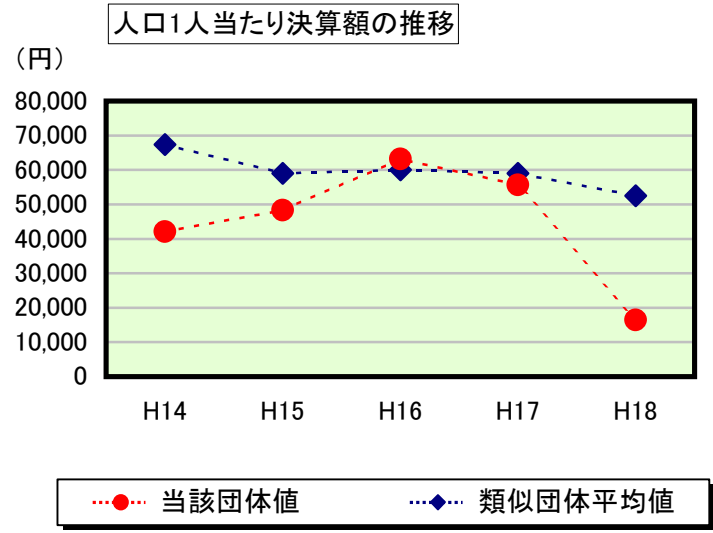




# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 前原市

## 普通建設事業費の分析



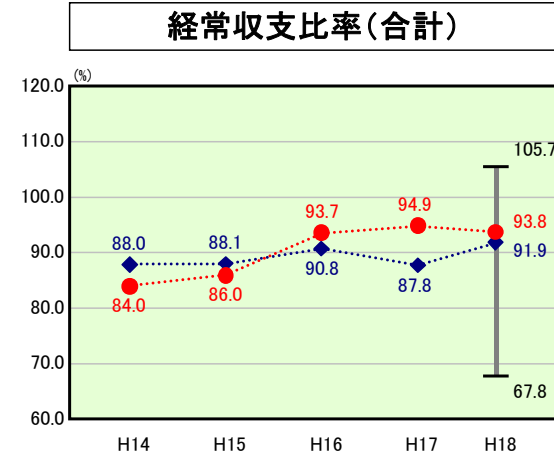
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,817,797	42,077	▲ 0.3	67,339	▲ 16.2	15.9
うち単独分	2,072,640	30,950	▲ 2.3	40,412	▲ 12.0	9.7
H15	3,269,069	48,276	14.7	58,976	▲ 12.4	27.1
うち単独分	2,417,850	35,706	15.4	37,803	▲ 6.5	21.9
H16	4,301,533	63,184	30.9	59,990	1.7	29.2
うち単独分	3,078,812	45,224	26.7	35,137	▲ 7.1	33.8
H17	3,811,955	55,636	▲ 11.9	59,039	▲ 1.6	▲ 10.3
うち単独分	2,689,757	39,257	▲ 13.2	34,986	▲ 0.4	▲ 12.8
H18	1,132,079	16,472	▲ 70.4	52,453	▲ 11.2	▲ 59.2
うち単独分	824,601	11,998	▲ 69.4	30,509	▲ 12.8	▲ 56.6
過去5年間平均	3,066,487	45,129	▲ 7.4	59,559	▲ 7.9	0.5
うち単独分	2,216,732	32,627	▲ 8.6	35,769	▲ 7.8	▲ 0.8

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

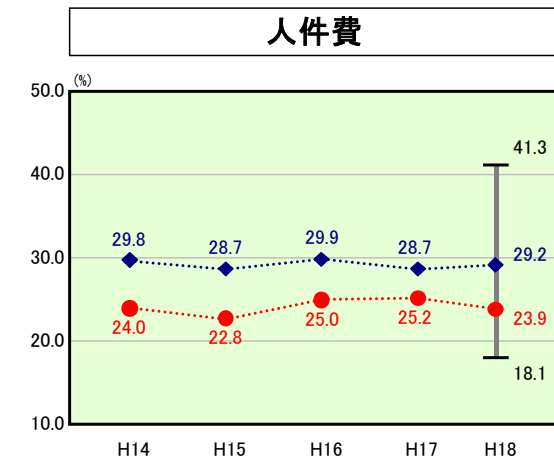
## 経常収支比率の分析



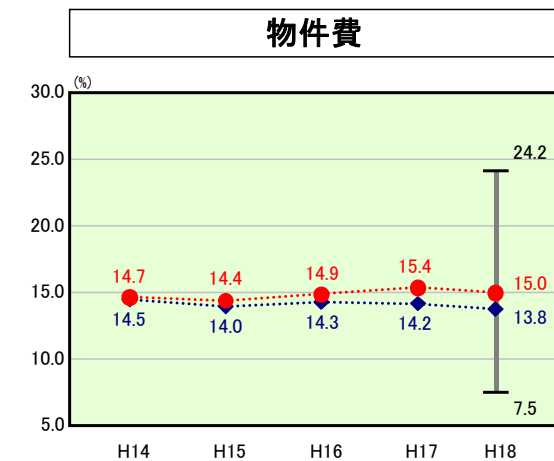
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	56,930人(H19.3.31現在)
面積	42.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,363,922千円
歳出総額	15,886,569千円
実質収支	444,826千円

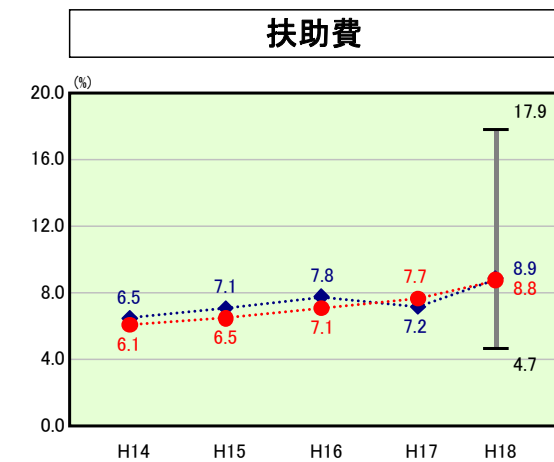
H18類似団体内順位 29/56  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



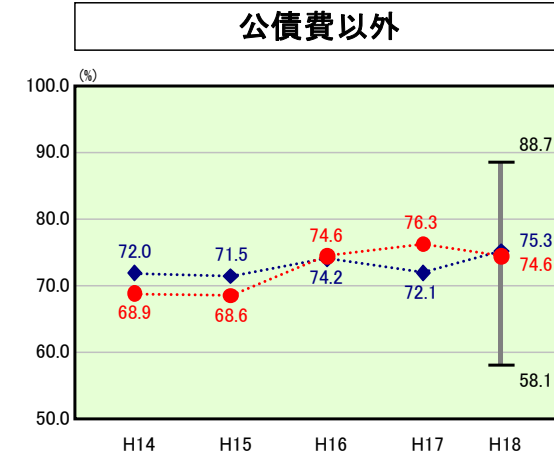
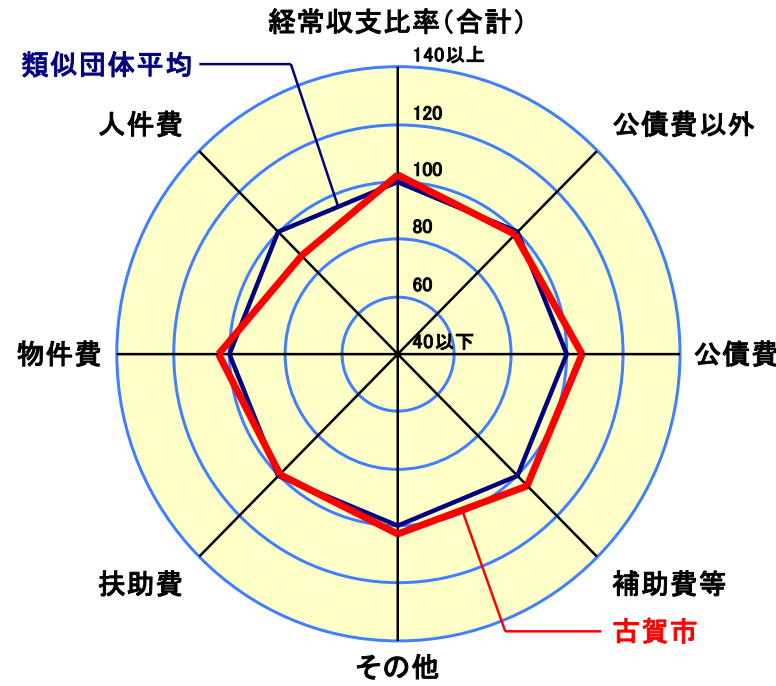
H18類似団体内順位 8/56  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



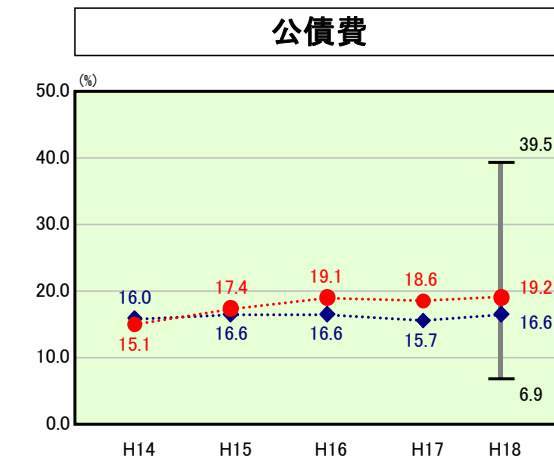
H18類似団体内順位 37/56  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



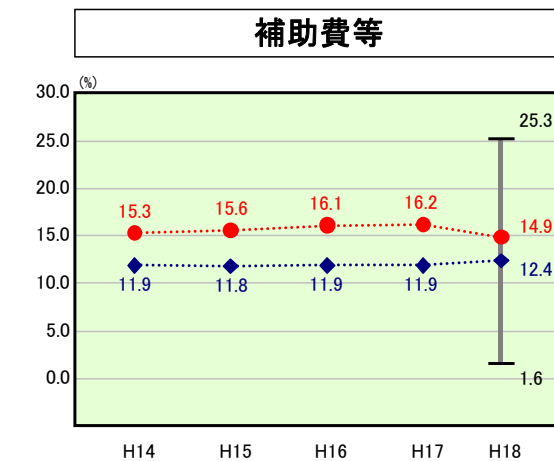
H18類似団体内順位 33/56  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



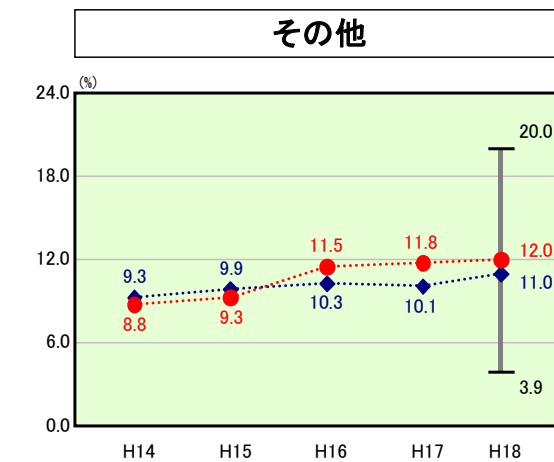
H18類似団体内順位 27/56  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 38/56  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 39/56  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 39/56  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
人件費については類似団体平均を大きく下回っており、また賃金等人件費に準ずる費用を含め、トータルで類似団体平均を下回る数値となっている。今後とも民間委託等の推進、職員OBの活用等による退職者不補充により、平成19年4月1日現在363人の正規職員数を平成23年4月1日現在で350人以下とし、人件費関係経費全体についてさらなる抑制に努める。

**物件費:**  
平成17年度決算と比較してマイナス0.4%の15.0%となっているが、類似団体内でも平均をやや上回っている。現在導入している枠配分予算を継続的に行うことにより、年間1%程度の物件費削減を目標に取組んでいく。

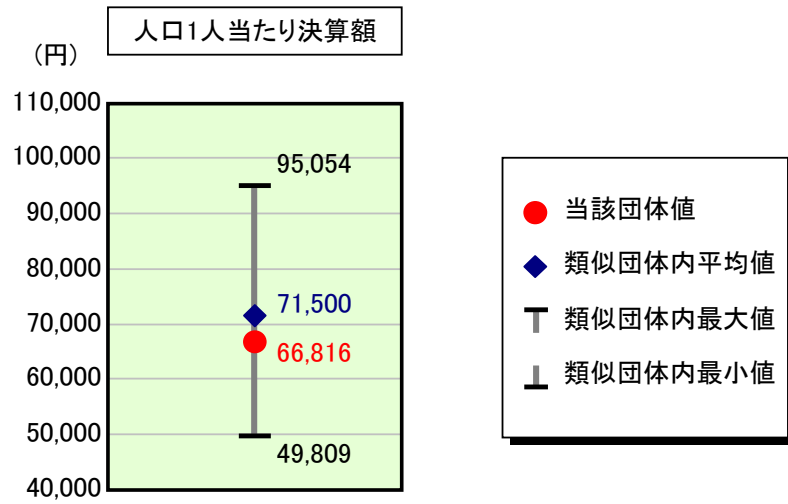
**扶助費:**  
類似団体の平均とほぼ同数値であるが、年々増加傾向にある。特に平成18年度は前年度と比較して児童福祉費の伸びが大きい。この要因としては児童手当の制度拡充と、私立保育園に対する経費が増加したことがあげられる。扶助費については今後ますます増加することが予測されるが、事業を精査することで安易な支出を避け、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう務める。

**公債費:**  
公債費のうち約29%を占めるのが、総合運動公園(古賀グリーンパーク)第1期事業及び第2期事業に係る起債の元利償還金であるが、償還のピークが平成18年度となるため、今後は緩やかに減少していく。新たな起債発行については、対象事業について一層精査することはもとより、交付税措置等も十分勘案した上で、将来にわたる急激な負担増とならないように務める。

**補助費等:**  
補助費等が類似団体の平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金他が他団体に比べ多額であることが主な要因である。構成団体として経営の合理化・効率化の働きかけを行い、経費の抑制を図る。また、補助費等を抑制するための取組のひとつとして、平成17年度補助金等検討委員会提言に基づき、平成18年度から平成20年度までの3年間で、各種団体等に対して段階的に補助金の廃止・縮減を行う。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



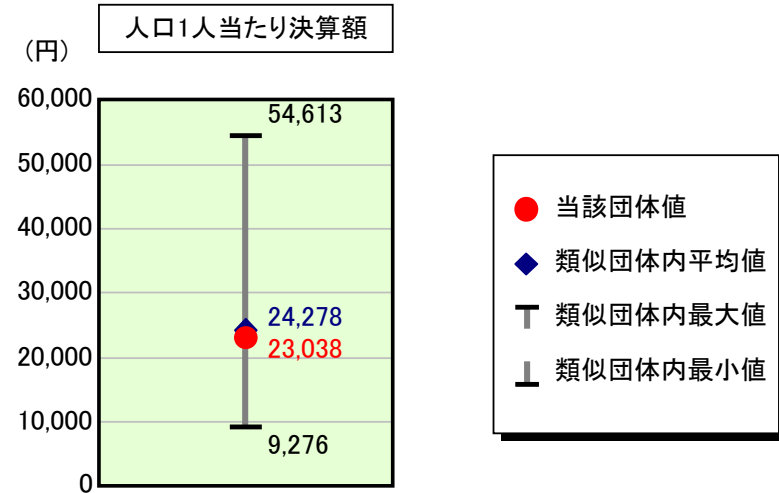
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,928,854	51,447	64,710	▲ 20.5
賃金(物件費)	167,348	2,940	2,980	▲ 1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	851,214	14,952	5,942	151.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,573	1,837	2,940	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,446	605	1,243	▲ 51.3
▲退職金	▲ 282,572	▲ 4,963	▲ 7,034	▲ 29.4
合計	3,803,863	66,816	71,500	▲ 6.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.49	▲ 0.97
ラスパイレス指数	97.4	98.4	▲ 1.0

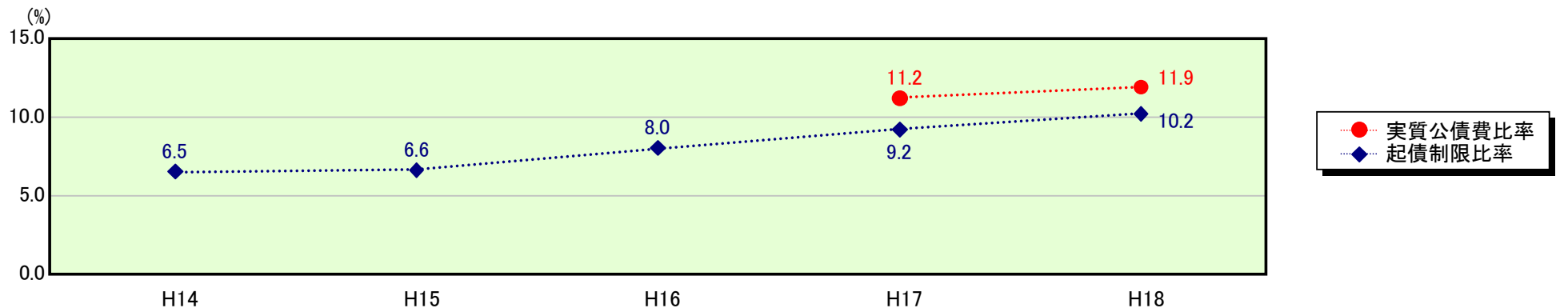
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

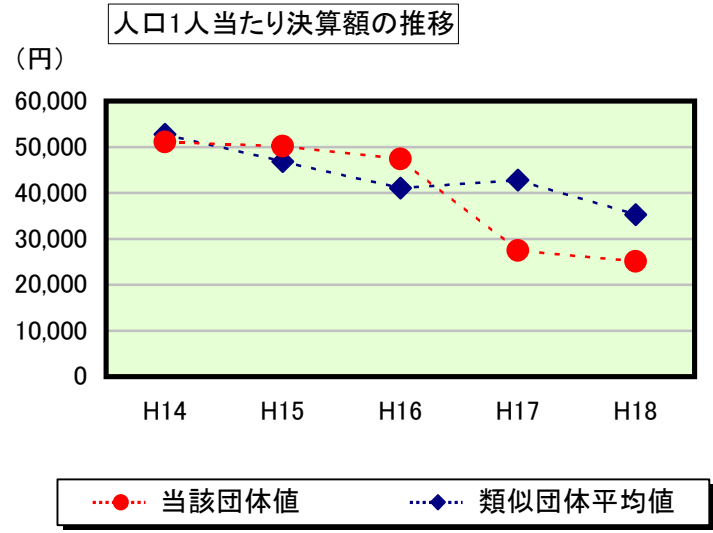
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,153,617	37,829	32,243	17.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	59	31	90.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	336,519	5,911	10,024	▲ 41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	419,980	7,377	3,484	111.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,519	2,222	1,597	39.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,728,438	▲ 30,361	▲ 23,132	31.3
合計	1,311,530	23,038	24,278	▲ 5.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



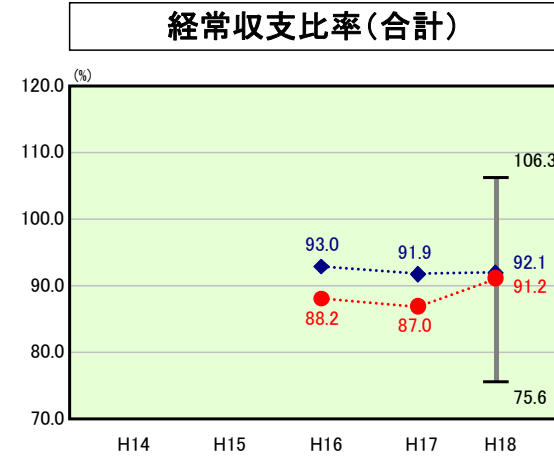
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,873,645	51,103	▲ 51.3	52,771	▲ 11.3	▲ 40.0
うち単独分	2,234,547	39,738	▲ 57.7	36,300	▲ 12.9	▲ 44.8
H15	2,819,401	50,147	▲ 1.9	46,857	▲ 11.2	9.3
うち単独分	2,280,018	40,553	2.1	33,349	▲ 8.1	10.2
H16	2,655,826	47,393	▲ 5.5	41,062	▲ 12.4	6.9
うち単独分	2,298,523	41,017	1.1	28,632	▲ 14.1	15.2
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
過去5年間平均	2,265,153	40,242	▲ 21.9	43,758	▲ 9.6	▲ 12.3
うち単独分	1,761,875	31,316	▲ 26.1	30,189	▲ 10.9	▲ 15.2

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

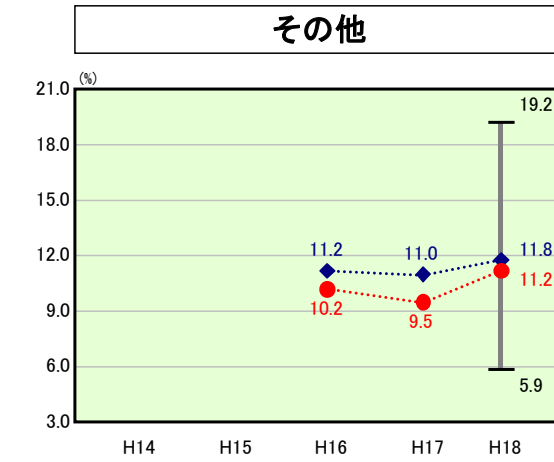
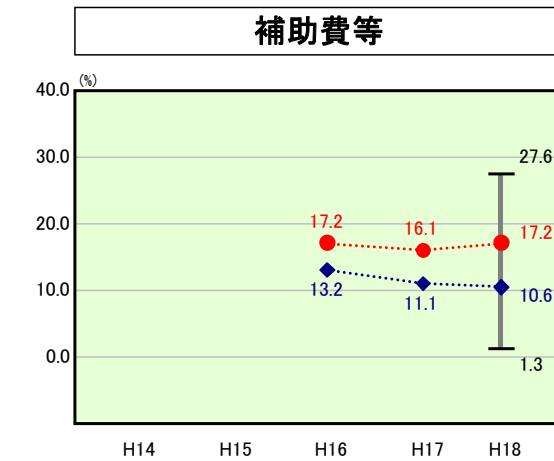
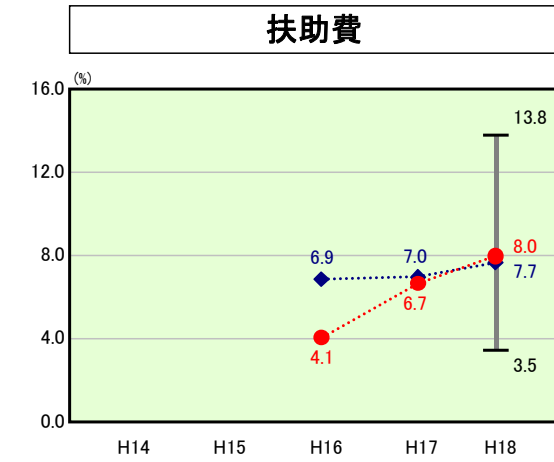
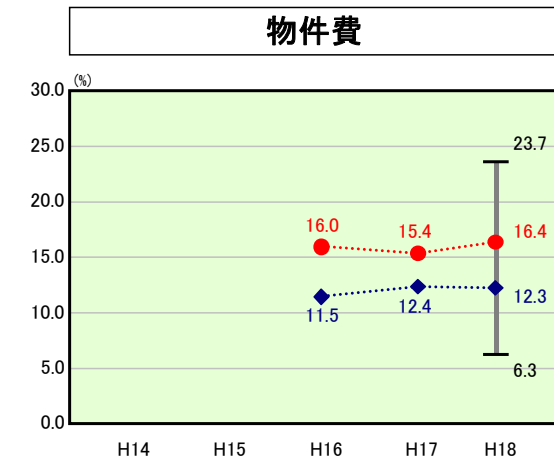
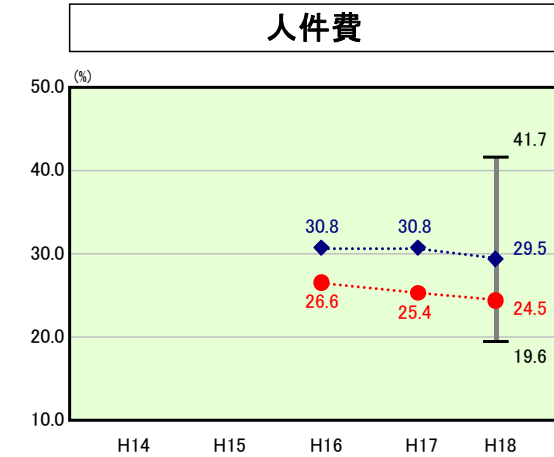
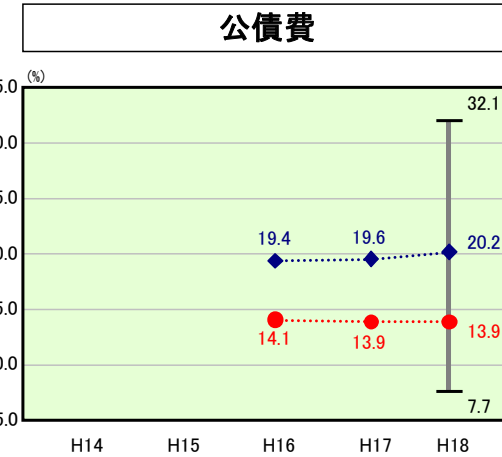
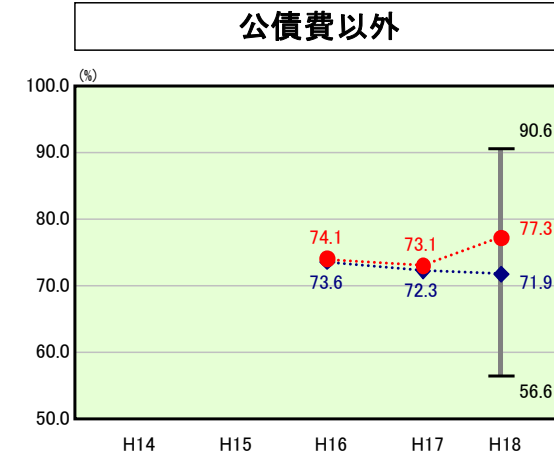
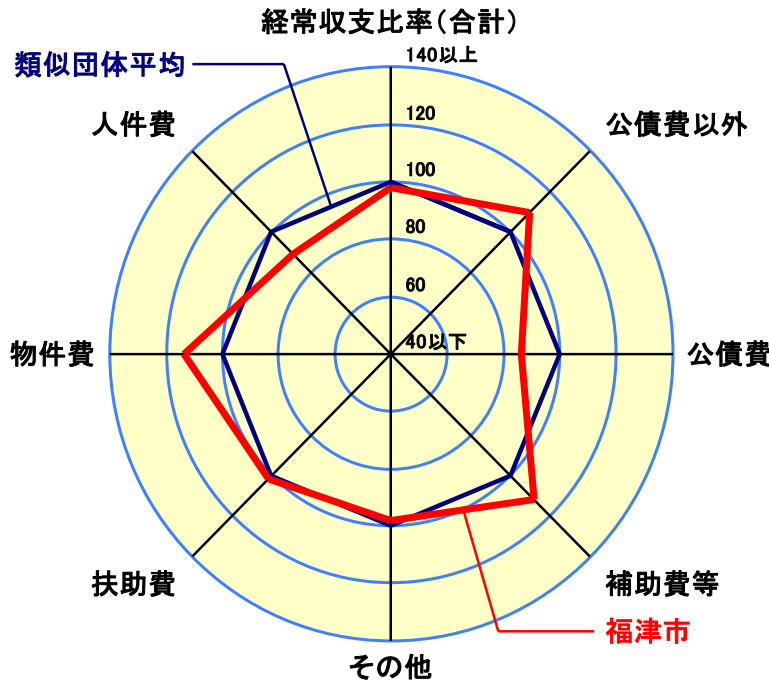
福岡県 福津市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	55,997人(H19.3.31現在)
面積	52.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,788,779千円
歳出総額	16,272,585千円
実質収支	455,962千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 本市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も集中改革プランに定めた平成22年4月1日における職員数330人(平成17年度比6.5%の削減)の目標値達成に向けて職員数の抑制に努める。

**物件費:** 物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設などの運営管理についてであり、今後も集中改革プランに掲げた施設について民間委託を進める。

**扶助費:** 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の増額が挙げられる。不正受給の防止や就労支援により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

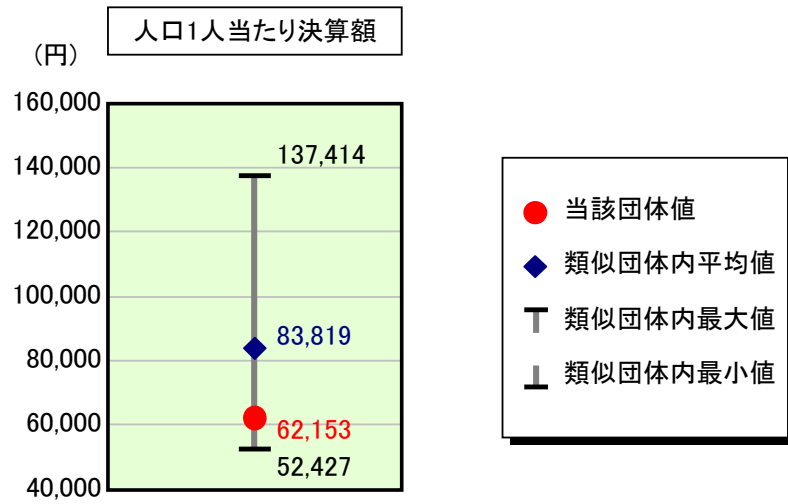
**公債費:** 過去に集中的な繰上償還を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後大型事業として福間駅東土地区画整理事業や福間駅前広場・周辺整備事業にかかる起債に伴い、数値の上昇が見込まれるので、他事業における起債の発行抑制や、引き続き定期的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。

**補助費等:** 補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等が補助費等へ振り替わっているためである。平成19年度に複数の一部事務組合を宗像地区一部事務組合に統合するなど、経常経費の削減に努めている。

**普通建設事業費:** 普通建設事業費が、類似団体は減少しているにもかかわらず、増加しているのは、福間駅東土地区画整理事業や福間駅前広場・周辺整備事業等生活基盤整備の本格化によるものである。平成18年度に策定した総合計画に基づき、適量・適切な事業の選択により普通建設事業費の増加を抑制するよう努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



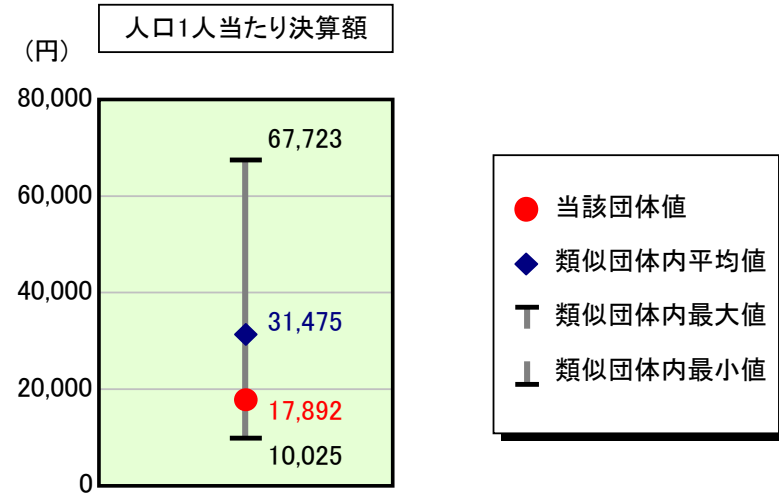
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,949,300	52,669	77,107	▲ 31.7
賃金(物件費)	139,337	2,488	3,450	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	472,802	8,443	6,449	30.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,952	2,303	2,833	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,654	851	1,730	▲ 50.8
▲退職金	▲ 257,652	▲ 4,601	▲ 8,460	▲ 45.6
合計	3,480,393	62,153	83,819	▲ 25.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.36	8.20	▲ 2.84
ラスパイレス指数	98.0	97.3	0.7

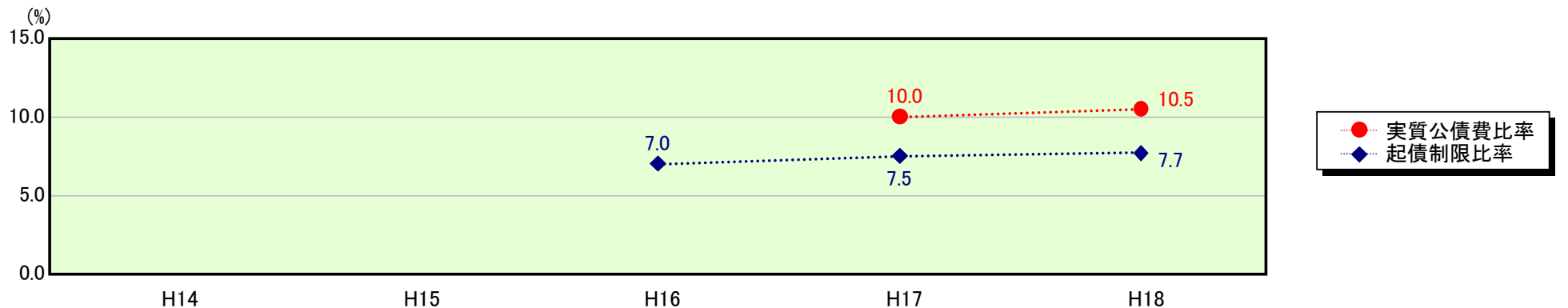
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

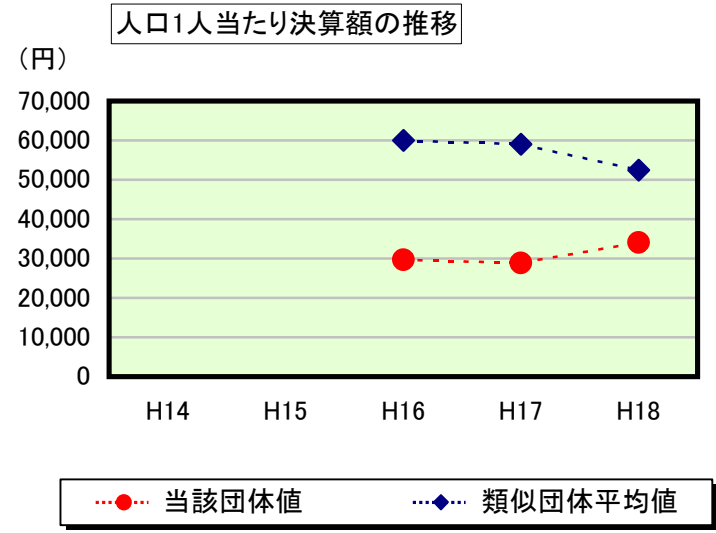
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,498,998	26,769	46,879	▲ 42.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	7,667	137	19	621.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,654	5,387	12,453	▲ 56.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	344,157	6,146	4,468	37.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,271	2,344	1,748	34.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,281,874	▲ 22,892	▲ 34,112	▲ 32.9
合計	1,001,873	17,892	31,475	▲ 43.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

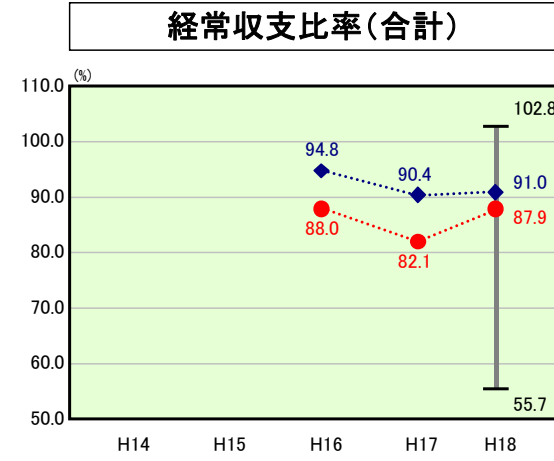


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,667,421	29,672	-	59,990	-	-
うち単独分	1,158,149	20,609	-	35,137	-	-
H17	1,626,627	28,897	▲ 2.6	59,039	▲ 1.6	▲ 1.0
うち単独分	1,385,731	24,617	19.4	34,986	▲ 0.4	19.8
H18	1,906,280	34,043	17.8	52,453	▲ 11.2	29.0
うち単独分	1,397,703	24,960	1.4	30,509	▲ 12.8	14.2
過去5年間平均	1,733,443	30,871	7.6	57,161	▲ 6.4	14.0
うち単独分	1,313,861	23,395	10.4	33,544	▲ 6.6	17.0

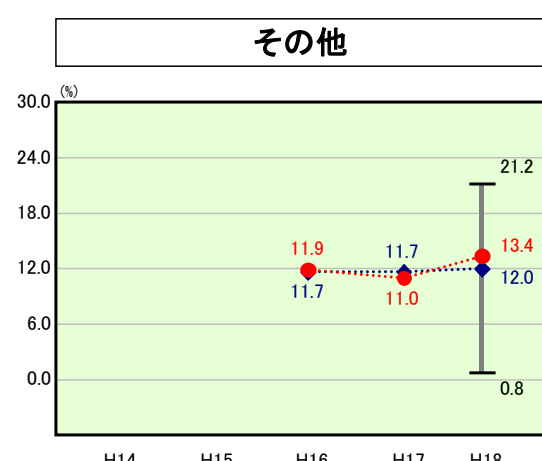
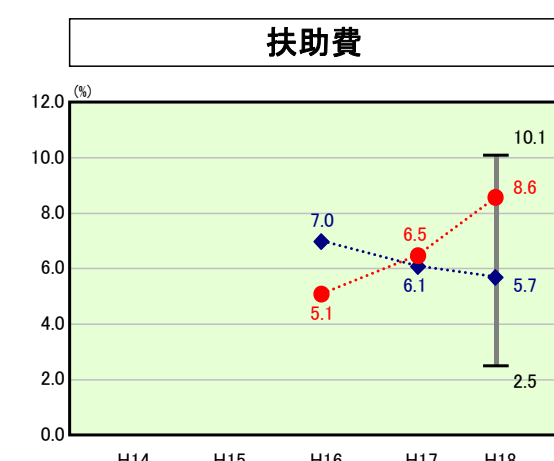
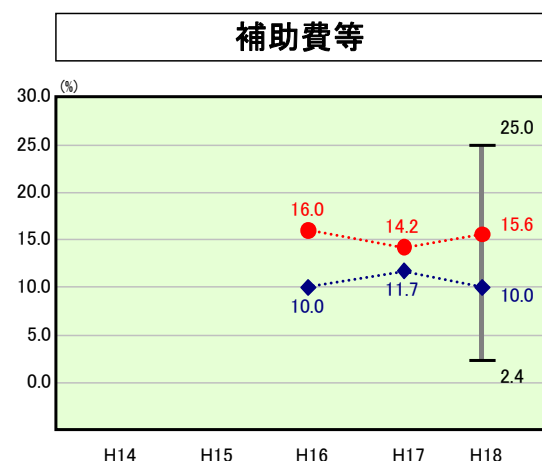
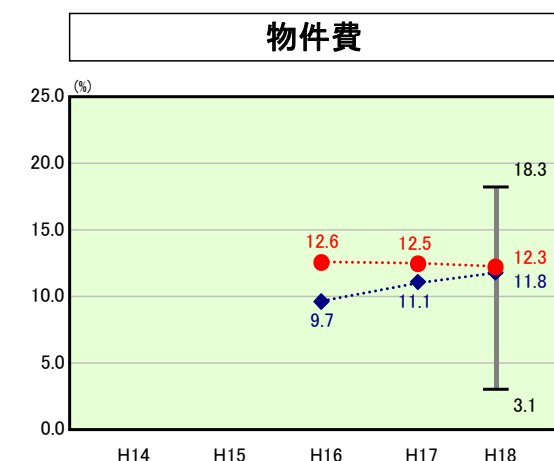
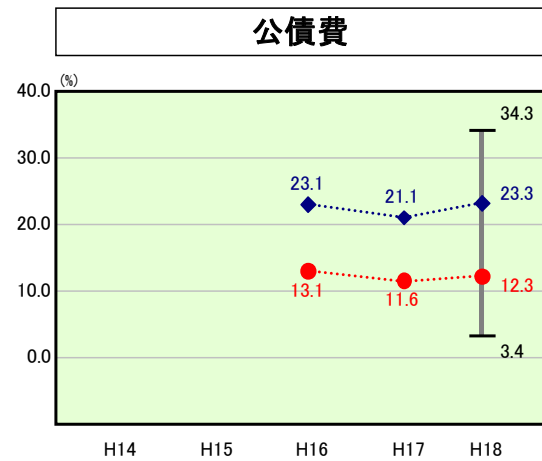
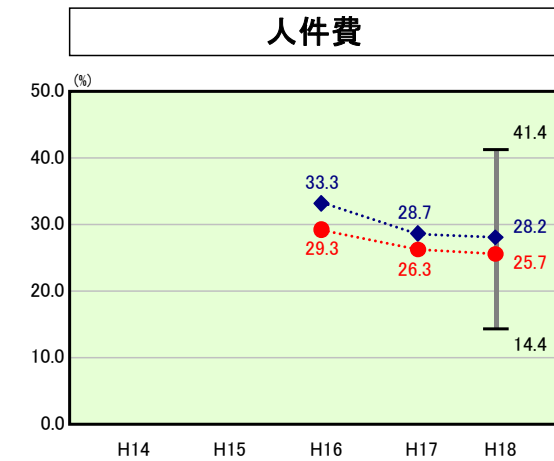
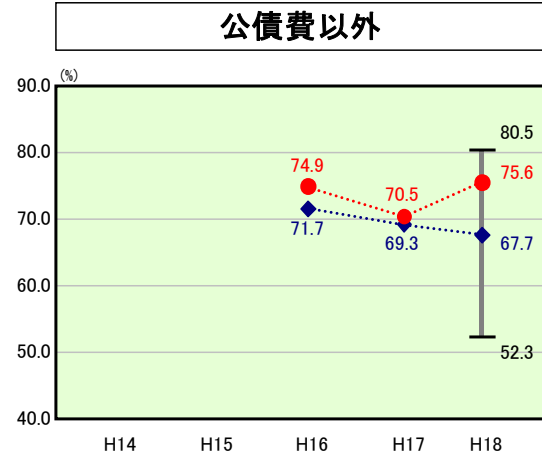
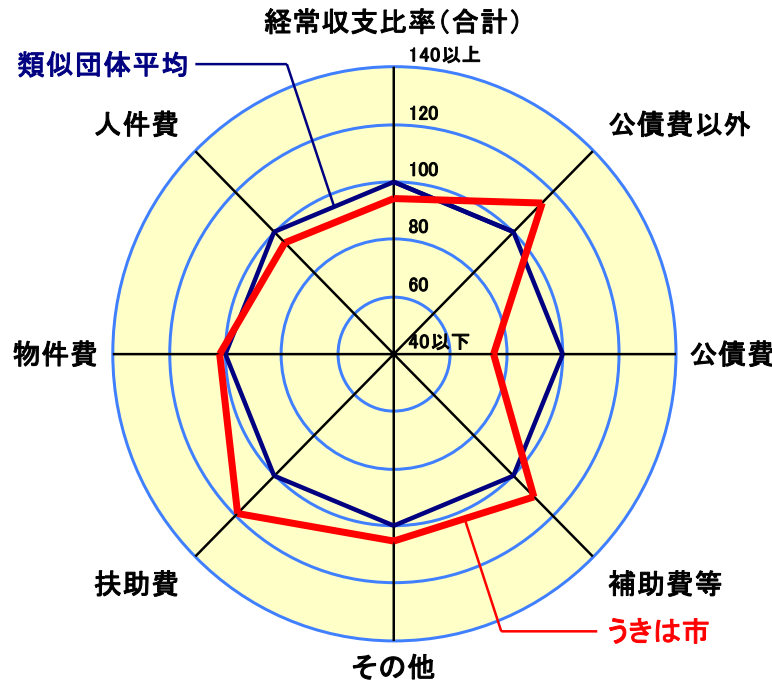
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	33,585人(H19.3.31現在)
面積	117.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,811,932千円
歳出総額	13,467,022千円
実質収支	266,195千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** : 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としては、集中改革プランに掲げた「平成22年度までに職員数7.2%の削減」にむけ、退職者の不補充等により、定員管理の適正化に努めていることが寄与している。今後とも、引き続き集中改革プランの確実な推進を図り、人件費の抑制に努める。

**物件費** : 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、経常的な賃金の増加等が主な要因となっていると思われる。しかし、ここ数年の経年変化では、少しずつではあるが改善傾向にあることが見える。これは、予算編成時に需用費の一律5%の削減、旅費の削減に取り組んでいるためである。今後、集中改革プランの確実な推進により経常経費の削減に努め、より一層の物件費の抑制を図る。

**扶助費** : 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を前年度より上回り、かつ上昇傾向にあるのは、平成17年度からの市制施行により生活保護費があらたに扶助費に加わったことが、大きな要因である。今後とも、不正受給の防止や就労支援によって、財政を圧迫することのないように努める。

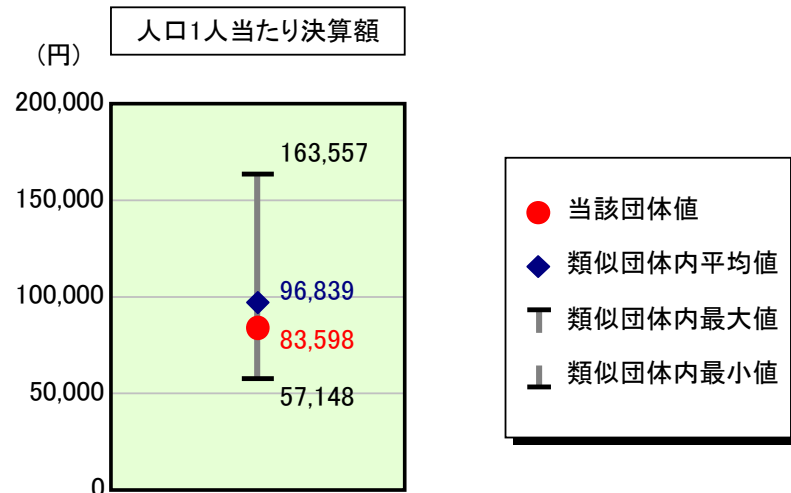
**公債費** : 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低位に位置しているが、今後は新市建設計画に従った合併特例事業の推進に伴う合併特例事業債の償還増加が見込まれており、他の起債発行を可能な限り抑えとともに、特例事業の内容の精査等をおこなうことにより、起債発行総額の抑制に努める。

**補助費等** : 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等に対する負担金が多額となっているためである。特に、施設整備をおこなった分の起債償還が増加している。今後は、引き続き一部組合に経費節減の努力を求めていくとともに、行政改革推進委員会の答申を踏まえ、廃止を含めた補助金の見直しを実施する予定である。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



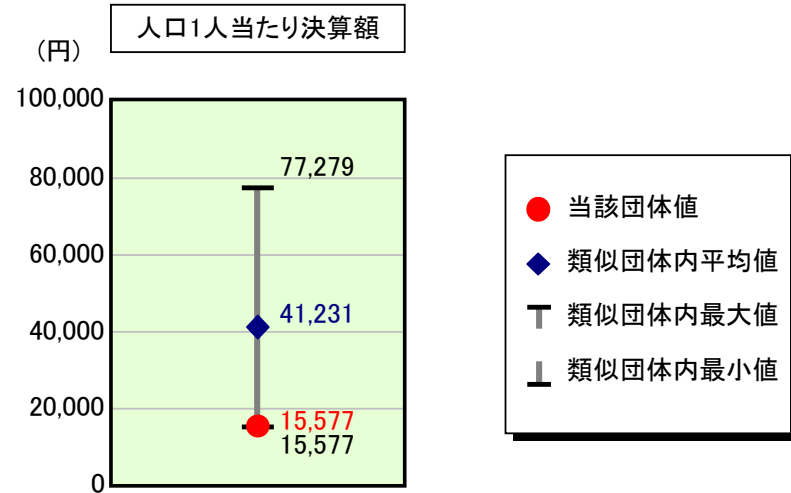
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,465,462	73,410	89,252	▲ 17.7
賃金(物件費)	153,448	4,569	4,892	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	280,001	8,337	6,848	21.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,536	1,892	3,287	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,503	1,385	2,080	▲ 33.4
▲退職金	▲ 201,326	▲ 5,995	▲ 10,401	▲ 42.4
合計	2,807,624	83,598	96,839	▲ 13.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	9.86	▲ 2.57
ラスパイレス指数	95.9	95.3	0.6

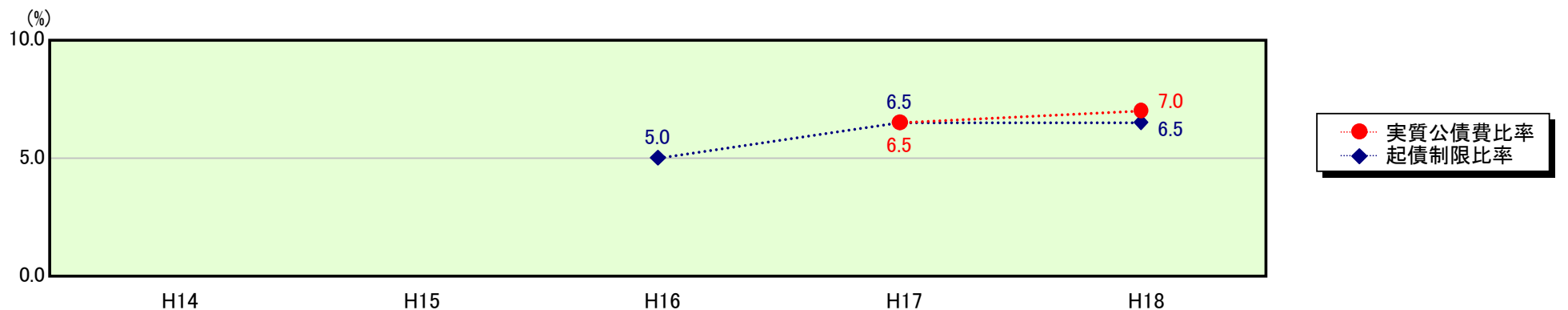
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

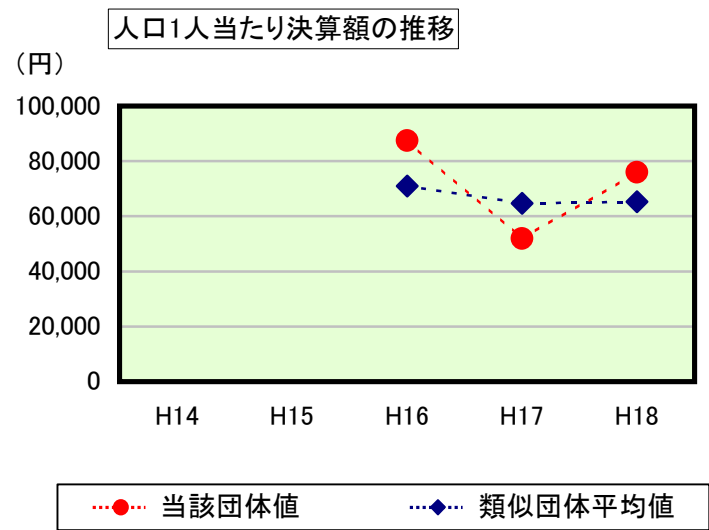
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,001,374	29,816	65,486	▲ 54.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	359,407	10,701	18,494	▲ 42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,525	3,023	5,152	▲ 41.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,427	1,650	2,450	▲ 32.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 994,567	▲ 29,613	▲ 50,378	▲ 41.2
合計	523,166	15,577	41,231	▲ 62.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

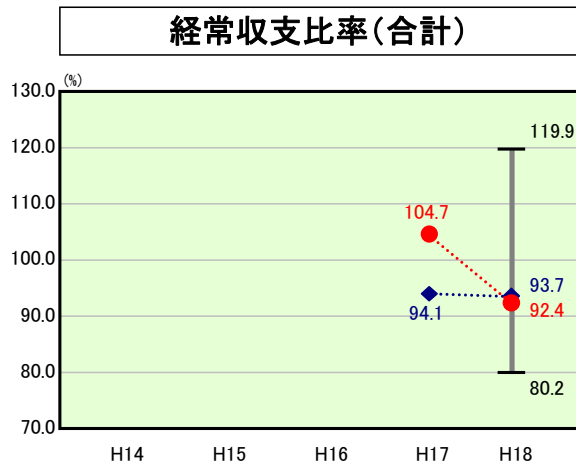


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,981,882	87,443	-	70,938	-	-
うち単独分	1,827,617	53,594	-	35,063	-	-
H17	1,761,234	51,934	▲ 40.6	64,690	▲ 8.8	▲ 31.8
うち単独分	935,112	27,574	▲ 48.6	39,427	12.4	▲ 61.0
H18	2,549,960	75,926	46.2	65,235	0.8	45.4
うち単独分	1,410,025	41,984	52.3	35,265	▲ 10.6	62.9
過去5年間平均	2,431,025	71,768	2.8	66,954	▲ 4.0	6.8
うち単独分	1,390,918	41,051	1.9	36,585	0.9	1.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

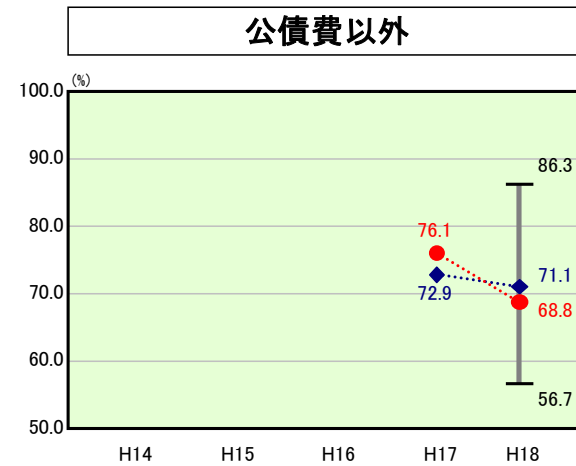
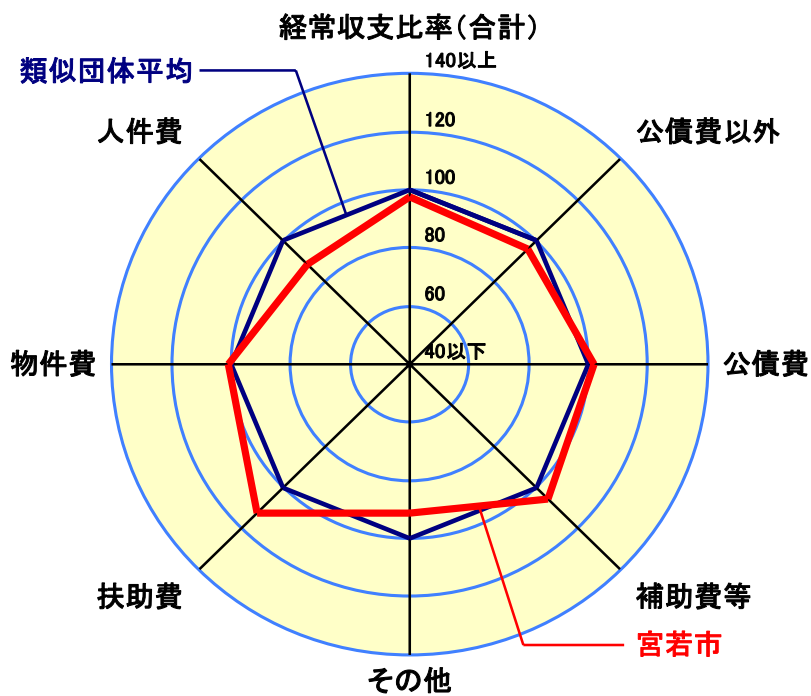
## 経常収支比率の分析



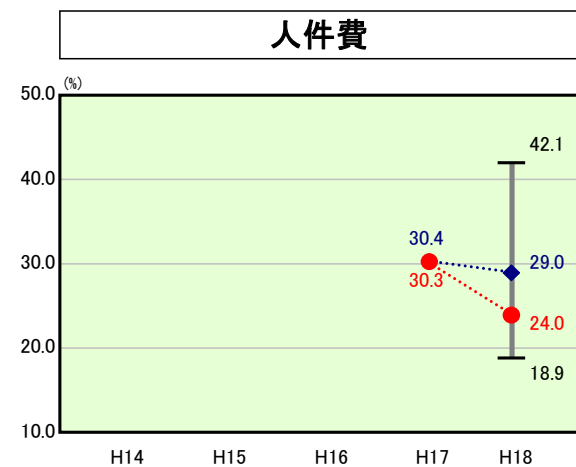
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	31,284人(H19.3.31現在)
面積	139.99 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,314,405千円
歳出総額	17,069,694千円
実質収支	219,479千円

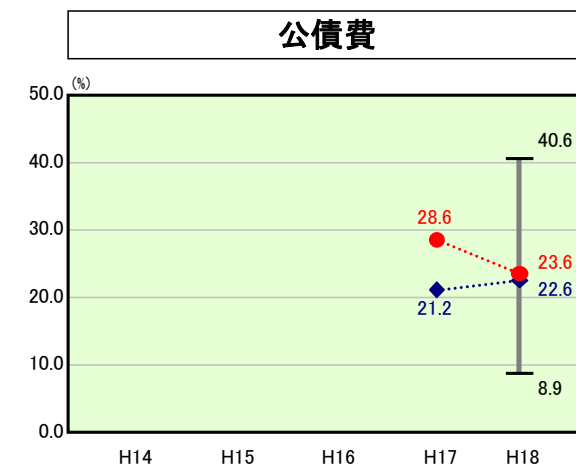
H18類似団体内順位 56/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



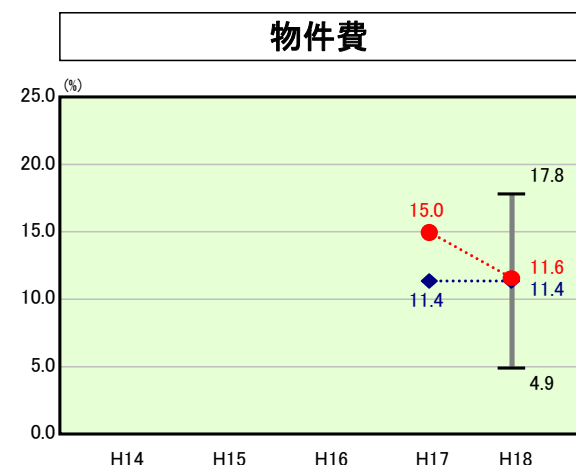
H18類似団体内順位 42/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



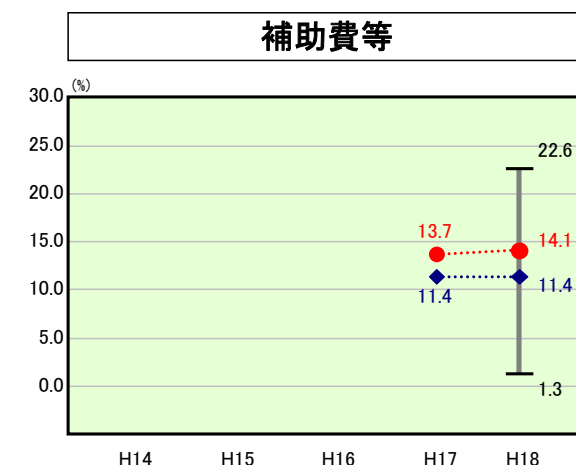
H18類似団体内順位 19/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



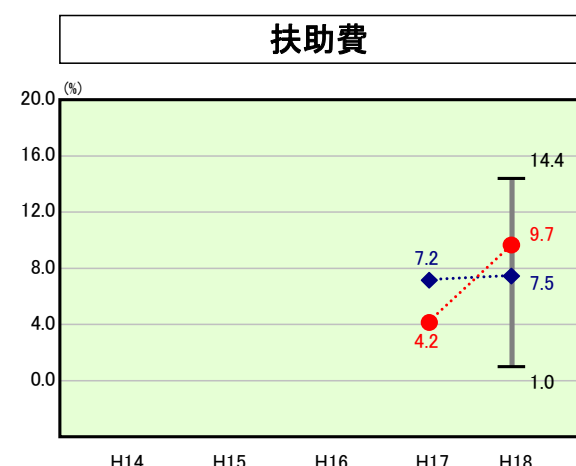
H18類似団体内順位 86/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



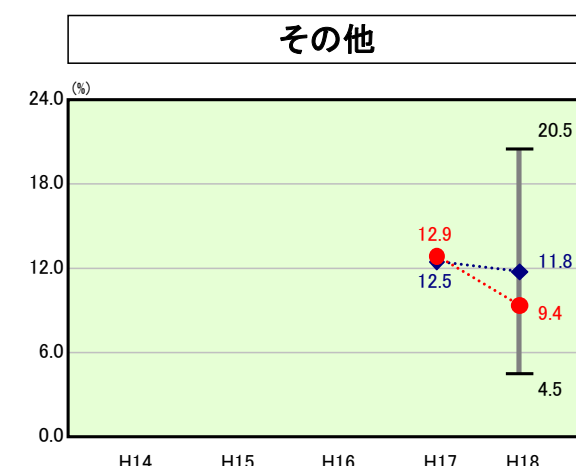
H18類似団体内順位 69/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 95/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 117/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 24/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として行財政改革努力による職員数の削減効果がある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業等の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、平成17年4月1日現在の職員数349人を平成22年4月1日現在で、304人とし、12.9%削減するとともに、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

○物件費  
物件費に係るものは、昨年度と比較して3.4%減となっているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、合併に伴う電算統合経費が大幅に減少したものの、行革による職員数の減に対応するため、臨時職員の雇用を増加したことなどによるものである。今後は、臨時職員の配置を見直し、平成18年4月1日現在、73名の臨時職員を5年間で10%削減することとしている。

○扶助費  
扶助費に係るものが、昨年度より5.5%増となっているのは、合併による市制施行に伴い、生活保護事務を本格的に実施したためである。不正受給の防止や自立・就労支援を推進することで、財政を圧迫する生活保護費の削減に努める。

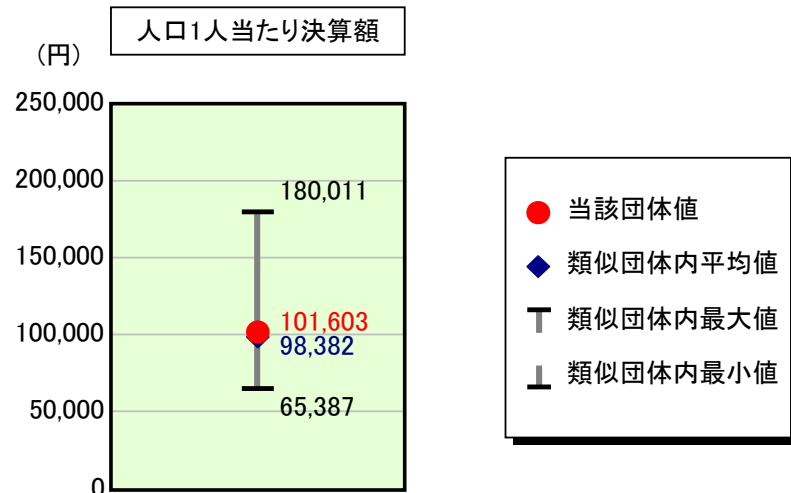
○公債費  
公債費に係るものは、類似団体平均を1.0%上回っているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額は類似団体平均を11.5%下回っている。今後、合併に伴う大型投資事業を予定しているため、緊急度・住民ニーズを把握した事業の選択により、地方債の新規発行を必要最小限に抑制する。

○補助費等  
補助費等に係るものが類似団体平均を上回っているのは、誘致企業に対する優遇措置として、多額の奨励金を交付したためである。今後、対象業種についての見直しを行い、交付額について、新設・増設それぞれに限度額を設ける。また、適用要件に市民の雇用についての位置づけを行うことで雇用を創出し、自主財源の確保を図る。

○その他  
その他に係るものは類似団体平均を下回っているが、簡易水道事業への繰入金人口1人当たり決算額は、類似団体平均を58.6%上回っている。これは小規模のわりに給水区域内の集落が点在しているため、コストが割高となっていることによるものである。今後、上水道事業と簡易水道事業を統合し、上水道事業への一元化を図ることで、事務が合理化され、かつ企業会計方式を採用することにより、経営の効率化・健全化を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



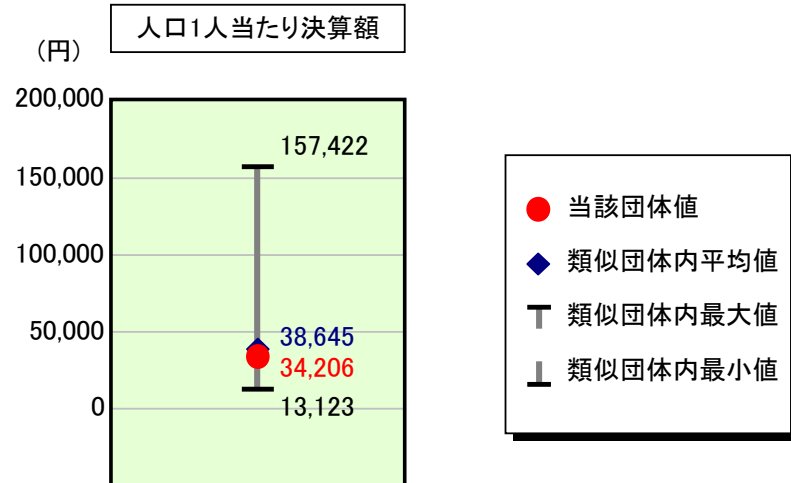
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,564,502	81,975	88,044	▲ 6.9
賃金(物件費)	192,938	6,167	4,518	36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	472,707	15,110	10,189	48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,538	49	512	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,101	4,638	3,339	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,104	2,081	1,951	6.7
▲退職金	▲ 263,345	▲ 8,418	▲ 10,172	▲ 17.2
合計	3,178,545	101,603	98,382	3.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.11	9.60	▲ 0.49
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

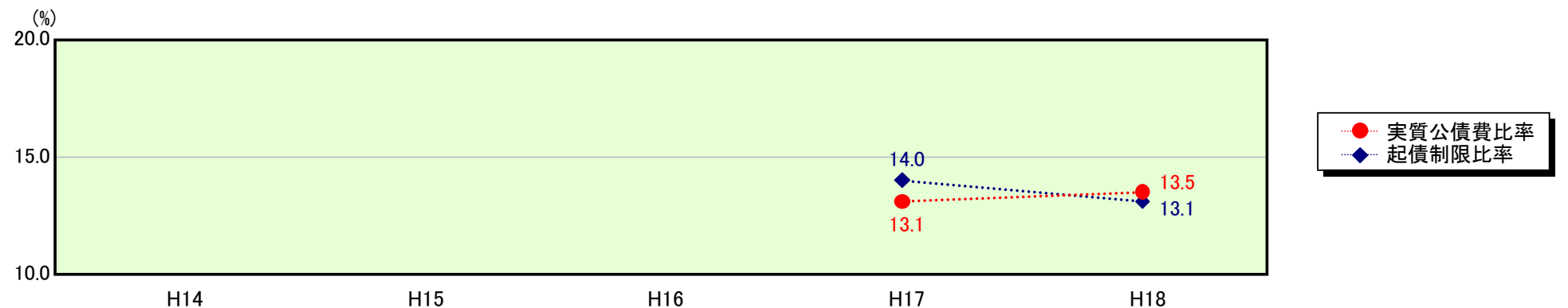
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

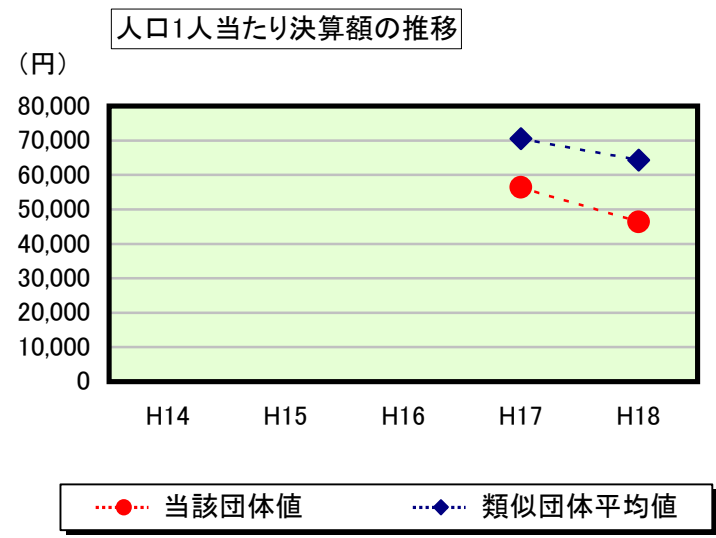
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,321,867	74,219	60,200	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,288	2,311	13,851	▲ 83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	131,348	4,199	4,358	▲ 3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,534	241	2,323	▲ 89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,462,945	▲ 46,763	▲ 42,157	10.9
合計	1,070,092	34,206	38,645	▲ 11.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



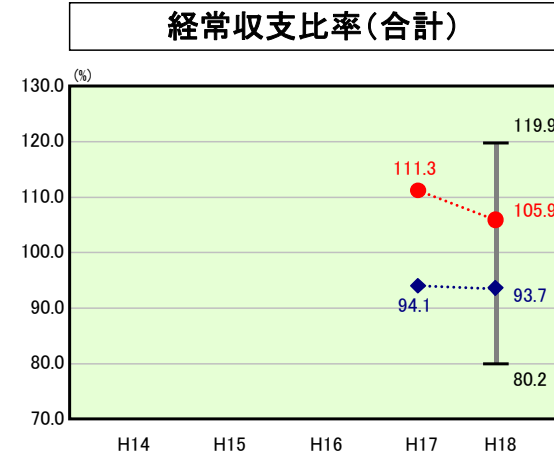
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,763,153	56,415	-	70,563	-	-
うち単独分	1,298,445	41,546	-	38,225	-	-
H18	1,450,273	46,358	▲ 17.8	64,305	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	853,756	27,290	▲ 34.3	34,136	▲ 10.7	▲ 23.6
過去5年間平均	1,606,713	51,387	▲ 17.8	67,434	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	1,076,101	34,418	▲ 34.3	36,181	▲ 10.7	▲ 23.6

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 嘉麻市

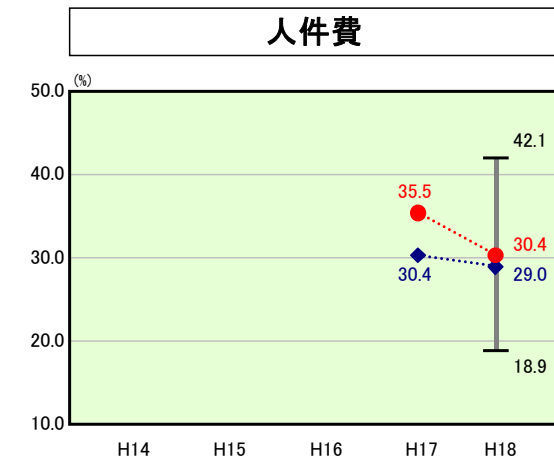
## 経常収支比率の分析



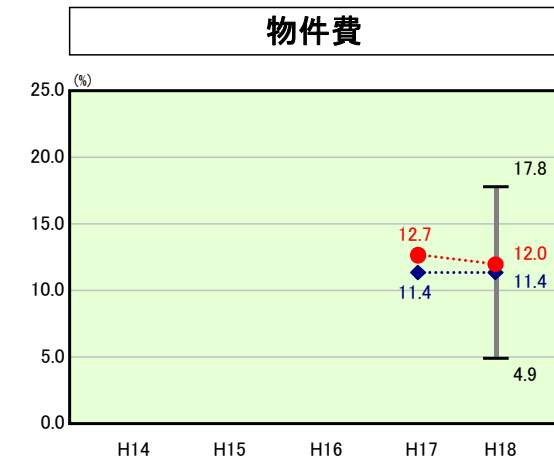
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	46,356人(H19.3.31現在)
面積	135.18 km <sup>2</sup>
歳入総額	25,126,350千円
歳出総額	24,570,242千円
実質収支	487,760千円

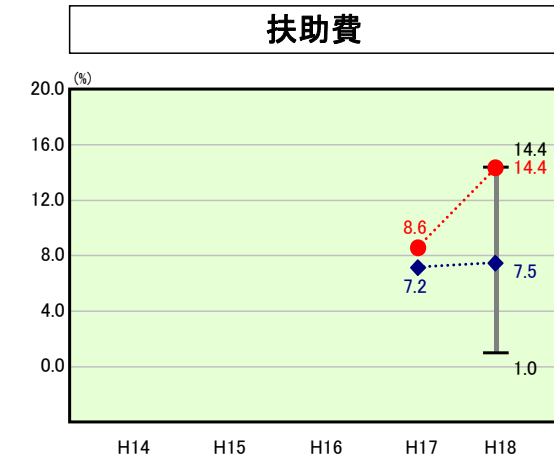
H18類似団体内順位  
129/132  
全国市町村平均  
90.3  
福岡県市町村平均  
92.9



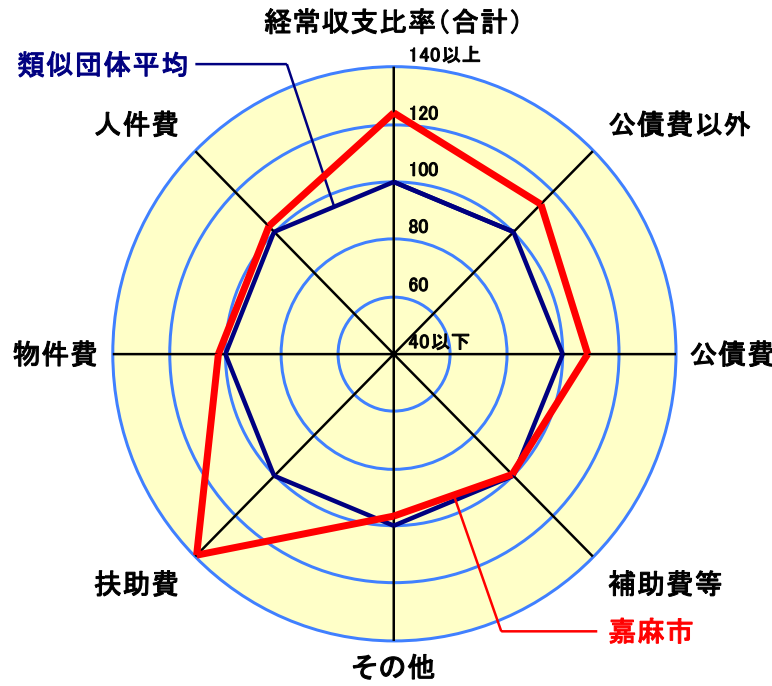
H18類似団体内順位  
90/132  
全国市町村平均  
28.2  
福岡県市町村平均  
24.6



H18類似団体内順位  
75/132  
全国市町村平均  
12.9  
福岡県市町村平均  
13.0



H18類似団体内順位  
132/132  
全国市町村平均  
8.6  
福岡県市町村平均  
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

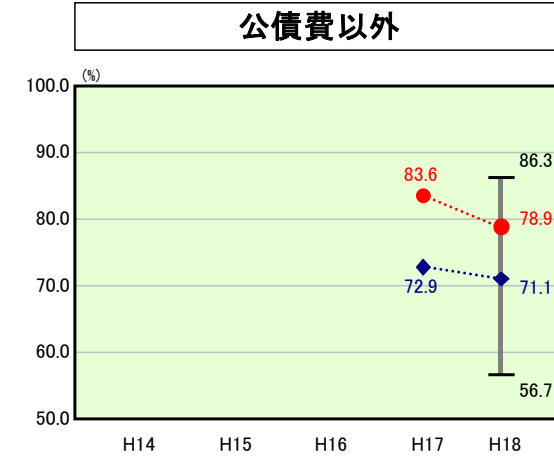
○経常収支比率  
前年度よりやや改善されたものの、依然として100%を超える高い水準となっており、類似団体平均を大きく上回っている。現在、財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づき、人件費の削減や補助金の見直しなど、徹底した歳出の抑制を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努めることにより、平成22年度決算において100%以下を目標としている。

○人件費  
類似団体平均より高い水準となっているが、職員定員適正化計画において、平成18年4月現在548人を平成22年度までに70人以上を削減目標としており、平成19年4月現在の職員数が520人となったことで、5.1%の削減を達成している。今後は勤奨による早期退職者の増や新規採用の抑制により、削減効果が現れてくる見込みである。また、平成19年度から管理職手当の減額や地域給を導入し、給与体系の抜本的な見直しを図り、平成20年度は地域手当を廃止するなど、より一層の人件費の削減に努める。

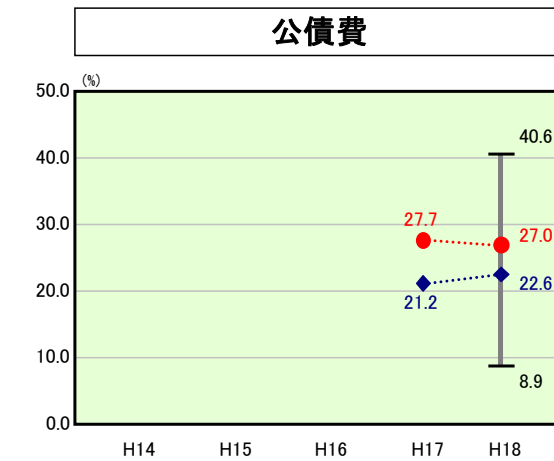
○公債費  
合併前の旧市町において、過疎対策事業やごみ焼却場の改修事業などの大型事業が集中したことにより、類似団体平均より高い水準となっているが、今後は総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

○扶助費  
合併に伴い旧3町分の生活保護扶助費が新たに発生したことが、前年度に比べ大幅に増加した主たる要因である。また、旧産地という特殊事情から、高齢化率や生活保護率も非常に高く、類似団体平均を大きく上回っている。今後は生活保護受給者に対する就労(自立)支援を実施するなど、扶助費の抑制に努める。

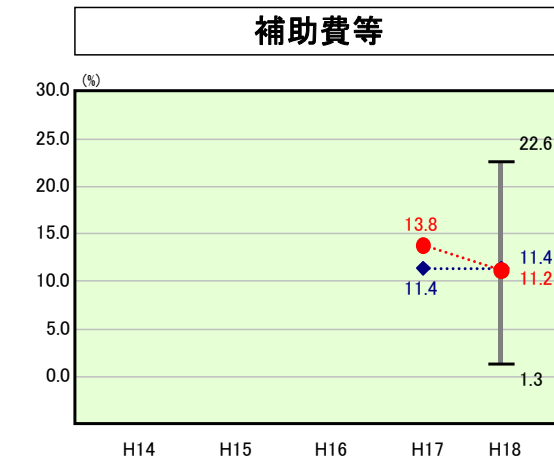
○普通建設事業費  
平成18年度は合併直後ということで、総合計画及び過疎地域自立促進計画が未策定であり、緊急度の高い事業のみの実施だったため、前年度に比べ大幅に減少した。19年度以降においても、本市の厳しい財政状況を十分に考慮し、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、必要最小限の事業実施に努める。



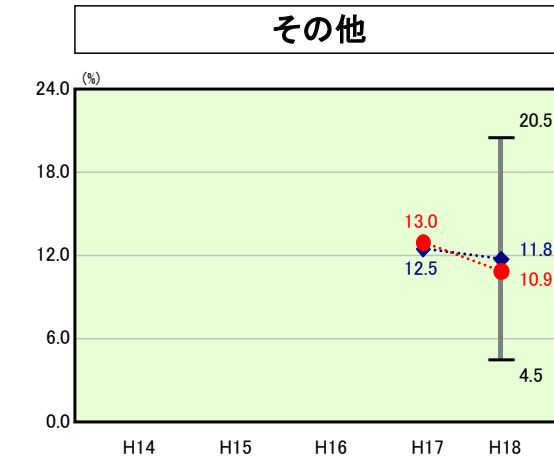
H18類似団体内順位  
123/132  
全国市町村平均  
70.5  
福岡県市町村平均  
70.2



H18類似団体内順位  
107/132  
全国市町村平均  
19.8  
福岡県市町村平均  
22.7



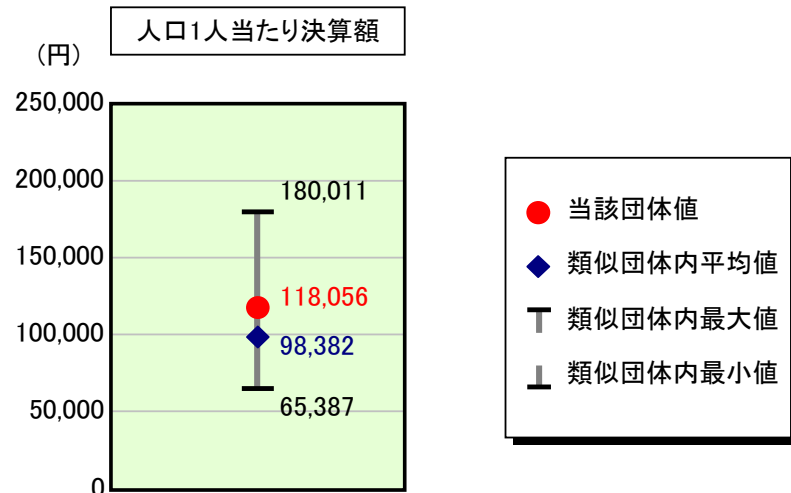
H18類似団体内順位  
62/132  
全国市町村平均  
10.2  
福岡県市町村平均  
11.8



H18類似団体内順位  
45/132  
全国市町村平均  
10.6  
福岡県市町村平均  
10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



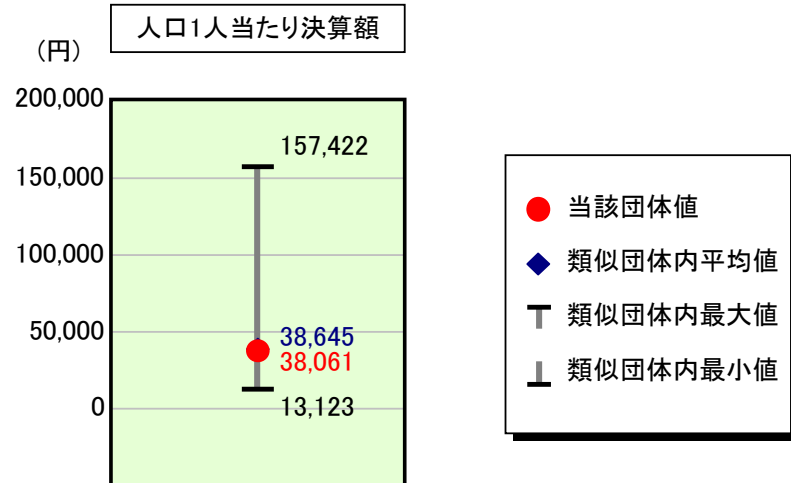
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,677,012	100,893	88,044	14.6
賃金(物件費)	473,188	10,208	4,518	125.9
一部事務組合負担金(補助費等)	573,786	12,378	10,189	21.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,818	3,814	3,339	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,265	1,990	1,951	2.0
▲退職金	▲ 520,444	▲ 11,227	▲ 10,172	10.4
合計	5,472,625	118,056	98,382	20.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.20	9.60	0.60
ラスパイレス指数	99.0	95.6	3.4

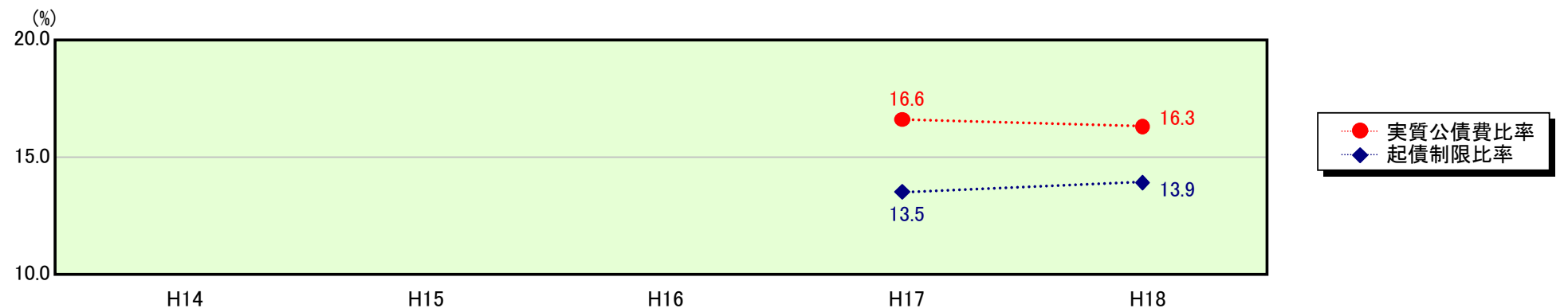
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

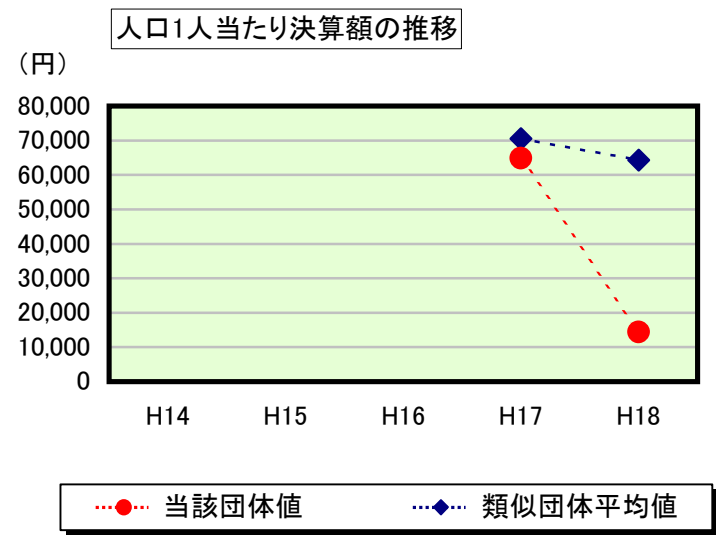
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,676,982	79,321	60,200	31.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,782	2,196	13,851	▲ 84.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,900	2,694	4,358	▲ 38.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,588	185	2,323	▲ 92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,147,911	▲ 46,335	▲ 42,157	9.9
合計	1,764,341	38,061	38,645	▲ 1.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



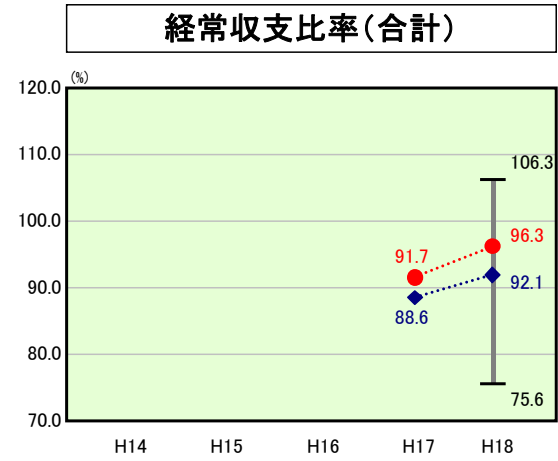
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,052,050	64,848	-	70,563	-	-
うち単独分	2,648,738	56,278	-	38,225	-	-
H18	669,367	14,440	▲ 77.7	64,305	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	519,427	11,205	▲ 80.1	34,136	▲ 10.7	▲ 69.4
過去5年間平均	1,860,709	39,644	▲ 77.7	67,434	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	1,584,083	33,742	▲ 80.1	36,181	▲ 10.7	▲ 69.4



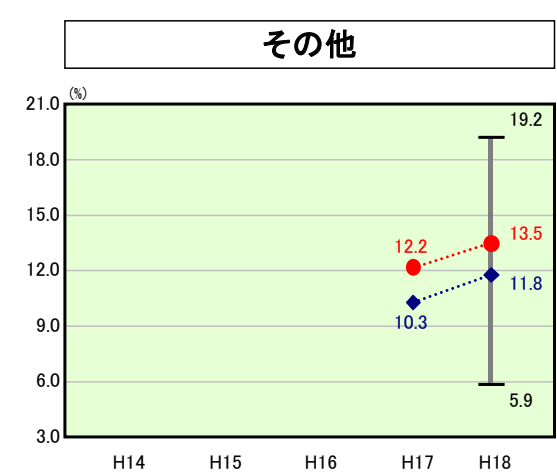
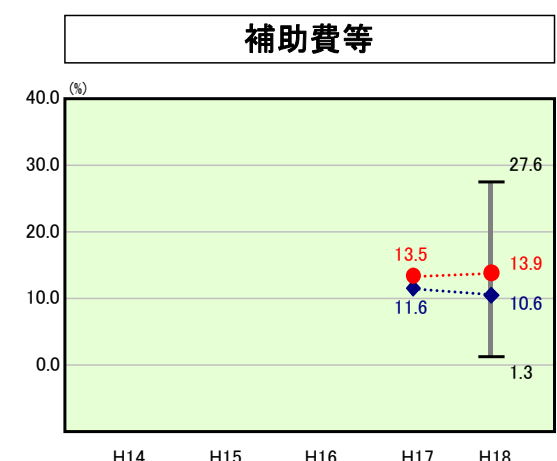
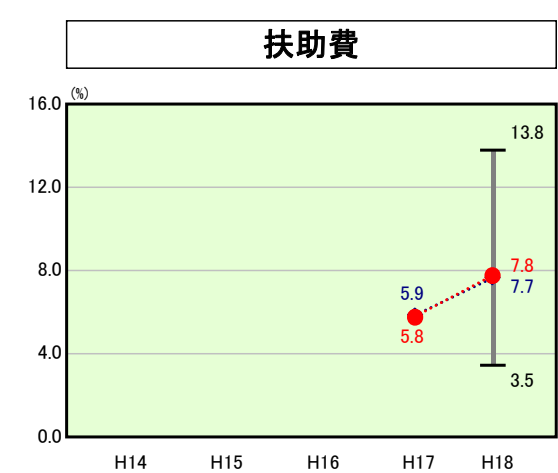
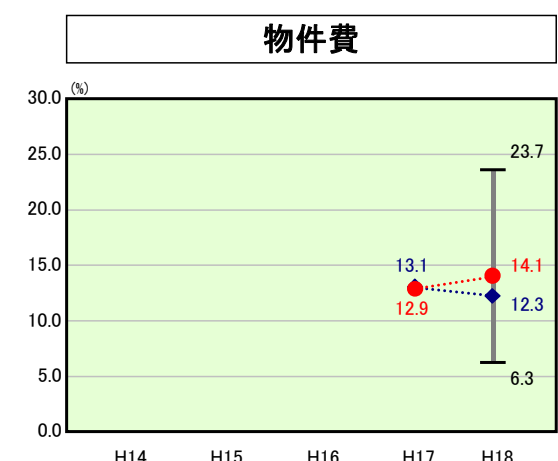
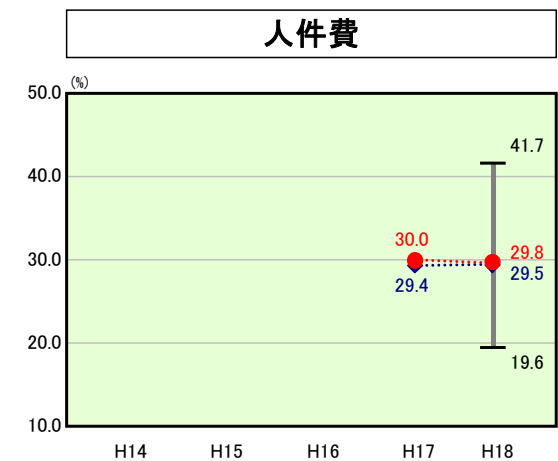
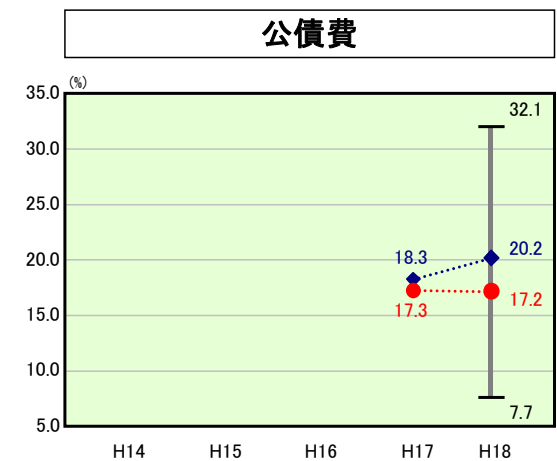
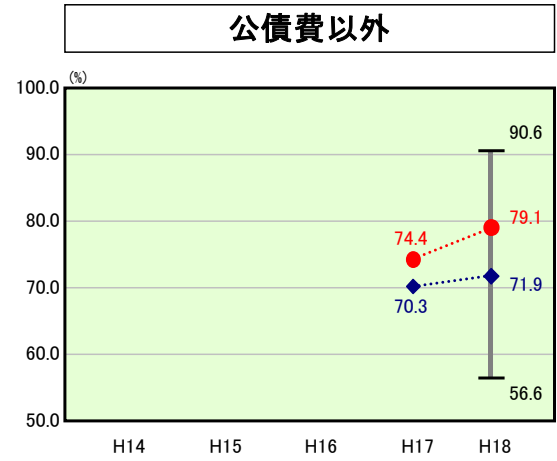
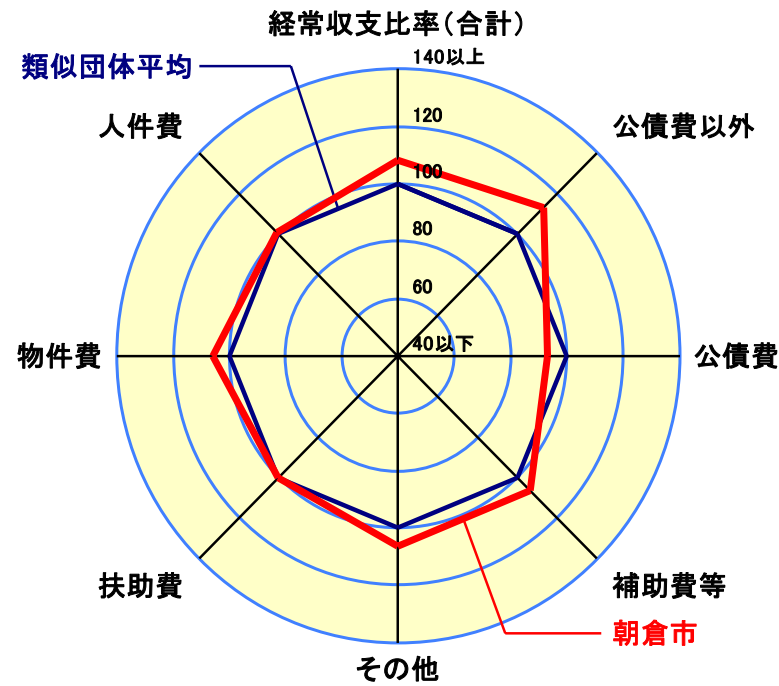
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	60,234 人(H19.3.31現在)
面積	246.73 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,647,743 千円
歳出総額	23,467,800 千円
実質収支	130,056 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
人件費に係る比率は職員数の減に伴い下降しているものの、類似団体平均を上回っている。要因として、人件費及び人件費に準ずる費用としての一部事務組合の負担金、公営企業等への繰出し等が類似団体より大きくなっていることにある。行政経営改革プランに基づき平成18年度570人の総職員数を平成22年度に525人まで削減するなど、適正な定員管理を行い、人件費全体的な抑制に努める。

**物件費:**  
物件費に係る比率が大きく上昇し類似団体平均を上回っているのは、公の施設の指定管理者制度導入を積極的に行っており、人件費からシフトしている。今後も業務の民間委託、施設の指定管理者制度導入を進めるため上昇が見込まれる。今後は、事務の合理化、改善方法を積極的に検討し、不要・不急の経費の整理・縮小・廃止を行い、限られた財源の有効配分に努める。

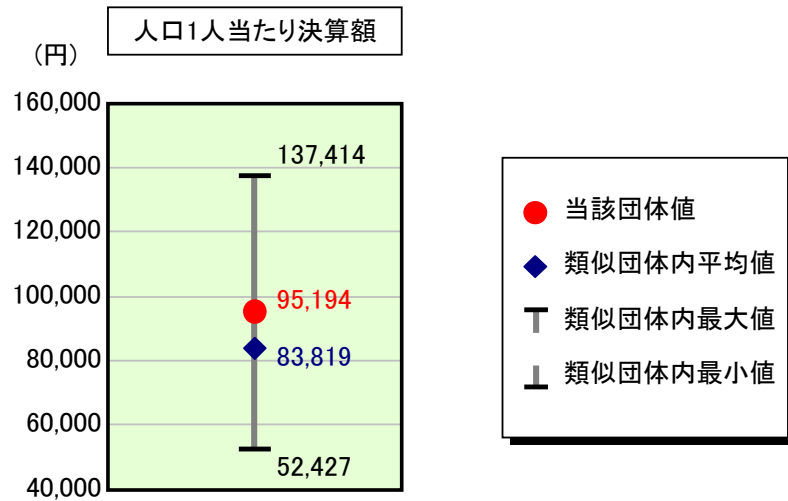
**扶助費:**  
扶助費に係る比率については類似団体平均にあるが、昨年度から比べると大きく上昇している。これは合併に伴い生活保護費が増加したことが原因であるが、扶助費全体の増加が見込まれるため、不正受給の防止や就労支援、各種手当への特別加算の見直しを進めるなどの抑制に努める必要がある。

**公債費:**  
公債費については昨年度比0.1減、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、実質公債費比率は12.9から13.3へ上昇していること、今後は下水道事業に係る公債費の負担増加が見込まれる。単年度の起債発行額が、その年の公債費の元金償還額以下を原則とするなど、新規発行抑制に努め、新規事業実施については十分検討していく。

**補助費:**  
類似団体平均を上回っているが、これは一部事務組合への補助額が大きいためであるが、削減可能なその他各種団体への補助金交付については見直し、廃止等の検討を進める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



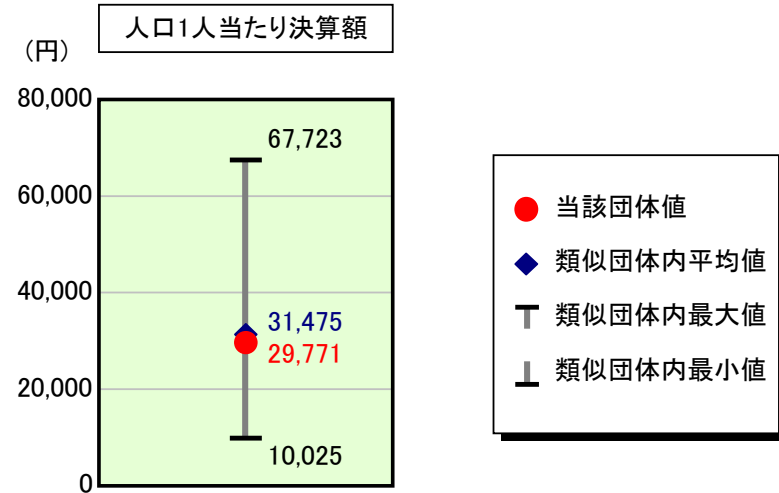
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,841,583	80,380	77,107	4.2
賃金(物件費)	325,969	5,412	3,450	56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	763,588	12,677	6,449	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,317	22	3	633.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,344	4,687	2,833	65.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,918	513	1,730	▲70.3
▲退職金	▲511,806	▲8,497	▲8,460	0.4
合計	5,733,913	95,194	83,819	13.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	8.20	▲0.15
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

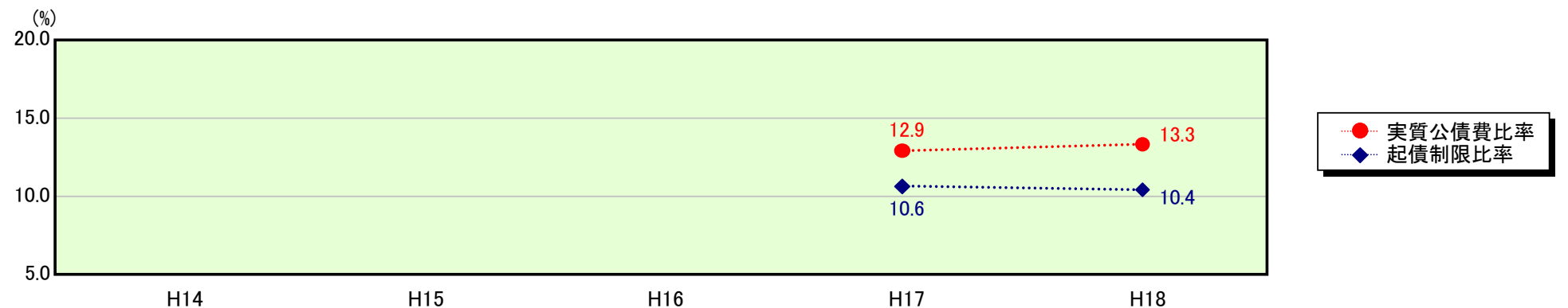
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

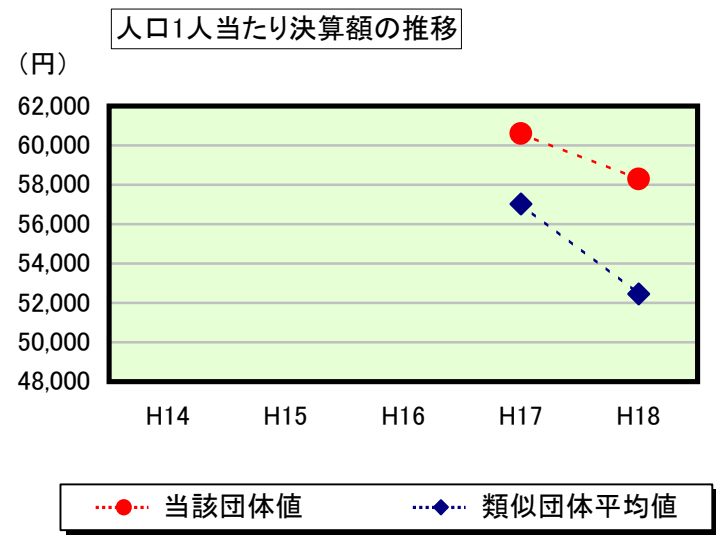
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,549,239	42,322	46,879	▲9.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	568,412	9,437	12,453	▲24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	315,398	5,236	4,468	17.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,897	1,393	1,748	▲20.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,448	24	21	14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,725,183	▲28,641	▲34,112	▲16.0
合計	1,793,211	29,771	31,475	▲5.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

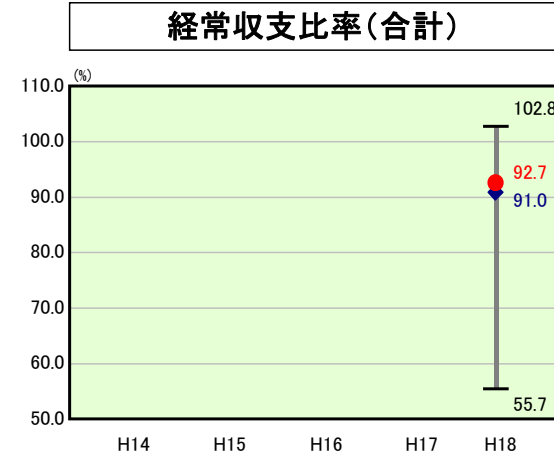


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
過去5年間平均	3,604,269	59,448	▲ 3.8	54,742	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,809,558	29,827	▲ 21.6	33,819	▲ 17.8	▲ 3.8

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

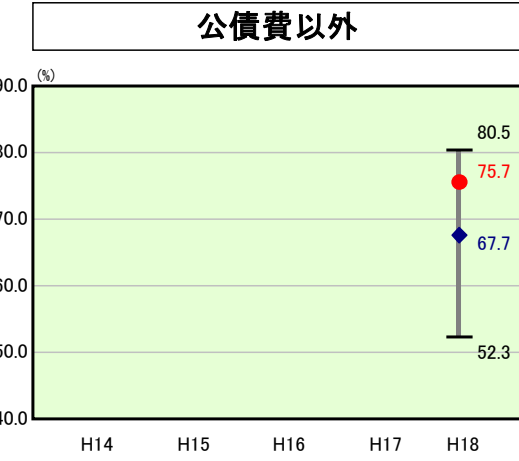
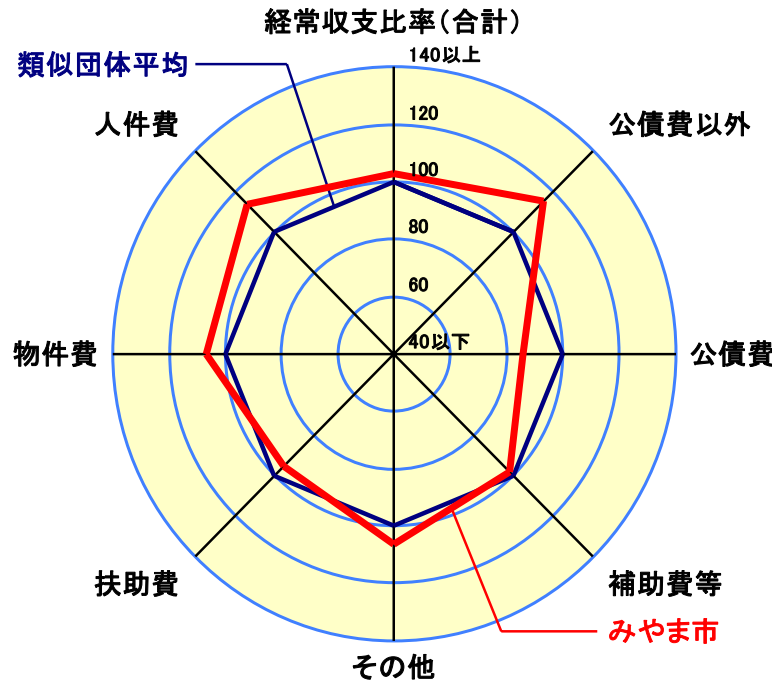
## 経常収支比率の分析



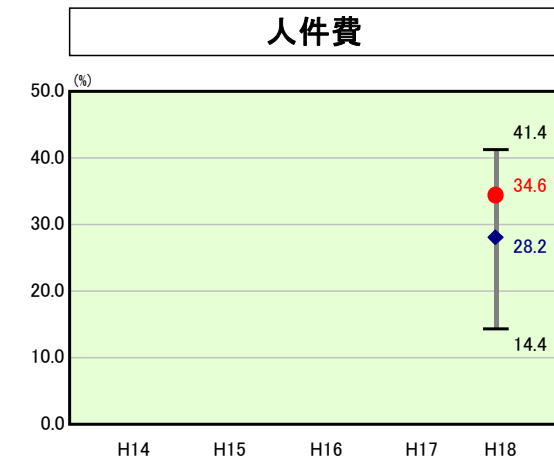
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	43,463 人(H19.3.31現在)
面積	105.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,432,057 千円
歳出総額	16,979,350 千円
実質収支	452,707 千円

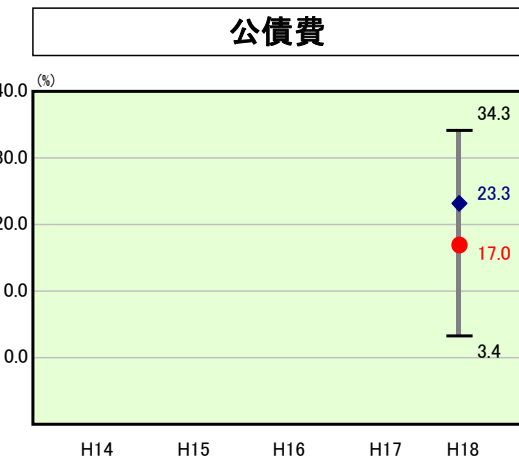
H18類似団体内順位 52/87  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



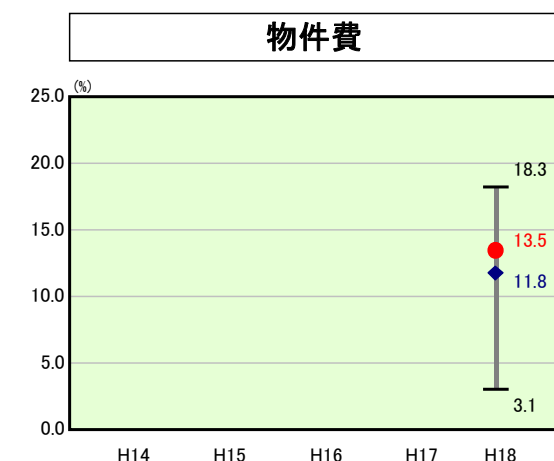
H18類似団体内順位 78/87  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



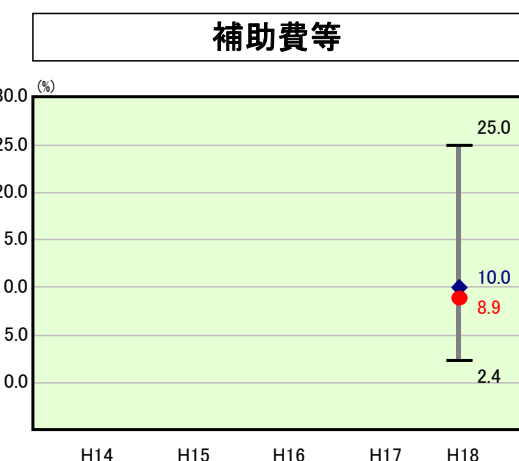
H18類似団体内順位 78/87  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



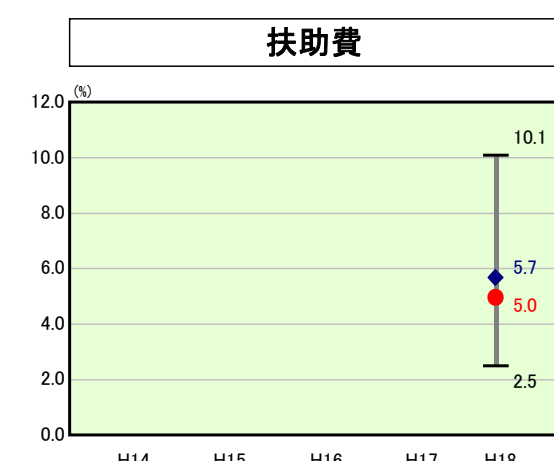
H18類似団体内順位 13/87  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



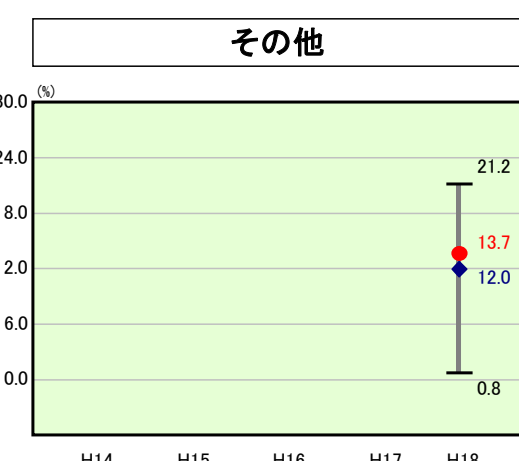
H18類似団体内順位 71/87  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 37/87  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 28/87  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 65/87  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費は、34.6%と類似団体と比較して、高い水準にある。これは、H19.1.29市町村合併したこと(決算数値が、H19.1.28までは旧3町及び3つの一部事務組合の合算数値となっている)などが主な要因である。今後、新規採用抑制(平成17年度職員数396人を10年間で△13%削減)などにより、人件費の抑制を図る。

○物件費  
物件費は、13.5%と類似団体と比較して、やや高い水準にある。これは、平成18年度決算数値が合併前の旧町の合算数値となっていることが主な要因である。今後、合併のスケールメリットを活かし、10年間で△10%削減を行い、経費削減に努め、既存施設の管理運営については、指定管理者制度の活用を検討する。

○扶助費  
扶助費は、類似団体と比較して下回っている。今後、高齢化率の上昇等扶助費の増加が見込まれる。

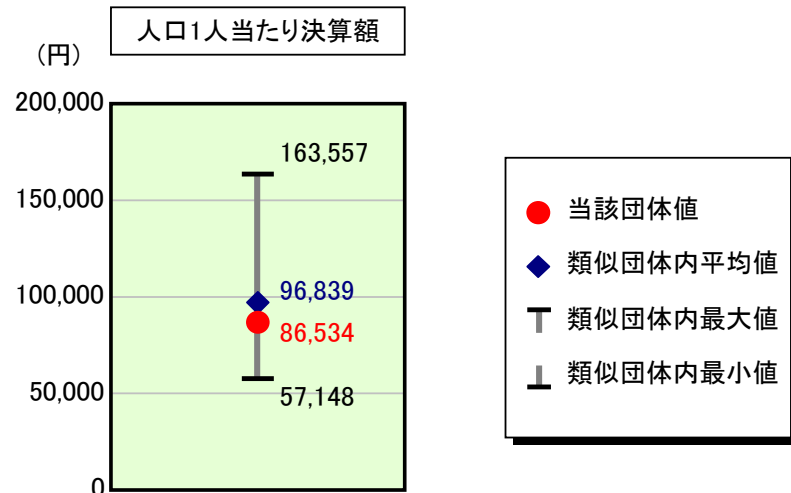
○公債費  
近年、大規模事業の抑制により公債費は、類似団体と比較して下回っている。今後も事業の必要性を十分に考慮しながら、新規発行債の抑制を図る。

○補助費等  
補助費等は、類似団体と比較してやや下回っている。後は、合併によるスケールメリットを活かし、各種団体の統廃合や補助金の縮減等により10年間で△10%削減を図る。

○その他  
その他経費は、類似団体と比較してやや上回っている。これは、下水道事業への繰出金増加が主な要因である。今後、公営企業についても、人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



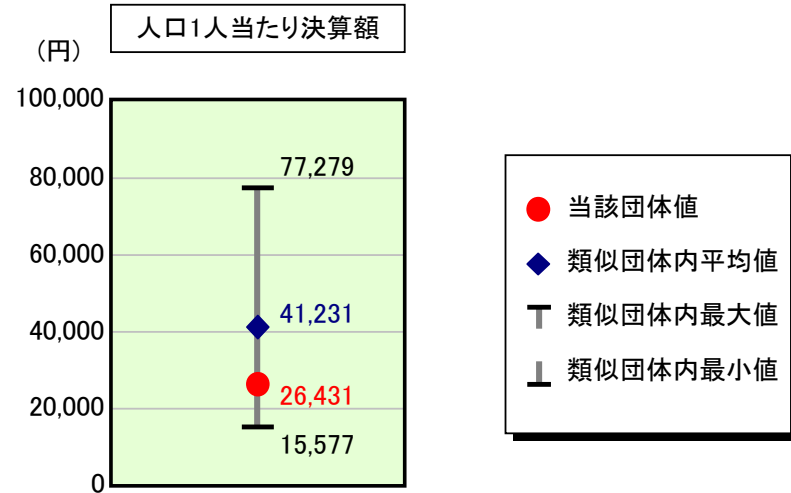
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,621,228	83,317	89,252	▲ 6.6
賃金(物件費)	56,816	1,307	4,892	▲ 73.3
一部事務組合負担金(補助費等)	113,811	2,619	6,848	▲ 61.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	34	1	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,471	3,876	3,287	17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,558	2,429	2,080	16.8
▲退職金	▲ 304,875	▲ 7,015	▲ 10,401	▲ 32.6
合計	3,761,043	86,534	96,839	▲ 10.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	9.86	▲ 1.42
ラスパイレス指数	99.8	95.3	4.5

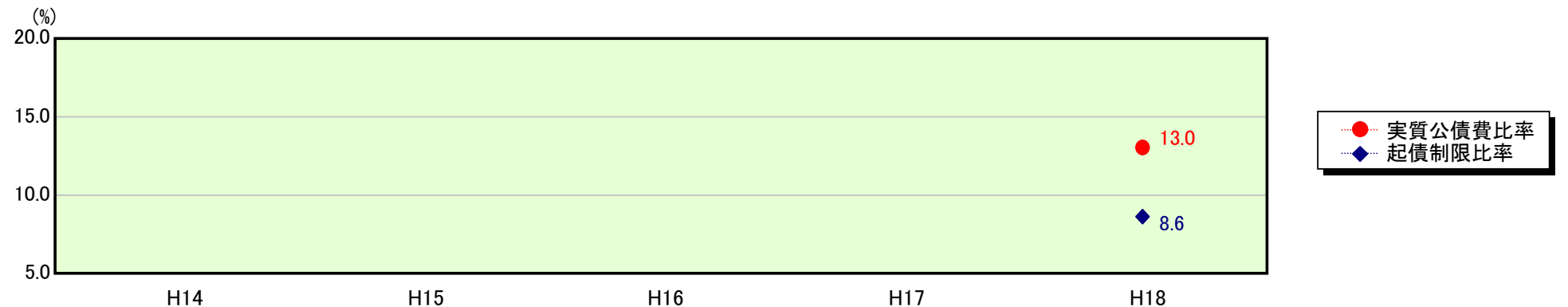
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,696,488	39,033	65,486	▲ 40.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,134	2,488	18,494	▲ 86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,833	42	5,152	▲ 99.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	381,207	8,771	2,450	258.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,038,903	▲ 23,903	▲ 50,378	▲ 52.6
合計	1,148,759	26,431	41,231	▲ 35.9

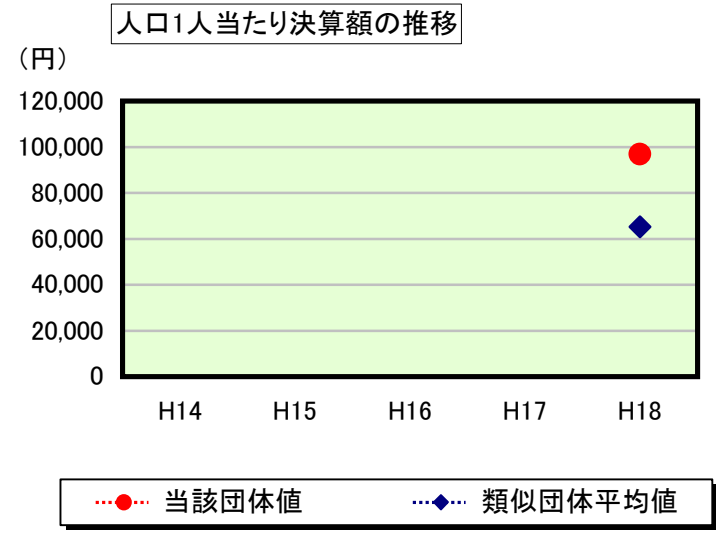
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 みやま市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-
過去5年間平均	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-